令和７年度（2025年度）
予 算 補 足 説 明 資 料

境 港 市

目　　次

◎一般会計

（歳入）

市税 1
地方譲与税 5
利子割交付金 6
配当割交付金 6
株式等譲渡所得割交付金 7
法人事業税交付金 7
地方消費税交付金 7
環境性能割等交付金 7
国有提供施設等所在市町村助成交付金 7
地方特例交付金 8
地方交付税 8
交通安全対策特別交付金 8

（歳出）

事業一覧 9
議会費 34
総務費 38
民生費 114
衛生費 166
労働費 222
農林水産業費 223
商工費 255
土木費 280
消防費 327
教育費 331
基金充当事業一覧 389

◎特別会計

国民健康保険費 394
駐車場費 410
介護保険費 414
市場事業費 441
後期高齢者医療費 447

◎人件費の説明 451

令和７年度市税予算対前年度対照表

	７　年　度　予　算			６　年　度　予　算		
	調　定　額	収入率	予算額(A)	調　定　額	収入率	予算額(B)
市　民　税	1,952,727	99.40	1,941,085	1,738,555	99.65	1,732,490
個人均等割	52,506	99.32	52,148	60,525	99.60	60,282
個人所得割	1,536,119	99.32	1,525,673	1,289,510	99.60	1,284,351
個人小計	1,588,625	99.32	1,577,821	1,350,035	99.60	1,344,633
法人均等割	126,488	99.77	126,197	126,288	99.58	125,757
法人税割	237,614	99.77	237,067	262,232	99.95	262,100
法人小計	364,102	99.77	363,264	388,520	99.83	387,857
固定資産税	1,965,997	99.74	1,960,884	1,897,259	99.62	1,890,048
土　地	421,032	99.74	419,937	425,905	99.62	424,286
家　屋	970,313	99.74	967,790	935,325	99.62	931,770
償却資産	574,652	99.74	573,157	536,029	99.62	533,992
国有交付金	48,808	100.00	48,808	46,732	100.00	46,732
軽自動車税	140,089	99.39	139,237	132,896	99.55	132,304
現年課税分 (種別割)	131,066	99.35	130,214	126,078	99.53	125,486
環境性能割	9,023	100.00	9,023	6,818	100.00	6,818
市たばこ税	256,490	100.00	256,490	262,643	100.00	262,643
入　湯　税	13,175	100.00	13,175	12,392	100.00	12,392
現年小計	4,377,286	99.60	4,359,679	4,090,477	99.66	4,076,609
滞　繰　分	58,981	16.65	9,819	56,935	23.00	13,095
徴収猶予分	0	0.00	0	0	0.00	0
滞繰小計	58,981	16.65	9,819	56,935	23.00	13,095
合　計	4,436,267	98.49	4,369,498	4,147,412	98.61	4,089,704

（単位：千円・％）

６　年　決　算　見　込			７年予算－６年予算		７年予算－６年決算	
調　定　額	収入率	決算額(C)	増減額(A－B)	比　率	増減額(A－C)	比　率
1,733,444	99.41	1,723,219	208,595	112.04	217,866	112.64
52,506	99.32	52,149	△ 8,134	86.51	△ 1	100.00
1,333,657	99.32	1,324,588	241,322	118.79	201,085	115.18
1,386,163	99.32	1,376,737	233,188	117.34	201,084	114.61
126,488	99.77	126,197	440	100.35	0	100.00
220,793	99.77	220,285	△ 25,033	90.45	16,782	107.62
347,281	99.77	346,482	△ 24,593	93.66	16,782	104.84
1,939,383	99.74	1,934,340	70,836	103.75	26,544	101.37
424,492	99.74	423,387	△ 4,349	98.97	△ 3,450	99.19
938,585	99.74	936,145	36,020	103.87	31,645	103.38
576,306	99.74	574,808	39,165	107.33	△ 1,651	99.71
46,732	100.00	46,732	2,076	104.44	2,076	104.44
135,233	99.39	134,412	6,933	105.24	4,825	103.59
126,304	99.35	125,483	4,728	103.77	4,731	103.77
8,929	100.00	8,929	2,205	132.34	94	101.05
256,490	100.00	256,490	△ 6,153	97.66	0	100.00
12,916	100.00	12,916	783	106.32	259	102.01
4,124,198	99.61	4,108,109	283,070	106.94	251,570	106.12
58,367	14.62	8,531	△ 3,276	74.98	1,288	115.10
0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
58,367	14.62	8,531	△ 3,276	74.98	1,288	115.10
4,182,565	98.42	4,116,640	279,794	106.84	252,858	106.14

（単位：千円）

（款）1　市　　税　　（項）1　市　民　税

目	説　　明
1　個　　人 1,577,821 《税務課》	現年課税分 均等割　52,148 3,000 円 × 17,502人 = 52,506千円 （税　額）　（収入率） 52,506千円 × 99.32% = 52,148千円 所得割　1,525,673 前年度実績を考慮して、総所得金額、所得控除を見込み、税率６％を乗じて積算し、そこから税額控除等を差し引き、それに分離課税分、退職所得課税分及び更正分を加算して積算。 （課税標準額）　（税　率） 27,031,000千円 × ６ % = 1,621,860千円 （調整控除額） 1,621,860千円 − 32,437千円 = 1,589,423千円 （税額控除等） 1,589,423千円 − 81,264千円 = 1,508,159千円 （分離課税分） 1,508,159千円 + 10,917千円 = 1,519,076千円 （退職所得分） 1,519,076千円 + 13,528千円 = 1,532,604千円 （更　正　分） 1,532,604千円 + 3,515千円 = 1,536,119千円 （税　額）　（収入率） 1,536,119千円 × 99.32% = 1,525,673千円

（款）1　市　　税　　（項）1　市　民　税

目	説　　明
2　法　　人 363,264 《税務課》	令和６年度実績見込額を考慮して積算。 現年課税分 均等割　126,197 （税　額）　（収入率） 126,488千円 × 99.77% = 126,197千円 法人税割　237,067 （税　額）　（収入率） 237,614千円 × 99.77% = 237,067千円

（単位：千円）

（款）1　市　　税　　（項）2　固定資産税

目	説　　明
1　固定資産税 1,960,884 《税務課》	現年課税分 土　地　419,937 令和６年度評価替えの価格調査基準日であるR5.1.1時点の鑑定評価価格の７割を目途に評価を行い、宅地及び宅地比準土地については、R5.1.1からR5.7.1までとR5.7.1からR6.7.1までの地価の下落状況を反映させた時点修正を実施し、課税標準額の負担調整措置等を行い積算。 （税　額）　（収入率） 421,032　×　99.74%　＝　419,937 家　屋　967,790 令和６年中の新増築された家屋を、新築分113件、増築分21件と見込み積算。 （税　額）　（収入率） 970,313　×　99.74%　＝　967,790 償却資産　573,157 前年度実績を勘案して積算。 （税　額）　（収入率） 574,652　×　99.74%　＝　573,157
2　国有資産等所在市町村交付金 48,808 《税務課》	中国四国防衛局の対象資産増に伴い増額。 国及び県からの通知額を計上。 中国四国防衛局、大阪航空局、鳥取県水産振興局、境港管理組合の増額に伴い、全体として増となった。

（款）1　市　　税　　（項）3　軽自動車税

目	説　　明
1　軽自動車税 139,237 《税務課》	種別割 過去の増減台数を考慮して積算。 現年課税分 種別割　130,214 令和７年４月１日の登録台数を15,568台と見込み積算。 （税　額）　（収入率） 131,066,100円　×　99.35%　＝　130,214千円 環境性能割　9,023 県からの通知額を計上。

（単位：千円）

（款）１　市　　税　　（項）１　市　民　税　２　固定資産税　３　軽自動車税

目	説　　明
滞納繰越分 9,819 《収税課》	区　　分 / 調定額 / 収入額 / 収入率 市　民　税 / 33,362 / 6,742 / 20.21% 　個人 / 30,094 / 6,350 / 21.10% 　法人 / 3,268 / 392 / 12.00% 固定資産税 / 22,742 / 2,417 / 10.63% 軽自動車税 / 2,877 / 660 / 22.94% 合　　計 / 58,981 / 9,819 / 16.65% 収入率は、令和５年度実績(16.65%)を見込む。

（款）１　市　　税　　（項）４　市たばこ税

目	説　　明
1　市たばこ税 256,490 《税務課》	近年のたばこ税の実績がほぼ横ばいのため令和６年度決算見込額と同額を見込む。

（款）１　市　　税　　（項）５　入　湯　税

目	説　　明
1　入湯税 13,175 《税務課》	令和６年度実績見込額等を考慮して積算。

（款）２　地方譲与税　　（項）１　地方揮発油譲与税

目	説　　明
1　地方揮発油譲与税 15,915 《財政課》	地方揮発油税の58%の額が都道府県・指定市に、42%の額が市町村に道路延長及び道路面積に応じて譲与される。 県からの通知額を計上。

（款）２　地方譲与税　　（項）２　自動車重量譲与税

目	説　　明
1　自動車重量譲与税 51,767 《財政課》	自動車重量税の407／1000の額が道路延長及び道路面積に応じて市町村に譲与される。 県からの通知額を計上。

（単位：千円）

（款）２　地方譲与税　　（項）３　特別とん譲与税

目	説　　明
1　特別とん譲与税 22,114 《税務課》	境港への入港に係る特別とん税を関係２市に按分して譲与される。 【按分率】　境港市　97.86% 松江市　2.14% 令和６年度上期実績額及び令和５年度下期見込額をもとに積算。 令和６年度上期実績額　10,189 令和５年度下期実績額　11,925

（款）２　地方譲与税　　（項）４　航空機燃料譲与税

目	説　　明
1　航空機燃料譲与税 2,370 《財政課》	航空機燃料税の2/13の額を着陸料収入及び騒音の著しい地区の世帯数に応じて、1/5が都道府県、4/5が市町村に譲与される。 令和６年度見込みに基づき算出。

（款）２　地方譲与税　　（項）５　森林環境譲与税

目	説　　明
1　森林環境譲与税 5,138 《農政課》	災害防止等の観点から、森林の適正な整備を促進するため、間伐や林業の担い手確保・育成、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与される。 譲与税額は、私有林人工林面積(5.5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(2.5/10)で按分される。 県からの通知額を計上。

（款）３　利子割交付金　　（項）１　利子割交付金

目	説　　明
1　利子割交付金 3,358 《税務課》	県民税利子割収入額に所要の調整を加えた後、99%を乗じて得た額の3/5を当該市町村の個人県民税に対する割合で按分して交付される。 県からの通知額を計上。

（款）４　配当割交付金　　（項）１　配当割交付金

目	説　　明
1　配当割交付金 25,524 《税務課》	上場株式等の配当に対し、鳥取県が県民税として５%を課税し、99%を乗じて得た額の3/5を県内市町村に対し、当該市町村の個人県民税に対する割合で按分して交付される。 県からの通知額を計上。

（単位：千円）

（款）５　株式等譲渡所得割交付金　（項）１　株式等譲渡所得割交付金

目	説　明
1　株式等譲渡所得割交付金 30,097 《税務課》	上場株式等の譲渡に係る所得金額に対し、鳥取県が県民税として５％を課税し、99％を乗じて得た額の3/5を県内市町村に対し、当該市町村の個人県民税額に対する割合で按分して交付される。 県からの通知額を計上。

（款）６　法人事業税交付金　（項）１　法人事業税交付金

目	説　明
1　法人事業税交付金 69,985 《税務課》	法人市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補填措置として、法人事業税(都道府県税)の一部が都道府県から市町村へ交付される交付金。 法人事業税の7.7/100(法人税割の税率引下げ２％相当分)が県内各市町村の従業員数の割合で按分して交付される。 県からの通知額を計上。

（款）７　地方消費税交付金　（項）１　地方消費税交付金

目	説　明
1　地方消費税交付金 890,704 《財政課》	都道府県間で精算後の地方消費税の1/2相当額を、一般財源分については、市町村の人口及び従業者数に応じて、社会保障財源分については、市町村の人口に応じて交付される。 県からの通知額を計上。

（款）８　環境性能割等交付金（項）１　環境性能割交付金

目	説　明
1　環境性能割交付金 15,341 《財政課》	自動車税環境性能割から徴収費を控除した額の43%の額が市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付される。 県からの通知額を計上。

（款）９　国有提供施設等所在市町村助成交付金　（項）１　国有提供施設等所在市町村助成交付金

目	説　明
1　国有提供施設等所在市町村助成交付金 222,668 《税務課》	自衛隊が使用する飛行場、演習場などの用に供する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。 令和６年度決定額と同額とする。

（単位：千円）

（款）１０　地方特例交付金　（項）１　地方特例交付金

目	説　　明
1　地方特例交付金 29,400 《財政課》	住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金 令和６年度見込み等に基づき算出。

（款）１１　地方交付税　　（項）１　地方交付税

目	説　　明
1　地方交付税 3,700,000 《財政課》	区分 / R7年度 / R6年度 / 増　減 普通交付税 / 3,250,000 / 3,110,000 / 4.5% 特別交付税 / 450,000 / 450,000 / 0.0% 計 / 3,700,000 / 3,560,000 / 3.9% （令和６年度普通交付税の決定額は、 当初算定時3,164,544千円、追加交付分169,624千円、 総計3,334,168千円） 地方財政計画等に基づき算出。

（款）１２　交通安全対策特別交付金　（項）１　交通安全対策特別交付金

目	説　　明
1　交通安全対策特別交付金 2,893 《管理課》	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明、カーブミラー、ガードレール等）の設置及び管理に要する経費に充てるために国から交付される。 令和５年度実績に基づき算出。

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	総　務　課	1	1	1	市議会事務局人件費	33,860	35,603	1,743	
2	議会事務局	1	1	1	市議会運営費	6,817	9,208	2,391	
3	議会事務局	1	1	1	市議会議員人件費	120,576	119,308	△ 1,268	
4	議会事務局	1	1	1	市議会テレビ中継委託事業	2,530	2,530	0	
5	議会事務局	1	1	1	全国市議会議長会負担金	306	306	0	
6	議会事務局	1	1	1	中国市議会議長会負担金	52	57	5	
7	議会事務局	1	1	1	鳥取県市議会議長会負担金	150	150	0	
8	議会事務局	1	1	1	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金	80	80	0	
9	議会事務局	1	1	1	政務活動費交付金	3,600	3,600	0	
10	議会事務局	1	1	1	全国市議会議長会基地協議会負担金	167	166	△ 1	
11	議会事務局	1	1	1	議会改革推進事業	553	835	282	34
12	議会事務局	1	1	1	日本海政経懇話会会費	55	0	△ 55	
13	議会事務局	1	1	1	議会だより発行事業	1,562	1,562	0	
14	議会事務局	1	1	1	全国市議会議長会各協議会等出席者負担金	102	99	△ 3	
15	議会事務局	1	1	1	議会中継インターネット配信事業	0	440	440	36
16	議会事務局	1	1	1	議会タブレット端末導入活用事業	2,402	0	△ 2,402	
17	議会事務局	1	1	1	中海・宍道湖圏域市議会議長会会長市運営事業	305	305	0	37
18	秘書広報課	2	1	1	秘書一般管理費	2,501	2,002	△ 499	
19	秘書広報課	2	1	1	全国市長会分担金	216	216	0	
20	秘書広報課	2	1	1	鳥取県市長会負担金	2,009	2,009	0	
21	秘書広報課	2	1	1	公用車購入事業	0	5,092	5,092	38
22	秘書広報課	2	1	1	ホームページ運営事業	1,980	1,980	0	
23	秘書広報課	2	1	1	日本海政経懇話会会費	55	55	0	
24	秘書広報課	2	1	1	山陰中央新報政経懇話会会費	40	40	0	
25	総　務　課	2	1	1	職員安全衛生費	5,735	5,829	94	
26	総　務　課	2	1	1	表彰式典費	644	656	12	
27	総　務　課	2	1	1	各種委員会費	124	124	0	
28	総　務　課	2	1	1	職員研修費	4,218	4,145	△ 73	
29	総　務　課	2	1	1	総務一般管理費	130,232	141,705	11,473	
30	総　務　課	2	1	1	総務人件費	426,044	360,428	△ 65,616	
31	総　務　課	2	1	1	職員スマイル向上事業	767	760	△ 7	
32	総合政策課	2	1	1	指定管理候補者選定委員会	38	0	△ 38	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
33	ＤＸ推進課	2	1	1	基幹業務システム運営事業	122,800	269,800	147,000	39
34	ＤＸ推進課	2	1	1	庁内ＬＡＮ運営事業	24,301	29,430	5,129	
35	ＤＸ推進課	2	1	1	鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	546	546	0	
36	ＤＸ推進課	2	1	1	総合行政ネットワーク維持管理事業	2,941	901	△ 2,040	
37	ＤＸ推進課	2	1	1	自治体ＩＣＴ共同化推進事業	1,395	9,386	7,991	41
38	ＤＸ推進課	2	1	1	情報システム強靭性向上事業	17,690	17,734	44	
39	ＤＸ推進課	2	1	1	庁内事務デジタル化事業	38,793	34,983	△ 3,810	43
40	ＤＸ推進課	2	1	1	窓口改革推進事業	12,313	862	△ 11,451	45
41	ＤＸ推進課	2	1	1	ＤＸ専門人材受入事業	1,334	0	△ 1,334	
42	ＤＸ推進課	2	1	1	ＤＸ人材育成・確保事業	0	937	937	47
43	秘書広報課	2	1	2	広　報　費	8,801	9,131	330	
44	秘書広報課	2	1	2	情報発信事業	240	200	△ 40	
45	総　務　課	2	1	2	例規管理費	1,488	1,505	17	
46	財　政　課	2	1	3	財務一般事務費	68	67	△ 1	
47	財　政　課	2	1	3	減債基金積立金	37,000	0	△ 37,000	
48	出　納　室	2	1	4	会計管理費	3,526	13,087	9,561	48
49	出　納　室	2	1	4	口座振替加入促進事業	363	408	45	
50	総　務　課	2	1	5	財産管理費	1,441	2,251	810	
51	総　務　課	2	1	5	施設維持管理費	39,947	37,921	△ 2,026	
52	総　務　課	2	1	5	公用車等維持管理費	9,703	10,584	881	
53	総　務　課	2	1	5	庁舎施設整備事業	27,727	56,875	29,148	49
54	総　務　課	2	1	5	旧誠道小学校管理費（総務課）	1,585	0	△ 1,585	
55	総合政策課	2	1	5	集会所管理費	639	1,234	595	
56	総合政策課	2	1	5	集会所改修事業	14,573	15,898	1,325	50
57	総合政策課	2	1	5	渡地区コミュニティ供用施設整備事業	4,341	66,091	61,750	52
58	総合政策課	2	1	5	集会所電気料補助金	850	850	0	
59	水産商工課	2	1	5	旧さかいポートサウナ管理費	1,455	876	△ 579	
60	都市整備課	2	1	5	定期借地等用地取得事業	1,394	682	△ 712	54
61	都市整備課	2	1	5	分譲用地管理費	450	393	△ 57	
62	教育総務課	2	1	5	旧誠道小学校管理費（教育総務課）	306	0	△ 306	
63	財　政　課	2	1	6	緑と文化のまちづくり基金積立金	2	2	0	
64	財　政　課	2	1	6	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	458,065	512,389	54,324	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
65	総合政策課	2	1	6	企画一般管理費	239	255	16	
66	総合政策課	2	1	6	みんなでまちづくり推進会議費	250	250	0	55
67	総合政策課	2	1	6	コミュニティ助成事業	7,200	8,200	1,000	56
68	総合政策課	2	1	6	市民活動推進事業補助金	1,600	1,600	0	57
69	総合政策課	2	1	6	市民活動センター運営事業	3,715	4,220	505	58
70	総合政策課	2	1	6	まちづくり総合プラン策定事業	0	5,140	5,140	60
71	総合政策課	2	1	6	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	26,993	28,068	1,075	61
72	総合政策課	2	1	6	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	66	65	△ 1	
73	総合政策課	2	1	6	ふるさと納税ＰＲ事業	227,238	249,529	22,291	62
74	総合政策課	2	1	6	移住定住促進事業	430	592	162	
75	総合政策課	2	1	6	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	9,899	11,572	1,673	64
76	総合政策課	2	1	6	鳥取大学振興協力会会費	15	15	0	
77	総合政策課	2	1	6	鳥取県西部地域振興協議会負担金	126	103	△ 23	65
78	総合政策課	2	1	6	境港市総合戦略推進事業	1,487	70	△ 1,417	
79	総合政策課	2	1	6	米子工業高等専門学校振興協力会会費	30	30	0	
80	総合政策課	2	1	6	境港出会い応縁事業	430	80	△ 350	66
81	総合政策課	2	1	6	移住定住支援事業	3,300	3,660	360	67
82	総合政策課	2	1	6	高等学校学生寮運営事業費補助金	451	686	235	68
83	総合政策課	2	1	6	ストップ！人口減少　目指せ！だれもが働きやすいまちＰＴ	0	148	148	69
84	観光振興課	2	1	6	米子鬼太郎空港利用促進事業	10,091	10,164	73	70
85	観光振興課	2	1	6	高校生通学費助成事業補助金	298	278	△ 20	72
86	観光振興課	2	1	6	路線バスＩＣＯＣＡ導入費用市町村負担金	0	1,873	1,873	73
87	水産商工課	2	1	6	中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金（環日本海定期貨客船運航支援）	0	8,600	8,600	75
88	管　理　課	2	1	6	鳥取県国土調査推進協議会負担金	90	79	△ 11	
89	管　理　課	2	1	6	地籍調査事業	35,643	45,603	9,960	76
90	都市整備課	2	1	6	基地対策総務費	230	232	2	
91	都市整備課	2	1	6	米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	71	71	0	
92	都市整備課	2	1	6	全国基地協議会分担金	0	16	16	
93	都市整備課	2	1	6	防衛施設周辺整備全国協議会分担金	12	13	1	
94	都市整備課	2	1	6	空家利活用移住定住奨励金	600	600	0	80
95	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	1	7	公平委員会管理費	154	150	△ 4	
96	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	11	17	6	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
97	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	1	7	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1	1	0	
98	財　政　課	2	1	8	財政調整基金積立金	1	1	0	
99	防災危機管理課	2	1	9	防災行政無線維持管理費	8,056	9,101	1,045	
100	防災危機管理課	2	1	9	鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	3,618	3,631	13	
101	防災危機管理課	2	1	9	防災連携備蓄整備事業	2,566	501	△ 2,065	
102	防災危機管理課	2	1	9	境港市防災会議費	25	25	0	
103	防災危機管理課	2	1	9	樋門管理費	778	870	92	
104	防災危機管理課	2	1	9	防災対策講演会開催事業	108	108	0	
105	防災危機管理課	2	1	9	鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	535	533	△ 2	
106	防災危機管理課	2	1	9	境港市同報無線利用者協議会負担金	49	49	0	
107	防災危機管理課	2	1	9	自主防災組織育成補助金	1,075	988	△ 87	81
108	防災危機管理課	2	1	9	高潮等対策事業	4,141	4,200	59	
109	防災危機管理課	2	1	9	境港市国民保護協議会費	22	22	0	
110	防災危機管理課	2	1	9	防災一般管理費	1,390	1,220	△ 170	
111	防災危機管理課	2	1	9	防災訓練実施事業	70	69	△ 1	
112	防災危機管理課	2	1	9	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	4,000	2,000	△ 2,000	83
113	防災危機管理課	2	1	9	境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	277	185	△ 92	
114	防災危機管理課	2	1	9	原子力防災対策基金積立金	0	1	1	
115	防災危機管理課	2	1	9	避難所等環境整備事業	0	2,151	2,151	84
116	防災危機管理課	2	1	9	被災者支援システム運用事業	763	740	△ 23	
117	防災危機管理課	2	1	9	感震ブレーカー設置事業補助金	0	1,200	1,200	85
118	防災危機管理課	2	1	9	水害ハザードマップ作成事業	0	8,477	8,477	86
119	観光振興課	2	1	9	防災情報ステーション等整備事業	1,336	0	△ 1,336	
120	財　政　課	2	1	10	国際交流基金積立金	1	3	2	
121	水産商工課	2	1	10	国際交流促進事業	1,493	2,266	773	
122	水産商工課	2	1	10	環日本海拠点都市会議費	1,558	0	△ 1,558	
123	水産商工課	2	1	10	国際交流員招致事業	10,705	11,785	1,080	87
124	水産商工課	2	1	10	環日本海市民交流促進事業補助金	600	690	90	
125	水産商工課	2	1	10	外国人材地域交流事業	280	240	△ 40	89
126	水産商工課	2	1	10	多文化共生推進事業	574	555	△ 19	90
127	観光振興課	2	1	11	市民バス運行事業	67,352	0	△ 67,352	
128	観光振興課	2	1	11	市民バス整備事業	1,664	0	△ 1,664	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
129	観光振興課	2	1	11	予約型乗合バス運行事業	0	92,028	92,028	92
130	総合政策課	2	1	12	人権教育振興費	3,055	3,505	450	94
131	総合政策課	2	1	12	男女共同参画施策推進事業	558	539	△ 19	
132	総合政策課	2	1	12	人権ふれあいフェスティバル事業	701	819	118	
133	総合政策課	2	1	12	とっとり被害者支援センター負担金	98	0	△ 98	
134	総合政策課	2	1	12	人権教育推進事業補助金	330	310	△ 20	
135	総合政策課	2	1	12	鳥取県人権文化センター負担金	421	421	0	
136	総合政策課	2	1	12	西部地区人権・同和教育振興会議負担金	18	18	0	
137	総合政策課	2	1	12	鳥取県人権教育推進協議会負担金	29	0	△ 29	
138	総合政策課	2	1	12	社会を明るくする運動補助金	50	48	△ 2	
139	総合政策課	2	1	12	人権擁護委員協議会負担金	126	133	7	
140	総合政策課	2	1	12	部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	52	52	0	
141	総合政策課	2	1	12	人権の花運動事業	0	162	162	95
142	総　務　課	2	1	13	市民総合保険事業（総務課）	1,869	1,863	△ 6	
143	総　務　課	2	1	13	鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	25	25	0	
144	総　務　課	2	1	13	境港安全運転運行管理者協議会負担金	34	34	0	
145	総合政策課	2	1	13	自治会振興費	9,469	9,383	△ 86	
146	総合政策課	2	1	13	境港市防犯協議会補助金	5,995	2,515	△ 3,480	96
147	総合政策課	2	1	13	市民総合保険事業(総合政策課)	376	375	△ 1	
148	総合政策課	2	1	13	境港市自治連合会補助金	644	644	0	
149	総合政策課	2	1	13	犯罪被害者等支援事業	300	398	98	97
150	総合政策課	2	1	13	犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金	0	7,550	7,550	98
151	防災危機管理課	2	1	13	自衛官募集事務費	42	76	34	
152	防災危機管理課	2	1	13	災害見舞金支給事業	50	50	0	
153	収　税　課	2	1	13	市税等過誤納金還付金	16,500	16,000	△ 500	
154	観光振興課	2	1	13	境水道渡船代替バス運行事業負担金	2,661	2,228	△ 433	99
155	観光振興課	2	1	13	地方バス路線維持対策事業補助金	10,036	9,978	△ 58	100
156	税　務　課	2	1	14	定額減税補足給付金給付事業	0	1,650	1,650	101
157	総　務　課	2	2	1	固定資産評価審査委員会	55	54	△ 1	
158	総　務　課	2	2	1	税務人件費	132,401	151,024	18,623	
159	税　務　課	2	2	1	鳥取県市町村税務協議会負担金	1,206	1,180	△ 26	
160	税　務　課	2	2	1	資産評価システム研究センター負担金	75	75	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
161	税　務　課	2	2	2	市税賦課事務費	11,435	13,698	2,263	
162	税　務　課	2	2	2	地方税共同機構負担金	2,581	2,993	412	
163	税　務　課	2	2	2	固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業	0	7,409	7,409	102
164	税　務　課	2	2	2	地方税電子申告等支援サービス運用事業	3,498	3,388	△ 110	103
165	税　務　課	2	2	2	字図管理システム改修事業	2,459	0	△ 2,459	
166	収　税　課	2	2	3	市税徴収事務費	3,366	4,001	635	
167	収　税　課	2	2	3	公売事務費	744	787	43	
168	総　務　課	2	3	1	戸籍住民基本台帳事務人件費	36,326	34,240	△ 2,086	
169	ＤＸ推進課	2	3	1	住民基本台帳ネットワーク運用事業	4,278	2,627	△ 1,651	
170	市　民　課	2	3	1	中長期在留者住居地届出等事務費	16	17	1	
171	市　民　課	2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	1,355	950	△ 405	
172	市　民　課	2	3	1	戸籍事務システム運用事業	4,388	4,437	49	
173	市　民　課	2	3	1	旅券交付事業	345	724	379	
174	市　民　課	2	3	1	マイナンバーカード運用事業	7,670	20,908	13,238	104
175	市　民　課	2	3	1	証明書等コンビニ交付運営事業	3,055	3,038	△ 17	
176	市　民　課	2	3	1	戸籍振り仮名記載事業	0	6,401	6,401	106
177	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	選挙管理委員会一般管理費	1,370	1,381	11	
178	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	明るい選挙推進事業	60	60	0	
179	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	25	25	0	
180	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金	25	25	0	
181	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	7	7	0	
182	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金	6	6	0	
183	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	1	投票者タクシー移動支援事業	145	148	3	107
184	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	2	参議院議員通常選挙費	0	36,601	36,601	109
185	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	2	境港市長選挙費	15,675	0	△ 15,675	
186	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	4	3	境港市議会議員一般選挙費	0	27,092	27,092	111
187	総　務　課	2	5	1	委託統計調査	77	106	29	
188	総　務　課	2	5	1	全国家計構造調査	2,635	0	△ 2,635	
189	総　務　課	2	5	1	農林業センサス	782	15	△ 767	112
190	総　務　課	2	5	1	国勢調査調査区設定	218	0	△ 218	
191	総　務　課	2	5	1	国勢調査	0	16,377	16,377	113
192	総　務　課	2	6	1	監査委員事務局人件費	17,255	17,877	622	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
193	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	6	1	監査委員費	2,123	2,139	16	
194	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	6	1	全国都市監査委員会負担金	14	14	0	
195	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	
196	監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	2	6	1	山陰都市監査委員会負担金	13	0	△ 13	
197	総　務　課	3	1	1	社会福祉事務人件費	174,717	181,658	6,941	
198	財　政　課	3	1	1	障害者福祉基金積立金	2	3	1	
199	市　民　課	3	1	1	国民健康保険費特別会計繰出金	289,234	283,289	△ 5,945	
200	福　祉　課	3	1	1	社会福祉管理費	179	129	△ 50	
201	福　祉　課	3	1	1	民生委員推薦会	36	72	36	
202	福　祉　課	3	1	1	福祉資金貸付事業	1,200	1,200	0	
203	福　祉　課	3	1	1	境港市社会福祉協議会補助金	29,989	33,997	4,008	
204	福　祉　課	3	1	1	境港市民生児童委員協議会補助金	1,000	1,000	0	
205	福　祉　課	3	1	1	法外援護扶助費	3,796	3,794	△ 2	
206	福　祉　課	3	1	1	行旅死病人等扶助費	400	400	0	
207	福　祉　課	3	1	1	境港市社会福祉協議会バス団体会費	3	3	0	
208	福　祉　課	3	1	1	境港市地域福祉計画策定・評価委員会	45	45	0	
209	福　祉　課	3	1	1	生理の貧困対策事業	27	33	6	
210	福　祉　課	3	1	1	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業	3,250	4,644	1,394	114
211	福　祉　課	3	1	1	戦没者遺族等援護事業	390	395	5	
212	福　祉　課	3	1	1	生活困窮者等自立支援事業	5,315	9,514	4,199	115
213	福　祉　課	3	1	1	子どもの居場所づくり事業補助金	2,000	0	△ 2,000	
214	福　祉　課	3	1	1	民生委員活動支援事業	0	114	114	117
215	長寿社会課	3	1	1	要援護者台帳システム構築事業	261	2,065	1,804	118
216	子育て支援課	3	1	1	女性相談支援費	2,742	3,410	668	
217	子育て支援課	3	1	1	全国女性相談支援員連絡協議会会費	3	3	0	
218	市　民　課	3	1	2	国民年金事務費	2,841	3,292	451	
219	福　祉　課	3	1	3	障がい福祉管理費	171	174	3	
220	福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援管理費	4,545	6,430	1,885	
221	福　祉　課	3	1	3	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)	1,181	1,438	257	
222	福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)	982,153	1,083,559	101,406	119
223	福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援給付費(補装具)	6,961	5,319	△ 1,642	
224	福　祉　課	3	1	3	障がい児通所支援費	271,849	308,727	36,878	121

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
225	福　祉　課	3	1	3	地域生活支援事業	27,941	27,772	△ 169	123
226	福　祉　課	3	1	3	障がい者相談支援事業	10,976	11,927	951	125
227	福　祉　課	3	1	3	聴覚障がい者生活支援事業負担金	72	109	37	
228	福　祉　課	3	1	3	特別障害者手当等支給事業	21,187	20,861	△ 326	
229	福　祉　課	3	1	3	福祉の店販売機能強化事業補助金	3,831	4,256	425	
230	福　祉　課	3	1	3	障がい児(者)地域生活体験事業補助金	205	522	317	
231	福　祉　課	3	1	3	障がい児児童発達支援センター利用者負担金軽減事業補助金	69	69	0	
232	福　祉　課	3	1	3	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	139	278	139	
233	福　祉　課	3	1	3	障害者相談員設置事業	100	100	0	
234	福　祉　課	3	1	3	福祉有償運送運営協議会負担金	15	18	3	
235	福　祉　課	3	1	3	重度心身障がい児（者）福祉タクシー料金助成事業	1,990	1,667	△ 323	
236	福　祉　課	3	1	3	ストーマ装具取得費補助金	387	327	△ 60	
237	福　祉　課	3	1	3	境港市障がい児者プラン策定・評価委員会	39	39	0	
238	福　祉　課	3	1	3	地域生活支援拠点整備事業	270	154	△ 116	
239	福　祉　課	3	1	3	全国手話言語市区長会負担金	10	10	0	
240	福　祉　課	3	1	3	障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業	1,000	1,000	0	
241	福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援給付費	47,629	47,327	△ 302	127
242	福　祉　課	3	1	3	障がい児者交通費助成事業	1,201	1,137	△ 64	
243	福　祉　課	3	1	3	障がい児（者）意思疎通支援事業	3,410	4,270	860	
244	福　祉　課	3	1	3	障がい者在宅生活支援事業	2,479	2,639	160	
245	福　祉　課	3	1	3	障がい福祉団体等運営補助金	470	470	0	
246	福　祉　課	3	1	3	ほっとはあと事業	846	986	140	128
247	福　祉　課	3	1	3	障がい者就労支援事業	1,713	2,352	639	
248	福　祉　課	3	1	3	重度障がい児者総合支援事業	16,255	14,180	△ 2,075	130
249	財　政　課	3	1	4	地域福祉基金積立金	2	8	6	
250	市　民　課	3	1	4	鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金	470,995	504,258	33,263	
251	市　民　課	3	1	4	後期高齢者医療費特別会計繰出金	143,849	141,087	△ 2,762	
252	長寿社会課	3	1	4	敬老事業	1,501	1,525	24	132
253	長寿社会課	3	1	4	高齢者クラブ補助金	3,719	3,474	△ 245	
254	長寿社会課	3	1	4	老人福祉センター運営事業	8,925	7,388	△ 1,537	
255	長寿社会課	3	1	4	高齢者住宅改良事業補助金	1,066	1,066	0	133
256	長寿社会課	3	1	4	生活支援ハウス運営事業	9,650	10,355	705	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
257	長寿社会課	3	1	4	社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金	6,211	6,557	346	
258	長寿社会課	3	1	4	介護保険費特別会計繰出金	599,391	578,330	△ 21,061	
259	長寿社会課	3	1	4	高齢者ふれあいの家事業	10,078	10,306	228	134
260	長寿社会課	3	1	4	成年後見サポートセンター運営推進事業	698	698	0	
261	長寿社会課	3	1	4	高齢者見守りネットワーク構築事業	232	257	25	
262	長寿社会課	3	1	4	生活支援サービス事業	108	65	△ 43	
263	長寿社会課	3	1	4	介護職理解促進事業	83	83	0	135
264	長寿社会課	3	1	4	ねんりんピックはばたけ鳥取２０２４境港市実行委員会負担金	19,553	0	△ 19,553	
265	長寿社会課	3	1	4	買物環境確保推進事業	1,540	0	△ 1,540	
266	長寿社会課	3	1	4	老人保護事業	16,673	18,709	2,036	
267	長寿社会課	3	1	4	在宅生活支援事業	4,875	4,839	△ 36	136
268	長寿社会課	3	1	4	老人福祉センターリニューアル事業	0	8,857	8,857	138
269	市　民　課	3	1	5	特別医療費助成事業	234,981	239,170	4,189	139
270	総　務　課	3	2	1	児童福祉事務人件費	235,813	253,027	17,214	
271	福　祉　課	3	2	1	特別児童扶養手当支給事務費	205	221	16	
272	健康づくり推進課	3	2	1	子育て・親育ち支援事業	118	100	△ 18	
273	健康づくり推進課	3	2	1	こころとからだの健康事業	282	278	△ 4	141
274	子育て支援課	3	2	1	児童扶養手当支給事業	141,225	148,836	7,611	142
275	子育て支援課	3	2	1	助産施設措置費	500	500	0	
276	子育て支援課	3	2	1	家庭児童相談室運営事業	2,772	3,481	709	
277	子育て支援課	3	2	1	災害遺児手当支給事業	96	96	0	
278	子育て支援課	3	2	1	子育て短期支援事業	146	141	△ 5	
279	子育て支援課	3	2	1	要保護児童対策地域協議会運営事業	48	45	△ 3	
280	子育て支援課	3	2	1	児童虐待防止啓発事業	173	149	△ 24	
281	子育て支援課	3	2	1	子育てサークル活動補助金	200	200	0	
282	子育て支援課	3	2	1	児童手当支給事業	390,688	617,706	227,018	144
283	子育て支援課	3	2	1	地域子育て支援センター運営事業	30,430	34,739	4,309	
284	子育て支援課	3	2	1	就学前の食育推進事業	591	572	△ 19	145
285	子育て支援課	3	2	1	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金	4	0	△ 4	
286	子育て支援課	3	2	1	子ども・子育て会議運営事業	117	0	△ 117	
287	子育て支援課	3	2	1	子育て拠点施設環境整備事業	7,535	0	△ 7,535	
288	子育て支援課	3	2	1	子どもの育ちを支える事業	1,589	1,731	142	146

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
289	子育て支援課	3	2	1	子育て世代訪問支援事業	1,764	2,028	264	148
290	子育て支援課	3	2	1	ファミリーサポートセンター利用料助成事業	286	285	△ 1	
291	子育て支援課	3	2	1	療養生活支援事業	24	24	0	
292	子育て支援課	3	2	1	子育てのための施設等利用給付事業	3,406	5,750	2,344	
293	子育て支援課	3	2	1	世帯第３子等副食費助成事業	4,005	4,493	488	
294	子育て支援課	3	2	1	未就園児等全戸訪問事業	1,560	1,779	219	
295	子育て支援課	3	2	1	保育環境改善等事業	4,866	3,087	△ 1,779	
296	子育て支援課	3	2	1	親子関係形成支援事業	0	24	24	149
297	子育て支援課	3	2	1	こども計画策定事業	0	190	190	150
298	子育て支援課	3	2	1	保育コンシェルジュ事業	0	2,755	2,755	151
299	教育総務課	3	2	1	児童クラブ運営事業	60,605	68,563	7,958	
300	教育総務課	3	2	1	児童クラブ運営費補助金	8,344	9,607	1,263	
301	教育総務課	3	2	1	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	462	462	0	152
302	子育て支援課	3	2	2	公立保育所運営費	237,955	271,456	33,501	153
303	子育て支援課	3	2	2	特定教育・保育施設運営費補助金	76,717	79,718	3,001	
304	子育て支援課	3	2	2	病児・病後児保育事業	8,450	9,998	1,548	
305	子育て支援課	3	2	2	保育所地域活動事業	108	90	△ 18	
306	子育て支援課	3	2	2	私立保育所等運営費	1,038,098	1,135,804	97,706	155
307	子育て支援課	3	2	2	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)	91	92	1	
308	子育て支援課	3	2	2	鳥取県子ども家庭育み協会負担金	15	15	0	
309	子育て支援課	3	2	2	鳥取県人権保育連絡会会費	19	19	0	
310	子育て支援課	3	2	2	保育所待機児童対策事業	2,550	1,650	△ 900	
311	子育て支援課	3	2	2	公立保育所環境整備事業	2,071	5,950	3,879	157
312	子育て支援課	3	2	2	子育て支援保育料等軽減事業	2,135	2,167	32	
313	子育て支援課	3	2	2	公立保育所ＩＣＴシステム事業	1,136	1,513	377	
314	子育て支援課	3	2	2	保育士研修等オンライン化推進事業	240	147	△ 93	
315	子育て支援課	3	2	2	保育所等整備事業補助金	78,540	29,907	△ 48,633	158
316	子育て支援課	3	2	2	公立保育園リニューアル事業	103,446	1,018,640	915,194	159
317	子育て支援課	3	2	2	保育体制強化事業	21,914	14,031	△ 7,883	161
318	子育て支援課	3	2	2	子育て家庭支援事業	8,922	9,487	565	162
319	子育て支援課	3	2	3	ひとり親家庭入学支度金事業	440	380	△ 60	
320	子育て支援課	3	2	3	母子生活支援施設措置費	13,159	13,121	△ 38	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
321	子育て支援課	3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	4,666	2,624	△ 2,042	
322	子育て支援課	3	2	3	母子福祉小口貸付事業	300	300	0	
323	子育て支援課	3	2	3	境港市連合母子会運営補助金	23	23	0	
324	総　務　課	3	3	1	生活保護事務人件費	44,746	56,191	11,445	
325	福　祉　課	3	3	1	生活保護総務管理費	2,417	2,518	101	
326	福　祉　課	3	3	1	生活保護適正実施推進事業	9,850	22,880	13,030	
327	福　祉　課	3	3	1	社会保障生計調査事業	311	0	△ 311	
328	福　祉　課	3	3	1	生活保護就労支援事業	3,240	3,602	362	164
329	福　祉　課	3	3	2	生活保護扶助費	549,439	562,686	13,247	165
330	総　務　課	4	1	1	保健衛生事務人件費	156,660	156,203	△ 457	
331	健康づくり推進課	4	1	1	保健衛生管理費	79	81	2	
332	健康づくり推進課	4	1	1	母子健康手帳交付事業	64	71	7	
333	健康づくり推進課	4	1	1	日曜休日応急診療所管理事業	5,509	5,509	0	
334	健康づくり推進課	4	1	1	５歳児発達相談	383	407	24	
335	健康づくり推進課	4	1	1	心のヘルスケア事業（心の相談）	147	147	0	
336	健康づくり推進課	4	1	1	精神障がい者福祉管理費	116	115	△ 1	166
337	健康づくり推進課	4	1	1	３歳児健康診査	1,674	1,860	186	
338	健康づくり推進課	4	1	1	１歳６か月児健康診査	931	1,036	105	
339	健康づくり推進課	4	1	1	６か月児健康診査	569	642	73	
340	健康づくり推進課	4	1	1	乳児・幼児健康相談	84	88	4	
341	健康づくり推進課	4	1	1	妊産婦健康相談	31	34	3	
342	健康づくり推進課	4	1	1	ようこそあかちゃん教室	55	35	△ 20	
343	健康づくり推進課	4	1	1	妊婦・乳児一般健康診査	19,840	19,586	△ 254	
344	健康づくり推進課	4	1	1	１歳６か月児事後健診	336	377	41	
345	健康づくり推進課	4	1	1	すくすく教室事業	286	292	6	
346	健康づくり推進課	4	1	1	こんにちは赤ちゃん訪問事業	535	429	△ 106	
347	健康づくり推進課	4	1	1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金（病院群輪番制）	4,491	4,502	11	
348	健康づくり推進課	4	1	1	鳥取県西部歯科保健センター運営費補助金	644	644	0	
349	健康づくり推進課	4	1	1	こどもの成長発達を考える講演会開催事業	95	56	△ 39	
350	健康づくり推進課	4	1	1	親子むし歯予防事業	2,742	3,062	320	167
351	健康づくり推進課	4	1	1	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	45	45	0	
352	健康づくり推進課	4	1	1	ＡＥＤ(自動体外式除細動器)整備事業	899	1,117	218	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
353	健康づくり推進課	4	1	1	地域自死対策事業	616	590	△ 26	168
354	健康づくり推進課	4	1	1	妊婦・乳児一般健康診査費補助金	787	813	26	
355	健康づくり推進課	4	1	1	保健師研修事業	118	148	30	
356	健康づくり推進課	4	1	1	不妊治療費等支援事業	1,616	0	△ 1,616	
357	健康づくり推進課	4	1	1	未熟児養育医療費給付事業	1,019	680	△ 339	
358	健康づくり推進課	4	1	1	済生会境港総合病院救急医療事業費補助金	30,000	30,000	0	169
359	健康づくり推進課	4	1	1	子育て世代包括支援センター事業	7,975	11,196	3,221	170
360	健康づくり推進課	4	1	1	絵本で育む親子関係事業	936	977	41	172
361	健康づくり推進課	4	1	1	新生児聴覚検査費用助成事業	415	394	△ 21	
362	健康づくり推進課	4	1	1	産後うつ予防事業	1,831	1,729	△ 102	173
363	健康づくり推進課	4	1	1	病院群輪番制病院設備整備事業	2,904	7,334	4,430	
364	健康づくり推進課	4	1	1	熱中症予防対策事業	250	500	250	174
365	健康づくり推進課	4	1	1	妊産婦タクシー助成事業	60	135	75	175
366	健康づくり推進課	4	1	1	がん患者の社会参加支援事業	140	0	△ 140	
367	健康づくり推進課	4	1	1	ハイハイ期親子応援事業	3,174	3,553	379	176
368	健康づくり推進課	4	1	1	不育症助成事業	100	0	△ 100	
369	健康づくり推進課	4	1	1	小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存療法研究促進事業補助金	100	0	△ 100	
370	健康づくり推進課	4	1	1	出産・子育て応援事業	23,364	22,782	△ 582	177
371	健康づくり推進課	4	1	1	不妊・不育症治療費等助成事業	0	967	967	178
372	健康づくり推進課	4	1	1	小児・ＡＹＡ世代からのがん患者等支援事業	0	320	320	179
373	環境・ごみ対策課	4	1	2	狂犬病予防事業	380	469	89	
374	健康づくり推進課	4	1	2	インフルエンザ予防接種費	25,635	0	△ 25,635	
375	健康づくり推進課	4	1	2	予防接種費	81,780	81,793	13	180
376	健康づくり推進課	4	1	2	予防接種費補助金	1,244	1,727	483	
377	健康づくり推進課	4	1	2	小児インフルエンザ予防接種費助成事業	1,770	0	△ 1,770	
378	健康づくり推進課	4	1	2	風しんワクチン予防接種費補助金	240	240	0	
379	健康づくり推進課	4	1	2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	1,904	2,345	441	
380	健康づくり推進課	4	1	2	風しん対策事業	3,250	0	△ 3,250	
381	健康づくり推進課	4	1	2	妊産婦インフルエンザ予防接種費助成事業	299	0	△ 299	
382	健康づくり推進課	4	1	2	重度障がい者インフルエンザ予防接種助成事業	48	0	△ 48	
383	健康づくり推進課	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防接種費	0	61,875	61,875	182
384	健康づくり推進課	4	1	2	インフルエンザ予防接種費	0	28,000	28,000	183

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
385	健康づくり推進課	4	1	2	高齢者の帯状疱疹予防接種事業	0	39,058	39,058	185
386	市　民　課	4	1	3	玉井斎場管理組合分担金	32,620	34,188	1,568	187
387	環境・ごみ対策課	4	1	3	側溝清掃事業	7,301	6,599	△ 702	
388	都市整備課	4	1	3	墓地管理事業	9,141	1,764	△ 7,377	
389	都市整備課	4	1	3	盆砂配布事業	251	238	△ 13	
390	都市整備課	4	1	3	夕日ヶ丘墓地使用料助成事業	100	100	0	
391	財　政　課	4	1	4	太陽光発電設備管理基金積立金	0	1,200	1,200	189
392	環境・ごみ対策課	4	1	4	環境保全対策事業	3,551	3,943	392	190
393	環境・ごみ対策課	4	1	4	海浜清掃事業	5,612	5,768	156	
394	環境・ごみ対策課	4	1	4	猫不妊去勢手術費補助金	1,498	1,250	△ 248	
395	環境・ごみ対策課	4	1	4	美保湾・弓ヶ浜環境保全連携事業	0	222	222	192
396	環境・ごみ対策課	4	1	4	環境教育事業	1,815	2,181	366	193
397	環境・ごみ対策課	4	1	4	小規模発電設備等導入推進事業補助金	28,440	33,798	5,358	194
398	環境・ごみ対策課	4	1	4	海洋ごみ対策事業	1,399	1,310	△ 89	196
399	環境・ごみ対策課	4	1	4	境港市再生可能エネルギー活用事業	1,846	1,459	△ 387	
400	環境・ごみ対策課	4	1	4	脱炭素先行地域づくり事業	0	19,776	19,776	198
401	環境・ごみ対策課	4	1	4	電気自動車導入モデル事業	276	0	△ 276	
402	環境・ごみ対策課	4	1	4	境港ブルーカーボン推進事業	0	339	339	200
403	環境・ごみ対策課	4	1	4	みんなで守る中海の自然環境保全推進事業補助金	0	1,000	1,000	202
404	下水道課	4	1	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	588	531	△ 57	
405	下水道課	4	1	4	鳥取県浄化槽推進市町村協議会会費	16	16	0	
406	下水道課	4	1	4	浄化槽業務事務費	325	474	149	
407	下水道課	4	1	4	汚染負荷量賦課金（浄化センター）	1	1	0	
408	下水道課	4	1	4	し尿処理負担金	39,031	35,172	△ 3,859	
409	健康づくり推進課	4	1	5	健康増進事業事務費	134	0	△ 134	
410	健康づくり推進課	4	1	5	健康教育事業	302	0	△ 302	
411	健康づくり推進課	4	1	5	健康相談事業	44	0	△ 44	
412	健康づくり推進課	4	1	5	健康診査事業	71,865	79,518	7,653	203
413	健康づくり推進課	4	1	5	訪問指導事業	124	138	14	
414	健康づくり推進課	4	1	5	健康増進事業	475	545	70	
415	健康づくり推進課	4	1	5	後期高齢者健診受託事業	13,136	18,260	5,124	205
416	健康づくり推進課	4	1	5	栄養改善推進事業	127	242	115	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
417	健康づくり推進課	4	1	5	食生活改善推進員会補助金	160	160	0	
418	健康づくり推進課	4	1	5	働き盛りの健康アップ事業	536	557	21	206
419	健康づくり推進課	4	1	5	女性のためのがん検診推進事業	444	0	△ 444	
420	健康づくり推進課	4	1	5	健康づくり啓発・人材育成事業	230	0	△ 230	
421	健康づくり推進課	4	1	5	がん検診等受診勧奨強化事業	2,808	3,397	589	
422	健康づくり推進課	4	1	5	境港市健康づくり推進計画策定・評価委員会	227	81	△ 146	
423	健康づくり推進課	4	1	5	成人歯科検診	692	928	236	207
424	健康づくり推進課	4	1	5	骨の健康づくり事業	1,242	1,366	124	208
425	健康づくり推進課	4	1	5	高齢者保健事業・介護予防の一体的実施事業	554	550	△ 4	209
426	健康づくり推進課	4	1	5	次世代につながるしきゅう（至急・子宮）大作戦事業	3,878	6,924	3,046	211
427	健康づくり推進課	4	1	5	だれでも健康まんなか事業	0	544	544	213
428	健康づくり推進課	4	1	5	目指せ！高血圧ゼロのまち事業	0	407	407	214
429	総　務　課	4	2	1	清掃事務人件費	72,982	69,768	△ 3,214	
430	財　政　課	4	2	1	一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金	13	50,000	49,987	215
431	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ処理事業	243,929	251,282	7,353	
432	環境・ごみ対策課	4	2	1	廃棄物減量等推進事業	1,621	1,289	△ 332	216
433	環境・ごみ対策課	4	2	1	生ごみ堆肥化促進事業	4,716	4,817	101	
434	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ固形燃料等資源化事業	16,820	17,691	871	
435	環境・ごみ対策課	4	2	1	清掃センター公用車更新事業	13,035	0	△ 13,035	
436	環境・ごみ対策課	4	2	1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)	58,697	103,858	45,161	
437	環境・ごみ対策課	4	2	1	汚染負荷量賦課金（清掃センター）	119	113	△ 6	
438	環境・ごみ対策課	4	2	1	廃品回収奨励金	1,338	1,200	△ 138	
439	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ集積施設整備事業補助金	1,510	1,341	△ 169	
440	環境・ごみ対策課	4	2	1	可燃ごみ処理委託事業	230,542	222,664	△ 7,878	
441	環境・ごみ対策課	4	2	1	災害廃棄物処理計画策定事業	3,630	0	△ 3,630	
442	環境・ごみ対策課	4	2	1	ストックヤード整備事業	17,677	276,991	259,314	217
443	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ集積場所不法投棄防止対策設備設置事業補助金	400	400	0	219
444	環境・ごみ対策課	4	2	1	清掃センター管理棟改修事業	0	6,934	6,934	220
445	環境・ごみ対策課	4	2	2	資源ごみ処理施設管理費	32,094	40,030	7,936	
446	環境・ごみ対策課	4	2	2	資源ごみ処理施設整備事業	7,370	10,725	3,355	221
447	環境・ごみ対策課	4	2	2	障がい者就労支援事業	8,173	8,664	491	
448	長寿社会課	5	1	1	シルバー人材センター助成事業	9,880	10,230	350	222

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
449	子育て支援課	5	1	1	ファミリーサポートセンター事業	5,328	6,250	922	
450	水産商工課	5	1	1	雇用対策関連費	125	125	0	
451	農　政　課	6	1	1	農業委員会運営費	5,907	5,730	△ 177	223
452	農　政　課	6	1	1	国有農地管理事務費	24	24	0	
453	農　政　課	6	1	1	農業者年金事業	144	149	5	
454	農　政　課	6	1	1	農業委員会各種負担金	69	79	10	
455	総　務　課	6	1	2	農政事務人件費	50,127	42,859	△ 7,268	
456	農　政　課	6	1	2	鳥取県畜産推進機構賦課金	7	7	0	
457	農　政　課	6	1	3	市民農園管理費	236	248	12	224
458	農　政　課	6	1	3	ふれあい農園事業	234	263	29	225
459	農　政　課	6	1	3	有害鳥獣等捕獲事業	1,082	1,082	0	226
460	農　政　課	6	1	3	遊休農地利用促進対策事業	176	167	△ 9	
461	農　政　課	6	1	3	農地賃借料助成事業補助金	1,313	800	△ 513	
462	農　政　課	6	1	3	緑肥作物作付推進事業補助金	154	285	131	
463	農　政　課	6	1	3	特産野菜産地維持対策事業補助金	266	259	△ 7	
464	農　政　課	6	1	3	就農条件整備事業補助金	12,865	1,473	△ 11,392	227
465	農　政　課	6	1	3	農地適正管理費補助金	25	25	0	
466	農　政　課	6	1	3	学校給食米栽培委託事業	2,114	2,350	236	228
467	農　政　課	6	1	3	就農応援交付金	100	0	△ 100	
468	農　政　課	6	1	3	伯州綿製品地産地消推進事業	3,915	4,477	562	229
469	農　政　課	6	1	3	経営所得安定対策等推進事業費補助金	221	221	0	
470	農　政　課	6	1	3	地域計画事業	160	64	△ 96	
471	農　政　課	6	1	3	農業経営開始支援事業	7,396	5,746	△ 1,650	230
472	農　政　課	6	1	3	農地中間管理業務受託事業	3,104	3,894	790	
473	農　政　課	6	1	3	地域おこし協力隊推進事業	9,992	7,979	△ 2,013	232
474	農　政　課	6	1	3	ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	0	956	956	233
475	農　政　課	6	1	3	多面的機能支払交付金	4,749	4,953	204	234
476	農　政　課	6	1	3	鳥取県農業士連絡協議会会費負担金	10	10	0	
477	農　政　課	6	1	3	ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	14,902	11,611	△ 3,291	235
478	農　政　課	6	1	3	園芸産地活力増進事業補助金	433	0	△ 433	
479	農　政　課	6	1	3	米川災害対応ＩＣＴ化事業補助金	0	3,000	3,000	237
480	農　政　課	6	1	4	土地改良施設整備事業	3,171	3,171	0	238

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
481	農　政　課	6	1	4	米川水利用調整事業補助金	9,518	16,172	6,654	239
482	農　政　課	6	1	4	農業用排水路管理清掃事業	4,800	4,900	100	240
483	農　政　課	6	1	4	ストップ荒廃農地支援事業補助金	260	350	90	241
484	農　政　課	6	1	4	農地耕作条件改善事業	48,748	59,000	10,252	242
485	農　政　課	6	1	4	農地費各種負担金	104	115	11	
486	農　政　課	6	1	4	荒廃農地解消対策委託事業（早生樹試験栽培）	636	410	△ 226	243
487	農　政　課	6	1	4	米川本線改修事業補助金	0	1,150	1,150	244
488	農　政　課	6	2	1	西部地区野鳥巣箱コンクール協賛金	4	4	0	
489	農　政　課	6	2	1	市民の山管理・ふれあい交流事業	1,933	859	△ 1,074	245
490	農　政　課	6	2	1	松くい虫被害木伐倒駆除事業	594	470	△ 124	
491	農　政　課	6	2	1	枯松伐採促進事業補助金	53	53	0	
492	農　政　課	6	2	1	森林環境基金積立金	4,781	5,175	394	
493	農　政　課	6	2	1	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会負担金	0	50	50	
494	農　政　課	6	2	1	林業費各種負担金	150	157	7	
495	総　務　課	6	3	1	水産事務人件費	23,839	24,092	253	
496	水産商工課	6	3	1	水産総務事務費	442	443	1	
497	水産商工課	6	3	1	渡漁港施設維持管理事業	1,303	2,293	990	
498	水産商工課	6	3	1	海岸緑地トイレ管理費	453	400	△ 53	
499	水産商工課	6	3	1	水産業総務費各種会費・負担金	563	443	△ 120	
500	水産商工課	6	3	2	栽培漁業推進事業負担金	318	318	0	246
501	水産商工課	6	3	2	魚食普及推進事業	370	303	△ 67	247
502	水産商工課	6	3	2	漁業金融対策事業	10,000	10,000	0	
503	水産商工課	6	3	2	境港水産まつり補助金	650	650	0	
504	水産商工課	6	3	2	境港地域資源活用推進事業補助金	650	650	0	
505	水産商工課	6	3	2	境港お魚ガイド活動支援事業補助金	5,623	5,623	0	248
506	水産商工課	6	3	2	水産加工品ブランド化事業補助金	2,127	2,127	0	249
507	水産商工課	6	3	2	漁業就業者確保対策事業補助金	31,933	28,761	△ 3,172	250
508	水産商工課	6	3	2	高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	0	2,250	2,250	251
509	水産商工課	6	3	2	もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金	0	15,000	15,000	252
510	水産商工課	6	3	2	沖合底びき網漁船代船建造推進事業補助金	3,647	3,647	0	
511	水産商工課	6	3	2	アワビ放流支援事業補助金	81	81	0	253
512	水産商工課	6	3	2	豊かな海を守る漁場環境緊急回復事業	2,077	1,680	△ 397	254

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
513	水産商工課	6	3	2	船員入浴施設利用助成事業	500	438	△ 62	
514	水産商工課	6	3	2	水産業振興費各種負担金・補助金	490	490	0	
515	水産商工課	6	3	2	がんばる養殖支援事業費補助金	6,548	0	△ 6,548	
516	総　務　課	7	1	1	商工事務人件費	84,908	79,105	△ 5,803	
517	水産商工課	7	1	1	消費者行政推進事業	6,913	4,327	△ 2,586	
518	財　政　課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	2	21	19	
519	観光振興課	7	1	2	ＪＲ関係負担金	209	209	0	
520	水産商工課	7	1	2	企業自立支援事業	2,197,560	2,223,851	26,291	
521	水産商工課	7	1	2	境港利用促進事業	313	375	62	
522	水産商工課	7	1	2	企業誘致推進事業	940	613	△ 327	
523	水産商工課	7	1	2	全国菓子大博覧会出展支援事業	0	150	150	255
524	水産商工課	7	1	2	境港貿易振興会補助金	6,092	6,871	779	
525	水産商工課	7	1	2	企業立地促進関連補助金	10,077	57,049	46,972	256
526	水産商工課	7	1	2	中海圏域就業支援連携事業負担金	1,269	0	△ 1,269	
527	水産商工課	7	1	2	経営改善資金利子補助金	327	260	△ 67	
528	水産商工課	7	1	2	創業支援補助金	3,400	3,400	0	258
529	水産商工課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	58,302	32,424	△ 25,878	259
530	水産商工課	7	1	2	境港市オープンカンパニー事業	124	108	△ 16	260
531	水産商工課	7	1	2	事業承継支援補助金	1,000	500	△ 500	
532	水産商工課	7	1	2	国内商談会等参加支援補助金	750	1,000	250	
533	水産商工課	7	1	2	令和４年度燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業利子補助金	11,448	0	△ 11,448	
534	水産商工課	7	1	2	令和５年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金	9,680	0	△ 9,680	
535	水産商工課	7	1	2	商工振興費各種負担金補助及び交付金	3,846	3,846	0	
536	水産商工課	7	1	2	海外との産業経済連携支援事業	1,298	0	△ 1,298	
537	水産商工課	7	1	2	令和６年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金	4,290	0	△ 4,290	
538	水産商工課	7	1	2	地域経済変動対策資金利子補助金	0	33,860	33,860	261
539	水産商工課	7	1	2	泉佐野市全国物産館出展事業	0	176	176	263
540	財　政　課	7	1	3	水木しげる基金積立金	10,005	10,055	50	
541	観光振興課	7	1	3	観光振興一般管理費	6,340	6,653	313	
542	観光振興課	7	1	3	とっとりコンベンションビューロー運営費負担金	1,482	1,574	92	264
543	観光振興課	7	1	3	（一社）境港観光協会補助金	32,255	31,435	△ 820	266
544	観光振興課	7	1	3	米子鬼太郎空港ターミナル物産観光ＰＲ事業	1,128	1,128	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
545	観光振興課	7	1	3	観光案内所運営事業	996	1,138	142	
546	観光振興課	7	1	3	河童の泉管理事業	627	581	△ 46	
547	観光振興課	7	1	3	ゲゲゲの鬼太郎ゲタ飛ばし大会開催補助金	85	0	△ 85	
548	観光振興課	7	1	3	みなと祭実行委員会補助金	4,200	8,200	4,000	268
549	観光振興課	7	1	3	桜まつり実行委員会補助金	285	285	0	
550	観光振興課	7	1	3	境港妖怪検定補助金	360	360	0	269
551	観光振興課	7	1	3	松江・境港・隠岐観光振興事業	349	350	1	
552	観光振興課	7	1	3	境港市観光振興プラン検討事業	54	54	0	
553	観光振興課	7	1	3	情報発信連携強化事業	5,554	5,918	364	270
554	観光振興課	7	1	3	着ぐるみによるおもてなし向上事業	16,419	16,466	47	272
555	観光振興課	7	1	3	水木しげるロード維持管理事業	18,338	21,182	2,844	273
556	観光振興課	7	1	3	水木しげる生誕祭開催事業	528	396	△ 132	275
557	観光振興課	7	1	3	クルーズ客船おもてなし事業	687	610	△ 77	276
558	観光振興課	7	1	3	水木しげる記念館文化観光拠点施設機能強化事業	1,079	1,304	225	277
559	観光振興課	7	1	3	水木しげる先生から学ぶ平和学習事業	587	186	△ 401	278
560	観光振興課	7	1	3	国際観光推進事業	0	436	436	279
561	総　務　課	8	1	1	土木事務人件費	258,892	265,388	6,496	
562	管　理　課	8	1	1	土木一般管理費	4,193	5,382	1,189	
563	都市整備課	8	1	1	空家等対策事業	998	979	△ 19	280
564	都市整備課	8	1	1	とっとり空き家利活用推進協議会負担金	70	70	0	
565	都市整備課	8	1	1	空家関連事業費補助金	34,200	33,600	△ 600	281
566	建築営繕課	8	1	1	建築行政事務費	384	391	7	
567	建築営繕課	8	1	1	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	15,553	67,864	52,311	282
568	建築営繕課	8	1	1	全国建築審査会協議会負担金	9	9	0	
569	建築営繕課	8	1	1	日本建築行政会議負担金	50	50	0	
570	建築営繕課	8	1	1	アスベスト撤去支援事業補助金	10,732	3,284	△ 7,448	284
571	建築営繕課	8	1	1	特殊建築物等定期点検事業	2,975	2,997	22	285
572	建築営繕課	8	1	1	福祉のまちづくり推進事業補助金	5,106	1,439	△ 3,667	286
573	建築営繕課	8	1	1	安全安心な公共施設維持管理事業	2,098	1,839	△ 259	
574	建築営繕課	8	1	1	危険ブロック塀撤去費等補助金	3,100	5,850	2,750	287
575	防災危機管理課	8	1	2	交通安全対策事業	1,526	1,525	△ 1	
576	防災危機管理課	8	1	2	鳥取県高速道路交通安全協議会会費	15	15	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
577	防災危機管理課	8	1	2	高齢者等運転免許自主返納支援事業	811	751	△ 60	289
578	防災危機管理課	8	1	2	チャイルドシート購入費補助金	504	510	6	290
579	管　理　課	8	1	2	交通安全施設整備事業	7,567	7,567	0	291
580	管　理　課	8	1	2	交通安全施設管理費	9,302	11,142	1,840	
581	管　理　課	8	1	2	夕日ヶ丘防犯灯設置事業	3,690	0	△ 3,690	
582	管　理　課	8	1	2	ＬＥＤ防犯灯更新事業	25,060	32,466	7,406	292
583	管　理　課	8	2	1	道路一般管理費	1,259	1,323	64	
584	管　理　課	8	2	1	道路台帳整備事業	3,390	4,323	933	
585	管　理　課	8	2	1	国道９号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会負担金	28	0	△ 28	
586	管　理　課	8	2	1	道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会分担金	16	0	△ 16	
587	管　理　課	8	2	1	斐伊川水系治水期成同盟会分担金	76	0	△ 76	
588	管　理　課	8	2	1	中国横断自動車道岡山米子線（蒜山IC～境港間）整備促進期成同盟会分担金	169	0	△ 169	
589	管　理　課	8	2	1	中国国道協会会費	60	0	△ 60	
590	管　理　課	8	2	1	鳥取県道路利用者会議分担金	13	0	△ 13	
591	管　理　課	8	2	1	中海・宍道湖８の字ルート整備推進会議負担金	210	0	△ 210	
592	管　理　課	8	2	1	道路橋りょう費各種負担金	0	370	370	
593	管　理　課	8	2	2	道路維持費	40,884	53,806	12,922	293
594	管　理　課	8	2	2	街路樹維持管理費	12,041	0	△ 12,041	
595	管　理　課	8	2	2	中浜駅駐輪場管理事業	300	307	7	
596	管　理　課	8	2	2	市道維持修繕事業（自治会要望分）	5,000	5,000	0	
597	管　理　課	8	2	2	除雪事業	24,009	9,626	△ 14,383	295
598	管　理　課	8	2	2	安全・安心な道づくり事業	102,170	126,509	24,339	296
599	管　理　課	8	2	2	美保湾展望駐車場管理事業	673	628	△ 45	
600	管　理　課	8	2	2	除雪機械運転手育成支援事業	297	0	△ 297	
601	都市整備課	8	2	2	幸神駐車場維持管理費	230	220	△ 10	
602	管　理　課	8	2	3	生活関連道整備事業	113,191	114,195	1,004	303
603	管　理　課	8	2	3	中海護岸整備関連事業	33,033	16,303	△ 16,730	310
604	管　理　課	8	2	3	狭あい道路拡幅整備事業	6,700	4,816	△ 1,884	311
605	下水道課	8	2	3	下水道整備附帯事業	700	700	0	
606	都市整備課	8	3	1	港湾管理費	1,186	1,822	636	
607	都市整備課	8	3	1	境港港湾整備事業地元負担金	7,950	12,300	4,350	313
608	都市整備課	8	3	1	日本港湾協会会費	50	50	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
609	都市整備課	8	3	1	港湾都市協議会分担金	3	9	6	
610	都市整備課	8	3	1	鳥取県港湾・漁港協会会費	183	234	51	
611	都市整備課	8	3	1	みなとオアシスSea級グルメ全国大会参加助成事業	0	345	345	
612	都市整備課	8	3	1	ウォーターフロント協会会費	50	50	0	
613	都市整備課	8	3	1	日本海にぎわい・交流海道ネットワーク分担金	30	30	0	
614	都市整備課	8	3	1	Sea級グルメ全国大会in境港実行委員会負担金	27,291	0	△ 27,291	
615	都市整備課	8	4	1	都市計画一般管理費	1,194	1,051	△ 143	
616	都市整備課	8	4	1	立地適正化計画策定事業	0	15,463	15,463	315
617	下水道課	8	4	1	公共下水道事業会計繰出金	685,797	670,738	△ 15,059	
618	建築営繕課	8	4	1	水木しげるロード街なみ環境整備事業（住宅等修景助成）	10,000	10,000	0	316
619	都市整備課	8	4	2	公園維持管理費	42,258	42,408	150	317
620	都市整備課	8	4	2	都市公園遊具更新事業	1,758	1,732	△ 26	319
621	都市整備課	8	4	2	ボランティア除草支援事業	200	200	0	
622	都市整備課	8	4	2	境中央公園改修事業	152,379	0	△ 152,379	
623	都市整備課	8	4	2	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	134,065	245,173	111,108	320
624	建築営繕課	8	5	1	市営住宅管理費	20,775	21,693	918	322
625	建築営繕課	8	5	1	鳥取県居住支援協議会負担金	199	178	△ 21	
626	建築営繕課	8	5	1	市営住宅建替事業	275,531	4,496	△ 271,035	324
627	建築営繕課	8	5	1	住宅セーフティネット支援事業	2,100	1,020	△ 1,080	325
628	建築営繕課	8	5	1	市営夕顔団地エコ改修事業	0	2,773	2,773	326
629	防災危機管理課	9	1	1	境港消防署維持管理費	15	15	0	
630	防災危機管理課	9	1	1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)	417,638	468,002	50,364	
631	防災危機管理課	9	1	1	消防団訓練施設照明電気料金等負担金	6	5	△ 1	
632	防災危機管理課	9	1	1	西部広域行政管理組合特別負担金（境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業）	0	3,909	3,909	327
633	防災危機管理課	9	1	2	消防団活動費	20,232	23,011	2,779	328
634	防災危機管理課	9	1	2	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,563	2,563	0	
635	防災危機管理課	9	1	2	鳥取県消防協会負担金	587	638	51	
636	防災危機管理課	9	1	2	鳥取県消防学校入校負担金	51	53	2	
637	防災危機管理課	9	1	2	消防・防災フェア開催事業	722	653	△ 69	330
638	防災危機管理課	9	1	3	消防施設管理事業	2,150	2,761	611	
639	防災危機管理課	9	1	3	消防団施設整備事業	6,413	0	△ 6,413	
640	教育総務課	10	1	1	教育委員会費	2,336	2,338	2	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
641	総　務　課	10	1	2	教育委員会事務局人件費	84,272	77,184	△ 7,088	
642	教育総務課	10	1	2	教育委員会事務局費	3,153	3,316	163	
643	教育総務課	10	1	2	鳥取県学校図書館協議会負担金	15	14	△ 1	
644	教育総務課	10	1	2	全国都市教育長協議会負担金	18	18	0	
645	教育総務課	10	1	2	中国地区都市教育長会負担金	5	5	0	
646	教育総務課	10	1	2	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金	34	35	1	
647	教育総務課	10	1	2	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	6	9	3	
648	教育総務課	10	1	2	学校活動用バス運行事業	4,109	3,898	△ 211	331
649	教育総務課	10	1	2	学校教職員指導力向上推進事業	477	464	△ 13	
650	教育総務課	10	1	2	学校業務支援システム運用事業	2,995	2,995	0	
651	教育総務課	10	1	2	地域学校協働推進事業	1,267	1,436	169	333
652	教育総務課	10	1	2	特別支援学校児童生徒通学支援事業	451	211	△ 240	
653	教育総務課	10	1	2	共同学校事務室運営事業	292	297	5	
654	教育総務課	10	1	2	学校再編計画推進事業	0	396	396	334
655	教育総務課	10	1	2	学校指導主事配置事業	0	3,045	3,045	335
656	教育総務課	10	1	2	スクールソーシャルワーカー活用事業	0	6,496	6,496	
657	教育総務課	10	1	2	特別支援教育総合推進事業	0	7,175	7,175	
658	教育総務課	10	2	1	小学校管理費	101,113	103,475	2,362	
659	教育総務課	10	2	1	小学校備品整備事業	6,289	5,838	△ 451	336
660	教育総務課	10	2	1	小学校施設整備事業	14,315	8,653	△ 5,662	337
661	教育総務課	10	2	1	小学校少人数学級実施事業	8,000	12,000	4,000	
662	教育総務課	10	2	1	小学校指導補助員配置事業	25,797	28,831	3,034	
663	教育総務課	10	2	1	小学校グラウンド芝生維持管理事業	3,993	3,415	△ 578	338
664	教育総務課	10	2	1	小学校遊具整備事業	1,475	472	△ 1,003	339
665	教育総務課	10	2	1	小学校体育館改修事業	3,154	102,036	98,882	340
666	教育総務課	10	2	1	小学校ＩＣＴ教育推進事業	15,676	18,810	3,134	341
667	教育総務課	10	2	1	小学校教職員用パソコン設置事業	11,775	9,228	△ 2,547	
668	教育総務課	10	2	1	小学校空調設備改修事業	314,213	0	△ 314,213	
669	教育総務課	10	2	1	小学校トイレ改修事業	240,486	619,646	379,160	343
670	教育総務課	10	2	1	小学校プール授業委託事業	1,220	3,117	1,897	344
671	教育総務課	10	2	2	小学校就学援助費	10,983	11,277	294	
672	教育総務課	10	2	2	小学校教育振興管理費	10,751	10,703	△ 48	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
673	教育総務課	10	2	2	小学校図書館職員配置事業	7,212	8,099	887	
674	教育総務課	10	2	2	沖縄・伊平屋村教育交流事業	2,500	2,500	0	
675	教育総務課	10	2	2	境港市版社会科副読本作成事業	0	455	455	345
676	教育総務課	10	2	2	小学校教師用教科書・指導書購入事業	33,731	1,894	△ 31,837	346
677	教育総務課	10	2	2	小学校よりよい学級づくり事業	955	936	△ 19	
678	教育総務課	10	2	2	小学校学力向上事業	870	484	△ 386	347
679	教育総務課	10	2	2	外国語指導助手招致事業	14,453	16,061	1,608	
680	教育総務課	10	2	2	小学校組織力向上支援事業	1,200	1,200	0	
681	教育総務課	10	2	2	一般財団法人自治体国際化協会負担金（外国語指導助手）	779	369	△ 410	
682	教育総務課	10	2	2	ふるさと平和学習推進事業	0	57	57	348
683	教育総務課	10	2	3	小学校保健衛生費	6,952	7,177	225	349
684	教育総務課	10	2	3	日本スポーツ振興センター共済掛金（小学校）	1,491	1,449	△ 42	
685	教育総務課	10	2	3	境港市学校保健会補助金	90	90	0	
686	教育総務課	10	3	1	中学校管理費	50,869	57,434	6,565	
687	教育総務課	10	3	1	中学校備品整備事業	2,093	2,312	219	351
688	教育総務課	10	3	1	中学校施設整備事業	56,410	49,097	△ 7,313	352
689	教育総務課	10	3	1	中学校少人数学級実施事業	0	4,000	4,000	
690	教育総務課	10	3	1	中学校指導補助員配置事業	13,140	14,613	1,473	
691	教育総務課	10	3	1	中学校グラウンド芝生維持管理事業	411	411	0	
692	教育総務課	10	3	1	中学校楽器整備事業	1,297	1,766	469	
693	教育総務課	10	3	1	中学校ＩＣＴ教育推進事業	4,817	7,961	3,144	353
694	教育総務課	10	3	1	中学校教職員用パソコン設置事業	5,658	4,380	△ 1,278	
695	教育総務課	10	3	1	中学校プール授業委託事業	656	715	59	355
696	教育総務課	10	3	2	中学校教育振興管理費	5,434	5,450	16	
697	教育総務課	10	3	2	中学校就学援助費	11,227	11,651	424	
698	教育総務課	10	3	2	運動部活動外部指導者活用事業	318	318	0	
699	教育総務課	10	3	2	中学校図書館職員配置事業	3,519	4,108	589	
700	教育総務課	10	3	2	国際理解教育推進事業	3,711	3,382	△ 329	356
701	教育総務課	10	3	2	中学生職場体験学習事業	209	196	△ 13	
702	教育総務課	10	3	2	中学校各種競技大会参加費補助金	8,356	9,217	861	
703	教育総務課	10	3	2	鳥取県中学校文化連盟負担金	11	11	0	
704	教育総務課	10	3	2	鳥取県中学校体育連盟負担金	326	326	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
705	教育総務課	10	3	2	中国大会等参加費負担金	252	213	△ 39	
706	教育総務課	10	3	2	中学校教科書採択協議会負担金	67	0	△ 67	
707	教育総務課	10	3	2	中学校教師用教科書・指導書購入事業	0	13,369	13,369	358
708	教育総務課	10	3	2	中学校よりよい学級づくり事業	575	580	5	
709	教育総務課	10	3	2	中学校学力向上事業	439	366	△ 73	359
710	教育総務課	10	3	2	スクールソーシャルワーカー活用事業	6,274	0	△ 6,274	
711	教育総務課	10	3	2	特別支援教育総合推進事業	6,782	0	△ 6,782	
712	教育総務課	10	3	2	中学校外国語指導業務委託事業	16,316	16,316	0	
713	教育総務課	10	3	2	中学校組織力向上支援事業	600	600	0	
714	教育総務課	10	3	2	中学校部活動指導員配置事業	5,041	6,428	1,387	360
715	教育総務課	10	3	2	外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	210	204	△ 6	
716	教育総務課	10	3	2	地域クラブ活動推進事業	220	219	△ 1	
717	教育総務課	10	3	3	中学校保健衛生費	3,525	3,519	△ 6	
718	教育総務課	10	3	3	日本スポーツ振興センター共済掛金（中学校）	766	768	2	
719	総　務　課	10	4	1	社会教育事務人件費	49,010	51,153	2,143	
720	教育総務課	10	4	1	青少年芸術鑑賞事業	2,227	1,834	△ 393	
721	教育総務課	10	4	1	教育支援センター「やすらぎルーム」運営事業	6,012	6,887	875	
722	教育総務課	10	4	1	フリースクール利用料等補助金	0	3,204	3,204	361
723	生涯学習課	10	4	1	社会教育管理費	2,570	3,518	948	
724	生涯学習課	10	4	1	二十歳の集い記念事業	592	602	10	
725	生涯学習課	10	4	1	文化財保護事業	1,209	952	△ 257	
726	生涯学習課	10	4	1	市美術展覧会事業	846	896	50	
727	生涯学習課	10	4	1	境港市文化協会補助金	500	500	0	
728	生涯学習課	10	4	1	親子読み聞かせ教室運営補助金	516	516	0	
729	生涯学習課	10	4	1	文化振興事業	1,708	1,519	△ 189	
730	生涯学習課	10	4	1	鳥取県社会教育協議会負担金	18	18	0	
731	生涯学習課	10	4	1	鳥取県社会教育委員連絡協議会負担金	15	15	0	
732	生涯学習課	10	4	1	青少年育成境港市民会議補助金	341	341	0	
733	生涯学習課	10	4	1	青少年育成センター管理費	3,451	3,933	482	
734	生涯学習課	10	4	1	文化財保存・保護事業補助金	648	1,557	909	363
735	生涯学習課	10	4	1	次世代鑑賞者育成事業補助金	200	200	0	
736	生涯学習課	10	4	1	地域学校協働推進事業	7,046	7,903	857	365

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
737	生涯学習課	10	4	2	公民館管理費	95,113	105,441	10,328	367
738	生涯学習課	10	4	2	公民館事業振興費	1,268	1,162	△ 106	
739	生涯学習課	10	4	2	地区公民館総合文化祭補助金	532	532	0	
740	生涯学習課	10	4	2	公民館施設整備事業	1,637	0	△ 1,637	
741	生涯学習課	10	4	2	公民館活動研究集会補助金	100	100	0	
742	生涯学習課	10	4	2	鳥取県公民館連合会負担金	14	14	0	
743	生涯学習課	10	4	2	中浜公民館集会所改修事業	2,008	26,708	24,700	368
744	生涯学習課	10	4	2	公民館空調改修事業	19,620	0	△ 19,620	
745	生涯学習課	10	4	2	公民館トイレ改修事業	5,708	0	△ 5,708	
746	生涯学習課	10	4	3	図書館管理費	62,986	70,812	7,826	
747	生涯学習課	10	4	3	鳥取県図書館協会負担金	9	9	0	
748	生涯学習課	10	4	3	読書活動推進大会開催事業補助金	200	200	0	
749	生涯学習課	10	4	3	地域で交流し学びあう図書館学びの講座事業	107	148	41	
750	生涯学習課	10	4	3	働くを幸せにするビジネス支援サービス推進事業	701	701	0	
751	生涯学習課	10	4	3	まちまるごと図書館事業	503	506	3	369
752	生涯学習課	10	4	3	図書館雑誌購入事業	1,182	1,182	0	
753	生涯学習課	10	4	3	読書バリアフリー推進事業	944	1,308	364	
754	生涯学習課	10	4	3	第３次境港市子どもの読書活動推進計画策定事業	0	45	45	370
755	生涯学習課	10	4	4	市史編さん事業	3,003	6,394	3,391	371
756	生涯学習課	10	4	5	学習等供用施設等管理費	9,235	10,923	1,688	372
757	生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館管理費	16,640	18,127	1,487	373
758	生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館改修事業	0	1,265	1,265	374
759	生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館開館３０周年記念事業補助金	250	0	△ 250	
760	生涯学習課	10	4	7	文化ホール管理費	30,289	33,661	3,372	375
761	生涯学習課	10	4	7	文化ホール下水道接続事業	0	1,700	1,700	376
762	生涯学習課	10	4	8	市民交流センター管理費	98,071	96,943	△ 1,128	377
763	生涯学習課	10	4	8	みなとテラス学港	196	155	△ 41	
764	生涯学習課	10	5	1	生涯スポーツ振興費	601	609	8	
765	生涯学習課	10	5	1	地区体育・スポーツ振興事業補助金	810	770	△ 40	
766	生涯学習課	10	5	1	鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	42	42	0	
767	生涯学習課	10	5	1	県民スポーツ・レクリエーション祭参加補助金	179	145	△ 34	
768	生涯学習課	10	5	1	境港市スポーツ協会育成補助金	1,016	986	△ 30	

【令和７年度実施事業一覧】

■一　般　会　計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲　載 ページ
769	生涯学習課	10	5	1	Ｓｕｎ－ｉｎビーチバレー大会開催補助金	700	665	△ 35	
770	生涯学習課	10	5	1	弓ヶ浜シーサイドマラソン開催補助金	100	0	△ 100	
771	生涯学習課	10	5	2	体育施設管理費	75,142	81,034	5,892	379
772	生涯学習課	10	5	2	陸上競技場第４種ライト公認検定事業	54,079	0	△ 54,079	
773	生涯学習課	10	5	2	市民テニス場改修事業	7,049	99,427	92,378	381
774	生涯学習課	10	5	2	竜ケ山陸上競技場改修事業	6,605	99,831	93,226	382
775	生涯学習課	10	5	2	スポーツ広場キュービクル改修事業	17,578	0	△ 17,578	
776	生涯学習課	10	5	2	市民温水プールキュービクル改修事業	1,793	0	△ 1,793	
777	生涯学習課	10	5	2	市民体育館及び第２市民体育館下水道接続事業	0	2,776	2,776	383
778	生涯学習課	10	5	2	市民温水プール下水道接続事業	0	3,121	3,121	384
779	生涯学習課	10	5	2	体育施設夜間照明改修事業	0	3,260	3,260	385
780	教育総務課	10	5	3	学校給食事業（学校給食センター）	229,380	216,178	△ 13,202	386
781	教育総務課	10	5	3	食育推進事業（学校給食センター）	59	57	△ 2	
782	教育総務課	10	5	3	学校給食調理等業務委託事業	97,350	97,350	0	
783	教育総務課	10	5	3	学校給食食器更新事業	8,029	8,632	603	388
784	農　政　課	11	1	1	農業施設災害復旧事業	1	1	0	
785	財　政　課	12	1	1	長期借入金元金償還金	1,213,011	1,211,216	△ 1,795	
786	財　政　課	12	1	2	長期借入金利子償還金	56,868	90,367	33,499	
787	財　政　課	12	1	2	一時借入金利子償還金（財政課）	3,000	8,000	5,000	
788	出　納　室	12	1	2	一時借入金利子償還金（出納室）	1,000	1,000	0	
789	総　務　課	13	1	1	公有財産購入費	1	1	0	
790	財　政　課	14	1	1	予　備　費	10,000	10,000	0	
合　計						18,950,000	21,470,000	2,520,000	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
議会事務局	1	1	1	議会改革推進事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、さらなる議会改革を推進する。

事業概要	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。また、議会改革の更なる推進に向け先進地を視察する。

現状、背景、課題	平成24年度（2012年度）に、市政と市議会に対する市民アンケートや各校区ごとに市民と議会の懇談会を実施した。平成25年度には、議会基本条例策定特別委員会を設置し、市民検討会議での意見等も聞きながら、境港市議会基本条例を制定した。平成26年度から、その条例に基づき、「市民と議会の懇談会」を実施。また、各種団体等との分野別懇談会も開催している。

事業計画・効果	令和７年度 ■議会運営委員会視察（視察候補地：会津若松市議会） 　内容：政策サイクルの取り組み等を想定 　視察後には、議会改革推進特別委員会において、政策サイクル（市民意見を起点として、課題解決を図る。）の取り組みなどを取り入れていく。 ※令和６年度は、瀬戸市議会で議会ＢＣＰなどを視察し見識を深めた。 　**【見直し内容】** 　　視察は、隔年としていたが、現任期中に取り組みを進めるため、前年度に引き続き実施。 ■市民と議会の懇談会 　自由テーマ又は特定のテーマに沿って、市民参加による議員との意見交換会を実施。 ※令和６年度は、みなとテラス大会議室にて、計３回開催。 　小中学校再編や予約型乗合バスをテーマに、現状報告を行い、市民意見を通して利点や課題の把握につながった。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		553	835	282		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	553	835	282		

令和７年度歳出内訳

旅　　費				724
候補地：会津若松市、旅費１人分80,280円				
旅費内訳				
鉄道18,820円、バス420円、飛行機48,440円				
宿泊費・日当12,600円（１泊２日）				
費用弁償	議会運営委員会視察	80,280円×８人	643	
普通旅費	視察随行	80,280円×１人	81	
需　用　費				73
消耗品費			2	
印刷製本費	市民と議会の懇談会	ポスター、チラシ	71	
役　務　費				
手数料	市民と議会の懇談会チラシの市報折込手数料			26
使用料及び賃借料				12
会場借上料	みなとテラス大会議室	日中５ｈ及び備品		
※備品は、タッチディスプレイとプロジェクターを想定				

所　属	款	項	目	事業名	種　別
議会事務局	1	1	1	議会中継インターネット配信事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
	5-(2)	分かりやすい広報と積極的な広聴
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的

定例会本会議について、中海テレビ放送の生中継・録画放送に加えて「誰でも」「いつでも」「簡単に」視聴することができるインターネット配信環境を整えることで、市民の市政及び議会に対する関心を高め、ひいては市民福祉の向上に寄与する。

事業概要

定例会本会議の録画映像をＹｏｕＴｕｂｅにて配信する。境港市議会の公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネルに定例会の初日、一般質問の３日間、閉会日の計５日間分を配信している。なお、一般質問については、質問する議員ごとに映像を切り分けているほか、チャプターをつけることで、視聴し易いよう工夫している。

現状、背景、課題

平成30年（2018年）２月の市議選無投票以後、議会改革推進特別委員会で議会広報のツールとしての議会中継映像のハイビジョン化とあわせて議論を進めてきた。令和５年度には機器整備を行い、令和６年３月定例会以降の本会議（定例会）のＹｏｕＴｕｂｅ配信を実施。中海テレビ放送で生中継した議会映像をＹｏｕＴｕｂｅで配信するために必要な映像使用料を予算化する。経費の縮減及び視聴回数の増について、引き続き検討していく。

事業計画・効果

令和７年度定例会の映像を、都度配信する。定例会は年間４回（６月・９月・12月・３月）。中海テレビ放送は、生中継のほか当日夕方以降に再放送があるものの、視聴には受信契約が必要。ＹｏｕＴｕｂｅによる配信は、インターネット環境にアクセスできれば、携帯電話からでも、いつでも誰でも手軽に市議会を視聴することができ、又チャンネル登録者数や視聴回数により、市民の関心度も把握することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	440	440		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	440	440		

令和７年度歳出内訳

使用料及び賃借料

議会中継映像使用料（ＹｏｕＴｕｂｅ配信）

20,000円/日×５日×４定例会×1.1

所　属	款	項	目	事業名	種　別
議会事務局	1	1	1	中海・宍道湖圏域市議会議長会　会長市運営事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(10)	地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進
	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ	11　住み続けられるまちづくりを	16　平和と公正をすべての人に

事業の目的	圏域の市議会の連携を図り、共通課題についての連絡調整、圏域の総合的かつ一体的な発展を図ることを目的とする。
事業概要	中海・宍道湖圏域市議会議長会の会長市としての事務及び総会開催並びに要望活動を行う。
現状、背景、課題	毎年度、圏域での要望をまとめ、鳥取・島根両県知事と両県選出国会議員への要望を実施。また、境港管理組合や市の経済団体とも協力し、毎年３回、境港市の港湾整備要望を国土交通省及び両県選出国会議員に行っている。令和６年度（2024年度）及び同７年度は会長市（令和８年夏の総会にて交代）であることから、圏域をまとめ、主体的に要望活動を実施していくことが必要となる。
事業計画・効果	令和７年８月　総会　要望事項決定 構成市要望　10月～11月に鳥取・島根両県知事及び両県選出国会議員へ要望活動 境港港湾要望　年３回（７月・11月・２月）。市長会、民間団体と連携し実施

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		305	305	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	305	305	0		

令和７年度歳出内訳			
旅　費			302
	費用弁償	要望活動（東京、議長）３回	151
	普通旅費	随行	151
使用料及び賃借料			3
	会場借上料	みなとテラス中会議室	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
秘書広報課	2	1	1	公用車購入事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現
ＳＤＧｓ　7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに		

事業の目的	特別職用の公用車を常備し、必要な公務に備える。

事業概要	市長・副市長等が出張等に使用している車両を更新する。

現状、背景、課題	電気自動車とすることで、脱炭素化の推進に積極的に取り組む。

事業計画・効果	○５月入札を実施。７～８月に納車予定。 老朽化した公用車を更新することで、市長の安全・円滑な移動が確保される。 ガソリンを使用しない電気自動車とすることで脱炭素化の推進に資する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	5,092	5,092		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	4,300	4,300		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	792	792		

令和７年度歳出内訳		
役　務　費		70
自賠責保険料	24	
自動車損害共済共済基金分担金	46	
備品購入費		5,005
電気自動車　車両及び付属品	4,866	
諸費用（課税＋非課税）	73	
充電ケーブル	66	
公　課　費		17
自動車税		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
ＤＸ推進課	2	1	1	基幹業務システム運営事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的

基幹業務事務（住民記録、市税、国保、介護保険、収納管理、選挙等）のシステム化により、操作性・迅速性等を向上させ、事務処理の効率化を図る。

事業概要

自治体クラウドシステム（２市４町共同）により、基幹業務事務を行っており、令和７年度から住民記録など標準化対象18業務（生活保護１業務は生活保護適正実施推進事業予算）は標準準拠システムに移行する。基幹業務システムの運用・保守、パソコン（122台）・プリンタ（23台）等の維持管理を行う。

現状、背景、課題

令和３年１月から自治体クラウドシステムに移行し、システム導入・運用コストの削減及び災害対策（遠隔地データ保存）を行っている。

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和３年に施行され、令和７年度に基幹業務システム（住民記録など標準化対象20業務のうち18業務）について、ガバメントクラウドを利用し、国が仕様を定めた標準準拠システムに移行する。

事業計画・効果

現行システムを運用したまま、基幹業務システム（38業務）のうち住民記録、市税など標準化対象18業務（生活保護１業務は生活保護適正実施推進事業予算）を標準準拠システムへの移行作業を行い、標準準拠システムの稼働を開始する。

◇標準準拠システム導入の効果
・国のセキュリティ基準に適合したガバメントクラウド上に構築することで、
　セキュリティ強化が図られる。
・大規模災害時にもシステム利用が継続しやすくなる。
・標準化対象業務は、全国で統一化された仕様となり、業務の見直し・効率化が図られる。
・システム改修に係る経費削減・工期短縮できる。
・給付金支給などの住民サービス向上の施策が迅速に行える。
・手続きの統一化・簡素化により、住民の利便性が向上する。

◇スケジュール
　令和６年11月～　システム移行作業
　令和７年12月　　標準準拠システム稼働

　標準化対象外の業務（公営住宅、下水道使用料など）は、現行システムを継続利用する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		122,800	269,800	147,000		
財源内訳	国庫支出金	61,676	177,647	115,971		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	61,124	92,153	31,029		

令和7年度歳出内訳	需　用　費	1,905
	プリンタ用トナー、共通帳票　ほか	
	役　務　費	3,828
	ガバメントクラウド接続回線利用料	
	委　託　料	191,732
	プリンター保守料	736
	事後処理機保守委託料	396
	自治体クラウド運用支援・保守料（現行システム）	22,388
	自治体クラウド共通化システム	
	後期高齢者医療システム　ほか	
	システム標準化・共通化対応委託料（標準準拠システム）	161,612
	ガバメントクラウド運用管理補助委託料	6,600
	使用料及び賃借料	65,105
	自治体クラウドシステム賃借料（現行システム）	14,396
	自治体クラウド共通化システム	
	後期高齢者医療システム	
	基幹業務システム管理機器賃借料	132
	個人番号系パソコン賃借料（77台）	2,198
	標準化対象システム利用料・保守料（標準準拠システム）	9,937
	ガバメントクラウド利用料	32,710
	標準化対象外システム利用料・保守料（現行システム）	3,314
	標準化対象外システム賃借料（現行システム）	2,418
	負担金補助及び交付金	7,230
	中間サーバ交付金	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
ＤＸ推進課	2	1	1	自治体ＩＣＴ共同化推進事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、ＩＣＴ分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。

事業概要	県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会に参加し、情報システムを共同運用するための経費（人件費、各種システム経費）を負担する。

現状、背景、課題	増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。

事業計画・効果
◇情報セキュリティ対策 自治体における情報セキュリティ対策強化として情報セキュリティ対策合同研修会を開催 ◇人材育成 自治体ＩＣＴ分野の人材育成を目的とした研修会を開催 ◇行政イントラシステム（平成29年導入） 県内自治体が利用するグループウェア（連絡ツール）の運用管理。 ◇電子申請システム（令和３年導入） 電子申請システムの運用管理。 ・利用可能手続き 各種申請、職員採用試験、アンケート、イベント申込など94様式 ◇統合型ＧＩＳシステム（新規） 統合型ＧＩＳ（地理情報システム）を鳥取県・県内市町（13団体）と共同調達を行い、業務の効率化及びコスト削減を図る。市が保有する公開可能なデータをオープン化することで、各種情報を地図上で確認でき、住民の利便性を図ることができる。 令和７年度：システム構築 令和８年度：運用開始 ◇事業効果 ・県と市町村が共同・連携して取り組むことによる行政事務の効率化とコスト削減

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,395	9,386	7,991		
財源内訳	国庫支出金	0	4,427	4,427		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,395	4,959	3,564		

令和７年度歳出内訳

委　託　料

共通経費（人件費、事務費）	850
電子申請システム運用経費	500
行政イントラ運用経費	69
統合型ＧＩＳシステム構築経費	5,756
統合型ＧＩＳゼンリン住宅地図構築運用経費	2,211

所　属	款	項	目	事業名	種　別
ＤＸ推進課	2	1	1	庁内事務デジタル化事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	職員がＤＸを「自分ごと」として捉え、主体的に改革を実行でき、働き方を変えていける環境を目指すために、ペーパーレス化等を進め、事務作業などの効率化・コスト削減を図る。
事業概要	庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システム）や事務効率化ツール（ＲＰＡ、情報共有チャットツールなど）の運用・保守、維持管理を行う。
現状、背景、課題	令和３年９月に、庁内各部署の職員で構成する「デジタル化推進ワーキングチーム」を設置し、庁内でのデジタル技術活用策などの検討を行っている。令和５年２月に、「境港市みんなが笑顔になるデジタル市役所計画（境港市ＤＸ推進計画）」を策定し、行政サービスのＤＸを推進している。
事業計画・効果	◇仮想デスクトップ環境・リモートワーク環境 ＬＧＷＡＮ接続系とインターネット接続系を１台の端末で利用し、データはすべてサーバ上で管理する仮想デスクトップ環境の運用管理。仮想デスクトップ環境を活用し、場所を問わず庁内ＬＡＮ（ＬＧＷＡＮ接続系・インターネット接続系）の利用が可能となるリモートワーク環境の運用管理。 ◇文書管理・電子決裁システム デジタル文書などをデータのまま管理・保存し、電子決裁により、文書の収受・起案・決定・施行の事務フローを全てデジタル化するシステムの運用管理（電子化率99.9%、財務会計システム分を除く）。 ◇ＲＰＡ 定型的なパソコン操作などの事務作業を自動化し、業務効率化を図るＲＰＡシステムの運用管理。 ・活用業務（23業務） 固定資産税償却資産のシステム入力作業、価格高騰支援給付金の課税情報照会作業ほか ◇情報共有チャットツール ＬＧＷＡＮ環境、インターネット環境のいずれからも利用可能なチャットツールを運用し、災害時などの情報共有の円滑化を図る。 ◇ＡＩ議事録作成システム 音声データから議事録を自動作成するＡＩ議事録作成システムの運用管理。 ◇事業効果 ペーパーレス化等による事務作業の効率化・コスト削減

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		38,793	34,983	△ 3,810		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	38,793	34,983	△ 3,810		

令和７年度歳出内訳

旅　　費		72
地方自治情報化推進フェア		
需　用　費		10
ウェブ会議用消耗品　ほか		
役　務　費		1,193
ウェブ会議・リモートワーク用通信費　ほか		
委　託　料		5,940
文書管理・電子決裁システム保守・運用支援		
使用料及び賃借料		27,768
仮想デスクトップ環境賃借料及び運用保守料	20,789	
ＡＩ議事録作成システム使用料	1,056	
ウェブ会議用ライセンス	35	
ＲＰＡソフトウェアライセンス	4,356	
情報共有チャットツール使用料	1,532	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
ＤＸ推進課	2	1	1	窓口改革推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	「書かない窓口」「迷わない窓口」を目指し、住民と職員の双方にとって負担の少ない快適な市役所窓口を実現する。

事業概要	「書かない窓口」「迷わない窓口」を実現するため、令和６年度に導入した、書かない窓口システム（らくらく窓口証明書交付サービス、申請書記入サポート機器）や受付番号案内システムの維持管理を行う。

現状、背景、課題	令和５年８月に市民課、税務課などの窓口担当課長で構成する「窓口ＢＰＲ推進プロジェクトチーム」を設置し、現状の窓口の課題整理・改善案をまとめた。 【課題】 ・最初にどこに行っていいかわからない。 ・手続きを待っている人の順番がわからない。 ・どこに何を書けば良いのかわからない。 ・同じ情報を何回も書かないといけない。 令和６年度に課題解決のため、書かない窓口システムの導入、カウンター・記載台等のレイアウト変更、案内表示板の設置、受付番号案内システムの導入を行った。

事業計画・効果	◇らくらく窓口証明書交付サービス マイナンバーカードを活用して証明書（住民票、印鑑証明、税証明）を受け取ることができる窓口証明書交付サービスの運用管理。 ◇申請書記入サポート機器 マイナンバーカード・運転免許証などを利用し、住所・氏名・生年月日が記入された申請書が自動で作成できる申請書記入サポート機器の運用管理。 ◇窓口番号案内システム 番号札を発券し、音声とモニターで窓口への呼び出しを行う窓口番号案内システムの運用管理。システム機器の運用保守を委託。 ◇事業効果 ・だれにでもわかりやすい窓口の実現 ・申請手続きの負担を軽減 ・事務作業の効率化

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		12,313	862	△ 11,451		
財源内訳	国庫支出金	5,297	0	△ 5,297		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,016	862	△ 6,154		

令和７年度歳出内訳

需　用　費	70
事務用品	
委　託　料	792
窓口番号案内システム保守委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
ＤＸ推進課	2	1	1	ＤＸ人材育成・確保事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的

ＤＸ専門人材からＩＣＴスキルアップ研修やＤＸ相談支援を受け、職員のＩＣＴリテラシー強化とＤＸ推進の意識を高め、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図る。

事業概要

令和６年度に鳥取県から派遣を受けたＤＸ専門人材を引き続き活用し、職員のＩＣＴリテラシー強化、ＤＸ推進の課題解決などを図る。

現状、背景、課題

ＤＸを推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図るためには、職員の意識改革やデジタル人材の育成が大きな課題であり、ＤＸを組織内で効果的に推進できるＤＸ専門人材の確保が重要となっている。令和６年度は鳥取県から派遣を受けたＤＸ専門人材によるＩＣＴリテラシー研修等の研修を通じて、職員の人材育成とＤＸ推進の課題解決を図った。令和７年度も同人材から支援を受ける（令和６年度は鳥取県のスタートアップ支援制度で派遣。令和７年度は市と直接契約）。

事業計画・効果

ＩＣＴリテラシー強化研修、困りごと相談など、職員の人材育成およびＤＸ推進のための支援。

◇支援内容
・ＤＸ推進研修（基礎講座）２講座（１講座を３回程度実施）
　ＩＣＴリテラシー強化、セキュリティ研修など
・ＤＸ推進研修（応用講座）３講座（１講座を１回実施）
　データ活用、クラウド利用など
・ＤＸ相談、コンサルティング支援

◇事業効果
・職員のＩＣＴリテラシー強化
・ＤＸ推進による市民の利便性向上と職員の業務効率化

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	937	937		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	937	937		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　ＤＸ人材育成支援委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
出　納　室	2	1	4	会計管理費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

会計管理者の権限に属する会計事務のうち、現金、有価証券、物品の出納及び保管並びに現金及び財産の記録管理、決算の調製等を実施。

事業概要

主な業務内容
1.現金、有価証券、物品の出納及び保管
2.現金及び財産の記録管理
3.決算の調製
4.支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査

現状、背景、課題

総合行政システム等により一層の事務効率化を進める。

事業計画・効果

〇公金振込手数料
指定金融機関の料金改定通知により、令和６年10月から徴収開始。市の指定金融機関口座から他の金融機関の債権者口座への振込には内国為替制度の運営費(62円)が含まれる。
市の指定金融機関口座から同指定金融機関本支店の債権者口座への振込　１件100円（税別）
市の指定金融機関口座から他の金融機関の債権者口座への振込　１件162円（税別）

〇公金収納事務手数料(窓口収納)引き上げ差額
指定金融機関等の要望により、公金収納事務手数料(窓口収納)を１件10円(税別)から40円(税別)にするための差額分。
鳥取県の改定に伴い、県内四市も歩調を合わせて対応する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,526	13,087	9,561	20	ファームバンキング回線使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	20	20	0		
	一般財源	3,506	13,067	9,561		

令和７年度歳出内訳

需用費	200
役務費	12,554
通信運搬費	142
手数料（公金振込手数料、公金収納事務手数料ほか）	12,347
保険料	65
使用料及び賃借料	333

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総　務　課	2	1	5	庁舎施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

老朽化している庁舎建物及び設備を計画的に改修を行い、適切な施設管理を行う。

事業概要

市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費。

現状、背景、課題

本庁舎及び別館は、昭和36年の建築物であり、施設や設備に老朽化が見られる。施設・設備の定期的な改修や更新が必要である。

事業計画・効果

■旧図書館防水及び外壁改修工事
　建築（昭和62年）以来、未改修であり、雨漏りの発生、外壁タイルの浮き等が起きているため、防水及び外壁改修を行う。
　　防水改修：Ａ＝332㎡、外壁改修：Ａ＝1,345㎡

■分庁舎トップコート補修工事
　前回の屋上防水工事（平成30年度）から７年経過するため、トップコート補修を行う。
　　防水補修：Ａ＝264㎡

■保健相談センタートイレ改修工事
　妊娠中の方や和式トイレに不慣れな子どもの来訪が多いため、洋式トイレへの改修を行う。
　　トイレ改修：２基（１階女子トイレ）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		27,727	56,875	29,148		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	22,100	50,400	28,300		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,627	6,475	848		

令和７年度歳出内訳

委　託　料	1,116
旧図書館防水及び外壁改修工事監理業務	
工事請負費	55,759
旧図書館防水及び外壁改修工事	48,818
分庁舎トップコート補修工事	4,389
保健相談センタートイレ改修工事	2,552

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	5	集会所改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業の目的

市が整備した集会所（31か所、以下に規定）の大規模改修等を行い、施設の長寿命化を図る。
〇境港市集会所管理規則第２条（うち、中浜公民館集会所を除く）
〇境港市農民研修会館管理規則第２条
〇境港市児童厚生体育会館管理規則第２条
〇境港市学習等供用施設条例第２条（うち、財ノ木地区学習等供用施設及び幸神地区学習等供用施設）

事業概要

市が整備した集会所の長寿命化を図るため、集会所の改修（下水道接続及びトイレ改修、屋根改修、空調更新等）を年次的に実施する。

現状、背景、課題

現在、市が管理する集会所（31集会所）で老朽化が進行し、修繕が必要となっているため、計画的に修繕を実施する。

事業計画・効果

〇外江ふれあい会館浄化槽撤去及び下水道接続工事
・浄化槽撤去及び下水道接続工事並びに広場入口付近の舗装工事を実施する。

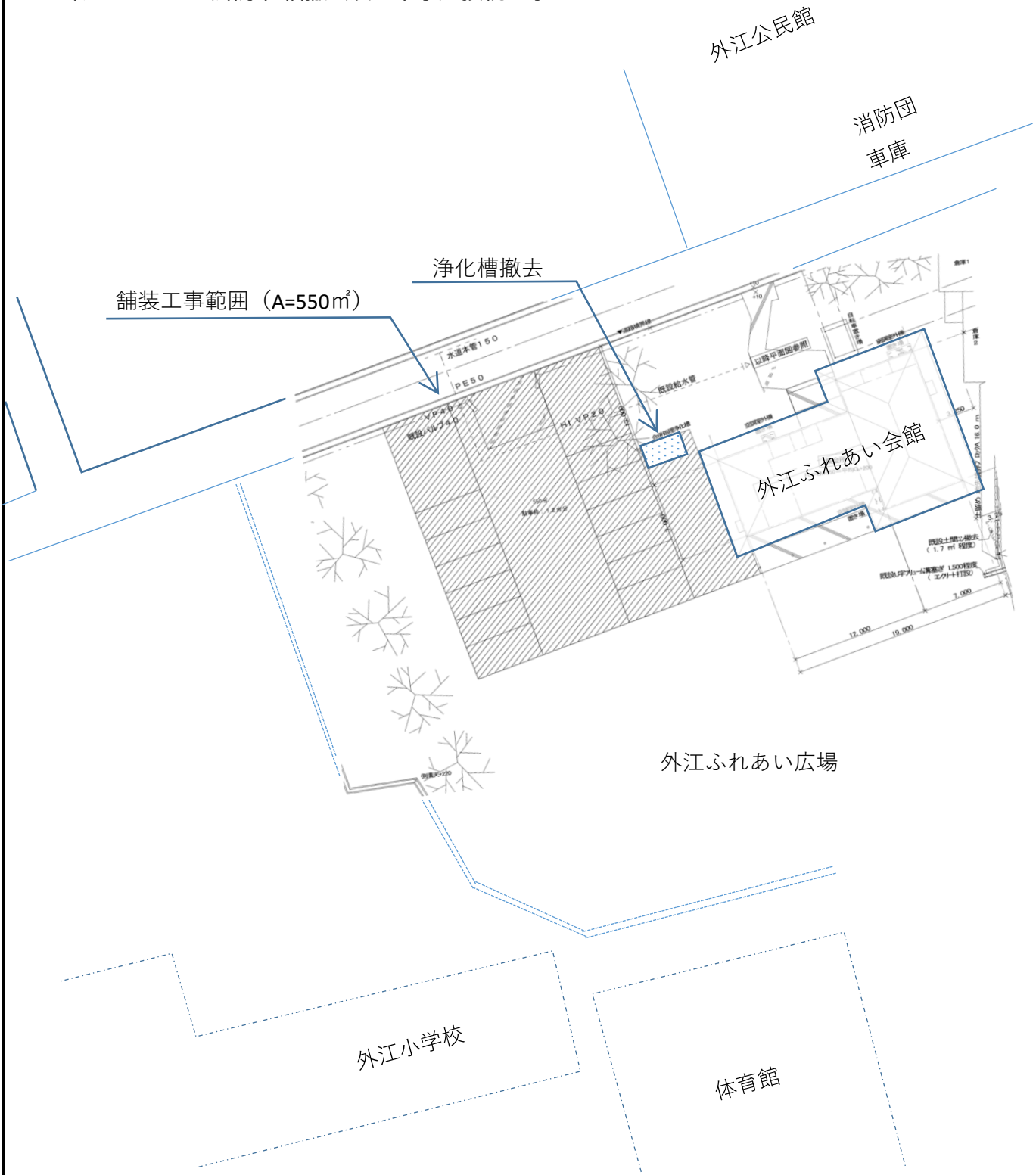
〇集会所の耐震対策
・美保町会館、竹内町会館の耐震対策に年次的に取り組む。
・令和７年度は美保町会館の耐震診断、補強及び改修工事実施設計を行う。
・なお、令和６年度に耐震診断を実施した昭花会館は、建物の東西方向において、震度６以上で倒壊し、又は崩落する危険性が高いことが判明したため、令和７年１月15日に自治会に対して利用停止を要請した。
今後の改修等については、自治会と協議をしながら方針を検討する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		14,573	15,898	1,325		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	7,500	2,700	△ 4,800		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,073	13,198	6,125		

令和７年度歳出内訳

委託料	6,908
美保町会館耐震診断業務	3,251
美保町会館耐震補強及び改修工事実施設計業務	3,657
使用料及び賃借料	14
有料道路等通行料（中四国防衛局協議）	
工事請負費	8,976
外江ふれあい会館浄化槽撤去及び下水道接続工事	

外江ふれあい会館浄化槽撤去及び下水道接続工事



所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	5	渡地区コミュニティ供用施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン			
	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備	
	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進	
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを	17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業の目的	各種コミュニティ活動を通じて地域住民の連帯意識の高揚を図り、豊かな地域社会の形成に資することを目的としたコミュニティ供用施設を整備する。

事業概要	(仮称)渡地区コミュニティ供用施設の整備

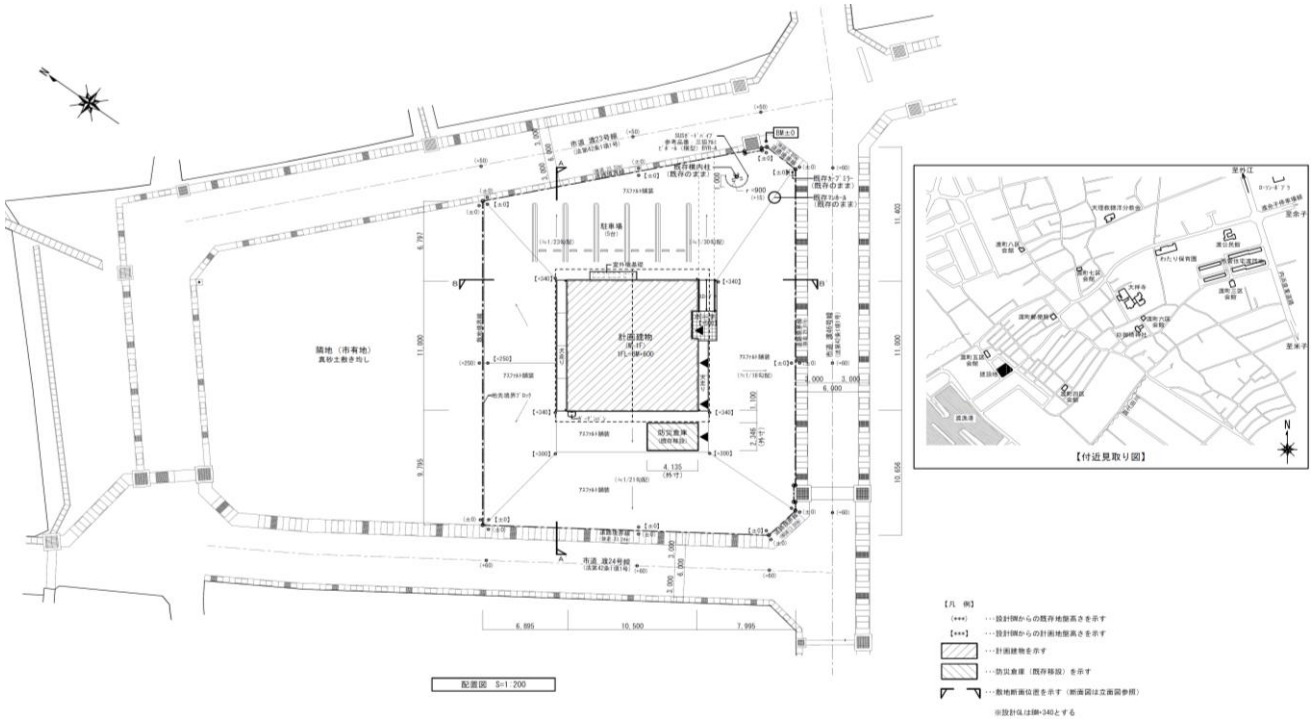
現状、背景、課題	渡漁港の埋立地に（仮称）渡地区コミュニティ供用施設を整備する。 整備後は、渡４区と５区が共同で管理予定。 コミュニティ供用施設の整備により、コミュニティ活動を通じた地域住民の連帯意識の高揚を図るとともに、災害時の地域住民の安全確保に寄与する。

事業計画・効果	○渡地区コミュニティ 供用施設新築工事 Ａ＝123.636㎡ 内訳：ｺﾐｭﾆﾃｨ供用施設　114.250㎡ 倉庫（既存移設）　9.386㎡ ○スケジュール 令和７年６月　入札・契約 ７月　着工 令和８年２月　完成

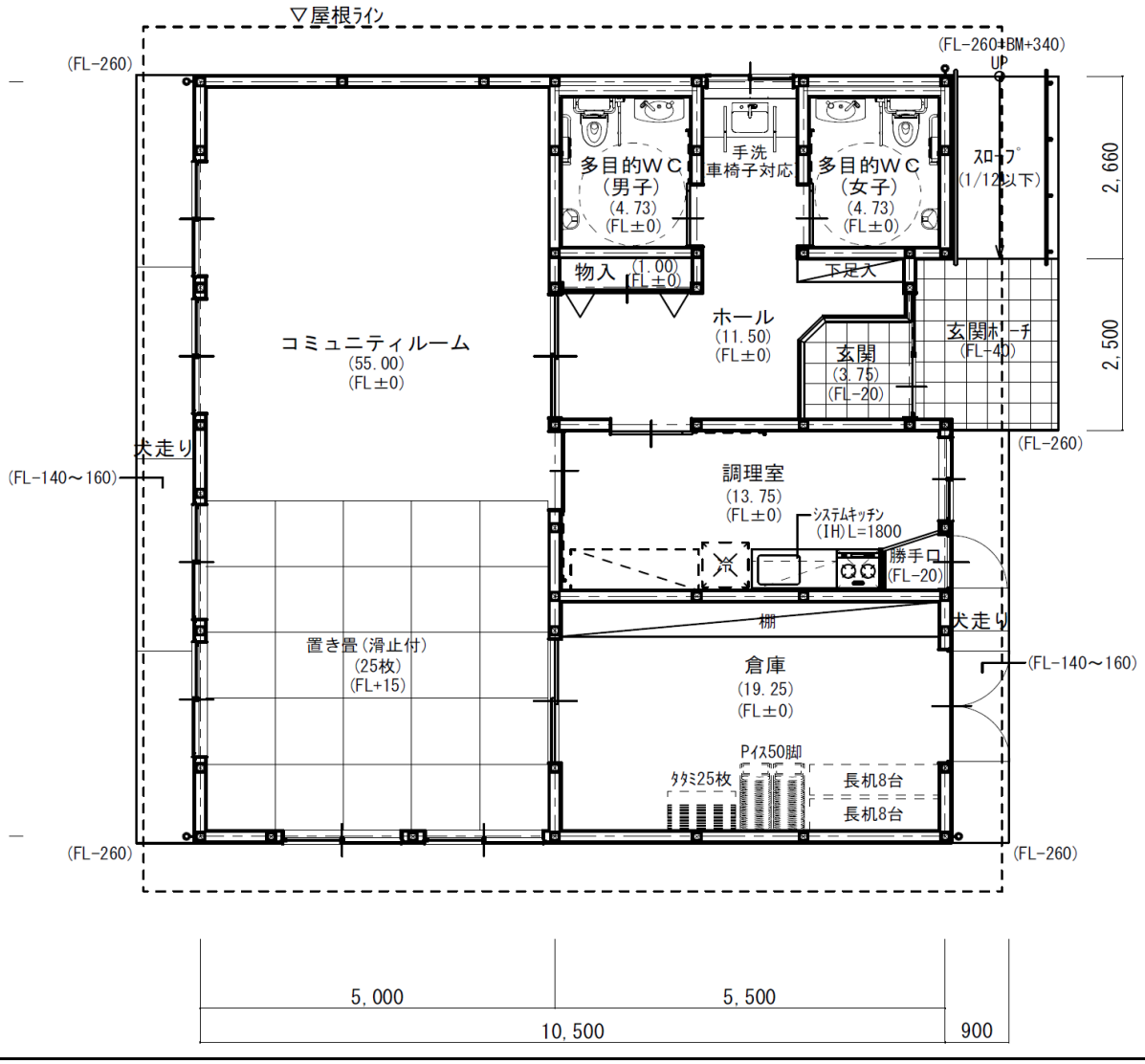
歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,341	66,091	61,750		
財源内訳	国庫支出金	0	37,341	37,341		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	3,200	22,700	19,500		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,141	6,050	4,909		

令和７年度歳出内訳		
委　託　料		1,540
渡地区コミュニティ供用施設新築工事監理業務		
使用料及び賃借料		14
有料道路等通行料（中国四国防衛局　交付申請、実績報告）		
工事請負費		64,537
渡地区コミュニティ供用施設新築工事（建築）	50,248	
渡地区コミュニティ供用施設新築工事（電気）	3,751	
渡地区コミュニティ供用施設新築工事（機械）	10,538	

【位　置　図】


【付近見取り図】
配置図 S=1:200

【建物平面図】


▽屋根ﾗｲﾝ
(FL-260)
(FL-260+BM+340)
UP
多目的WC
(男子)
(4.73)
(FL±0)
手洗
車椅子対応
多目的WC
(女子)
(4.73)
(FL±0)
ｽﾛｰﾌﾟ
(1/12以下)
物入
(1.00)
(FL±0)
下足入
ホール
(11.50)
(FL±0)
玄関
(3.75)
(FL-20)
玄関ﾎﾟｰﾁ
(FL-40)
コミュニティルーム
(55.00)
(FL±0)
犬走り
(FL-140～160)
調理室
(13.75)
(FL±0)
ｼｽﾃﾑｷｯﾁﾝ
(IH)L=1800
勝手口
(FL-20)
棚
犬走り
置き畳(滑止付)
(25枚)
(FL+15)
倉庫
(19.25)
(FL±0)
Pｲｽ50脚
ﾀﾀﾐ25枚
長机8台
長机8台
2,660
2,500
500
2,000
2,500
3,500
11,000
5,000
5,500
10,500
900

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	2	1	5	定期借地等用地取得事業 ※事業名を夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的	夕日ヶ丘地区内および深田川地区内の分譲地について、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームの所有が可能となる定期借地権制度、将来的に土地を取得することができる住宅地貸付制度を導入することにより、販売促進や移住・定住の促進、街並み形成の促進を図る。
事業概要	夕日ヶ丘地区および深田川地区の分譲地を定期借地用地または住宅地貸付用地として貸し出すため、境港市土地開発公社用地を取得する。あわせて、取得した定期借地用地の下水道受益者負担金を支出する。当初予算では前年度に定期借地契約を締結した土地に係る下水道受益者負担金を予算計上し、定期借地用地または住宅地貸付用地として取得する経費は、契約状況に応じて補正予算で計上する。
現状、背景、課題	夕日ヶ丘分譲地では平成21年６月より定期借地権制度を、令和３年４月より住宅地貸付制度を導入し、両制度合わせて約300件の分譲地の契約が成立した。これにより住宅の建設が進み街並みが形成されるとともに、移住・定住の促進にも寄与している。また、深田川地区の分譲地についても分譲促進を図るため、令和６年度から定期借地権制度および住宅理貸付制度を導入した。
事業計画・効果	※夕日ヶ丘分譲地住宅地貸付制度用地取得事業を夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業に統合し、事業名を変更。 ・夕日ヶ丘定期借地用地に係る下水道受益者負担金 令和５年10月から令和６年10月までの定期借地契約締結分 ・土地購入費 契約締結後に補正予算で計上

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,394	682	△ 712		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,394	682	△ 712		

令和７年度歳出内訳	負担金補助および交付金 下水道受益者負担金（６件分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	みんなでまちづくり推進会議費	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

境港市みんなでまちづくり推進会議は、境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）の実効性を確保するため平成19年12月に設置。公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成し、市民活動推進補助金の審査、参加と協働の実施状況の評価、提言などを受ける。

事業概要

境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）に基づき設置。市民活動推進補助金の審査、参加や協働の実施状況の評価、提言などを受ける会議を開催。

現状、背景、課題

・平成19年に制定した境港市みんなでまちづくり条例は、市民参加によるまちづくりを推進する条例で、市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などを規定するほか、審議会委員の公募やパブリックコメントの実施など、具体的な市民参加の機会を提供する方法などを明文化している。
・みんなでまちづくり推進会議の設置根拠は、同条例第21条に規定。

事業計画・効果

・みんなでまちづくり推進会議の開催
①まちづくりに関するテーマを決定し、テーマについて協議する会議を開催
年間６回を予定（境港市市民活動推進補助金審査会を含む。）
②境港市市民活動推進補助金審査会
年間４回を予定

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		250	250	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	125	125	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	125	125	0		

令和７年度歳出内訳

報　　酬　216
委員報酬　３千円×12人×６回
報償費　34
アドバイザー報償費　17千円×１人×２回

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	コミュニティ助成事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業の目的	自治会等のコミュニティ活動に直接必要な備品整備等を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感を醸成するとともに、自治会等の健全な発展を図る。

事業概要	自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等に対して助成を実施

現状、背景、課題	・本助成金は、（一財）自治総合センターが宝くじの収益金を財源に実施するコミュニティ助成により実施。 ・令和元年度から令和６年度までの実績では、年３件から４件が採択され、地区まつりの機材、除雪機、テント、会議用テーブル、音響機材等が整備されている。

事業計画・効果	○一般コミュニティ助成事業 　地域の祭りや自治会の行事に使用する備品整備への助成として、令和７年度は次の４件を予定。住民の自主的なコミュニティ活動の促進及び地域の連帯感の醸成により、自治会の健全な発展が期待できる。 ・上道町８区自治会　2,000千円　大だこ焼ガス台、電気フライヤー、丸イス　ほか ・渡町６区自治会　2,100千円　エアコン、折り畳みテーブル、ＬＥＤ照明器具　ほか ・財ノ木町自治会　2,400千円　テント、座卓、手押し草刈り機　ほか ・小篠津町自治会　1,700千円　除雪機、除雪機用ボディーカバー　ほか

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,200	8,200	1,000	8,200	自治総合センター助成金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	7,200	8,200	1,000		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 一般コミュニティ事業　４件 ・上道町８区自治会　2,000 ・渡町６区自治会　2,100 ・財ノ木町自治会　2,400 ・小篠津町自治会　1,700

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	市民活動推進事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。

事業概要

・市民活動を促進するため、市民活動団体が実施する事業に要する経費の一部への助成を実施
・境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）第14条に「市は、市民活動団体の活動がより円滑にできるよう、予算の範囲内で財政的な支援を行います。」と規定している。

現状、背景、課題

・補助メニュー及び限度額
◇新規設立事業　　10万円　（補助対象経費の10分の10）
◇緑化事業　　６万円　（補助対象経費の５分の４以内）
◇一般事業（１回目）　30万円　（補助対象経費の３分２以内）
◇一般事業（２回目以降）20万円　（補助対象経費の２分１以内）
・補助金交付可否の審査
　みんなでまちづくり推進会議（公募委員、市民活動団体の代表、有識者等で組織）で実施

事業計画・効果

・補助金の募集期間（予定）
　１回目　令和７年３月１日～３月17日
　２回目　令和７年４月１日～４月15日
　３回目　令和７年７月１日～７月15日
　４回目　令和７年10月１日～10月15日

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,600	1,600	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	800	800	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	800	800	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

○新規設立事業	10万円	×	１団体	100
○一般事業	30万円	×	１団体	300
２回目以降	20万円	×	３団体	600
○緑化事業	６万円	×	10団体	600

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	市民活動センター運営事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	境港市みんなでまちづくり条例（平成19年境港市条例第10号）に基づき、市民活動を推進する場として市民活動センターを設置し、市民活動の活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。

事業概要	市民活動の拠点として整備した市民活動センターの運営を行なう。 〇市民活動センター概要 ・場　所　旧市民図書館１階 ・開所日　月曜日～土曜日（日曜日・祝日・年末年始は休館） 午前８時30分～午後５時15分（交流スペースの利用時間は、午前９時～午後10時） ※午後５時15分以降や日曜日等に利用される場合は、鍵を貸し出し ・備品等　コピー機、印刷機、プリンター、紙折り機、裁断機、パソコン等 ・その他　平成18年３月　開設（旧市民会館１階） 令和元年５月　旧市民会館解体に伴い、しおさい会館に移転 令和４年10月　旧市民図書館に移転

現状、背景、課題	・境港市みんなでまちづくり推進条例第15条に、境港市民活動センターを市民活動団体などの活動や交流の拠点と位置付け、必要な整備を行うことを規定している。 ・センターの運営は、境港市民活動センター登録団体運営協議会に委託している。 ・境港市市民活動センター登録団体（令和７年２月１日現在）は、33団体。 ※さかいみなとウインドアンサンブル、おはなしポケットの会、さつき川柳会など

事業計画・効果	・市民活動センターの運営を市民活動センター登録団体連絡協議会へ委託 ・新たな取り組み 利用者からの要望により、公衆Wi-Fiを新たに整備し、利用者の利便性向上及び新規利用者の拡大を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,715	4,220	505	202	印刷機使用料（市民活動センター）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	138	202	64		
	一般財源	3,577	4,018	441		

令和７年度歳出内訳

需　用　費		1,048
消耗品費	207	
光熱水費	829	
修　繕　料	12	
役　務　費		351
通信運搬費	346	
保　険　料	5	
委　託　料		2,751
運営委託料（人件費：職員２人分）	2,600	
施設警備委託料	62	
施設清掃委託料	66	
消防施設保守委託料	23	
使用料及び賃借料		70
パソコンリース料	55	
下水道使用料	15	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	まちづくり総合プラン策定事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市民アンケートの結果や審議会の意見を参考にしながら、本市が取り組むべき課題、目指すべき方向・目標（姿）、その実現に向けた施策や取り組み方針を定めた「境港市まちづくり総合プラン（第11次境港市総合計画）」を策定する。

事業概要	本市が目指す将来都市像の実現と人口減少・少子高齢化をはじめとした諸課題を解決に向け、行政運営の指針となる「境港市まちづくり総合プラン（第11次境港市総合計画）」を策定する。

現状、背景、課題	・現行の境港市まちづくり総合プラン（第10次境港市総合計画）の計画期間は、令和４年度～令和８年度（2022年度～2026年度）となっている。 ・令和９年度からの次期計画を策定するため、令和７年度は市民アンケートなどを行う予定。 ・策定にあたっては、境港市総合戦略との一体的策定を図る。

事業計画・効果	本市の最上位計画である「まちづくり総合プラン」と人口減少対策、まち・ひと・しごとの創生を重点とした「境港市総合戦略」を一つにまとめて、次期まちづくり総合プラン（第11次境港市総合計画）を策定する。 重なる部分の多い２つの計画を一体化することにより市民をはじめ誰にでもに分かりやすくすることができ、策定作業等を一体化することにより、業務の効率化も実現できる。 （令和７年度） ・基礎調査・現状分析 ・市民アンケート ・人口の現状分析　など （令和８年度） ・市民ワークショップの開催 ・計画書の策定 ・審議会の開催（３回を予定）　など

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	5,140	5,140		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	5,140	5,140		

令和７年度歳出内訳		
報酬		90
	委員報酬　３千円×30人×１回	
需用費		50
	消耗品費	
委託料		5,000
	策定業務委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	継続
境港市まちづくり総合プラン				5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的	鳥取県西部広域行政管理組合は、ごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を目的として昭和47年に設置。

事業概要	鳥取県西部の２市６町１村が設置する「鳥取県西部広域行政管理組合」の負担金。

現状、背景、課題	鳥取県西部広域行政管理組合の事業については、次のとおり計上。 ・総務費(2.1.6)…管理費 ・民生費(3.1.3)及び介護特会…障がい認定や介護認定の審査会費 ・保健衛生費(4.1.1)…病院群輪番制 ・清掃費(4.2.1)…ごみ処理施設や最終処分場の運営・整備等 ・消防費(9.1.1)…消防

事業計画・効果	（令和７年度主な新規事業） ・リチウム蓄電池等を起因とする火災防止対策事業　41,954千円 ・ごみ処理施設建設費（先進地視察等）　2,570千円 ・境港消防署弓浜出張所庁舎大規模改修事業　11,696千円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		26,993	28,068	1,075		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	26,993	28,068	1,075		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

（負担割合）

均等割20%、人口割80%

広域予算区分		令和７年度	令和６年度	増減率(%)
総務費(2.1.6)	管理費	28,068	26,993	4.0%
民生費(3.1.3)（介護特会）	障害認定審査会費	1,438	1,181	21.8%
	介護認定審査会費	7,460	7,264	2.7%
	小計	8,898	8,445	5.4%
保健衛生費(4.1.1)	総務費	4,502	4,491	0.2%
清掃費(4.2.1)	最終処分費	45,311	44,183	2.6%
	ごみ処理施設建設費	11,361	10,530	7.9%
	旧灰溶融施設管理費	47,186	3,984	1084.4%
	小計	103,858	58,697	76.9%
消防費(9.1.1)	管理費・起債償還ほか	468,002	417,638	12.1%
合計		613,328	516,264	18.8%

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	ふるさと納税ＰＲ事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業の目的

ふるさと納税による寄附金は貴重な自主財源であり、寄附者に対して本市ならではの返礼品を贈ることで、広く寄附（ふるさと納税）を募るとともに、本市のＰＲを行い関係人口の拡大を図る。

事業概要

本市へのふるさと納税について、寄附しやすい環境づくり、寄附者に対する地場産品の返礼品の充実、積極的なＰＲ等を実施する。

現状、背景、課題

・平成20年４月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにＰＲ活動を実施している。積み立てられた基金は、子育て支援、教育の充実、環境保全、観光振興、産業振興などの貴重な財源として、幅広く市民生活に活用されている。
・令和５年度からふるさと納税受付業務の一部を外部委託を開始。返礼品の新規開拓や磨き上げに民間のノウハウを取り入れ、寄附額の増加や地場産品の魅力の発信力強化に取り組んでいる。
・令和６年度は、水木しげる先生にちなんだオリジナル返礼品による話題づくりに取り組んだ。ポータルサイトについて、ふるなび及びＡｍａｚｏｎふるさと納税を開始する一方で、ふるさと本舗を停止するなど見直しを図った。

事業計画・効果

◇令和７年度の取組内容
①広告の活用
雑誌等の紙媒体よりも費用対効果の高いＲＰＰ広告（サイト内で検索されるキーワードに連動して上位に表示される広告）など、ポータルサイト上の広告を活用予定。
②境港市に訪れた方に向けた、その場でふるさと納税寄附ができる仕組みの導入を検討する。

（一般）

	令和７年度予算	令和６年度（R7.1.31現在）	令和５年度
件数	22,700件	18,776件	18,790件
金額	500,000,000円	468,182,000円	370,490,331円

（企業版）

	令和７年度予算	令和６年度（R7.1.31現在）	令和５年度
件数	10件	21件	15件
金額	10,000,000円	51,800,000円	34,700,000円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		227,238	249,529	22,291		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	227,238	249,529	22,291		

令和７年度歳出内訳

会計年度任用職員（２人分）	6,526
需　用　費	125,439
ふるさと納税返礼品代金	124,735
消耗品費（宛名ラベル、トナー等）	110
印刷製本費（パンフレット、ＰＲ用チラシ）	594
役　務　費	87,034
通信運搬費	1,084
広　告　料	5,000
手　数　料（配送手数料、サイト利用手数料等）	80,950
委　託　料	30,119
doシステム運用支援委託料	396
ふるさと納税サイト委託料	20,487
WEB出荷コントロールサービス処理料	1,516
受領証明書発送業務委託料	4,159
ワンストップ特例申請受付等委託料	1,221
オンラインワンストップ受付委託料	1,240
企業版ふるさと納税委託料	1,100
使用料及び賃借料	411
プログラム使用料など	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

中海・宍道湖・大山圏域は、圏域人口64万人を擁する、日本海側の主要都市圏である。圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成するため、行政上の共通課題等についての連絡調整や、共同事業（産業振興、観光振興、環境保全、連携と協働の４分野）に取り組んでいる。

事業概要

・中海・宍道湖・大山圏域市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の５市（大山圏域町村はオブザーバー参加）で組織。
・中海・宍道湖・大山圏域の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展に向けた共同事業及び事務局人件費を計上

現状、背景、課題

・平成19年７月…中海圏域４市１町が県境を越えた連携強化のため「中海市長会」を設立
・平成24年４月…出雲市及び大山圏域の町村を加え「中海・宍道湖・大山圏域市長会」設立
・平成28年…地方版総合戦略に沿い圏域の振興と活性化を促進するため松江市役所玉湯支所に事務局を設置
・平成31年…一般社団法人　中海・宍道湖・大山圏域観光局を発足

事業計画・効果

（令和７年度の主な事業）

・インドとの経済交流事業	23,710千円
・台湾との経済交流事業	16,430千円
・（一社）圏域観光局への負担金	45,879千円
・文化・スポーツ交流促進事業	1,600千円
・移住・定住等促進事業	3,130千円
・定期貨客船航路就航支援補助金	15,600千円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		9,899	11,572	1,673		
財源内訳	国庫支出金	511	866	355		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,388	10,706	1,318		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

事業費分	10,947
人件費分	625

（負担割合）

・事業費　米子市：松江市：出雲市：安来市：境港市＝４：４：４：１：１
・人件費　米子市：松江市：出雲市：安来市：境港市＝２：２：２：１：１

自治体名	共同実施事業費分	人件費分	合計
米子市	36,563	1,250	37,813
松江市	36,563	1,250	37,813
出雲市	36,563	1,250	37,813
安来市	10,256	625	10,881
境港市	11,122	625	11,747
合計	131,067	5,000	136,067

※共同実施事業費には新幹線負担金（観光振興課予算分：175千円）を含む

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	鳥取県西部地域振興協議会負担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

鳥取県西部地域の９市町村の活性化と圏域市町村の均衡ある発展を促進し、圏域住民の福祉の向上を図る。

事業概要

鳥取県西部地域９市町村が合同で要望活動や移住定住促進事業に取り組み、西部地域の振興を図るための事業費負担金。

現状、背景、課題

・平成４年度に発足。人口減少を抑制するための移住定住事業や婚活事業、高規格道路整備推進等の要望活動や県との意見交換会などを実施し、地域の振興に取り組んでいる。

事業計画・効果

１　各種会議の開催
　・協議会　　１回程度
　・幹事会　　１回程度
　・連絡会議　２～３回程度
２　要望活動
　・国・県要望　　７月中旬
３　意見交換会
　・西部総合事務所との意見交換　８月頃
４　主な事業
　・連携した婚活事業の実施
　・新たな連携に向けた勉強会の実施
　・教育旅行のモデルコースづくりに向けた情報交換　など

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		126	103	△ 23		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	126	103	△ 23		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
（負担割合）
均等割20%、人口割80%

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	境港出会い応縁事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援を行うことにより、本市の将来人口増加の一助とする。

事業概要	人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対し、鳥取県が設置するとっとり出会いサポートセンター「えんトリー」を活用した支援を行う。

現状、背景、課題

本市人口ビジョン(令和２年２月)では、令和22年に総人口が27,078人まで減少すると見込んでおり、特に年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15～64歳)が大きく減少する。このため、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対する支援に取り組んでいく。
・お見合い応縁金：お見合い時のサポーター料１千円を補助。
・仲人応縁金：縁結びナビゲーターが成婚させた際に成果報酬として、成婚１件につき３万円を支給する。
※出会い応縁金：「えんトリー」の登録料１万円（２年間有効）は、県が令和７年度から無償化するため、市の登録料の補助制度は廃止

事業計画・効果

Ｒ５・６年度実績　※６年度は12月末まで

項目	Ｒ６	Ｒ５	合計
登録料応縁金	12	15	27
お見合い応縁金	14	5	19
縁結び仲人成果報酬支給補助金	0	0	0

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		430	80	△ 350		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	30	30	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	400	50	△ 350		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

補助金	お見合い応縁金	@1,000円×20人	20
	縁結び仲人成果報酬支給補助金	@30,000円×２件	60

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	移住定住支援事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン		5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ	11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	本市への移住及び定住を促進することで、地域の活性化や人口増加を目指す。

事業概要	本市への移住者及び移住希望者に対する相談支援などを通じて、移住定住を促進し人口増加を目指す。

現状、背景、課題	・社会減（転出者数が転入者数より多い状況）に歯止めをかけるためには、若者や子育て世代の定住先として本市が選ばれる必要がある。 ・首都圏からの移住者を増やすため、本市の魅力をＰＲする取り組み等が必要である。 ・移住を検討される方への情報提供やお試し滞在支援をはじめ、移住に係る各種支援金の給付、移住者交流による仲間づくりなど幅広く施策を展開することで、移住及び定住を促進する。

事業計画・効果	（事業内容） ・地方創生移住支援金 東京23区に５年以上在住または、東京・神奈川・千葉・埼玉県内在住で東京23区の企業に勤務した者が、鳥取県に移住し県が定める中小企業等に就職もしくは、起業した場合及び地方へ移住し引き続き業務をテレワークで実施する場合等に支援金を交付（見込：１世帯） ・本社機能移転による移住支援金 鳥取県の支援を受けた企業の本県への本社機能の移転等に伴い県内での勤務を命じられた者が、市内に移住する場合に移住に要する経費の一部を助成する（見込：１人） ・新しいふるさとでのライフステージ支援補助金 39歳以下の若年層を対象として、結婚や出産を契機に県外から本市への転入を促進するための補助金（見込：５人） ・移住希望者お試し滞在支援事業補助金 移住を希望する方が、市内で現地活動（住居探し、仕事探し、移住相談等）をされる際の宿泊費の一部を助成（見込：４件） →見直し：補助額を引き上げ（1泊5,000円→10,000円）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,300	3,660	360		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,150	2,330	180		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,150	1,330	180		

令和７年度歳出内訳			
負担金補助及び交付金			
	地方創生移住支援金	@2,000,000円×１世帯	2,000
	本社機能移転による移住支援金	@300,000円×１人	300
	新しいふるさとでのライフステージ支援補助金	@200,000円×５人	1,000
	移住希望者お試し滞在支援事業補助金	@10,000円×３人×３泊×４件	360

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	高等学校学生寮運営事業費補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

県外等から生徒を積極的に受け入れることで、境高校、境港総合技術高校及び本市の活性化、地域産業人材の育成に資することを目的とする。

事業概要

県外等から境高校及び境港総合技術高校に進学する際の学生寮について、民間団体が運営する際の経費を、県と共に支援を行う。

現状、背景、課題

・多くの人材を輩出している境高校及び境港総合技術高校には、学生が居住できる寮が整備されておらず、県外等からの受け入れが難しい状況。
・令和６年度より両校は、生まれ住んでいる都道府県の枠を超え、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校３年間をその地域で過ごす国内進学プログラム「地域みらい留学」に参加しており、本市でも将来を担う人材確保の視点から両校の取り組みに協力している。

事業計画・効果

〇見直し内容
　令和６年度に学生寮として整備した「玄孫ベース」に加え、令和７年度からは、ＳＣ鳥取が運営する旧誠道小学校の一部を学生寮として活用する。

〇運営経費内訳
　下宿先に配置する管理人の人件費（県1/2、市1/2）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		451	686	235	686	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	451	686	235		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

高等学校学生寮運営事業費補助金		
①人件費（玄孫ベース）	624,000円×1/2	312
②人件費（ＳＣ鳥取）	748,000円×1/2	374

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	6	ストップ！人口減少 目指せ！だれもが働きやすいまちＰＴ	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
	1-(4)	子育てと仕事の両立の推進
	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）

ＳＤＧｓ	5　ジェンダー平等を実現しよう	8　働きがいも経済成長も
	11　住み続けられるまちづくりを	

事業の目的	人口減少問題（自然減、社会減）を克服するには、雇用の場の確保、所得の向上、子育てや介護と仕事を両立し、性別や年齢にかかわらず誰もが働きやすい職場の実現などが必要である。 商工会議所をはじめとする民間事業者と市が密接に連携しながら人口減少問題に取り組むにあたり、若者、女性、本市への移住者などの意見を取り入れるためプロジェクトチーム（ＰＴ）を立ち上げる。
事業概要	だれもが働きやすいまちの実現に向け、境港商工会議所と連携し、若者、女性、本市への移住者等の意見を取り入れるためのプロジェクトチームを立ち上げ、これまでの市が取り組んできた人口減少対策や移住定住対策を総点検し、より実効性のある施策の再構築に取り組む。
現状、背景、課題	市では人口減少問題に対して、子育て支援や移住・定住の促進に関する施策を実施しているが、国や県の施策（国や県が定めた補助金要綱）に沿ったものも多いため、若者、女性、移住者などの意見を伺いながら、人口減少（自然減、社会減）に関する施策を総点検するとともに誰もが働きやすい職場の実現などに向けて施策の再構築に取り組む必要がある。
事業計画・効果	プロジェクトチーム：39歳以下の若者、女性、本市への移住者等を中心に10人程度を想定

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	148	148		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	74	74		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	74	74		

令和７年度歳出内訳	
報償費	120
委員報酬（3,000円×10人×４回）	
需用費	20
消耗品費	
使用料及び賃借料	8
会場借上料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	6	米子鬼太郎空港利用促進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進

SDGs		
	8　働きがいも経済成長も	9　産業と技術革新の基盤をつくろう
	11　住み続けられるまちづくりを	

事業の目的

米子鬼太郎空港が山陰の空の玄関口として発展するように、空港の利便性を高めるとともに、国内線・国際線の充実や利用促進を図る。

事業概要

鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。

現状、背景、課題

米子羽田便は１日あたり６便が運航されており、市民生活・地域経済に必要不可欠な航空路線となっている。今後もさらなる利用者の拡大に向け、路線のＰＲ、各種の商品造成やチャーター便の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進が必要である。また、ソウル便・香港便・台湾便も観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。

事業計画・効果

国際定期便利用促進協議会負担金
　「米子ソウル便」、「米子香港便」、「米子台湾便」の利用促進事業に係る負担金

米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金
　米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を目的とした、空港駐車場の無料化と
　維持管理に係る負担金

米子空港利用促進懇話会（特別）負担金
　米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する
（特別）負担金

情報発信やインセンティブの付与により、利用促進効果が見込まれる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,091	10,164	73		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,091	10,164	73		

令和７年度歳出内訳

旅　　費				133
負担金補助及び交付金				10,031
国際定期便利用促進協議会負担金				4,478
全体事業費		30,000	A	
鳥取県		10,000	B	
町村（15町村）		540	C	
協定事業負担金等		1,110	D	
４市負担額(A-B-C-D)		18,350	E	
鳥取市(D×21.7%)	3,982			
米子市(D×39.7%)	7,285			
倉吉市(D×14.2%)	2,605			
境港市(D×24.4%)	4,478			
米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金				403
全体事業費		12,584	A	
月極収入		4,512	B	
県・２市負担額（A-B）		8,072	C	
鳥取県(C×85%)	6,862			
米子市(C×10%)	807			
境港市(C×5%)	403			
米子空港利用促進懇話会特別負担金				5,000
国内航空便利用促進事業				
全体事業費		27,000		
鳥取県(3/6)	13,500			
米子市(2/6)	9,000			
境港市(1/6)	4,500			
国際チャーター便運航支援事業				
全体事業費		3,000		
鳥取県(3/6)	1,500			
米子市(2/6)	1,000			
境港市(1/6)	500			
米子空利用促進懇話会負担金				150
会費（定額）会員数26団体				
経済団体　　8団体				
地方自治体　12団体				
旅行業者等　　6団体				

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	6	高校生通学費助成事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

子どもたちが希望する高等学校等へ通学できるように、通学費を助成する。

事業概要

境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒の通学費を助成する。

現状、背景、課題

公共交通機関の定期券を購入し、自宅から県内高等学校等に通う生徒の保護者に月額7,000円を超える部分を助成している。

事業計画・効果

・高校生通学費助成事業補助金
　月額７千円を超える部分について助成を行う。

・令和６年度実績見込　10人　　161,624円（令和７年２月10日時点）

　高額な通学費の軽減を図ることで、遠方にある希望する高等学校等への通学が促進される。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		298	278	△ 20	139	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	149	139	△ 10		
	地方債	0	0	0		
	その他	149	139	△ 10		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

　　高校生通学費助成補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	6	路線バスＩＣＯＣＡ導入費用市町村負担金	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	ＪＲ西日本が大阪関西万博に向けて、令和７年３月15日までに山陰本線（鳥取駅～倉吉駅）へのＩＣ改札機等の導入を決定したことを契機として、県全域の民間路線バスに「ＩＣＯＣＡ」を導入するもの。
事業概要	県全域の民間路線バス206台（日ノ丸自動車121台、日本交通85台）分のＩＣＯＣＡ導入費用を国・県・市町村で３分の１ずつ負担する。市町村負担部分については、圏域（東部・中部・西部）ごとのバス台数及びバス路線距離で按分する。 ・ハード整備（バスＩＣ車載器、ＩＣ入金機等） ・システム開発（各種定期券、各種福祉割引等）
現状、背景、課題	・山陰地区のＪＲでは、平成28年12月に山陰本線（伯耆大山～出雲市間）・伯備線（根雨・生山）、平成31年３月に境線（米子～境港間）へＩＣ改札機が導入され、令和７年３月15日までに山陰本線（鳥取駅～倉吉駅）へのＩＣ改札機導入が決定している。 ・県内市町村において、キャッシュレス化に取り組むことが合意事項とされ、実現に向け県内市町村やバス事業者と検討を進め、「県内統一的に進めること」「こどもから高齢者まで利用しやすい『ＩＣＯＣＡ』を導入すること」について、合意形成を図ってきた。
事業計画・効果	（１）キャッシュレス化による利便性向上 路線バスへのキャッシュレス決済（ＩＣＯＣＡ）の導入により、県民及び来訪者の利便性向上を図る。（鉄道と路線バスの決済手段統一によるシームレスな利用環境） （２）乗降データによる利用状況の分析 これまで取得できなかった路線バスの乗降データが、ＩＣＯＣＡ導入により取得可能となり、持続可能な交通体系の検討や利用促進につなげることができる。 （３）「おでかけ」を促進し、まちの賑わい創出やフレイル予防につなげる ＷＥＢ定期券サービスや利用回数に応じた特典等、デジタルならではのサービスの提供により、利便性の向上や利用促進につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,873	1,873		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,873	1,873		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 路線バスＩＣＯＣＡ導入費用市町村負担金

令和7年度歳出内訳

○東部・中部・西部の車両台数で総事業費を按分し、各圏域の費用負担を算出
○各路線における各市町村の走行距離割合により、各市町村の必要負担を算出

【事業費・負担額】国1/3、県1/3、市町村1/3

	全体	国	県	市町村
日ノ丸事業費	287,667	95,889	95,889	95,889
日交事業費	305,653	101,884	101,885	101,884
合 計	593,320	197,773	197,774	197,773

（車両台数按分）

	東部	中部	西部	合 計
日ノ丸自動車	45,171	21,397	29,321	95,889
日本交通	47,946	27,569	26,370	101,884
合 計	93,116	48,966	55,691	197,773

車両台数	東部	中部	西部	合 計
日ノ丸自動車	57	27	37	121
日本交通	40	23	22	85
合 計	97	50	59	206
割 合	47.1%	24.3%	28.6%	100%

（路線距離割合）
市内の路線は西部地区全路線の約6.388%（日ノ丸自動車のみ運行）

【負担額】
29,321千円×6.388%≒1,873千円

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	6	中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金 （環日本海定期貨客船運航支援）	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進

ＳＤＧｓ	8　働きがいも経済成長も	9　産業と技術革新の基盤をつくろう
	10　人や国の不平等をなくそう	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。

事業概要

環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現に資するものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の運航支援を行い、航路の安定運航を促す。

現状、背景、課題

平成21年度の日韓定期貨客船の就航後、航路の定着・安定化を目的として支援を継続し、圏域に大きな経済効果をもたらした。しかしながら、日韓関係の悪化により令和元年11月に運休、その後コロナ禍中の令和２年４月、旧ＤＢＳ社が運航免許を返納、日本法人も解散となった。その後、トゥウォン商船が同航路を運航していたイースタンドリーム号を購入し、令和６年１月に東海～境港間の運航免許を取得。令和６年５月の試験運航を経て、同年８月より運航を再開している。

事業計画・効果

支援額…運航経費のうち固定経費の1/10（１航次あたり上限1,000千円）
1,000千円×52航次＝52,000千円
鳥取県…36,400千円（7/10）
市長会…15,600千円（3/10）
米子市・松江市・出雲市…2,000千円
安来市…1,000千円
境港市…8,600千円（基本負担額1,000千円、寄港地負担額7,600千円）

環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、圏域内の国際交流及び地域経済発展の推進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	8,600	8,600		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	8,600	8,600		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	2	1	6	地籍調査事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図る。

事業概要

一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置や面積の測量を行い、その結果を基に正確な地籍図と地籍簿の作成を行う。

現状、背景、課題

鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了：２町村、実施中：17市町、境港市：平成27年度に着手。進捗率（令和５年度末）…国53%、鳥取県38.3%、境港市15.0%

事業計画・効果

地籍調査は、土地の有効活用の促進、災害復旧の迅速化、境界紛争の未然防止等に効果が発揮される。
区画整理地など地籍が明確な区域を除き、市全域の調査期間は40年としている。

【令和７年度の調査区域】

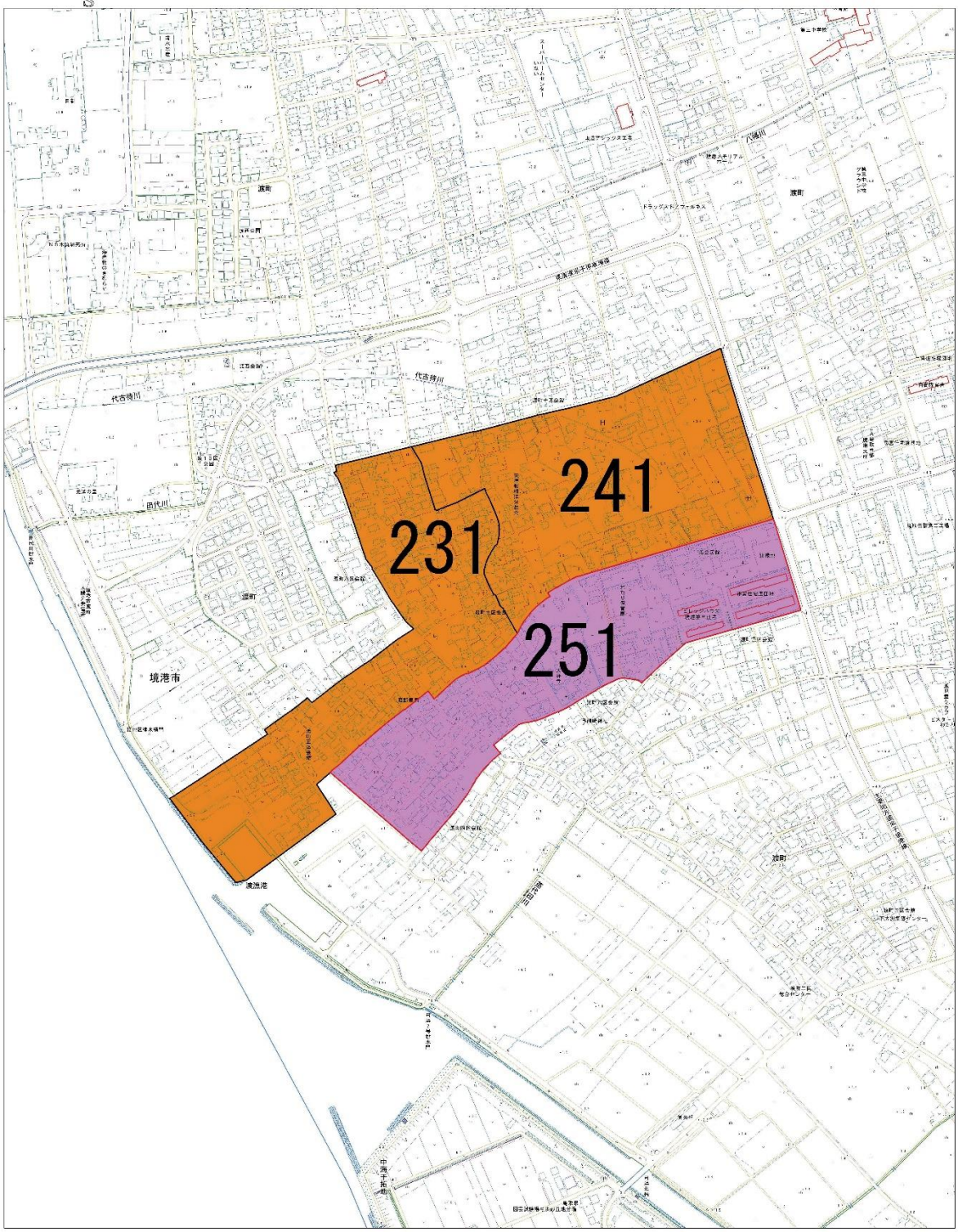
No.	調査区域	面積	筆数	実施工程
231	渡町（その２）	0.10㎢	527筆	地籍簿・地籍図の作成、成果の閲覧
232	上道町（その３）	0.10㎢	371筆	
241	渡町（その３）	0.10㎢	310筆	地積測定、原図作成、地籍簿・地籍図の作成、成果の閲覧
242	上道町（その４）	0.08㎢	338筆	
251	渡町（その４）	0.10㎢	500筆	測量（地籍図根、一筆地） 一筆地調査（境界立会）
252	岬町・花町・上道町	0.05㎢	303筆	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		35,643	45,603	9,960	18	各種証明書交付料金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	25,308	32,294	6,986		
	地方債	0	0	0		
	その他	21	18	△ 3		
	一般財源	10,314	13,291	2,977		

令和７年度歳出内訳	人件費（会計年度任用職員２人分）	6,487
	報償費（地籍調査協力委員）	60
	旅　　費	273
	需　用　費	1,001
	役　務　費	495
	委　託　料	35,154
	地籍調査事業測量業務委託料	32,610
	復元測量・過年度測量修正	2,544
	使用料及び賃借料	2,133
	調査用車両リース料	175
	地籍調査支援システムリース料	1,945
	有料道路等通行料	12
	駐車場利用料	1

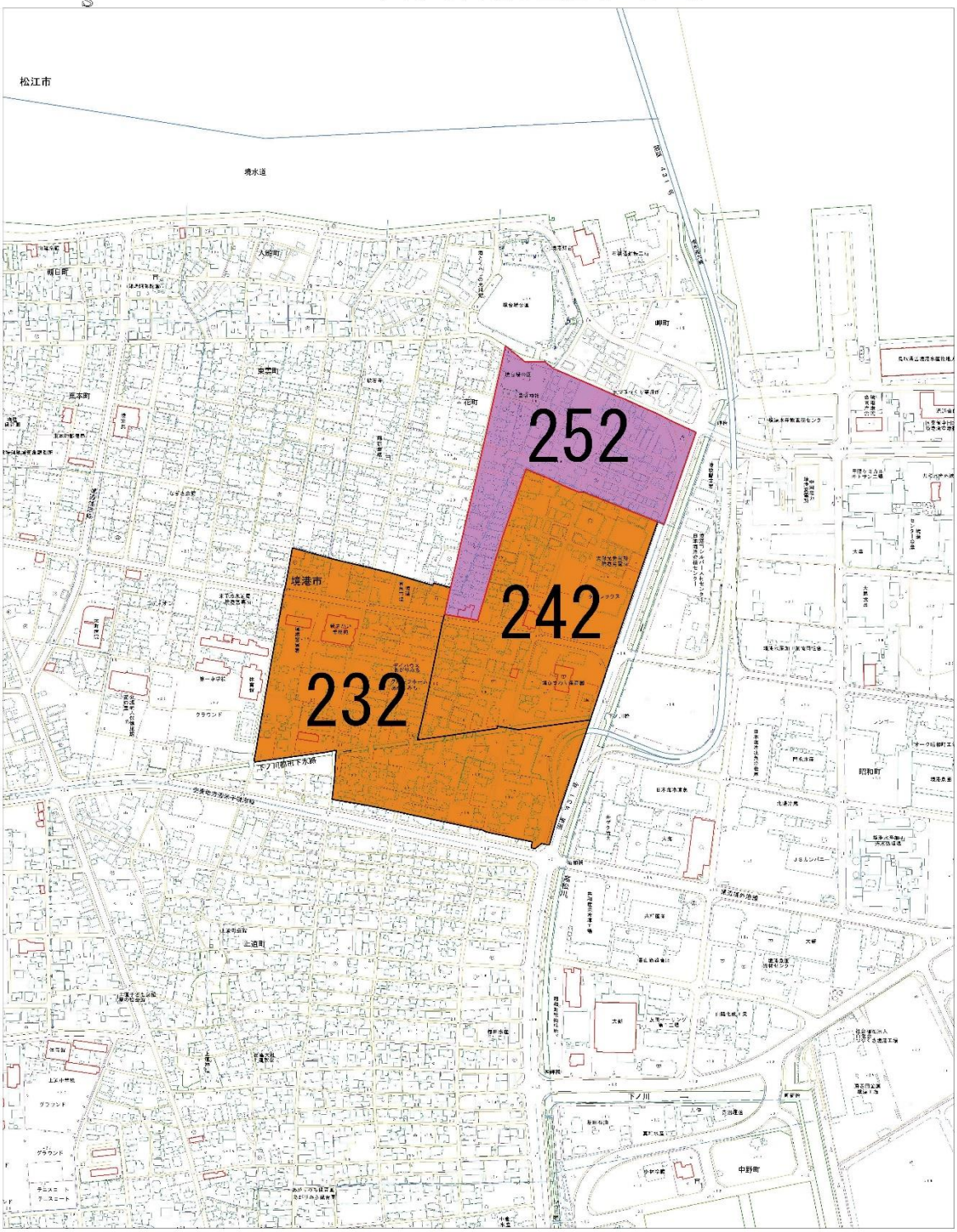
地 籍 調 査　　計 画 区 域

２３１：渡町の一部（その２）
２４１：渡町の一部（その３）
２５１：渡町の一部（その４）



地 籍 調 査　　計 画 区 域

２３２：上道町の一部（その３）
２４２：上道町の一部（その４）
２５２：岬町、花町及び上道町の各一部



所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	2	1	6	空家利活用移住定住奨励金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(4)	空家の利活用などによる地域の賑わいづくり
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市内への移住希望者が空家を利用しやすくすることで、県外からの移住定住を促進するとともに、空家の利活用の促進を図る。

事業概要	空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金（定額20万円）を支給する。

現状、背景、課題	市内に約800件ある空家を解消する施策のひとつとして、令和３年度に空家利活用流通促進事業補助制度を創設するとともに、県外からの移住定住促進策として奨励金制度を創設。 令和３年度１件、令和４年度３件、令和５年度１件、令和６年度３件（見込み）の支給実績。

事業計画・効果	令和７年度はこれまでの実績等を勘案し、３件分の奨励金を予算計上する。 （200千円×３世帯） 移住定住者及び空家の利活用を促進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		600	600	0	300	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	300	300	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	300	300	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 ３件分

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	2	1	9	自主防災組織育成補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
	4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実

SDGs	2　飢餓をゼロに	3　すべての人に健康と福祉を
	6　安全な水とトイレを世界中に	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力（共助）意識の向上を図る。

事業概要

自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士育成のため、資格取得経費を負担する。

現状、背景、課題

大規模災害発生直後は、公助が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助の充実を図る必要がある。

事業計画・効果

防災士養成講座受講負担金（10人分）

◆平成26年度（開始）～令和５年度　累計83人

訓練活動費等補助金（18団体想定）

区　分	補助基準額
1　防災訓練等に関する事業を実施した場合、年間参加人数に応じて右の金額 ・防災訓練 ・防災に関する研修会、講演会	参加者50人以下の場合　：20,000円 参加者50人以上100人以下の場合：30,000円 参加者101人以上の場合　：40,000円
2　その他、防災に関する事業のみ実施した場合 ・防災関連資機材の購入、管理 ・防災に関する啓発資料の作成、配布	20,000円
※　１と２を重複した申請はできない。	

資機材整備費補助金（新規結成団体等）

結成年数	金額（上限額）
結成時	次の各号に掲げる額の合計額、ただし20万円を上限とする。 ・均等割４万円 ・世帯割400円に自主防災組織の結成時における当該組織の母体となる自治会の加入世帯数を乗じて得た額
5年以上	5万円
10年以上	10万円
15年以上	15万円
20年以上	20万円
※　結成から15年経過した自主防災組織が補助金の交付を申請する場合、結成から5年経過時に既に5万円の交付を受けていた場合は、15万円－5万円＝10万円が交付上限となる。	

※自主防災組織の活動を支援することで、地域における「共助」、「防災力向上」を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,075	988	△ 87		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	293	494	201		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	782	494	△ 288		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

負　担　金　188

防災士養成講座受講負担金（10人分）

補　助　金　800

訓練活動費等補助金（18団体見込み）

平均補助額25,000円×18団体

資機材整備費補助金（新規結成団体等）

結成後５年以上（２団体分：150千円＋200千円）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	2	1	9	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
	4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実

SDGs	2　飢餓をゼロに	3　すべての人に健康と福祉を
	6　安全な水とトイレを世界中に	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	防災資機材を整備するための助成制度を設け、自主防災組織の防災活動の取り組みを活性化し、地域防災力の向上を図る。
事業概要	（一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な備品等の整備を助成する。
現状、背景、課題	災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助それぞれが災害対応能力を高めて、連携することが大切であり、阪神淡路大震災発生直後のこれらの割合は、自助・共助・公助＝７：２：１と言われている。自主防災組織の活動を支援することで、地域防災力の向上、地域での共助の理解につなげる。
事業計画・効果	自主防災組織コミュニティ助成金　１件 ◆申請団体数１団体 ◆主な申請品目及び金額 リヤカー、発電機、担架等 ◆近年の採択件数 令和元年度：１件　令和２年度：採択無し　令和３、４年度：申請なし 令和５年度：１件　令和６年度：１件 自主防災組織の活動を支援することで、地域の防災力向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,000	2,000	△ 2,000	2,000	自治総合センター助成金（自主防災組織育成助成事業）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,000	2,000	△ 2,000		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 申請１団体分（１団体当たり：2,000千円（上限））

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	2	1	9	避難所等環境整備事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	災害発生時の避難生活等を原因とする災害関連死や体調の悪化等を少しでも減らすため、避難所環境の充実が求められている。本事業では、避難所で使用する資機材を整備することで、避難所環境の充実を図る。

事業概要	要支援者等が避難所でより快適に生活するための簡易ベッドや、停電時もポータブル電源への充電を可能にするソーラーパネルを整備し、避難所環境の充実を図る。

現状、背景、課題	災害発生時の避難生活等を原因とする災害関連死や体調の悪化等を少しでも減らすため、避難所生活全般の質の向上や、避難者それぞれの態様に応じた受入体制の整備など、避難所環境の充実に努めることが求められている。

事業計画・効果	■資機材の購入費 〇多目的簡易ベッド　35台（７公民館に各５台を想定） ・要支援者等の身体的負担を軽減する多目的ベッド。 ・優先的に避難所として開設される７公民館での使用を想定。 〇ポータブル電源用ソーラーパネル　12台 ・現在市が避難所用として保有するポータブル電源の台数分のソーラーパネルを整備。 ・12台は、７公民館・３中学校・なぎさ会館・しおさい会館を想定。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	2,151	2,151		
財源内訳	国庫支出金	0	1,075	1,075		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,076	1,076		

令和７年度歳出内訳			
備品購入費			
	簡易ベッド	37,000円×７公民館×５台×1.1	1,425
	ソーラーパネル	55,000円×12台×1.1	726

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	2	1	9	感震ブレーカー設置事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン		4-(7)	地域防災力の強化・充実
ＳＤＧｓ	11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

電気火災を未然に防止する感震ブレーカーの普及を促進することにより、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。

事業概要

感震ブレーカーの設置費用の一部を支援することにより、感震ブレーカーの普及を促進し、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。

現状、背景、課題

鳥取県は、感震ブレーカーの購入又は設置に係る費用を（間接）補助する「鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金」を創設。また、令和６年７月９日には、「鳥取県感震ブレーカー普及協議会（パートナー団体39団体（令和６年10月24日現在））を設立し、県内全市町村も参画し、感震ブレーカーの普及に取り組んでいる。

事業計画・効果

感震ブレーカー設置もしくは購入費用の一部助成
◆補助対象：感震ブレーカーの設置もしくは購入をする市内在住者
◆補助金額：設置もしくは購入金額の2/3（県1/3、市1/3）
　　設置　補助上限40,000円（事業費60,000円）
　　購入　補助上限14,000円（事業費21,000円）
◆実績：４件（R7.1.31現在）※令和６年度12月補正で予算措置し、３月補正で追加予定

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,200	1,200		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	600	600		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	600	600		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
　設置　30件

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	2	1	9	水害ハザードマップ作成事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	既存の津波・洪水ハザードマップに加え、内水の浸水想定区域を示した内水ハザードマップを作成することで、住民が避難行動等に備えることができるようにするとともに、防災意識の向上につなげる。
事業概要	令和３年７月豪雨等を踏まえた「雨水管理総合計画」の浸水シミュレーションに基づく「内水ハザードマップ」を作成する。既存の「津波・洪水ハザードマップ」の内容も一枚にまとめ、小学生や外国人にも伝わる分かりやすいハザードマップとし、地域防災力の向上を図る。
現状、背景、課題	市内にも浸水被害をもたらした令和３年７月豪雨を踏まえた浸水対策として「雨水管理総合計画」が令和６年度完成。そのソフト対策として、内水ハザードマップを作成する。 また、令和６年12月４日に開催した『さかいみなと未来議会』において、小学生や外国人にも分かりやすいハザードマップを作成するよう提案されたことを受け、内水ハザードマップの作成にあわせ、津波・洪水ハザードマップも更新し、内水・津波・洪水を一つにまとめた水害ハザードマップを作成する。
事業計画・効果	◆スケジュール 令和７年４月　発注　納期10か月 令和８年１月　納品・市ホームページに公開 完成後は、市報折込で配布し、各地区公民館での説明会を通じて、周知啓発を図る。 内水・津波・洪水を一つにまとめたハザードマップの活用により、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域防災力の向上につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	8,477	8,477		
財源内訳	国庫支出金	0	4,238	4,238		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	4,239	4,239		

令和７年度歳出内訳	
需　用　費	875
Ａ１両面印刷　15,000部	
役　務　費	52
市報折込手数料	
委　託　料	7,550
水害（内水・津波・洪水）ハザードマップ作成委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	10	国際交流員招致事業	継続

境港市まちづくり総合プラン		
	1-(8)	多文化共生社会の実現
	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進
	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）

SDGs			
	1　貧困をなくそう	8	働きがいも経済成長も
	9　産業と技術革新の基盤をつくろう	10	人や国の不平等をなくそう

事業の目的	
	中国吉林省琿春市とベトナムから国際交流員を招致し、友好都市である琿春市との交流を推進するとともに、近年増加しているベトナム人等外国人市民の支援や情報発信等を行うことで、地域の国際交流と多文化共生を推進する。

事業概要	
	友好都市である琿春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信や市内に住む外国人の生活支援を行う。

現状、背景、課題	
	平成７年に琿春市から、令和３年からベトナムから国際交流員の受け入れを開始。語学講座の講師や、通訳、翻訳等を行っているほか、民間交流団体や学校等が実施する国際化・異文化理解のための交流行事等へ参画している。また、ベトナム人を中心に外国人市民が増加しており、外国人市民からの相談対応や情報発信等多言語での対応を必要とする場面も増え、外国人が安心して生活できる環境の整備が必要である。

事業計画・効果	
	琿春市とベトナムから招致した２人が国際交流員として、地域の国際交流と多文化共生の推進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,705	11,785	1,080	660	国際交流員家賃負担金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	660	660	0		
	一般財源	10,045	11,125	1,080		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（国際交流員２人分）		9,714
旅　　費		393
国際交流員帰国旅費（中国）	92	
国際交流員中間研修等旅費（中国・ベトナム）	261	
来日直後オリエンテーション旅費（中国）	40	
需　用　費		49
新規来日者（中国）生活用品等		
役　務　費		27
国際交流員宿舎契約更新事務手数料	11	
住宅総合保険料	16	
使用料及び賃借料		1,200
国際交流員宿舎家賃		
負担金補助及び交付金		402
人員割（中国・ベトナム）	184	
JET傷害保険負担金（中国・ベトナム）	54	
研修負担金（中国・ベトナム）	37	
オリエンテーション負担金（中国）	32	
渡航負担金（中国）	95	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	10	外国人材地域交流事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(8)	多文化共生社会の実現
	1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現
	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進

SDGs	1　貧困をなくそう	8　働きがいも経済成長も
	9　産業と技術革新の基盤をつくろう	10　人や国の不平等をなくそう

事業の目的

外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解、日本語能力の向上を図るとともに、地域住民の外国人材に対する理解を深め、安心して地域生活が送れるよう、受入企業・行政が連携して交流事業を実施する。

事業概要

外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。

現状、背景、課題

令和６(2024)年12月末現在、市内には680人の外国人が居住しており、そのうち437人が技能実習・特定技能１号の在留資格で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が求められている。特に、外国人材が地域住民と接する機会は多いとは言えず、相互理解を深めることができる機会が必要である。

事業計画・効果

年２回交流会を実施する。
【交流会の内容】着物着付け、料理、茶道などの体験

外国人材と地域住民等との交流を促進し、外国人材の日本文化への理解や地域住民の外国人材への理解を深めることで、外国人材が安心して生活できる環境を醸成する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		280	240	△ 40	240	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	280	240	△ 40		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費　40
　料理食材ほか
委　託　料　200
　着物着付け委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	10	多文化共生推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(8)	多文化共生社会の実現
	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進
	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）

SDGs	1　貧困をなくそう	8　働きがいも経済成長も
	9　産業と技術革新の基盤をつくろう	10　人や国の不平等をなくそう

事業の目的	市内に居住または市内で働く外国人が日本や地域の理解を深めるとともに、日本人の外国人に対する理解を深めることで、外国人が地域へ溶け込むことを推進し、お互いが安心して地域生活を送るための環境整備を図る。
事業概要	外国人と日本人の相互理解を推進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。
現状、背景、課題	令和６(2024)年12月末現在、市内には680人の外国人が居住しており、そのうち437人が技能実習・特定技能１号の在留資格で、多くが数年間居住している。外国人材の増加や滞在期間の長期化も想定される中、コミュニケーションの手段である日本語能力を向上させる日本語教室の開催や多言語対応等、外国人が安心して地域生活を送れる環境整備が必要である。
事業計画・効果	外国人が安心して地域生活を送るための環境を整備するため、日本語クラスを開催するほか、地域イベントでの外国の料理ふるまいやフォトコンテンスト、国際交流スポーツ大会を通して、日本人と外国人の相互理解を深める。 ・外国人によるフォトコンテスト　１回 ・地域日本語会議　１回 ・日本語クラス　15回 ・地域との多文化共生イベント（外国料理ふるまい）　１回 ・外国人とのコミュニケーション講座　２回 ・国際交流スポーツ大会　１回

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		574	555	△ 19	549	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	568	549	△ 19		
	一般財源	6	6	0		

令和７年度歳出内訳

報　償　費			340
	フォトコンテスト審査員謝金　3,000円×３人	9	
	日本語クラスアドバイザー謝金	20,000円×１人×２回	40
		11,000千円×１人×２回	22
	日本語クラスコーディネーター謝金	3,000円×４人	12
		3,200円×２時間×15回	96
	日本語クラス講師謝金	6,500円×14回	91
	地域との多文化共生イベント協力謝金	3,000円×10人	30
	外国人とのコミュニケーション講座講師謝金	20,000円×２回	40
需　用　費（材料費など）			173
	日本語クラス	15	
	地域との多文化共生イベント（外国料理ふるまい）	70	
	フォトコンテスト	50	
	国際交流スポーツ大会	38	
役　務　費			6
	ポケトーク通信費		
使用料及び賃借料			36
	会場借上料（フォトコンテスト、スポーツ大会）	20	
	用具借上料（フォトコンテスト）	16	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	11	予約型乗合バス運行事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	高齢者など自家用の交通手段のない市民や通勤・通学者、観光客などの移動手段を確保する。

事業概要	市民の生活交通路線として、市内全域を循環運行していた市民バス（はまるーぷバス・令和７年３月31日廃止）の代替交通としてＡＩ（人工知能）を活用した予約型乗合バス（みなとーる）を運行する。

現状、背景、課題	市民バスを23年間運行してきたが、便数が少ない・乗車時間が長い・他の交通機関との接続が悪いといった課題があった。課題解決のために国の補助金を利用し、ＡＩを活用した予約型乗合バス（みなとーる）を導入することとした。

事業計画・効果	ＡＩが予約状況に応じて最適な運行ルートを設定することにより、市民バス（はまるーぷバス）で課題であった、乗車時間の長さ・便数の少なさを解決し、市民生活や観光客の二次交通の利便性を向上させる。 また、予約型乗合バス（みなとーる）の運行より、バス停を増やすことで乗客が出発地・目的地近くで乗降することを可能にし、市民の移動の負担を軽減させる。 【令和７年度運行計画】 運行時間　午前７時から午後８時まで 運行エリア　境港市全域 車両/定員　ワンボックスカー６台/乗車定員８名

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	92,028	92,028	8,246	乗合バス使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	216	乗合バス広告収入
	県支出金	0	25,101	25,101		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	8,462	8,462		
	一般財源	0	58,465	58,465		

令和7年度歳出内訳	報　償　費		108
	報　償　金　　境港市地域公共交通会議委員報酬　3,000円×12人×３回		
	旅　　費		89
	需　用　費		495
	消耗品費	119	
	印刷製本費	176	
	修　繕　料	200	
	役　務　費		376
	委　託　料		80,569
	予約型乗合バス（みなとーる）運行業務	65,587	
	委　託　先　　境港市ＡＩオンデマンド交通管理運行共同事業体		
	電話受付委託業務	7,524	
	委　託　先　　ネクスト・モビリティ(株)		
	車両ラッピング委託	6,798	
	広告用タブレット設置業務委託	660	
	使用料及び賃借料		7,947
	土地借上料	27	
	プログラム使用料	7,920	
	工事請負費		2,139
	バス停更新工事（43か所）		
	償還金利子及び割引料		100
	はまるーぷバス回数券払戻		
	公　課　費		205

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	12	人権教育振興費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現

SDGs			
	4	質の高い教育をみんなに	10　人や国の不平等をなくそう
	16	平和と公正をすべての人に	

事業の目的

地域、学校、事業所等において人権問題に関する研修会を実施することで、地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にした人権を尊重したまちづくりを推進して、あらゆる差別の解消を目指す。

事業概要

・人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）の開催や研究集会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置。
・人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。また、関係機関と連携し、人権尊重のまちづくりを推進する。

現状、背景、課題

市内各地域の公民館・会館等を利用して、人権問題に係る地区巡回講座(地区懇談会)を小規模できめ細かく開催したり、ＰＴＡや事業所の人権研修会等で講義を行うなど、市民の人権意識の高揚に努めている。

事業計画・効果

〇事業計画
・全地区巡回講座
開催時期　令和７年11月から令和８年１月頃まで
・人権学習講演会
開催時期（年３回）
・人権教育推進員 実施研修会（学校、企業など20件）
〇見直し
・鳥取県市町村法令外負担金等審議会により、鳥取県人権教育推進協議会の負担金が見直しされたことを踏まえ、同協議会の主催する研究集会への参加に係る予算を見直し。
〇事業効果
誰もが地域の人権課題を正しく理解し、一人一人を大切にした人権を尊重したまちとなる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,055	3,505	450		
財源内訳	国庫支出金	115	170	55		
	県支出金	1,328	1,493	165		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,612	1,842	230		

令和７年度歳出内訳

会計年度任用職員（１人分）		3,045
旅　費		175
需　用　費		189
消耗品費	92	
燃　料　費	14	
印刷製本費	83	
使用料及び賃借料		8
備品購入費		88

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	12	人権の花運動事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現

SDGs			
	4	質の高い教育をみんなに	10　人や国の不平等をなくそう
	16	平和と公正をすべての人に	

事業の目的

子どもたちが花を植え、育てる活動を通じて豊かな情操を育み、生命を大切にする心、思いやりの心を育てるとともに、人権に対する関心を高める。

事業概要

・人権の花運動の実施を希望する市内３つの小学校において、児童が人権の花を植え、育てる。
・生育状況を見ながら、人権学習会や写生会等を行う。

現状、背景、課題

・人権の花運動は、法務省と全国人権擁護委員連合会が全国的に取り組んでいる人権啓発活動のうちの一つで、主に小・中学校の児童・生徒を対象とした運動。
・同運動は、昭和57年から全国的に実施。米子人権啓発活動地域ネットワーク協議会の構成市町村（鳥取県西部管内全市町村）が、毎年、輪番制で実施しており、令和７年度は境港市が実施する予定となっている。（前回は令和３年度に実施）

事業計画・効果

・開催小学校（輪番）
　境小、上道小、外江小
・スケジュール
　令和７年６月　：花贈呈式、苗植え、栽培
　令和７年９月～：人権作品作成（標語、写生会等）
　令和８年２月　：感謝状贈呈式
・事業効果
　思いやりの心を育てるとともに、人権に対する関心を高める。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	162	162		
財源内訳	国庫支出金	0	162	162		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費
　消耗品費（花苗、プランター、培養土など）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	13	境港市防犯協議会補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。

事業概要	・防犯意識の高揚と防犯活動の推進、少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金を交付する。 ・また、犯罪の未然防止や抑止のため防犯カメラを設置し、適切な運用を行う。

現状、背景、課題	・行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。 ・犯罪の未然防止や抑止のための防犯カメラを設置し、適切に維持管理を行っている。（ＪＲ境線各駅をはじめ市内17か所に設置）

事業計画・効果
○境港市防犯協議会運営補助金（600千円） ・内容 通常経費（会議費、事務費、広報費、防犯カメラ電気代・保険料など） ○防犯カメラ機器入替及びクラウド使用料 補助金（1,915千円） ・内容 平成26年度設置の防犯カメラ３台分の機器入替 ・場所 ＪＲ馬場崎町駅、高松町駅、米子空港駅周辺 ・実施時期 令和７年11月頃予定 ・防犯カメラ用クラウド使用料 場所：ＪＲ馬場崎町駅、上道駅、余子駅、高松町駅、中浜駅、米子空港駅 ○見直し内容 既存のカメラは、映像確認を設置場所で行う必要があるが、見直し後のカメラは、クラウド上に保存され、遠隔地（市役所内）での閲覧、ダウンロードが可能となる。 ○事業効果 市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,995	2,515	△ 3,480		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,995	2,515	△ 3,480		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 交付先：境港市防犯協議会

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	13	犯罪被害者等支援事業 ※事業名を犯罪被害者等見舞金支給事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的	犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。

事業概要	犯罪被害に遭われた方々が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援していく犯罪被害者等見舞金支給事業及び犯罪被害の総合的な支援を図る法人への活動を支援する事業。 犯罪被害者等見舞金支給事業 ・遺族見舞金　30万円 ・傷害見舞金　10万円

現状、背景、課題	国では、治療費や葬儀費用といった経済的負担を軽減するため、犯罪被害者等給付金制度を設けている。令和６年６月から被害者の遺族への給付額が引き上げられるなど改善が図られたが、給付金の手続きから支給までには時間を要することから、当座の支援として犯罪被害者等見舞金支給事業を継続する。

事業計画・効果	※とっとり被害者支援センター負担金を本事業に統合し、事業名を変更。 ・見舞金制度について 令和４年10月から開始 ・周知方法 市報、ホームページ、警察等の関係機関に個別周知 ・見直し内容 （公社）とっとり被害者支援センターへの負担金について費目変更（2.1.12から2.1.13へ）を行い、犯罪被害者等支援事業へ統合した。 ・その他 犯罪被害者等支援総合担当窓口を総合政策課人権政策室に設置。その他、犯罪被害者等支援の関係窓口一覧をホームページにて周知。 該当案件が生じた場合は、アウトリーチ型の支援を実施。見舞金のみでなく、関係機関と連携し必要な支援を切れ目なく実施することで、被害者の生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		398	398	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	150	150	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	248	248	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金　98 交付先：公益社団法人とっとり被害者支援センター 扶　助　費　300 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金　１件分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総合政策課	2	1	13	犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

闇バイトの被害から高齢者を守る支援事業として、住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより安全で安心な生活の確保に寄与することを目的とする。

事業概要

強盗等の犯罪被害にあわないよう、60歳以上の方がお住いの住居の防犯対策に必要な費用を補助する事業。

現状、背景、課題

全国的に闇バイトによる住居への不法侵入や強盗などの被害が相次ぎ、高齢者世帯が標的となっている。
令和６年度、県で実施していた「犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金」の事業を令和７年度より市で実施する。

事業計画・効果

〇事業内容
・対象者：60歳以上の人がいる世帯
・補助額：上限１世帯あたり１万５千円（補助率10/10）
・対象物品
カメラ付きドアホン（録画機能あり）、防犯カメラ（屋外用、録画機能あり）
センサーライト（屋外用）、防犯機能付き電話機
〇事業開始
４月開始予定
〇周知方法
市報、市ホームページ、公共施設にポスター掲示など
〇事業効果
安全で安心な生活の確保に寄与する

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	7,550	7,550		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	7,500	7,500		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	50	50		

令和７年度歳出内訳

需用費	50
消耗品費	
負担金補助及び交付金	7,500
@15,000円×500世帯	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	13	境水道渡船代替バス運行事業負担金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	2-(10)	地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段である松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関－境港間の交通手段を確保する。

事業概要

美保関－境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。

現状、背景、課題

平成19年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港（境港駅・済生会境港総合病院）間を１日12往復運行。

事業計画・効果

平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段として運行されている松江市コミュニティバス（美保関線）の運行経費の一部を負担

見直し内容：令和６年３月の乗降人員調査により、松江市との按分率を見直し
本市の負担割合　見直し前18.3%、見直し後14.2%

生活圏を同じくする美保関ー境港間の交通手段を維持する。
令和５年度利用者数：13,508人

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,661	2,228	△ 433		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,661	2,228	△ 433		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

境水道渡船代替バス運行事業負担金

交付先　松江市

（単位：円）

対象事業費（①－②）		15,695,785
①支出	17,533,536	
②収入	1,837,751	
負担割合		
境港市	14.2 %	2,228,000 （※千円未満切捨て）
松江市	85.8 %	13,467,785

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	2	1	13	地方バス路線維持対策事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(10)	地域資源を生かすための中海・宍道湖・大山圏域で連携した取組の推進
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう	11　住み続けられるまちづくりを	

事業の目的

高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。

事業概要

市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。

現状、背景、課題

現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の２路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。

事業計画・効果

米子市との間で運行されている路線バスの「外浜線」と「空港線」を維持するために、運行費用の一部を補助

市民の生活交通として必要なバス路線の安定運行に寄与する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,036	9,978	△ 58		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,036	9,978	△ 58		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

地方バス路線維持費補助金

交 付 先　　日ノ丸自動車（株）

（単位：円）

外浜線	6,494,832
補てん分	5,222,905
嵩上げ分	1,271,927
空港線	3,482,759
補てん分	2,661,099
嵩上げ分	821,660

所　属	款	項	目	事業名	種　別
税　務　課	2	1	14	定額減税補足給付金給付事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月２日閣議決定）を踏まえ、急激な物価高から市民生活を守ることを目的とする。

事業概要	令和６年度に実施された令和６年分所得税と令和６年度分個人住民税所得割に対する定額減税の効果を十分に得られない納税義務者を対象に定額減税補足給付金（調整給付）を令和６年度に給付。調整給付は、減税額確定を待たず、令和６年に入手可能な課税情報をもとに給付を行ったため、確定した令和６年分所得税が調整給付における推計所得税額を下回った場合や扶養親族等が増加した場合等に生じる給付不足額を令和７年度に給付する。

現状、背景、課題	国は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月２日閣議決定）において、「賃金上昇が物価高騰に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和６年分所得税及び令和６年度分個人住民税の減税（定額減税）を実施する。」こととされた。また、定額減税の実施とあわせて低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の給付を実施する。

事業計画・効果	○事業計画 ６月　　給付金システム改修 ７月　　確認書発送 ８月～　　確認書受付～審査～給付決定～振込 ○効果 可処分所得を直接的に下支えする所得税・個人住民税の減税による効果を十分に受けれない方に給付金を給付することで賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,650	1,650		
財源内訳	国庫支出金	0	1,650	1,650		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	委　託　料 給付金システム改修委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
税　務　課	2	2	2	固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	固定資産税(土地・家屋)は３年に１度、評価替え作業を行っている。次回の評価替えは令和９年度であり、その際の土地の評価額の基礎となる令和８年１月１日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。
事業概要	令和９年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、令和８年１月１日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。
現状、背景、課題	令和６年度評価替えについては、境港市独自の標準宅地の鑑定評価作業、地価公示標準地の標準化補正作業、地価調査基準地の時点修正および標準化補正作業を行った。令和９年度評価替えについても同様とする。
事業計画・効果	○事業計画 令和７年10月　業務委託契約 令和７年11月～令和８年３月　鑑定委託 令和８月３月　鑑定書等納品 ○効果 この事業により求められる令和８年１月１日時点の標準価格に、令和８年１月１日から７月１日までの時点修正を行うことで、評価替え年度である令和９年度の標準価格が算出される。これは令和９年度からの３年間の固定資産税（土地）の基礎となるものになる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	7,409	7,409		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	7,409	7,409		

令和７年度歳出内訳

委　託　料

標準宅地の鑑定評価作業	7,209
地価公示標準地の標準化補正作業	50
地価調査基準値の時点修正・標準化補正作業	150

所　属	款	項	目	事業名	種　別
税　務　課	2	2	2	地方税電子申告等支援サービス運用事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

電子申告及び電子納税への対応による納税者等の利便性の向上と課税情報の円滑な把握

事業概要

市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費

現状、背景、課題

地方税共同機構を経由して配信・集信される支払報告書や地方税の電子申告及び電子納税、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る配信・集信されるデータを審査及び送受信し、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。

事業計画・効果

〇事業計画
　個人住民税申告手続き等の電子化
　令和７年９月～　　連動試験
　令和８年１月　　運用開始
　　市基幹業務システムは令和７年度上期に改修（保守契約の範疇）

〇効果
　税申告等をオンラインで行うことが可能となり、納税者の利便性の向上が図られる。
　申告が窓口（紙媒体）からｅＬＴＡＸ経由（電子データ）になることで、市県民税の賦課更正等の税務事務の効率化が見込まれる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,498	3,388	△ 110		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,498	3,388	△ 110		

令和７年度歳出内訳

委　託　料		1,012
「個人住民税申告」等の電子化対応に係るシステム改修委託料		
使　用　料		2,376
地方税電子申告審査サービス利用料	1,320	
地方税共通納税サービス利用料	528	
地方税共通納税サービス利用料（税目拡大）	528	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	3	1	マイナンバーカード運用事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	社会保障・税番号制度に対応するためシステムを整備し、住民基本台帳システムの適切及び効率的な運用による事務の円滑化・正確性の確保を図る。

事業概要	社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。

現状、背景、課題	平成29年11月から情報提供ネットワークシステムによる情報連携が開始され、個人番号を用いた各種行政手続が本格化した。令和６年12月２日からは現行の健康保険証が廃止され「マイナ保険証」に移行、令和７年３月24日からは運転免許証を一体化させた「マイナ免許証」の運用を開始するなど、活用の場は拡大している。また、マイナンバーカードの保有率が約80%となり、カードの更新・電子証明書の更新等、事務量も増加している。

事業計画・効果	○統合端末の増設（４台→６台） 　マイナンバーカード交付、電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定等、マイナンバーカードの手続きに使用するパソコン・タッチディスプレイ等を増設する。 ○カード裏書プリンタの増設（２台→４台）　※４台のうち、１台はリース期間終了 　マイナンバーカードの保有率が約80%となり、住民登録の異動、戸籍届出に伴うマイナンバーカードの券面更新の件数も増加していることから、プリンタを増設する。 ○マイナンバーカード申請専用タブレット購入（２台） 　マイナンバーカードの申請書ＩＤを自動読み取りし、申請者情報の確認、顔写真撮影、データ送信までを１フローで行える申請専用タブレットを導入する。 　令和７年度にマイナンバーカードの更新が約2,500件、電子証明書の更新が約3,500件見込まれることから、窓口職員の増員（１人→５人）や手続きに必要な機器等を増設することで、処理時間の短縮や職員の事務負担軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,670	20,908	13,238		
財源内訳	国庫支出金	7,670	20,908	13,238		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員５人分）			13,966
需　用　費			480
消耗品費		265	
印刷製本費		215	
封筒・暗証番号記入用紙（窓口交付用）	189		
封筒（郵便局申請サポート用）	26		
役　務　費			1,082
通信運搬費		1,082	
郵送料（カード交付通知等）	959		
郵送料（郵便局申請サポート分）	123		
委　託　料			2,276
統合端末及び関連機器保守料		92	
カード裏書プリンタ機器保守料		262	
申請サポート業務委託料（支援団体委託分）		1,072	
申請サポート・代理受取り　4,400円/件、交通費　（見込10件×12月）			
申請サポート業務委託料（渡・外江・中浜郵便局委託分）		850	
固定費（郵便局使用料）　１か所あたり11,000円/月			
従量費（サポート費用）　1,260円/件　（見込１か所10件/月）			
使用料及び賃借料			3,104
統合端末及び関連機器賃借料（６台）		670	
カード裏書プリンタ賃借料（３台）		1,200	
カード申請専用タブレット賃借料（２台）		391	
マイナポータル用タブレット賃借料（２台）		843	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	3	1	戸籍振り仮名記載事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	戸籍の振り仮名記載のため、通知の作成・送付、届出への対応等、戸籍の事務処理体制を整備する。

事業概要	戸籍法の改正により戸籍に氏名の振り仮名を追加するため、記載予定の振り仮名の通知、振り仮名の届出受付、戸籍の記載等を行う。

現状、背景、課題	戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになった。市町村は改正法の施行（令和７年５月26日）後、本籍地が境港市の人へ氏名の振り仮名通知を送付し、届出に基づき戸籍に氏名の振り仮名を記載する。届出がなかった場合には、改正法の施行日から１年を経過した日に、氏名の振り仮名を戸籍に記載する。

事業計画・効果	○事業計画 ４～７月　振り仮名通知の作成・印刷（委託） ７月下旬　振り仮名通知(はがき)発送 本籍人：約37,000人、通知発送件数（見込み）：約25,000件 振り仮名通知の発送後、振り仮名の届出書の受付・記載（郵送分含む） 2,500件（振り仮名通知の10%を見込む） ７～11月　会計年度任用職員２人が受付・記載補助 令和８年５月26日以降　届出がなかった振り仮名について職権記載 戸籍の振り仮名通知の作成料や受付業務等を担う人件費を確保することで、戸籍の振り仮名通知の発送や受付・記載を円滑に行うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	6,401	6,401		
財源内訳	国庫支出金	0	6,401	6,401		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳		
人件費（会計年度任用職員２人）		1,882
需用費		198
	プリンタトナー、届書印刷用紙等	
役務費		1,939
	通信運搬費	
委託料		2,382
	戸籍振り仮名通知書作成業務	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
選挙管理委員会 事務局	2	4	1	投票者タクシー移動支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
SDGｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	有権者の投票機会を確保するため、投票所への移動が困難な高齢者等に対し、タクシーによる移動を支援し、投票環境の向上を図る。

事業概要	参議院議員選挙、市議会議員選挙等の各選挙の期日前投票及び当日投票において、自宅から投票所まで自力による移動が困難な方を対象として、タクシーによる移動を支援する。 自宅から投票所までのタクシー代（往復料金＋待機加算分）の全額を負担する。 国・県の選挙では、国・県の委託金を全額財源とする。

現状、背景、課題	【現状・背景】 近年、投票率の低下が顕著となっており、10代・20代の若年層だけでなく80代以上の高齢者層も投票率が低い傾向にある。 令和５年度に鳥取県主催で「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」が開催され、研究会の報告を踏まえて、本市では令和６年度から新たにタクシーによる移動支援を開始した。 令和６年度の実績　市長選挙（R6.7.7執行（無投票））：申請者０人 衆議院議員総選挙（R6.10.27執行）：申請者５人、利用者３人 【課題】 令和６年度の衆議院議員総選挙においては、申請者数が見込み（40人）よりも大幅に少なかった。 市ホームページでの周知、公民館へのチラシ配布に加え、チラシの新聞折り込み等行ったが、本支援制度の創設を知らずに自費でタクシーを使って投票所に来た人が数人おられた。 周知不足が課題である。
事業計画・効果	【支援対象者】 境港市選挙人名簿の登録者で、下記（１）～（４）の全ての要件に該当する方 （１）投票期間に市内に居住している方 （２）自宅から投票所まで自力による移動が困難な方で、①～④のいずれかに該当する方 ①80歳以上の方（投票日当日までに80歳を迎える方） ②身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持する方 ③要介護２以上の方 ④妊産婦、怪我をしている方 （３）投票期間に投票所までの移動手段がない方 （４）自らタクシーに乗車が可能な方（自宅及び投票所でタクシーまでの移動を介助する方が同伴できる方がおられて、同伴者の介助があれば乗車ができる方も含む） ※不在者投票を行うことができる施設に入院または入所されている方は対象外 【周知手段・方法】 令和７年度は、市報やホームページでの周知に加えて、自治会の回覧板での周知を予定。 【効果】 投票所への移動が困難な高齢者等の投票機会が確保され、もって住民の政治参加に寄与。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		145	148	3		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	72	74	2		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	73	74	1		

令和７年度歳出内訳

令和７年度は２つの選挙を予定。

参議院議員通常選挙分（財源は全額県支出金）

境港市議会議員選挙分（財源は全額一般財源）

役　務　費　14

申請書・決定通知書・タクシー券の郵送料

使用料及び賃借料　134

タクシー使用料　40件分

所　属	款	項	目	事業名	種　別
選挙管理委員会 事務局	2	4	2	参議院議員通常選挙費	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
SDGｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を実施する。

事業概要	参議院議員通常選挙執行に係る人件費等の経費。 備品購入費を除き、財源は全額県支出金。

現状、背景、課題	任期満了日：令和７年７月28日（任期６年） 公示日　選挙期日の17日前 定数248人（選挙区148人、比例代表100人）の半数を改選。選挙区は各都道府県に1つ置かれるが、鳥取県と島根県は合区して２県で一つの選挙区となる。比例代表は全国統一で行われる。

事業計画・効果	日程（予定） 　７月上旬：告示 　７月下旬：選挙期日（投票日） 会場 　期日前投票所：市役所分庁舎（第６会議室） 　選挙日投票所：市内12か所 　開票所：みなとテラス（大会議室）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	36,601	36,601		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	33,706	33,706		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	2,895	2,895		

令和７年度歳出内訳	人　件　費（会計年度任用職員10人）		3,523
	報　　酬（投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人）		1,086
	職員手当等（投・開票事務従事手当、併任書記時間外手当）		4,245
	報　償　費（投票所施設備品借上謝礼ほか）		171
	需　用　費		2,158
	消耗品費（投・開票事務用品、投票所用床マット等）	1,246	
	印刷製本費（投票所入場券、選挙公報用封筒ほか）	719	
	燃料費・光熱水費・修繕料	193	
	役　務　費（投票所入場券・選挙公報の郵送料ほか）		2,708
	委　託　料		9,380
	ポスター掲示場設置業務（市内86か所）	1,672	
	選挙公報封入委託業務	225	
	洋上投票システム設置業務（準備）	2,150	
	洋上投票システム設置業務（設置）	5,333	
	使用料及び賃借料		306
	会場借上料（みなとテラス使用料ほか）	182	
	用具借上料（開票速報用パソコン・プリンター）	124	
	備品購入費		13,024
	投票用紙自動交付機（37台） ※R7.3月末で保守が切れる37台の更新を行う。 ※保有台数は、全39台 ※選挙は９種類あり、そのうち２種類は市の選挙（市長選、市議選）であるため 　備品購入費の補助率は7/9となる。 ※負担割合：国5/9、県2/9、市2/9		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
選挙管理委員会事務局	2	4	3	境港市議会議員一般選挙費	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(1)	協働・市民参画によるまちづくりの推進
SDGｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	任期満了に伴い、境港市議会議員一般選挙を実施する。

事業概要	境港市議会議員一般選挙執行に係る人件費等の経費

現状、背景、課題	市議会議員任期満了日：令和８年２月21日（任期４年） 公職選挙法第33条第１項に基づき、任期満了前30日以内に選挙を行う。

事業計画・効果		
日程（予定）	令和７年12月下旬：立候補予定者説明会 令和８年２月　　：告示、選挙期日（投票日）
会場	期日前投票所：市役所分庁舎（第６会議室） 選挙日投票所：市内12か所 開票所：みなとテラス（市民ホール）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	27,092	27,092		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	27,092	27,092		

令和７年度歳出内訳		
人　件　費（会計年度任用職員９人）		1,739
報　　酬（投票管理者、投票立会人、選挙長、選挙（開票）立会人）		808
職員手当等（投・開票事務従事手当、併任書記時間外手当）		3,869
報　償　費（投票所施設備品借上謝礼ほか）		214
需　用　費		2,195
消耗品費（投・開票事務用品、候補者表示物19人分ほか）	780	
印刷製本費（投票所入場券、投票用紙、選挙公報ほか）	1,328	
燃料費・光熱水費・修繕料	87	
役　務　費（投票所入場券・選挙公報等の郵送料ほか）		2,564
委　託　料		3,602
ポスター掲示場設置業務（市内86か所）	3,377	
選挙公報封入委託業務	225	
使用料及び賃借料（みなとテラス使用料ほか）		313
負担金補助及び交付金（選挙公営費負担金 立候補者19人分）		11,788
負担対象：選挙運動用自動車借上料・燃料費等、ビラ・ポスター作成費、葉書郵送料		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総　務　課	2	5	1	農林業センサス	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		15　陸の豊かさも守ろう

事業の目的

農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的として行われる。

事業概要

農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、５年ごとに調査を行う。令和６年度に調査を実施し、今年度は調査後の審査事務を行う。

現状、背景、課題

前回調査は令和元年に行われた。調査は５年に１度実施され、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることにより、農林業施策の企画、立案及び推進などのために利用されている。

事業計画・効果

令和７年２月１日を基準日として行われた農林業センサスについて、調査終了後の審査事務を行う。

調査結果は、食料・農業・農村基本計画等に基づく各種農林業施策の企画・推進・評価や農業委員会の事務経費に係る交付金算定等の基礎資料として活用される。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		782	15	△ 767		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	782	15	△ 767		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	5
消耗品費	
役務費	10
通信運搬費	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
総　務　課	2	5	1	国勢調査	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。
事業概要	統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。５年ごとに実施されており、令和７年に実施する（22回目）。
現状、背景、課題	個人情報保護や個人情報の流出事件等により、調査環境は厳しさを増している。また、調査員の確保も回を追うごとに厳しくなっている。
事業計画・効果	国内の人口や世帯の実態を調査する。調査結果は法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定基準等に利用される。 基 準 日：令和７年10月１日 調査区数：243区 指 導 員： 24人（予定） 調 査 員：160人（予定）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	16,377	16,377		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	16,377	16,377		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	
人　件　費（会計年度任用職員１人分）	2,766
報　　酬	11,839
調査員・指導員報酬	
職員手当等	737
職員手当等	
報　償　費	65
報　償　金	
需　用　費	784
消耗品費	
役　務　費	186
通信運搬費	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	1	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

生活困窮世帯に対して助成を行うことにより、生活困窮世帯の生活を支援することを目的として交付する。

事業概要

電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響により特に深刻な影響が懸念される生活保護受給世帯や児童扶養手当等受給世帯の家計負担を緩和するため、経済的な支援を実施する。

現状、背景、課題

令和５年度実績　４～６月　17,000円（617世帯）
　　７～９月　17,000円（631世帯）
　　10～３月　15,000円（630世帯）

令和６年度実績　４～６月　5,000円（609世帯）
　　７～12月　10,000円（608世帯）
　　１～３月　5,000円（613世帯）※令和７年１月31日現在

事業計画・効果

対象世帯 640世帯（見込）
- ・生活保護受給世帯（在宅）　220世帯
- ・児童扶養手当受給世帯　270世帯
- ・特別児童扶養手当受給（障害児福祉手当受給者含む）世帯　100世帯
- ・特別障害者手当受給世帯　50世帯

給付額
　一律7,000円／世帯
基準日
　令和７年４月１日
スケジュール
　４月中旬　対象世帯へ通知
　４月下旬　口座振込

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,250	4,644	1,394		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,625	2,240	615		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,625	2,404	779		

令和７年度歳出内訳

役務費		164
	通信運搬費（郵送料）	71
	手数料（振込手数料）	93
扶助費		4,480

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	1	生活困窮者等自立支援事業	継続
境港市まちづくり総合プラン			1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実	
ＳＤＧｓ	1	貧困をなくそう			

事業の目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者の自立促進を図るために、相談支援や家計改善支援などによる包括的な支援を行う。また、「学習支援事業」を行うことにより、子どもの将来が経済的な環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけるように支援する。（対象学年は小学１年生～高校３年生）。また、生活困窮者の中の様々な事情から直ちに一般就労が困難な者に対し、一歩手前の中間的就労の場での就労を支援することで就労へ結び付ける。さらに住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある生活困窮者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。

事業概要	生活困窮者（世帯）に対して次の支援を行い自立助長の一助とするもの。 【自立相談支援等】 世帯の自立に関する様々な相談に応じ、一人ひとりの状況に合わせて支援計画を作成し、伴走型支援を行う。境港市社会福祉協議会に委託して自立相談支援及び家計改善支援を実施。 【学習支援事業】 生活困窮世帯等の児童に、学校でわからなかった箇所や学習習慣を身に付けるための学習指導を行うもの。社会福祉法人こうほうえんへ委託して実施。 【中間的就労支援】 中間的就労（一般就労と福祉就労の間の就労）の支援を行い、自立助長の一助とする。 【住居確保給付金】 離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのある者の中で一定の要件を満たす者に対して、住居確保給付金（原則３か月、上限額あり）を支給し、住居を確保したうえで生計の立て直しを図るものとする。

現状、背景、課題	実績（令和６年度は10月末時点） 【自立相談支援】 令和４年度 相談27人 契約17人 令和５年度 相談27人 契約６人 令和６年度 相談26人 契約４人 【学習支援事業】 令和４年度 開催 88回 延208人 令和５年度 開催 97回 延259人、 令和６年度 開催 54回 延198人 【中間的就労支援】 令和４～６年度　体験 実績なし　相談 年１～２人　事業の周知、事業所の拡大を実施中 【住居確保給付金】 令和４年度 新規５人 延長５人 令和５年度 新規３人 延長２人 令和６年度 新規２人 延長１人

事業計画・効果	【自立相談支援】 　生活困窮者からの就労や自立に関する問題等の相談や情報提供、助言をはじめ一人ひとりの状況に応じた支援計画を作成し、伴走型支援を行い、自立促進を図る。 【住居確保給付金】 　離職し住居を喪失又は喪失のおそれのある生活困窮者等に対して、一定期間、家賃相当額の給付を行うことで住居の安定を図り自立促進を図る。 【中間的就労支援】 　直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対し中間的就労の場での支援を行い一般就労へ結びつける。 【学習支援事業】 　生活保護を含む生活困窮世帯の児童（小学１年生～高校３年生）を対象に週２回学習教室（余子公民館）を開催し、学習習慣を身につけられるよう支援を行う。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,315	9,514	4,199		
財源内訳	国庫支出金	2,910	5,735	2,825		
	県支出金	771	1,075	304		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,634	2,704	1,070		

令和７年度歳出内訳

【自立相談支援】

委　託　料（委託先：境港市社会福祉協議会）	6,937
境港市生活困窮者自立相談支援事業委託料	

【学習支援事業】

役　務　費	40
委　託　料（委託先：（福）こうほうえん）	1,394

【中間的就労支援】

役　務　費（手数料）	25
扶　助　費（交通費助成）	4

【住居確保給付金】

需　用　費	9
役　務　費	10
扶　助　費	1,095

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	1	民生委員活動支援事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	民生委員協力員を配置することで、民生委員の職務負担を軽減し、その担い手となる人材を育成すること。

事業概要	民生委員協力員の委嘱に係る経費及び活動費を支給し、本市の地域福祉の一層の推進を図る。

現状、背景、課題	民生委員の職務負担、なり手不足（令和６年11月　欠員２名）に伴い、民生委員活動の支援が必要となっている。令和５年２月の民生児童委員協議会役員会にて民生委員協力員制度創設の検討を開始。令和５年７月、境港市民生児童委員協議会に同行し、先行事例である広島市を視察（意見交換会実施）。その後、民生児童委員会役員会、境港市民生児童委員会協議会事務局（境港市社会福祉協議会）と協議を重ね、令和６年10月に事業内容を決定した。

事業計画・効果	【民生委員協力員制度】 民生委員の活動を補佐する「協力員」を選任する制度。 協力員は、民生委員の指示・指導のもと、活動の補佐を行う。主な活動内容は、見守り活動、チラシ配布、地域福祉活動への参加・協力、委員への情報提供など。 【スケジュール】 令和７年４月　欠員地区（境、余子）に協力員を委嘱 12月　民生委員の一斉改選後に各地区へ協力員を委嘱 【事業効果】 協力員を活用することで、民生委員の職務負担を軽減を図る。 また、協力員の経験を基に、民生委員の担い手となる人材育成を推進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	114	114		
財源内訳	国庫支出金	0	57	57		
	県支出金	0	28	28		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	29	29		

令和７年度歳出内訳	
報償費	66
需用費	44
役務費	4

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	1	要援護者台帳システム構築事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	災害時に迅速で適切な対応ができるようにするため、要援護者台帳システムを導入することで、避難行動要支援者の居住地、支援者、避難ルート等を一括管理することができる。

事業概要	要援護者台帳システムに高齢者・障がい者等避難行動要支援者のデータを入力し、一括管理することで、災害時に迅速で適切な対応をする。

現状、背景、課題	最新データを把握するため、避難行動要支援者の確認、データ入力を毎年行う必要がある。システム改修を適宜実施している。 令和７年度：総合行政システムの標準化に伴い標準化対応のためのシステム改修。 令和４年度：開発元のサポートが終了するブラウザから推奨ブラウザへ変更するための改修。 令和２年度：自治体クラウドシステム導入に対応するための改修。

事業計画・効果	災害時の避難行動要支援者のデータ管理システムの保守に係る費用。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		261	2,065	1,804		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	261	2,065	1,804		

令和７年度歳出内訳		
需用費		7
委託料		2,058
	システムソフト保守	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
SDGs 16	平和と公正をすべての人に	

事業の目的	障害福祉サービスの提供による障がい者の自立支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

事業概要	障害者総合支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の生活上の必要な介護を行う障害福祉サービスにかかる給付費、並びに生活訓練、就労継続支援などの身体上あるいは社会的な訓練等を行う障害福祉サービスにかかる給付費等

現状、背景、課題	障害福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。

事業計画・効果	障害者総合支援法に基づき生活上の必要な介護や身体上あるいは社会的な訓練・支援を行うための費用等を支給する。また、障害福祉サービスの自己負担が高額になった際の給付費及び医療機関で身体介護を受けている場合の医療費を支給する。なお、これらのサービスの提供により、障がいのある方の状態やニーズに応じた適切な支援を行うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		982,153	1,083,559	101,406		
財源内訳	国庫支出金	491,077	541,779	50,702		
	県支出金	245,538	270,890	25,352		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	245,538	270,890	25,352		

令和7年度歳出内訳

扶　助　費

サービス類型	見込人数	金　額
居宅介護	52	32,501
重度訪問介護	3	27,448
行動援護	15	49,224
同行援護	5	682
療養介護	11	34,225
生活介護	130	305,373
短期入所	35	36,906
施設入所支援	53	111,556
共同生活援助	45	123,076
宿泊型自立訓練	2	2,990
自立生活援助	1	125
生活訓練	6	6,526
就労移行支援	6	10,552
就労継続支援Ａ型	34	61,124
就労継続支援Ｂ型	167	253,256
計画相談支援	384	17,597
地域移行支援	2	397
合　計	951	1,073,558

サービス類型	見込人数	金　額
療養介護医療費	11	9,931
高額障害福祉サービス費	2	70
合　計	13	10,001

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	障がい児通所支援費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
SDGs 16	平和と公正をすべての人に	

事業の目的	通所サービスを提供することにより、障がい児の日常生活における基本的な動作、集団生活適応能力を向上させることを目的とする。

事業概要	児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費等

現状、背景、課題	制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。

事業計画・効果	児童福祉法に基づき、日常生活における基本動作等を習得するための費用等を支給する。また、サービスの自己負担が高額になった際の給付費及び医療機関で身体介護を受けている場合の医療費を支給する。なお、これらのサービスの提供により、日常生活における基本的な動作やソーシャルスキルを定着させる効果が期待できる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		271,849	308,727	36,878		
財源内訳	国庫支出金	135,924	154,364	18,440		
	県支出金	67,962	77,182	9,220		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	67,963	77,181	9,218		

令和7年度歳出内訳

扶　助　費

児童福祉法に基づき、日常生活における基本的動作等を習得するための費用を支給する。

サービス類型	見込人数	金　額
児童発達支援	49	27,185
放課後等デイサービス	163	266,402
保育所等訪問支援	24	3,520
合　　計	236	297,107

児童福祉法に基づき、サービス利用時の計画作成費用を支給する。

サービス類型	見込人数	金　額
サービス利用計画作成	210	11,517
合　　計	210	11,517

障がい児通所支援の自己負担が高額になった場合及び医療機関で身体介護を
受けている場合の医療費を支給する。

サービス類型	見込人数	金　額
肢体不自由児通所医療費	3	83
高額障害児通所給付費	1	20
合　　計	4	103

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	地域生活支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
SDGs 16	平和と公正をすべての人に	

事業の目的	地域の実情に応じて利便性の高いサービスを提供することで、障がいのある方に、より細かいサービスの提供と地域福祉の向上を図ることを目的とする。

事業概要	日中一時支援事業や移動支援事業、日常生活用具給付事業などの障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施する。

現状、背景、課題	日中一時支援事業などは、制度が概ね浸透し利用状況に大きな変化はない。また、成年後見利用支援については、市長申立を行う事案が増えつつある。

事業計画・効果	地域の多様なニーズに合わせた柔軟な事業形態でサービスを提供することで地域福祉の向上を図り、障がいのある方が自立した日常生活を送ることができる効果が見込まれる。また、成年後見制度利用支援事業により、障がいのある方が成年後見制度を適切に利用できる環境を整えることで、安心した生活を送ることできる。 その他、あいサポート運動の推進や障がい福祉をテーマにした地域支援セミナーを開催することで、障がいのある方に対する理解促進及び啓発の効果が見込まれる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		27,941	27,772	△ 169		
財源内訳	国庫支出金	13,448	13,984	536		
	県支出金	6,724	6,992	268		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,769	6,796	△ 973		

令和７年度歳出内訳

■地域生活支援給付費

扶　助　費　25,887

サービス類型	見込人数	金　額
日常生活用具	167	8,838
移動支援	28	3,224
日中一時支援	44	12,666
訪問入浴支援	1	1,159
合　　計	240	25,887

■地域活動支援センター事業（障がい者の創作的活動・作業的活動・交流的活動）

扶　助　費　436

負担金補助及び交付金　477

支払先：　米子市

■成年後見制度利用支援事業

役　務　費　64

扶　助　費　672

■成年後見制度法人後見支援事業（鳥取県西部圏域９市町村共同実施）

委　託　料　43

成年後見制度の法人後見の活動支援

委託先：　（一社）権利擁護ネットワークほうき

■自発的活動支援事業

委　託　料　120

あいサポート運動推進

委託先：　境港市身体障がい者福祉協会

境港市障がい児（者）育成会

■理解促進研修・啓発事業（鳥取県西部圏域９市町村共同実施）

負担金補助及び交付金　73

地域支援セミナー開催

支払先：　米子市

ホームページ管理負担金

支払先：　米子市

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	障がい者相談支援事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的	障がい者等の自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的とする。

事業概要	障がい者、障がい児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などのを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。

現状、背景、課題	鳥取県西部圏域市町村で共同委託していたが、平成31年度より一般相談支援は市単独で委託している。基幹相談支援センターを設置するまでの間も、地域の相談支援体制の強化に努める必要があるとともに、設置に向けた検討をしていくため、今年度は、月に１回、市で相談支援業務を実施してもらうこととする。

事業計画・効果	令和８年度末までに、基幹相談支援センターの設置および地域生活支援拠点等コーディネーターの配置をすることを「境港市障がい児者プラン」に目標として掲げている。また、基幹相談支援センターを設置するまでの間も地域の相談支援体制の強化に努める必要があることから、令和７年度は、令和８年度の設置に向け委託か直営か、どういったことに取り組んでいけばよいか、どのくらいの業務量があるかなどを、委託事業所とともに具体的に考えていくとともに、基幹相談支援センター等の一部業務等を実施してもらうため、月に１回程度、当市で業務を実施してもらうこととする。 実際に業務をしていき、その都度検討していくことにより、当市の状況にあった基幹相談支援センターの設置等がスムーズにできると考えられる。 （参考） 基幹相談支援センター：地域における相談支援の中核的な役割を担う機関で、地域の相談支援事業者への専門的な指導助言などを実施する。 地域生活支援拠点等コーディネーター：地域生活支援拠点等としての機能を果たすため、市とともに地域の支援ニーズの把握や社会資源の活用、効果的に支援体制を構築するため、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握、登録した上で、常時の連絡体制を確保し、緊急事態に必要なサービスのコーディネート等を実施する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,976	11,927	951		
財源内訳	国庫支出金	2,898	3,274	376		
	県支出金	1,449	1,637	188		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,629	7,016	387		

令和７年度歳出内訳

■障がい者相談支援事業

委　託　料　11,884

委託先：　（福）鳥取県厚生事業団

（福）養和会

■相談支援促進研修（鳥取県西部圏域９市町村共同実施）

負担金補助及び交付金　43

支払先：　米子市

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	障がい者自立支援給付費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	自立支援医療費の給付を行うことによって、医療費の自己負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障がいの除去、軽減に資する。
事業概要	身体障害者手帳を所持し、一定の障がいがある方が障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける治療（更生医療）、または身体の障がいや現存する疾患がある児童のうち、治療により確実な効果が見込まれるものに対しての治療（育成医療）にかかる医療費の一部を給付する。
現状、背景、課題	更生医療のほとんどは、透析患者であり、微増である。育成医療は、年度により人数や疾患にばらつきがある。
事業計画・効果	身体障害者手帳を所持している一定の障がいを持つ方が障がいの軽減、除去や機能回復を受けるための治療(更生医療)、または身体の障がいや現存する疾患がある児童のうち、治療により確実な効果が見込まれるものに対して治療(育成医療)にかかる医療費の一部を給付することによって、医療費の自己負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障がいの除去、軽減という効果が見込まれる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		47,629	47,327	△ 302		
財源内訳	国庫支出金	23,790	23,636	△ 154		
	県支出金	11,895	11,817	△ 78		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	11,944	11,874	△ 70		

令和７年度歳出内訳	
需用費	21
負担金補助及び交付金	33
育成医療医学的判定実施委託事業負担金	
扶助費	47,273
更生医療	46,706
育成医療	567

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	ほっとはあと事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
ＳＤＧｓ　10　人や国の不平等をなくそう		

事業の目的

＜イベント＞
　芸術・文化活動への参加を通じて、障がいのある方の自立と社会参加促進及び、障がいへの理解を深めることを目的とする。

＜講演会＞
　共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、パラリンピック出場経験のあるアスリート等を講師に招き、講演会を開催し、社会的障壁の低減の必要性を啓発することを目的とする。

事業概要

＜イベント＞
　障がいのある方の芸術・文化活動を支援するため、芸術品の展示等を行う。また、障がいのある方とない方が交流する場をつくる。

＜講演会＞
　スポーツを通して障がいへの理解を深め、社会の中にあるバリアを減らすことの必要性を啓発するための講演会を開催。

現状、背景、課題

＜イベント＞
　平成26年度に全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会を契機に開催。令和４年度より、境港市民図書館、福祉団体、障がい福祉サービス事業所等と共催で実施。

＜講演会＞
　東京パラリンピック競技大会の開催をきっかけに「心のバリアフリー」を目指した取り組みが各地で広がったことを受け、当市でも令和４年８月に、初めて開催。

事業計画・効果

＜イベント＞
　障がいのある方の芸術・文化活動を支援するために、障がいのある方のアート作品の展示を行うとともに、障がいのある方とない方が交流する場を作ることにより、障がいのある方の自立と社会参加促進及び障がいへの理解を深める効果が見込める。
　令和６年度に実施したアンケートで、障がいに対する理解が深まったと回答した人は99%、イベントに満足していると回答した人は100%だった。障がいのある方もない方も共に楽しみ、障がいへの理解が深まったことから、令和７年度も同様の内容で開催する。
　令和７年９月開催予定
　会場：みなとテラス
　内容：アート作品展示、視覚障がい者体験、ステージイベント、工作コーナーなど

＜講演会＞
　共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、パラリンピック出場経験のあるアスリート等を講師に招き講演会を開催することにより、障がいへの理解を深める効果が見込める。
　日程：令和７年度中
　会場：境港市文化ホール
　講師：未定

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		846	986	140		
財源内訳	国庫支出金	423	493	70		
	県支出金	212	247	35		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	211	246	35		

令和７年度歳出内訳

■イベント

報　償　費（講師謝金等）	100
需　用　費（消耗品費等）	320
役　務　費（手数料等）	138
使用料及び賃借料（会場借上料）	210

■講演会

報　償　費（講師謝金等）	60
需　用　費（消耗品費等）	85
役　務　費（手数料等）	37
使用料及び賃借料（施設借上料）	36

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	1	3	重度障がい児者総合支援事業	継続
境港市まちづくり総合プラン			1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築	
ＳＤＧｓ	16	平和と公正をすべての人に			

事業の目的	重症心身障がい児者や強度行動障がいのある方、医療的ケアが必要な方を支援する事業者等に対して助成をすることで、事業者の負担軽減を図り、本人や家族が安心して地域で生活できる支援体制を整えることを目的とする。

事業概要	重症心身障がい児者や強度行動障がいのある方、医療的ケアが必要な方を支援する事業者等に対して、運営費等の一部を助成する。

現状、背景、課題	支援体制が整わないことから、重症心身障がい児者や強度行動障がいのある方、医療的ケアが必要な方の受け入れが円滑に行われていないほか、報酬上の評価がない支援もあるため助成を行う。

事業計画・効果	【重度障がい児者支援事業】 　重度障がい児者の受け入れを行う事業者に対して運営費の補助を行うことで支援体制の充実を図ることができる。 【強度行動障がい者入居等支援事業】 　重度の強度行動障がいのある方へ日中支援を行う事業者に対して運営費の補助を行うことで、手厚い支援体制のもと対象者の行動障がいを軽減して、重度の強度行動障がいのある方への支援の充実を図ることができる社会福祉法人等の裾野を増やすことにつながる。 【強度行動障がい者等の支援のための拠点整備事業】 　人員配置や特性上の理由から通所系サービスでの対応が難しい強度行動障がいのある方に、行動援護を利用しながら安心して過ごすことができる場を提供するため、障害者支援施設等の一部を借り上げる。これにより、自傷行為などの行動障がいの低減を図ることができ、できるだけスムーズに通所系サービスへつなぐことができる。 【強度行動障がい者等支援総合事業】 　強度行動障がいのある方が、障がい福祉サービス事業所の体験利用を行う場合や、支援方法について専門家を交えて協議し、それを実践する場合、また医療的ケアを要する重度障がいのある方、強度行動障がいのある方等が訪問系サービスの提供を受ける場合に事業者の負担の軽減を図ることで、地域で安心して生活できる支援体制を整えることができる。そのほか、常時医療的ケアを必要とする重度障がいのある方の地域生活を支えるため、グループホームの運営に必要となる経費を支援することで、地域生活における拠点づくりを促進することができる。 【医療的ケア児等送迎支援事業】 　重度心身障がい児者や医療的ケア児の医療機関等への送迎についてかかる費用を補助することで、支援者が支援できないときに送迎の選択肢が広がる効果が見込まれる。また看護師の派遣や大型の福祉タクシーを利用する際にかかる利用者の経済的負担を軽減することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		16,255	14,180	△ 2,075		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	8,126	7,090	△ 1,036		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,129	7,090	△ 1,039		

令和７年度歳出内訳

■重度障がい児者支援事業

負担金補助及び交付金　5,982

交付先：　社会福祉法人敬仁会ほか９事業所

対象者：７名

■強度行動障がい者入居等支援事業

負担金補助及び交付金　282

交付先：社会福祉法人カラフル

対象者：１名

■強度行動障がい者等の支援のための拠点整備事業

使用料及び賃借料　82

交付先：社会福祉法人まつぼっくり

対象者：１名

■強度行動障がい者等支援総合事業

報　償　費　751

負担金補助及び交付金　6,585

交付先：特定非営利活動法人希望の星ほか27事業所

対象者：13名、新規１名を見込む

■医療的ケア児等送迎支援事業

負担金補助及び交付金　498

交付先：タクシー会社、訪問看護事業所

対象者：新規１名を見込む

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	敬老事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

敬老対象者に記念品を贈る社会福祉協議会に対して、その購入費の一部を助成すること、百歳高齢者に記念品を贈呈すること、ダイヤモンド婚・金婚を迎えた夫婦に記念品を贈呈することで、市政発展に寄与した高齢者を敬う。令和６年度より敬老事業に「ダイヤモンド婚・金婚記念事業」、「百歳高齢者慶賀事業」を統合した。

事業概要

市政発展に寄与された高齢者を敬うため、①敬老会を開催する境港市社会福祉協議会に対して、対象者への記念品購入費の一部を助成、②百歳高齢者対象者へ寿詞を入れる額縁を贈呈、③ダイヤモンド婚・金婚対象者への記念品贈呈を行う。

現状、背景、課題

高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。

令和６年度　ダイヤモンド婚26組、金婚24組　百歳高齢者：18人　敬老会対象者：6,096人
令和５年度　ダイヤモンド婚23組、金婚30組　百歳高齢者：22人　敬老会対象者：5,921人
令和４年度　ダイヤモンド婚33組、金婚31組　百歳高齢者：15人　敬老会対象者：5,754人

事業計画・効果

数え77歳以上の高齢者を対象に地区社会福祉協議会が記念品を贈る事業に係る費用の一部を助成する。
百歳を迎える高齢者に対し、国から贈呈される寿詞を入れる額縁を贈る。
婚姻50周年、60周年に当たる高齢者夫婦に記念品等を贈る。
＜効果＞
多年にわたり市政発展に尽くしてきた高齢者を敬い長寿を祝うことで、高齢者に地域でいつまでも明るく暮らしていただく。また、市民の敬老に対する関心と理解を深める。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,501	1,525	24		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,501	1,525	24		

令和７年度歳出内訳

報償費	261
需用費	273
役務費（筆耕料）	44
負担金補助及び交付金	947
助成額　1人あたり150円　対象人数　6,575人	
存命率(R6実績)　96%	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	高齢者住宅改良事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。

事業概要

介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、533,000円を上限に、工事費用の３分の２の額を助成する。

現状、背景、課題

令和５年度実績　１件
令和４年度実績　５件
令和３年度実績　０件

事業計画・効果

市民税非課税世帯の介護保険要支援・要介護認定者に対し住宅改良費用の一部を助成し、住み慣れた自宅で継続して生活できるよう支援する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,066	1,066	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	533	533	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	533	533	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交 付 先 ：　住宅改良を実施する被保険者

負担割合 ：　2/3（上限額 533,000円）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	高齢者ふれあいの家事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	介護予防のための体操やレクリエーション等を行い、参加者同士の交流を深め、在宅福祉の向上を図る。

事業概要	在宅で生活している高齢者を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操、脳トレ等を実施し、楽しく元気に在宅生活をおくれる環境を整える。フレイル予防の３つの柱である、重要な「社会参加」の場となっている。

現状、背景、課題	各地区社会福祉協議会に委託している。市と地区社会福祉協議会が委託契約を行い、実施している。ふれあいの家を実際に行っている援助員等の人員不足が課題である。

事業計画・効果	委託先：各地区社会福祉協議会（７地区）、実施場所：37箇所 ・在宅で暮らしている高齢者を対象に、身近な集会所でレクリエーションや軽体操などを実施し、楽しく元気に在宅生活をおくれる環境を整えることで、フレイル予防につながっている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,078	10,306	228		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,078	10,306	228		

令和７年度歳出内訳		
委託料		
	渡地区社会福祉協議会	1,385
	外江地区社会福祉協議会	1,575
	境地区社会福祉協議会	1,293
	上道地区社会福祉協議会	1,467
	余子地区社会福祉協議会	1,483
	誠道地区社会福祉協議会	1,480
	中浜地区社会福祉協議会	1,623

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	介護職理解促進事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	1	貧困をなくそう			

事業の目的	職業選択につながる高校進学等を控えた中学生を対象として、介護職の魅力などを伝える講演会を開催することで介護職への理解を深め、将来の介護職選択につなげていく。
事業概要	介護職の魅力を発信し、介護職に就く人材を増やすことを目的とし、これから将来の職業や進路について考える中学生向けて、現役の介護職員や介護職を目指す学生から介護の魅力を伝える。また介護職の魅力や資格や進路についてより多くの人に知ってもらうため、保護者等地域の人向けに介護の出前講座を行う。
現状、背景、課題	団塊の世代が後期高齢者となり、要介護認定者数は増加傾向にある。それに伴い多くの介護従事者が必要となるため、全国的に介護従事者が不足する状態となっている。介護職の魅力など正しい理解を広め、介護職を選択する人が増えるよう本事業を行っている。
事業計画・効果	中学生や保護者を対象に介護職の魅力などを伝える講演会を開催し、介護職への理解を深め、将来の介護職人材の確保につなげる。 ・中学生向け講座　会場：市内各中学校 講師：さかい幸朋苑職員、境港総合技術高等学校生徒 ・保護者向け講座　会場：保健相談センター講堂 講師：鳥取県介護福祉士会 会員

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		83	83	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	83	83	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報　償　費　48

講 師 謝 金：　6,500円×２人×３中学校分

高校生謝礼 ：　図書券1,000円×３人×３中学校分

需　用　費　35

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	在宅生活支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、シルバー人材センター利用料、オムツ代、鍼灸・マッサージ施術費、補聴器購入費を支援する。

事業概要	高齢者の在宅生活を支援するため、シルバー人材センター利用料、オムツ代、鍼灸・マッサージ施術費、補聴器購入費の一部を補助する。令和６年度より「高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業」、「軽度生活援助事業」、「家庭介護用品購入費助成事業」、「高齢者補聴器購入費助成事業」を統合し、「在宅生活支援事業」とした。

現状、背景、課題	市内高齢化率は33%を超え、独居高齢者や近くに親族等の支援者がいない世帯が増えている。高齢者の生活支援体制を強化する必要性がある。

事業計画・効果	＜軽度生活援助事業業務委託＞ 委託先：境港市シルバー人材センター 内容：年間16時間を限度に利用料の1/2を助成（シルバー人材センターに直接支払い） 対象者：65歳以上の独居または70歳以上のみの世帯 ＜鍼灸マッサージ施術費＞ 内容：900円／回の助成券を申請月から３月までの月数分交付 対象者：70歳以上の市民税非課税世帯の方 ＜家庭介護者援護費＞ 助成額：月額1,200円　但し、要介護４・５は月額6,250円 対象者：65歳以上の常時おむつが必要な方を介護し、共に市民税非課税世帯である方 ＜高齢者補聴器購入費助成金＞ 上限額：30,000円 対象者：以下の３要件を満たす方 ①65歳以上の方 ②聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方 ③中等度の難聴で医師が補聴器の必要を認める方 ＜効果＞ 助成事業の利用により、高齢者の健康増進や社会参加の促進、家族の負担軽減につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,875	4,839	△ 36		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,875	4,839	△ 36		

令和7年度歳出内訳

需　用　費		28
委　託　料		2,023
軽度生活援助事業委託料		
負担金補助及び交付金		2,430
補　助　金		
高齢者補聴器購入費助成金		
扶　助　費		358
鍼灸マッサージ施術費	72	
家庭介護者援護費	286	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	4	老人福祉センターリニューアル事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	建設から40年以上が経過し、老朽化が著しい老人福祉センターの大規模改修を行い、利用者の利便性を向上させることにより高齢者福祉を推進する。
事業概要	建設から40年以上が経過し、老朽化が著しい老人福祉センターの大規模改修を行い、利用者のニーズに合わせた施設にリニューアルする。
現状、背景、課題	建物は雨漏り、浸水、外壁破損など老朽化していることに加え、利用者からは会議室や運動スペースなどを求める声も上がっており、ニーズに合わせた改修が必要である。
事業計画・効果	施設改修によって、高齢者のニーズに即した施設にリニューアルし、高齢者福祉の増進に寄与する。 令和７年度に基本・実施設計を行い、令和８年度にリニューアル工事を実施する。なお、令和８年度の工事にあたっては防衛補助（定率3/4）の活用を想定。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	8,857	8,857		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	7,000	7,000		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,857	1,857		

令和７年度歳出内訳

委　託　料	8,837
リニューアル工事設計業務	
使用料及び賃借料	20
有料道路等通行料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	3	1	5	特別医療費助成事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	10　人や国の不平等をなくそう

事業の目的	医療費にかかる助成を行うことで、助成対象者の健康の保持及び経済的負担の軽減による生活の安定を図る。
事業概要	一定以上の心身障がい者、小児（18歳到達後の年度末までの子ども）、ひとり親家庭及び特定疾病患者に対し、医療費の自己負担の一部または全部を特別医療費として助成する。
現状、背景、課題	小児及び特定疾病については、所得制限なし。小児については、令和６年４月から一部負担金（通院等：530円／日、入院：1,200円／日）を廃止し、医療費を無償化した。
事業計画・効果	県制度分（身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳１級所持者、ひとり親家庭、小児、特定疾病）については、現物給付により助成し、単市分（身体障害者手帳３級、療育手帳Ｂ、精神障害者保健福祉手帳２・３級所持者）については、償還払いにより助成する。 助成により医療費負担が軽減されることで、真に必要な医療を受けることができ、健康の保持・増進や生活の安定につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		234,981	239,170	4,189	13,804	特別医療高額療養費繰替戻入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	104,322	106,948	2,626		
	地方債	0	0	0		
	その他	14,605	13,804	△ 801		
	一般財源	116,054	118,418	2,364		

令和7年度歳出内訳

需　用　費（受給資格証台紙・送付用封筒ほか）　123
役　務　費（審査支払手数料ほか）　5,824
扶　助　費　233,223

区　　分	対象者数（人）	助成額	対　　象
身体障がい	514	68,227	身体障害者手帳１・２級
知的障がい	64	5,290	療育手帳Ａ
精神障がい	25	5,723	精神障害者保健福祉手帳１級
ひとり親家庭	190	10,278	
小　　児	4,651	132,152	18歳到達後の年度末までの子ども
特定疾病	4	57	小児喘息、慢性腎疾患ほか
県制度分　計	5,448	221,727	
身体障がい	91	3,592	身体障害者手帳３級
知的障がい	79	2,492	療育手帳Ｂ
精神障がい	110	5,412	精神障害者保健福祉手帳２・３級
単市分　計	280	11,496	
合　　計	5,728	233,223	

※対象者数は、令和７年１月末現在

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	3	2	1	こころとからだの健康事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

自分や他人の存在に価値あることを知り、自分を大切に思う自己肯定感を育て、命の大切さを学ぶ。また自分自身の体を守る方法を知ることで、自他の命を守っていこうと考えるきっかけとする。

事業概要

市内小学５年生もしくは６年生を対象に、命の大切さや自分の体を守る方法について学ぶ機会として、助産師による「命の学習」と、がん認定看護師による「がん予防教育」を実施する。

現状、背景、課題

本市では、平成19年度より児童と赤ちゃん・保護者とのふれあいを行う「境港・ハッピー赤ちゃん登校日」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症による影響のため令和２年度以降実施できていない。赤ちゃん登校日に変わる事業として令和５年度から本事業を実施。

事業計画・効果

<<事業内容>>
①「命の学習」
　命の大切さを伝え、自分や他人の命は、大切な命であると知ってもらう。
　講師：鳥取県助産師会助産師
②「自分や他人のからだ・命を守る」
　子どもの時から、がんや予防接種、健診等自分の体を守る方法を伝え、自分や他人の命を守ることに繋げる。
　講師：がん認定看護師
<<効果>>
　かけがえのない命を守ることについて考える場となり、他者に対する思いやりの心が育つ。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		282	278	△ 4		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	140	139	△ 1		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	142	139	△ 3		

令和７年度歳出内訳

報償費	57
講師等報償金	
委託料	221
命の学習委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	児童扶養手当支給事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

ひとり親家庭の生活と安定を助け、児童の心身の健やかな成長を図る。

事業概要

ひとり親家庭の生活と安定を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当を支給する。

現状、背景、課題

ひとり親家庭の中には生活に困窮する家庭も多いため、生活の安定及び自立を図るため支援が必要である。

【支給者数の推移】
　令和３年度　304人
　令和４年度　282人
　令和５年度　266人
【令和６年度改正内容】
・令和６年11月分以降の手当について、所得制限額の引き上げ、第３子以降の加算額の増額
・令和５年全国消費者物価指数の実績値に基づき、４月以降の手当を3.2%増額
【令和７年度支給額改定内容】
・令和６年全国消費者物価指数の実績値に基づき、４月以降の手当を2.7%増額

事業計画・効果

〇対象者
　父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳の年度末までにある者及び障がいを有する20歳未満の者）を養育している者

〇支給回数
　年６回

〇支給額
　本体額（月11,010円～月46,690円）＋第２子以降の加算（月5,520円～月11,030円）
　※支給額は所得及び子の人数によって変動する。

〇事業効果
　ひとり親家庭の生活の安定・自立促進に寄与する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		141,225	148,836	7,611	362	返納金
財源内訳	国庫支出金	47,027	49,557	2,530		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	307	362	55		
	一般財源	93,891	98,917	5,026		

令和7年度歳出内訳

需　用　費		21
消耗品費	9	
印刷製本費	12	
役　務　費		113
委　託　料		30
障がい認定委託料		
扶　助　費		148,672
負担割合　国1/3・市2/3		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	児童手当支給事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する。

事業概要	高校生年代まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の子どもを養育している者に対して、月額10,000円～30,000円の児童手当を支給する事業。

現状、背景、課題	令和６年10月分より所得制限・上限の廃止、支給期間を18歳到達後の最初の年度末までに延長、第３子以降（多子加算のカウント方法は、22歳年度末までの子について、経済的負担がある場合をカウント対象）の支給額を一律30,000円/月に拡充。 ・負担割合 被用者　３歳未満：子ども・子育て支援金3/5 事業主2/5 　　３歳以降：子ども・子育て支援金1/3　国4/9　県1/9　市1/9 非被用者　３歳未満：子ども・子育て支援金3/5　国4/15　県1/15　市1/15 　　３歳以降：子ども・子育て支援金1/3　国4/9　県1/9　市1/9 ・児童延べ人数（１年間） 令和３年度　38,307人 令和４年度　37,445人 令和５年度　36,362人

事業計画・効果	○事業計画 ・偶数月（年６回）に児童手当支給 手当支給額（子ども１人につき） ３歳未満児 一律15,000円/月（第３子以降は30,000円/月） ３歳以上児 一律10,000円/月（第３子以降は30,000円/月） ○効果 高校生年代まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の子どもを養育している者に対し、児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		390,688	617,706	227,018		
財源内訳	国庫支出金	270,803	499,551	228,748		
	県支出金	59,710	58,847	△ 863		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	60,175	59,308	△ 867		

令和７年度歳出内訳		
需用費		40
	消耗品費(事務用品等)	10
	印刷製本費(窓あき封筒)	30
役務費		416
	通信運搬費(FAX代、郵送料)	
扶助費		617,250

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	就学前の食育推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

園児とその保護者、保育施設の関係者等の食育に対する理解を深め、園児の健やかな心身の発達を・保障し、食育活動を通して郷土愛の醸成を図る。

事業概要

本市の特色である水産資源を活用した各種食育集会や地元農業者による野菜配送を実施する。

現状、背景、課題

銀ザケ集会、マグロ集会、カニ集会などの各種食育集会を実施。また、毎月19日(食育の日)に合わせ、地元野菜の配送を行い、食育推進を図っている。

事業計画・効果

〇事業計画
　関係団体の協力のもと、市内の幼稚園・保育園等において各集会を実施し、園児が郷土の産物について学び、味わう体験を通して郷土愛を育む。
・銀ザケ集会
　　４月実施。地元の海で銀ザケが育つ様子を学び、給食でいただく。
・マグロ集会、マグロ給食
　　６月実施。クロマグロの生態や漁について学び、給食でいただく。
・カニ集会
　　９～10月実施。ベニズワイガニ漁について学び、年長児のみ試食。
〇効果
　園児とその保護者、保育施設の関係者等の食育に対する理解を深める。食育活動を通して郷土愛の醸成を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		591	572	△ 19	286	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	295	286	△ 9		
	地方債	0	0	0		
	その他	296	286	△ 10		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	59
やさい配送指導料	
需用費	480
食育集会食材費、カニ集会ガス代	
使用料及び賃借料	33
カニ集会貸出コンロ代	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	子どもの育ちを支える事業	継続
境港市まちづくり総合プラン			1-(2)	保育環境・保育サービスの充実	
ＳＤＧｓ	4	質の高い教育をみんなに			

事業の目的	本市の未来を担う子どもたちの健やかな育ちを保障し、主体的に考え、自分らしく生きることのできる力を育む。

事業概要	本市の未来を担う子どもたちがプロの演劇や歌に触れることで、感性を育み、健やかに育つことを保障する。保育に関わる大人が特性のある子どもへの対応の手法や、子どもの主体性を育む保育について学ぶ研修活動など、未来を担う子どもたちの育ちを支える事業を展開する。

現状、背景、課題	子どもたちの健やかな育ちを保障するために、保育施設での取組のほか、保護者へ働きかけを行う事業を実施している。

事業計画・効果	○事業計画 ・メディアとの付き合い方講座　（県補助事業利用） （委託先）（特非）こども未来ネットワーク （対象）　市内幼稚園・保育園等の保護者、地域子育て支援センター利用保護者など （内容）　メディアに頼りすぎない子育てなどを伝える講座 ・境港子どもの育ち研修会(市内幼児教育保育施設職員等対象)　１回 （対象）　幼稚園・保育園等職員、小学校職員、地域の方など、子どもに関わる方 （内容）　専門的な知見をもった講師を迎え、子どもの育ちを主軸とし、教育・保育についてともに学びを深める研修会 ・境港市アートスタート事業　８公演　（各施設において隔年開催） （委託先）（特非）こども未来ネットワーク （対象）　市内幼稚園・保育園等の園児、地域子育て支援センター利用者、市内在住の就学前の子どもとその家族 （内容）　プロの人形劇やわらべうたのコンサートなど ・命の学習事業　４施設 （委託先）（一社）鳥取県助産師会 （対象）　市内幼稚園・保育園等の園児とその保護者 （内容）　命の大切さやプライベートゾーンなどを伝える学習会 ・保育士対象発達支援勉強会　４回 （委託先）（特非）陽なた （対象）　市内幼稚園・保育園等職員のほか普段子どもに関わる方 （内容）　子どもへの関わり方や支援の方法などを学ぶ勉強会 ○効果 子どもたちの感性を育み、健やかに育つことを保障するとともに、子どもに関わる大人が学ぶ研修活動などを通し、子ども一人ひとりが安心できる環境で自分らしく生きる力を培うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,589	1,731	142		
財源内訳	国庫支出金	143	291	148		
	県支出金	677	600	△ 77		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	769	840	71		

令和７年度歳出内訳

報償費		250
境港市子どもの育ち研修会		
委託料		1,451
アートスタート事業	1,200	
命の学習授業	147	
保育士対象発達支援勉強会	104	
使用料及び賃借料		30
会場借上料	21	
用具借上料	9	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	子育て世代訪問支援事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

妊娠期からの切れ目のない支援が叫ばれる中、子育てに対して不安を抱えた家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、より積極的な訪問型の支援を実施する。これにより家庭の養育環境を整え、児童虐待の防止・妊娠や子育てへの不安の解消を目指す。

事業概要

支援が必要な家庭を支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う。令和７年度からは、従来から実施している養育支援訪問事業に加え、ヤングケアラー家庭への家事支援等も目的とした子育て世帯訪問支援事業もあわせて実施する。

現状、背景、課題

核家族化が進むなか、周囲に祖父母などの支援者が居ない家庭、出産・子育てに不安を抱える家庭が増えている。このような状態を改善するためにも、訪問による積極的な支援が重要となっている。また、ヤングケアラー家庭等、家事支援が必要な家庭が全国的に増えていることから、児童福祉法が改正され、育児・家事支援を中心とした子育て世帯訪問支援事業が市町村の事業として定められた。

事業計画・効果

■養育訪問事業（継続）
　対象世帯：市が訪問支援を必要と認める家庭（不適切な養育状態にある家庭、
　　支援が必要な妊婦・子育てに不安を抱える家庭等）
　支援内容：出産や子育てに関する助言・保育園（幼稚園）の送迎の付添・
　　養育環境を改善するための支援等
　利用世帯（見込）：５世帯程度
■子育て世帯訪問支援事業（令和７年度新規事業）
　対象世帯：市が訪問支援を必要と認める家庭（不適切な養育状態にある家庭、
　　支援が必要な妊婦・支援を要するヤングケアラー等）
　支援内容：家事支援・育児サポート（保育園（幼稚園）の送迎・宿題の見守り・
　　外出時の補助等）、出産や子育てに関する助言等
　利用世帯（見込）：２世帯程度
○事業効果
　当事業の利用を通じて家庭や養育環境を整えることにより、児童虐待のリスクの低減が見込まれる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,764	2,028	264		
財源内訳	国庫支出金	310	405	95		
	県支出金	310	405	95		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,144	0	△ 1,144		
	一般財源	0	1,218	1,218		

令和７年度歳出内訳

人件費（会計年度任用職員１人分）※兼務職員	1,593
報償費	349
訪問支援員・研修講師報償費	
役務費	86
保険料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	親子関係形成支援事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	親子間における適切な関係性の構築を図る。

事業概要	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱える保護者を対象とした事業を実施する。当事業では講義やグループワーク、ロールプレイ等を行うことにより、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有するとともに情報交換の場を設け、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。

現状、背景、課題	人間関係が希薄になる中、子との関わり方や子育てに悩み、不安を抱えている保護者が増えている。このような状況下、国では児童福祉法が改正され、令和６年度より当事業は市町村が実施する事業の一つとして位置付けられている。

事業計画・効果	主　催：西部地区の９市町村による共催（委託先：児童家庭相談センター米子みその） 開催回数：４回シリーズのプログラムを４回開催する。 ※参加者は原則として１シリーズ（４回）を通して参加するが、都合の良い回のみの参加も可とする。 会　場：児童家庭相談センター米子みその　ほか 対象者：市が関わっている子育て世帯のうち、当事業の利用が効果的と考えられる世帯の保護者に対し、利用を勧奨する。 対象世帯数：４世帯程度（うち２世帯程度の利用を想定） 利用料：無料 事業費の負担：参加者数に応じて各市町村が負担 事業実施による効果：保護者が当プログラムを通じて子どもとの適切な関わり方を学ぶことにより、親子の関係性の改善を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	24	24		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	24	24		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 当該事業費負担金（境港市分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	こども計画策定事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	こどもに関する施策の総合的・計画的な推進

事業概要	こども施策に関する本市の総合的な計画として、境港市こども計画を策定する。

現状、背景、課題	こども基本法により、市町村は国が定める「こども大綱」及び都道府県こども計画を勘案し、当該市町村のこども施策に関する計画の策定に努めるものとされている。

事業計画・効果

主な策定内容（予定）
　「子どもの貧困対策推進計画」「子ども・若者計画」「子ども・子育て支援事業計画」
　を包含したものとして策定
計画期間：令和８年１月～令和12年３月（４年３か月）
策定スケジュール（予定）
　令和７年４月　　第１回策定委員会開催（策定内容協議）
　　５～６月　高校生及び若者（39歳以下）を対象にアンケートを実施
　　９月　　第２回策定委員会開催（計画（案）協議）
　　10月　　パブリックコメント実施
　　12月　　計画策定
策定委員の構成（予定）
　保護者代表４人（幼稚園・保育園・ＰＴＡ・公募委員）
　事業者代表４人（幼稚園・保育園・フリースクール・児童家庭支援センター）
　学識経験者・行政関係者（各１人）
事業の効果
　子どもに関する施策の総合的・計画的な推進を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	190	190		
財源内訳	国庫支出金	0	95	95		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	95	95		

令和７年度歳出内訳

報償費	81
策定委員会委員９人分（3,000円×９人×３回）	
旅費	4
需用費	10
消耗品費	
役務費	95
通信運搬費（郵送料）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	1	保育コンシェルジュ事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に向け、子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、個別のニーズを把握した上で、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。

事業概要	子育て家庭等から保育サービスに関する個別相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う専門職員を配置する。

現状、背景、課題	核家族化が進んでおり、子育てに対する負担や、孤独感を感じる保護者が増えている傾向にある。身近な相談の場のひとつとして専任職員が寄り添いながら、最適な事業の活用や施設の円滑利用についての支援を行うことで、子育てに対する不安や孤独感の軽減を見込む。

事業計画・効果	○事業計画 核家族化や人間関係の希薄化に伴い、子育てを一人で抱え込む子育ての孤独感や負担感の増大などを解消するため、保育コンシェルジュを子育て支援課に配置し相談業務等を行う。 【保育コンシェルジュの主な業務】 ・保護者の相談に応じ、個別状況を把握し、適切な保育サービスの利用方法や保育施設等の情報提供を行う。 ・家庭保育を行う保護者等が一時的に利用する、一時預かり事業等の利用に際し、施設毎の年齢別受け入れ可能人数、利用可能情報などを提供し、円滑な利用につなげる。 ・子育てが上手くいかない、自分の自由な時間がないなど、様々な悩みを抱え込まないよう、必要に応じて保健師等や母子保健事業担当者に支援をつなげる。 ○効果 専任職員が子育て世帯、保護者に寄り添い、相談の中で最適な支援につなげ、子育ての孤独感や負担感を早期に軽減することで、保護者の心にゆとりが生まれ、子どもの心や情緒の安定にもつながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	2,755	2,755		
財源内訳	国庫支出金	0	1,837	1,837		
	県支出金	0	460	460		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	458	458		

令和７年度歳出内訳	人　件　費（会計年度任用職員１人分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	3	2	1	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(4)	子育てと仕事の両立の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

放課後児童クラブ職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を３％程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。

事業概要

放課後児童クラブ職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を３％程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施する。

現状、背景、課題

対象となる職員
　夕日ヶ丘学童クラブ…非常勤２名
　ｆｒｏｍ　ｋｉｄｓ…常勤２名、非常勤１名

事業計画・効果

放課後児童支援員等の賃金について３％程度（月額9,000 円）の改善を行う事業所に対し補助を行うもの。
補助金額は、賃金改善対象者数に、補助基準額（11,000円）及び補助対象事業を実施した月数を乗じた額とする。

放課後児童支援員等の継続的な賃上げによる処遇の改善が期待される。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		462	462	0		
財源内訳	国庫支出金	462	154	△ 308		
	県支出金	0	154	154		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	154	154		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

夕日ヶ丘学童クラブ	11,000円×（0.5+0.5）人×12か月	132
ｆｒｏｍ　ｋｉｄｓ	11,000円×（１+１+0.5）人×12か月	330

※非常勤職員は0.5人でカウント

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	公立保育所運営費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。

事業概要	公立保育園３園を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、会計年度任用職員の人件費や施設管理費など。

現状、背景、課題	令和３年２月に境港市における保育のあり方を策定。保護者のニーズを反映し、きょうだいが別々にならない受け皿の確保、０歳児からの一貫保育施設の推進を目指し、施設改修等に取り組んでいる。令和６年度より、あがりみち保育園にて年度中途から０歳児の受入を開始。令和７年度なかはま保育園、令和８年度わたり保育園において０歳児の受入を開始するための体制整備を進める。 また、食材費等の物価高騰が続いており、いままで据え置いていた公立保育園における食事の提供に要する費用（副食費）の改定を行う。 <今までの経緯> ・令和元年10月～公立保育園副食費 4,500円　（国が定める基準となる額（公定価格）4,500円を目安として定める） ※３歳以上児の保育無償化に合わせ、費用負担額を定め、徴収開始。 （令和５年４月より国が定める基準となる額（公定価格）4,700円に改定された） （令和６年４月より国が定める基準となる額（公定価格）4,800円に改定された） ・令和７年度４月～公立保育園副食費 4,800円　（国が定める基準となる額（公定価格）4,800円を目安として定める） <参考>公立保育園における副食のためにかかる経費 令和５年度実績　　１人あたり月額4,880円

事業計画・効果	○事業計画 公立保育園（３園）を運営するための経費。令和７年度は年度途中の待機児童対策として、０歳児の受け入れをなかはま保育園で開始するため、新たな人員を確保し、保育体制を整える。また、食事の提供に要する費用の改定を行う。 ・令和８年度よりわたり保育園での医療的ケア児の受け入れ体制を構築するため、令和７年度中に必要な研修や視察を行う。 ・食事の提供に要する費用（副食費）について、令和７年４月分より改定を行う。 １人あたり月額　令和６年度まで4,500円　→　令和７年度より4,800円 ※単価は国が定める基準額（公定価格）「特定教育・保育に要する費用の額の算定に関する基準等」により定める。 ○効果 公立保育園の役割として、保護者の必要とする支援を実現し、子育て環境の更なる充実を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		237,955	271,456	33,501	14,299	保育所運営費保護者負担金（現年度分）
財源内訳	国庫支出金	25,923	26,630	707	8,006	保育所給食費
	県支出金	9,744	10,845	1,101	3,937	保育所職員共食費
	地方債	0	0	0	607	広域入所委託料
	その他	27,092	27,275	183	255	休日保育事業保護者負担金
	一般財源	175,196	206,706	31,510	171	延長保育事業保護者負担金　ほか

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員82人分）	214,807
報　　酬	540
嘱託医６人分	
報　償　費	26
旅　　費	49
需　用　費	40,986
消耗品費、光熱水費、給食材料費ほか	
役　務　費	2,294
委　託　料	10,208
広域入所委託料、電気保安業務委託料ほか	
使用料及び賃借料	1,888
下水道使用料ほか	
備品購入費	658

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	私立保育所等運営費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

私立保育園等の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営のための給付費として支出することで、園児の健やかな育ちを保障する。

事業概要

私立保育園等の運営に必要な経費を給付し、適切な保育環境を構築する。

現状、背景、課題

市内には、私立保育園が５園（１園休園）、認定こども園が３園、小規模保育園が２園ある。
令和６年４月１日付で育成保育園、外江保育園が認定こども園に移行し、それぞれ育成こども園、外江こども園となった。

事業計画・効果

〇スケジュール
毎月　園からの請求により委託費（給付費）の支払い。
６～７月　通年加算の認定
12～１月　処遇改善等加算（Ⅰ～Ⅲ）の認定、３月分のみの加算の認定
３月　加算の遡及認定、児童数等の精査、人事院勧告に基づく単価改定等を精算し、差額を支給

〇効果
園児の年齢や人数に応じて算定した私立保育園等の運営に必要な経費を給付することにより、保育に適切な環境を構築することで、園児の健やかな育ちを保障する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,038,098	1,135,804	97,706	25,024	保育所運営費保護者負担金（現年度分）
財源内訳	国庫支出金	528,235	575,313	47,078		
	県支出金	252,480	278,002	25,522	77	保育所運営費保護者負担金（過年度分）
	地方債	0	0	0		
	その他	27,142	25,101	△ 2,041		
	一般財源	230,241	257,388	27,147		

令和7年度歳出内訳

委　託　料

栴檀保育園	120,379
つばさ保育園	101,605
あまりこ保育園	142,742
夕日ヶ丘保育園	112,466
美哉幼稚園（１号認定）	48,885
美哉幼稚園（２、３号認定）	90,963
育成こども園（１号認定）	31,716
育成こども園（２、３号認定）	113,954
外江こども園（１号認定）	31,957
外江こども園（２、３号認定）	112,426
夕日ケ丘ひまわり保育園	41,118
サンライズキッズ保育園	59,961
聖心幼稚園	81,781
広域入所（保育所）	5,614
広域入所（認定こども園１号認定）	3,651
広域入所（認定こども園２、３号認定）	6,021
広域入所（小規模保育事業）	3,845
広域入所（幼稚園）	26,720

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	公立保育所環境整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	園児の安全を守るための修繕及び、経年劣化による保育用品等の更新を行い、児童の安全確保及び良好な保育環境の整備を図る。

事業概要	児童の安全確保及び良好な保育環境整備のため、公立保育園の修繕及び備品の更新を行う。

現状、背景、課題	良好な保育環境の整備を図るため、毎年度、経年劣化による施設修繕や備品の更新を行っているほか、園児、保護者の安全、利便性向上のために必要な整備を行う。

事業計画・効果	○事業計画 令和７年度実施 ・あがりみち保育園テラス修繕 （ひび割れ等の修繕。園児の安全確保に必要な修繕） ・あがりみち保育園保護者駐車場をアスファルト舗装。 （以前より保護者から要望があったもの。安全面、利便性の向上） ・あがりみち保育園、なかはま保育園幼児用イス更新 （園児の安全確保のため、古くなったイスを更新） ○効果 保育環境の向上、園児の安全が確保される。また、あがりみち保育園保護者駐車場については、日常的に往来が多く、整地してもすぐに穴や水たまりが多くできる状況があり、以前より保護者から舗装の要望があったもの。事業実施により園児や保護者の安全面、利便性が向上する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,071	5,950	3,879	5,950	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,071	5,950	3,879		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳		
需用費		1,205
	あがりみち保育園テラス修繕	
工事請負費		4,234
	あがりみち保育園保護者駐車場舗装	
備品購入費		511
	あがりみち保育園、なかはま保育園幼児用椅子更新	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	保育所等整備事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	私立保育園等が保育園等を新設、大規模修繕、改造又は整備、並びに防犯対策の強化に係る整備に要する経費を補助し、園児に安心安全で適切な保育環境を提供する。

事業概要	私立保育園等が実施する、保育施設の新設、大規模修繕、改造又は整備に要する経費、並びに防犯対策の強化に係る整備に要する経費を補助。

現状、背景、課題	施設の経年劣化。防犯対策の強化。（国1/2、市1/4、事業者1/4） <近年の実施状況> 令和３年度　あまりこ保育園　屋上防水改修　8,120,565円 令和４年度　栴檀保育園　園舎外壁修繕　7,095,000円 令和５年度　夕日ヶ丘保育園　園舎（北棟）トイレ増築改修　9,075,000円 令和５～６年度　外江保育園（こども園）　園舎修繕　98,175,000円

事業計画・効果	○美哉幼稚園大規模修繕工事 ・工事の目的 建物の基本性能の老朽化を防止し、長寿命化を図るため、屋上防水・外装改修を中心に修繕工事を行う。建物内部についても、床・壁等の劣化部を修繕して、園児の安全を確保し健全な保育を行うことが出来る施設として維持することを目的とする。 ・工事のスケジュール 令和７年７月着工 令和７年10月竣工予定 ○就学前教育・保育施設整備交付金（国交付金） ・交 付 先：学校法人　美哉幼稚園 ・補 助 率：3/4 ○事業の効果 老朽劣化した施設の修繕を行うことで、園児の安全を確保し、健全な保育を行う施設を維持できる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		78,540	29,907	△ 48,633	2,070	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	52,360	19,937	△ 32,423		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	19,600	7,900	△ 11,700		
	その他	0	2,070	2,070		
	一般財源	6,580	0	△ 6,580		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 交 付 先：学校法人　美哉幼稚園 補 助 率：3/4

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	公立保育園リニューアル事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

公立保育園３園の一貫保育施設への整備に合わせ、老朽化した冷暖房、トイレ、厨房等の改修を行ない、保育環境を整える。

事業概要

令和２年度に策定した「境港市保育のあり方について」の今後の方針に基づき、一貫保育の推進等に取り組むため、公立保育園３園の施設改修等を行う。

現状、背景、課題

令和２年度に策定した「境港市保育のあり方について」の今後の方針に基づき、公立保育園３園において一貫保育の推進等に取り組むため、施設の改修等を行うもの。
令和７年１月よりあがりみち保育園において０歳児の受入を開始した。

事業計画・効果

〇事業計画
公立保育園における一貫保育の推進等に取り組む。
令和５年度　あがりみち保育園、なかはま保育園改修工事
令和６年度　あがりみち保育園にて０歳児受入開始（令和７年１月～）
　　わたり保育園外構工事
令和７年度　わたり保育園新築工事
　　なかはま保育園にて０歳児受入開始予定（年度中途）
令和８年度　わたり保育園旧園舎解体工事
　　わたり保育園にて０歳児受入開始予定（年度中途）

〇効果
保育環境向上のほか、わたり保育園においては医療的ケア児の受入（地方公共団体の責務）に必要な設備が整う。



歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		103,446	1,018,640	915,194	41,531	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	570,951	570,951		
	県支出金	0	0	0	11,858	森林環境基金繰入金
	地方債	90,100	394,300	304,200		
	その他	13,346	53,389	40,043		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費		1,880
調理用消耗品一式		
委　託　料		14,655
わたり保育園新築工事監理業務委託	12,105	
わたり保育園新築工事設計単価入替及びＺＥＢ認定資料作成業務委託	2,550	
使用料及び賃借料		34
有料道路等通行料		
工事請負費		993,080
わたり保育園新築工事		
建　　築	632,390	
電　　気	185,350	
機　　械	175,340	
備品購入費		8,991
庁用器具費		
０歳児保育用備品一式（なかはま保育園）	2,500	
０歳児保育用備品一式（わたり保育園）	2,500	
新園舎備品一式	3,440	
調理室備品一式	551	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	保育体制強化事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

保育支援者や保育補助者の配置の支援を行うことにより、保育士の業務負担の軽減を図るとともに保育人材の確保を図る。

事業概要

保育士の業務負担を軽減するため、保育士資格を持たない保育支援者及び保育補助者を配置する私立保育園等に対し、配置にかかる経費の支援を行う。保育補助者においては、保育士資格取得までの流れを構築する。

現状、背景、課題

昨今の保育士不足による待機児童を解消するため、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する。

事業計画・効果

○事業計画
　保育施設等の保育人材不足を解消し、また保育現場の負担軽減、離職を防止するため、保育の周辺業務及び保育士資格取得を目指す人材を雇うために必要な経費を補助する。
・保育体制強化事業
　保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置するための支援を行うことにより、
　保育士の業務負担の軽減を図る。（対象事業実施施設：私立保育園等　５か所）
・保育補助者雇上強化事業
　保育士資格取得を見据えた保育補助者を配置するための支援を行うことにより、
　保育士不足を解消する。　　（対象事業実施施設：私立保育園等　３か所）

○効果
　私立保育園等における、保育人材不足、保育業務負担の軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		21,914	14,031	△ 7,883		
財源内訳	国庫支出金	14,035	9,351	△ 4,684		
	県支出金	3,939	2,337	△ 1,602		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,940	2,343	△ 1,597		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

保育体制強化事業	
私立保育園等５か所	4,680
保育補助者雇上強化事業	
私立保育園等３か所	9,351

所　属	款	項	目	事業名	種　別
子育て支援課	3	2	2	子育て家庭支援事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	市内の幼稚園・保育園等において、給食に主食（ごはん）を提供できる体制を整えるとともに、主食の提供にかかる経費を市が私立保育園等に助成することで、子育て家庭の負担軽減を図り、「子育てするなら境港」を推進する。

事業概要	市内の幼稚園・保育園等において、給食に主食（ごはん）を提供できる体制を整え、主食の提供にかかる保護者負担について支援を行い、子育て家庭の負担軽減を図る。

現状、背景、課題	以前より、主食（ごはん）を家庭から持ち込むことに対し、保護者より食の安全面等で心配する声があった。また、主食の提供にかかる保護者負担については、軽減や減免は無く、低所得世帯、第３子以降の子どもについても一律に負担する必要があるため、事業を実施することにより、就学前の子どもを持つすべての保護者の負担軽減を図ることができる。（令和６年度より事業開始） 令和６年夏頃からの米単価上昇、人件費上昇分反映し、助成単価の見直しを行う。

事業計画・効果	○見直し内容 ・助成単価 令和６年度　３歳以上児１人当たり　1,200円/月額 令和７年度　３歳以上児１人当たり　1,400円/月額 ○事業計画 ・主食（ごはん）配食委託 栴檀保育園、わたり保育園 ・主食費助成金（主食費に係る経費を助成） 1,400円×園児数 私立保育園等　　６か所 私立幼稚園　　１か所 認可外保育施設　１か所 ○効果 園で温かい主食（ごはん）を提供することにより、子どもの食の増進を図り、心身の健康的な成長を促す。また、子育て家庭の経済的な負担のほか、主食を持参する負担、夏場の傷みの心配など、食の安全面における不安の軽減。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		8,922	9,487	565	9,487	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	9,487	9,487		
	一般財源	8,922	0	△ 8,922		

令和７年度歳出内訳	委　託　料	2,263
	米飯提供委託料（園児分　わたり保育園、栴檀保育園）	
	負担金補助及び交付金	7,224
	私立保育園等　８か所	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	3	1	生活保護就労支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	生活保護受給者を就労に結びつけることを目指した支援をすることで世帯の自立を促進させることを目的とする。

事業概要	生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し、受給者の自立のための就労指導を重点的に行う。

現状、背景、課題	就労支援員のきめ細かな支援の効果もあって、毎年度５人以上が就労に結び付いており、生活保護から脱却した者もいる。

事業計画・効果	生活保護受給者を就労に結びつけるため、就労支援員を配置し、自立促進のための就労指導等を行う。 就労支援員　：　会計年度任用職員１人（福祉課内に配置） 【実績】 令和４年度　支援者16人　就労決定６人　保護廃止２人 令和５年度　支援者21人　就労決定８人　保護廃止５人 令和６年度　支援者18人　就労決定２人　保護廃止４人 ※令和６年度は12月末時点

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,240	3,602	362		
財源内訳	国庫支出金	1,946	1,713	△ 233		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,294	1,889	595		

令和７年度歳出内訳		
	人件費（会計年度任用職員１人分）	3,534
	需用費	56
	役務費	12

所　属	款	項	目	事業名	種　別
福　祉　課	3	3	2	生活保護扶助費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。

事業概要

生活に困窮する者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。

現状、背景、課題

無年金もしくは低額年金の高齢者の増加、精神疾患や慢性疾患等による疾病の長期化が見られる。
被保護世帯数は横ばいの状況である。

事業計画・効果

生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その者の自立の助長を図るための生活保護法に基づく扶助を行う。

【令和６年12月統計分世帯類型】

	高齢	障がい	傷病	母子	その他	計
世帯数	169	33	29	12	37	280
割合	60.3%	11.8%	10.4%	4.3%	13.2%	100.0%

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		549,439	562,686	13,247	1	生活保護費返還金
財源内訳	国庫支出金	412,077	422,013	9,936	1	生活保護費返還金（過年度分）
	県支出金	1,883	1,499	△ 384		
	地方債	0	0	0		
	その他	2	2	0		
	一般財源	135,477	139,172	3,695		

令和７年度歳出内訳

扶助費	
生活扶助	144,922
住宅扶助	67,219
教育扶助	1,578
医療扶助	290,123
介護扶助	21,663
その他扶助	2,380
施設事務費	34,801

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	精神障がい者福祉管理費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(7)	障がいのある方が地域で安心して暮らせる社会の構築
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	当事者に対し、出かけることができる場等を設けるとともに、周囲の福祉サービスの充実を図ることで、精神障がい者が自立した生活を送れる地域づくりを推進する。また、精神障がい者を支える家族支援や、地域への精神疾患に関する知識の普及啓発を行うことで、精神障がい者が安心して生活できる地域づくりを行う。
事業概要	精神障がい者の社会復帰促進のために、当事者同士の交流等を目的とした事業を開催するほか、家族会支援を行う。自立支援医療（精神通院）・精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる事務手続きを行う。
現状、背景、課題	精神疾患罹患者は年々増加している。境港市でも700人を超える方が、精神自立支援医療を利用しており、当事者やその家族を支える仕組みが必要である。自立支援法の定着に伴い社会復帰を促す通所施設は増加したが、福祉サービスはあくまでも訓練や仕事の場で、それとは別に安心して過ごせる場を望む声は多く、当事者の居場所づくり、地域の方々との交流の場として当事者会を継続している。また、同じ悩みを抱える家族同士での交流の場は大きな意義があり、活動の支援が必要である。家族会会員には、相談支援研修を受けている方もおり、実際に相談を受ける場として、令和７年度より精神障がい者相談支援員を家族会へ委託する。
事業計画・効果	【計画】 ・精神障がい者当事者会　年６回 ・自立支援医療（精神通院）・精神障害者保健福祉手帳の交付 ・境港市精神障がい者家族会支援（こころの学習会開催、家族サロン支援） ・境港市精神障がい者相談員設置（家族会へ委託） 【効果】 ・精神障がい者の社会復帰の促進、居場所の確保 ・当事者、家族の相談先の充実 ・地域への精神障害に関する理解の促進 【見直し内容】 ・精神障がい者相談業務を家族会へ委託し、相談支援の充実を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		116	115	△ 1	10	精神障がい者当事者会個人負担金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	43	105	62		
	地方債	0	0	0		
	その他	12	10	△ 2		
	一般財源	61	0	△ 61		

令和７年度歳出内訳	
報償費	10
講師等報奨金	
需用費	24
役務費	56
委託料	25
精神障がい者家族相談ダイヤル業務委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	親子むし歯予防事業 ※事業名を歯科衛生事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(3)　家庭に寄り添った子育て支援の推進	
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を				

事業の目的

・歯科衛生士の保健指導により、乳幼児の健全な口腔衛生の育成を図る。
・妊産婦歯科健診や歯科保健指導を通して、次世代を産み育てる妊産婦やその家族等に対する歯・口腔の健康の重要性に関する知識の普及を図る。

事業概要

妊娠期～乳幼児期まで継続した歯科保健指導を実施する為に、乳幼児健診等における歯科衛生士によるブラッシング指導及び相談業務、妊産婦の歯科検診を西部歯科医師会へ委託する。

現状、背景、課題

・１歳６か月児、３歳児歯科健診の結果では、むし歯のない子どもの割合は改善傾向だが、多数歯（４本以上）むし歯の子どもが一定数みられている。
・４歳児、５歳児の歯科健診の結果では、むし歯罹患率は減少傾向だが、３歳から５歳へと年齢が上がるにつれ、むし歯罹患率が増加へ推移している。
・妊産婦はホルモンバランスの乱れや、つわり等から口腔環境が変化しやすく、むし歯や歯周病になりやすい。
・上記を踏まえ、令和７年度から妊産婦歯科健診を事業内容へ追加する。

事業計画・効果

【計画】
①歯科健診・フッ素塗布事業
　・１歳９か月～２歳９か月の幼児を対象とし、年４回実施
②妊産婦歯科健診
　・西部歯科医師会と契約
　・委託料は2,200円/件とし、受診者の自己負担金はなし
　・対象者へ受診券を配布、健診希望者は西部歯科医師会所属の医療機関を受診

【効果】
①乳幼児のむし歯罹患率の減少
②妊産婦の口腔環境の向上、口腔の健康に関する知識の普及

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,742	3,062	320		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	157	157		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,742	2,905	163		

令和７年度歳出内訳

報償費（医師 ４回分）	68
需用費	9
役務費	9
委託料	2,976
歯科衛生事業委託料	2,679
健診委託料	297

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	地域自死対策事業 ※事業名を地域自死対策緊急強化事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	境港市で自らいのちを絶つ人を０にする。つまずいても自分で立ち直れたり、安心して住めるまちになるために、子どもや保護者が自分の気持ちに気づく力や伝える力、地域の支える力の向上を図る。

事業概要	自分の気持ちに気づいたり、自分の気持ちを言葉で人に伝えられる力をはぐくみ、聴いてくれる人がいる地域づくりに取り組むために、小学６年生対象のアンケート調査や、地域への普及啓発、ゲートキーパー養成講座等に取り組む。

現状、背景、課題	コロナ禍において全国的に自死者数の増加があり、特に女性の自死者数の増加が目立っているとの報告がある。境港市においては、中年男性の自死者が多く、企業やハローワークへの啓発を強化している。思春期からの自死対策の取り組みとして、教育委員会と連携し、小学生へのアンケート等を継続している。

事業計画・効果	【計画】 ①実態調査（市内小学校６年生対象のアンケート調査） ②地域への普及啓発（こころの応援団を広げる会、ネットワークづくり、こころの相談窓口啓発（企業への出前講座、学校、成人式での相談窓口啓発）、子どもの居場所づくりの推進） ③ゲートキーパー養成事業（養成講座開催、養成者へのフォローアップ講座開催） 【効果】 ・市内自死者数の減少（目標値：０人/年間） ・精神疾患に関する知識、こころの相談窓口の普及 ・ゲートキーパー等、地域の理解者の増加（目標値：30人/年間）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		616	590	△ 26		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	409	391	△ 18		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	207	199	△ 8		

令和７年度歳出内訳	
報償費	197
講師等報奨金	
需用費	187
役務費	24
委託料	182
アンケート集計及び分析委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	済生会境港総合病院救急医療事業費補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

公的病院である済生会境港総合病院の救急医療事業に助成することにより、救急医療体制の維持を図る。

事業概要

済生会境港総合病院の救急医療事業に助成する。（特別交付税対象）

現状、背景、課題

救急医療事業は、一定レベルで維持しなければならないが、済生会病院にとっては不採算により維持が困難となっている。救急告示病院等に助成した場合、特別交付税措置がされる。
医師不足を背景に非常勤医師の稼働が増え、これに伴い救急医療にかかる経費が大幅に増額となったことから、令和５年度以降、それまで2,500万円だった補助金を3,000万円に増額している。
当補助金に対する特別交付税は、補助額の７～８割程度。

事業計画・効果

＜事業計画＞
済生会境港総合病院より交付申請を受け、交付決定及び概算通知を行う。
後に実績報告を受け、確認の上で支払いを行う。
年１回、救急医療体制の状況を確認するため協議を行う。

＜事業効果＞
上記目的の一助に寄与する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		30,000	30,000	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	30,000	30,000	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
　　済生会境港総合病院救急医療事業費補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	子育て世代包括支援センター事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期からの子育て支援に取り組むことで、妊産婦の孤立感の解消を図り、妊娠、出産、子育てに関する情報の発信、また、それらの諸問題への対応等と併せ、虐待事案の発生防止を図る。

事業概要	平成28年４月、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応した総合的な相談支援と各種の支援サービスへつなぐワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターを設置した。母子保健コーディネーターを中心に、専門職によるきめ細かな相談、支援体制を敷き、全ての妊産婦を継続的に把握するとともに、面談、電話、メール等による切れ目のない支援を行い、併せて、産後ケア事業等による産前産後の支援体制の充実を図る。

現状、背景、課題	平成28年度から、国・県において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備が図られた。本市においても平成28年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から切れ目ない支援に努めた。

事業計画・効果	≪効果≫ 寄り添いながら切れ目ない支援を行うことで、妊娠、出産、子育てに関する不安や負担感の解消、仲間づくりにつながる。 ≪見直し内容≫ 産後ケア事業の充実（里帰り先での利用者に対する償還払い等） ≪事業内容≫ （１）コーディネーター配置 ・妊婦全数面接による状況等の把握、妊産婦支援台帳の作成、子育てプランの提示、説明及び相談等の対応 （２）産前・産後サポート事業 ・助産師による面接、訪問等による相談支援 （３）産後ケア事業 ・助産師による母体管理、沐浴指導等の直接的ケア ・デイサービス、ショートステイ、ヘルパー派遣 （４）母子手帳アプリ（母子モ）による情報発信 （５）育児パッケージ ・１か月児健康診査受診券　予定対象新生児200人 なお、令和６年度から、養育環境や母子の状況等に関する質問票の記載をしてもらい、必要な方に対する情報提供や相談に応じ、切れ目ない支援の充実を図る。 ・おむつ等購入費用の助成　　１歳未満の乳児を対象

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,975	11,196	3,221		
財源内訳	国庫支出金	3,202	5,032	1,830		
	県支出金	1,780	2,708	928		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,993	3,456	463		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員２人分）		3,854
需　用　費		224
役　務　費		60
委　託　料		4,586
１か月健診委託料	1,080	
ヘルパー派遣委託料（１歳未満）	270	
デイサービス委託料（１歳未満）	2,564	
ショートステイ委託料（４か月未満）	672	
使用料及び賃借料		198
母子健康手帳アプリサービス利用料（母子モ）		
負担金補助及び交付金		414
１か月健診費補助金	180	
デイサービス補助金（１歳未満）	90	
ショートステイ補助金（４か月未満）	144	
扶　助　費		1,860
おむつ等購入費用の助成		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	絵本で育む親子関係事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくるとともに、絵本の読み聞かせを通じて親子のこころを育み、親から子へ、子から親へ思いをつなぐ親子関係づくりの一助とする。

事業概要	子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくるため、母子手帳交付時（妊娠期からの読み聞かせ）や６か月児健診時（ブックスタート）、１歳６か月児健診時（ブックスタートプラス）に絵本を手渡し、読みきかせを通じた親子関係づくりを支援する。

現状、背景、課題	絵本を介しての親子関係づくり、人間関係づくりを妊娠期から学童期にわたり継続的に展開していく。

事業計画・効果	◇妊娠期からの読み聞かせ ・母子健康手帳交付時に絵本を手渡し、胎児期からの読み聞かせの大切さを伝えるための取組。 ・実施対象者　210人 ◇ブックスタート ・６か月児健診時にボランティア等が読み聞かせしながら絵本を手渡し、 絵本を介した親子のふれあいを促進する。 ・実施対象者　230人 ◇ブックスタートプラス ・１歳６か月児健診時に再度絵本を手渡し、絵本とのふれあいの重要性について啓発する。 ・実施対象者　230人 ◇効果 絵本を介して親子がゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけとなる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		936	977	41		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	468	488	20		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	468	489	21		

令和７年度歳出内訳	需　用　費 絵本等購入費

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	産後うつ予防事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期に、産後うつ検査を取り入れた産婦健診を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

事業概要

出産後間もない時期(産後２週、４週)に、産後うつ検査を取り入れた産婦健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

現状、背景、課題

１割弱の妊婦に精神科通院中もしくは受診歴がある。産後早い段階から精神的に不安定になりやすい母親への支援を行う必要がある。

事業計画・効果

≪実施時期≫
産後２週、４週頃
≪事業内容≫
・産後うつ検査を取り入れた産後健康診査を実施
・健診にかかる費用（5,000円）２回分の公費負担
・健診の結果から、助産師もしくは保健師が電話や訪問等で状況に応じた支援を実施
≪予定対象産婦≫
304回分
≪効果≫
産後健康診査の費用負担の軽減とうつ病等の支援を必要とする妊婦の早期発見

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,831	1,729	△ 102		
財源内訳	国庫支出金	893	843	△ 50		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	938	886	△ 52		

令和７年度歳出内訳

需用費	18
役務費	26
委託料	1,520
産後健康診査委託料	
負担金補助及び交付金	165
産後健康診査給付金（予定対象産婦　延べ33人）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	熱中症予防対策事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	近年は高温日が増加し、市内においては熱帯夜が多い環境にある中、特に高齢者においては、熱中症の特徴である屋内における発症率が高い状況が続いていることから、自宅にエアコンのない世帯へのエアコン設置のための助成を行い、自宅での熱中症を予防する。
事業概要	熱中症は住居内で発生することが多く、熱中症による救急搬送予防、死亡０を目指し、自宅にエアコンのない世帯へのエアコン設置のための助成を行う。
現状、背景、課題	鳥取県内は、気候状況や高い高齢化率などの背景から、令和４年度には、熱中症による救急搬送が全国ワースト１位となった。県内の熱中症で救急搬送されるケースは、65歳以上で約60%を占めており、高齢者の約40%が住居内で発生しており、依然として高い状態が続いているため、住居内の環境管理が重要であり、課題となっている。
事業計画・効果	継続してエアコンの購入・設置にかかる費用を補助する。 ＜補助対象＞居宅にエアコンが無く、市内に住所がある１）または２）に該当する世帯。 １）65歳以上の単身または80歳以上のみの世帯、障害者手帳（要件あり）の交付を受けている者がいる世帯、就学前の子どもがいる世帯、18歳未満の者を養育しているひとり親世帯で市民税非課税の世帯。 ２）平成30年３月31日以前に生活保護が開始された世帯 ＜補助内容＞ 冷房機器１台の購入と設置にかかる費用の1/2を助成。（上限50千円） ＜効果＞ 気温上昇が続き、本市は熱帯夜が多い傾向にあることなどから、在宅での熱中症予防にエアコンは欠かせず、熱中症予防対策に有用な事業である。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		250	500	250		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	250	500	250		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 エアコン設置費用助成金　　50千円×10世帯

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	妊産婦タクシー助成事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

タクシー代を補助することで、妊産婦の身体への負担や経済的な負担を軽減し、健やかな出産、産後の生活に寄与する。

事業概要

妊娠中の方から産後１か月健診までの産婦を対象に、健診受診や出産時等に利用したタクシー代の６回分(自己負担金２割、上限１回あたり６千円、償還払い)を助成する。

現状、背景、課題

本市では、妊婦の約２割が県外出身者であり、自家用車を持たない人や運転に自信がない人、家族による送迎が難しい人が多い。

事業計画・効果

【対象者】
次のいずれかに該当する方
・本市に住民票がある妊婦及び産後１か月健診までの産婦
・産後ケアを利用する場合は産後１年までの産婦
【助成内容】
・タクシー料金の８割分を助成（上限６千円、回数６回まで）
【効果】
・妊産婦の精神的・経済的な通院負担の軽減　（利用見込み：延べ30回/年間）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		60	135	75		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	60	135	75		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

妊産婦タクシー助成金　　4,500円（R6平均助成額）×30回

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	ハイハイ期親子応援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

助産師がおおよそ生後８か月の親子を全数家庭訪問をすることで、親子の生活環境や子育て状況、こころの状況等を把握し、個々の状況に応じた必要な情報提供、支援に繋げ、うつ予防及び育児支援を行う。

事業概要

助産師の家庭訪問により、生活状況等を把握し、個々の状況に応じた育児支援を行う。同時に産後うつの指標であるエジンバラ産後うつ質問票を実施することで、こころの状況を客観的な指標により評価し、うつ予防及び育児支援につなげる。断乳や離乳食の３回食への移行、また入園、就業、準備など多くのことに直面する時期を対象とした訪問応援事業。

現状、背景、課題

妊娠期から子育て期(就学前)にわたる切れ目のない支援を実施している。（生後１年までに、産後２週、４週に産後うつ検査を取り入れた産後健診、赤ちゃん訪問、３・４か月健診、６か月健診、９・10か月健診)多くは、生後１年頃に、就労のため、保育園入園する。

事業計画・効果

≪効果≫
妊娠期から子育て期に切れ目ない支援を行うことで、子育て負担の解消を図る。
≪対象者≫
・概ね８か月～１歳の親子
≪実施方法≫
・助産師または保健師が連絡し、訪問もしくは電話で、生活環境や子育て状況、心の状況等の把握を行う。
・状況に応じて、事業や制度等の情報提供や、必要な支援につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,174	3,553	379	594	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	2,114	2,367	253		
	県支出金	528	592	64		
	地方債	0	0	0		
	その他	530	594	64		
	一般財源	2	0	△ 2		

令和７年度歳出内訳

人件費（会計年度任用職員１人分）	3,527
需用費	5
役務費	21

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	出産・子育て応援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン		
	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	

事業の目的

妊娠及び出生届出時に計10万円の経済的支援を行うほか、出産・育児に必要な支援を確実に受けられるよう、身近で相談に応じ、時には関係機関とも連携しながら、積極的・継続的に関わっていくことで、全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・育児に臨める環境をつくることを目的とする。

事業概要

妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦、その配偶者等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施する。

現状、背景、課題

核家族化が進み、地域とのつながりが希薄化する中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が課題となっている。こうした中で、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに沿った必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。

事業計画・効果

≪効果≫
出産や子育てにかかる経済面での負担軽減および、妊娠、出産や子育てに対する正しい情報提供や不安の解消

≪事業内容≫
■伴走型相談支援
・相談支援の拡充と適切な相談業務に対応できるよう、専門職の会計年度任用職員１人を配置
・相談支援について、ＬＩＮＥを活用し、オンライン面談やチャット機能による相談受付など、より相談しやすい環境を整備
■経済的支援
・妊婦の認定後５万円（妊娠届時）、妊娠している子どもの人数×５万円（出産予定日の８週間前）をそれぞれ現金支給

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		23,364	22,782	△ 582		
財源内訳	国庫支出金	15,013	20,890	5,877		
	県支出金	4,173	945	△ 3,228		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,178	947	△ 3,231		

令和７年度歳出内訳

人件費（会計年度任用職員１人分）	3,544
需用費	28
役務費	144
使用料及び賃借料	66
ＬＩＮＥプログラム使用料	
扶助費（出産・子育て応援ギフト）	19,000
妊娠届分予定人数　190人　　出生届分予定人数　190人	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	不妊・不育症治療費等助成事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

不妊・不育症に関する関する相談会の実施や、検査や治療に対して助成金を交付することにより、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減し、妊娠・出産しやすい環境を整える。

事業概要

子どもを望む夫婦に対し、不妊・不育症治療に関する相談会の実施や、検査や治療に要する経費の一部を助成する。

現状、背景、課題

国・県は、特定不妊治療を平成16年度から助成。市は、平成28年度から不妊相談を開始。平成29年度から、保険適用の一般不妊治療と不妊検査に要する経費の一部助成を開始。令和２年度途中より、不妊検査や一般不妊治療のうち、保険適用となる治療についても独自助成を行う中、所得制限の撤廃や出生ごとの回数リセット、事実婚を認めるなど対象者を広げ、使いやすい制度とした。令和４年度に人工授精が保険適用となり、県助成は終了したが、市の独自助成は継続。令和７年度より、事業目的が重なるため、不妊治療費等支援事業、不育症助成事業を統合した。

事業計画・効果

※不妊治療費等支援事業と不育症助成事業を統合

【助成内容】
- 特定不妊治療費助成金（保険適用外治療分　上限50千円/回）　50,000×10回
- 一般不妊治療費助成金（保険適用治療分　通年２年度まで）
  人工授精を含む場合：50,000円×５人　　人工授精を含まない場合：30,000円×４人
- 不妊検査助成金（１回限り助成、保険適用は上限13千円、保険適用外は上限6.5千円）
  5,000円×６人
- 不育症治療等助成金（保険適用外治療分　上限10万円）　50,000円×１人

【事業効果】
- 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,716	967	△ 749	934	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	58	33	△ 25		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,658	934	△ 724		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	17
講師等報償金	
負担金補助及び交付金	950

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	1	小児・ＡＹＡ世代からのがん患者等支援事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	がんの治療等を行う方に対し、将来子どもを生み育てることにつながる治療費や補整具等に係る費用の一部を助成することで、精神的・経済的負担を軽減することにより、希望を持って治療し、社会参加の促進及び療養生活の質の向上を図る。
事業概要	がんの治療等を行う方を対象に、小児・ＡＹＡ世代が将来、子どもを出産できる可能性を温存するために受けた妊孕性温存療法・温存後生殖補助医療に係る医療費や、治療後に必要となったウィッグ・補整下着の購入費用について、一部助成を行い、がんと闘う方を支援する。
現状、背景、課題	ＡＹＡ世代（15～39歳）はライフステージが大きく変化する時期であり、妊孕性を温存し、子どもを生み育てる希望を叶える支援が必要である。その治療に係る費用は高額（30～50万円）であり、経済的負担が大きい。また、がんの治療における外見の変化により、外出をしたくなくなるなど、就労を含めた社会的な問題となっており、精神的、経済的負担が大きい。
事業計画・効果	【変更点】がんの治療を行う方へ、経済的負担の軽減を図る事業等をまとめ支援を行う ※小児・ＡＹＡ世代のがん患者の妊孕性温存療法研究促進事業補助金と がん患者の社会参加支援事業を統合 ＜対象者＞交付申請時において境港市に住所を有し、以下に該当する者 ①鳥取県のがん患者の社会参加応援事業補助金の交付を受けた者 ②鳥取県小児・ＡＹＡ世代のがん患者等妊孕性温存療法研究促進事業補助金の交付を受けた者 ＜補助対象経費および補助率＞ ①がん治療等のために、購入したウィッグ（かつら）及び乳房補整具の購入費用から県補助金を引いた額の２分の１の額（ウィッグは２万円、補整具は１万円を上限）を補助。 ②妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の治療に要した費用から鳥取県が交付した県補助金を控除した額又は５万円のいずれか低い額を補助。 【効果】 将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者が、妊孕性を温存することができ、また、がん等の治療後、ウィッグや補整具の購入費用を一部助成し、精神的・経済的負担を軽減することで、社会参加の促進や生活の質の向上につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		240	320	80	320	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	100	320	220		
	一般財源	140	0	△ 140		

令和７年度歳出内訳	
負担金補助及び交付金	
ウィッグ（かつら）助成　20,000円×10人	200
補整下着助成　10,000円×２人	20
妊孕性温存療法助成　50,000円×１人	50
温存後生殖補助医療助成　50,000円×１人	50

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	2	予防接種費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

予防接種は体の中に免疫抗体を作り、感染症予防、発病予防に高い有効性が認められている。特に定期の予防接種は、感染すると重症化、蔓延化しやすい疾患の予防に効果があることから、予防接種により乳幼児の健全な成長発達を図る。

事業概要

子どもの感染症を予防し、子どもの健康の保持増進を図る。

現状、背景、課題

予防接種法の改正に基づき、随時、対象疾病の見直しが行われている。令和２年10月からロタウイルスの定期接種化。令和４年度から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開。また、令和４年度から令和６年度の３年間、ＨＰＶワクチン接種の機会を逃した者に定期接種（キャッチアップ接種）を実施。令和７年度、キャッチアップ接種の期間内に１回以上接種している者について接種期間を延長する方針となった。おたくふかぜの定期接種化については継続審議中。

事業計画・効果

予防接種委託料（個別接種）

予防接種の種類	委託料単価（円）	接種予定回数（回）
ヒブ	10,300	70
小児用肺炎球菌	13,380	750
四種混合	12,610	70
五種混合	21,590	770
ＢＣＧ	12,610	190
ＭＲ（麻しん・風しん）１期	12,110	200
ＭＲ（麻しん・風しん）２期	11,290	235
日本脳炎（６歳未満）	9,030	610
日本脳炎（６歳以上）	8,210	260
二種混合	6,060	210
子宮頸がん	29,380	748
水痘	10,410	370
Ｂ型肝炎	7,850	550
ロタリックス	16,130	235
ロタテック	11,100	220

≪効果≫
その病気に対する免疫（抵抗力)がつくられ、発症あるいは重症化を予防する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		81,780	81,793	13		
財源内訳	国庫支出金	539	466	△ 73		
	県支出金	9	9	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	81,232	81,318	86		

令和７年度歳出内訳

報償費	39
予防接種事故調査会　委員報酬　13,000円×３人	
需用費	157
役務費	121
委託料	81,029
予防接種委託料	
負担金補助及び交付金	447
予防接種健康被害給付金（２人）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	2	新型コロナウイルス感染症予防接種費	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

新型コロナウイルスの予防接種を促進することにより、高齢者の発病や重症化を予防し、市内高齢者の健康保持を図る。

事業概要

新型コロナウイルスワクチンの予防接種が高齢者の発病や重症化予防に有効であることから、65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある人を対象に、ワクチン接種を実施する。

現状、背景、課題

令和５年５月８日に「２類感染症」から「５類感染症」へと変わった。高齢者（65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能に重い病気のある者）が新型コロナウイルス感染症に罹患すると、重症化の恐れがある。令和６年度は国から、１件あたり8,300円の助成があったが、令和７年度以降の助成は決定していない。

事業計画・効果

対　象　者　　11,003人
接種予定人数　　4,951人(45.0%)
個人負担金　　課税世帯　4,500円（接種費用の３割）
　　非課税世帯　1,600円（接種費用の１割）
　　生活保護世帯　0円
接種期間（予定）　令和７年10月１日から令和８年１月31日まで

≪効果≫
病気に対する免疫（抵抗力)がつくられ、感染症の発症あるいは重症化を予防することができるだけでなく、社会全体でも流行を防ぐ。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	61,875	61,875		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	61,875	61,875		

令和７年度歳出内訳

需用費	145
役務費	1,211
受診券兼予診票郵送料	
委託料	60,519
予防接種委託料	59,784
通知物等作成業務委託料	652
予診票・接種済証印刷作業委託料	83

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	2	インフルエンザ予防接種費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	インフルエンザの予防接種を促進することにより、重症化リスクのある者の罹患および重症化を予防し、健康の保持増進を図る。

事業概要	小児（生後６か月～就学前の子ども）、妊産婦、重度障がい者（心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能に重い病気のある者）、高齢者（65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能に重い病気のある者）に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成し、罹患及び重症化を予防する。

現状、背景、課題	高齢者、6歳未満の小児、妊娠中、基礎疾患がある者は、インフルエンザに罹患すると重症化しやすいといわれている。

事業計画・効果	※小児インフルエンザ予防接種費助成事業、重度障がい者インフルエンザ予防接種助成事業、 妊産婦インフルエンザ予防接種費助成事業を本事業に統合。 【高齢者インフルエンザ】 対　象　者　（１）65歳以上の者 （２）60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者として厚生労働省令で定める者 接種予定人数　7,064人（対象者（10,985人）に対して、接種率64.2%と見込んだ） 負　担　金　課税世帯　1,200円 非課税世帯　0円 生活保護世帯　0円 接種期間（予定）　令和７年10月１日から令和８年１月31日まで 【小児インフルエンザ】 対　象　者　生後６か月～就学前の子ども 接種予定人数　747人（対象者（1,312人）に対して、接種率56.9%と見込んだ） 助　成　額　１回あたり２千円を上限とする。 接種期間（予定）　令和７年10月１日から令和８年１月31日まで 【妊産婦インフルエンザ】 対　象　者　290人（接種期間に妊産婦である者） 接種予定人数　110人（妊婦 40人、産婦 70人） 助　成　額　上限２千円 接種期間（予定）　令和７年10月１日から令和８年１月31日まで 【重度障がい者インフルエンザ】 対　象　者　就学後から60歳未満の者で、心臓機能障害１級・腎臓機能障害１級・ヒト免疫不全による免疫不全障害のいずれかに該当する者 接種予定人数　20人 助　成　額　上限２千円 接種期間（予定）　令和７年10月１日から令和８年１月31日まで [事業により得られる効果] 重症化リスクのある者が予防接種を受けやすくなることで、罹患および重症化の予防に繋がる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		27,752	28,000	248		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,069	0	△ 2,069		
	一般財源	25,683	28,000	2,317		

令和７年度歳出内訳

需用費	211
役務費	1,393
受診券兼予診票郵送料	
委託料	26,396
予防接種委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	2	高齢者の帯状疱疹予防接種事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

ワクチン接種により、帯状疱疹を発症する高齢者を減らすことを目的とする。

事業概要

高齢者が発症すれば重症化の恐れのある帯状疱疹を予防するため、65歳の者と60歳以上64歳までの者でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者として厚生労働省令で定める者を対象に、帯状疱疹予防接種を実施する。

現状、背景、課題

厚生労働省は2024年12月18日、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会を開催し、 帯状疱疹を予防接種法のＢ類疾病に位置付けることを了承した。そのため、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ-19）などと同様の位置付けになる予定。
65歳を超える方については、５年間の経過措置として、５歳年齢ごと（70，75，80，85，90，95，100歳（※））に対象者が定められている。
※ 100歳以上の者については、令和７年度に限り全員を対象とする。

事業計画・効果

＜事業計画＞
対　象　者　　2,420人
接種予定人数　　1,452人(60.0%)
負　担　金

	乾燥組換え帯状疱疹ワクチン（１回あたり）	乾燥組換え弱毒生ワクチン
課税世帯	11,000円	4,400円
非課税世帯	4,400円	1,800円
生活保護世帯	0円	0円

接種期間（予定）　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

≪効果≫
病気に対する免疫（抵抗力)がつくられ、感染症の発症あるいは重症化を予防する。
また、後遺症である帯状疱疹後神経痛のリスクを低下することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	39,058	39,058		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	39,058	39,058		

令和7年度歳出内訳

需　用　費		13
役　務　費		274
予防接種受診券郵送料		
委　託　料		38,771
予防接種委託料	37,864	
接種準備等に係る委託料	907	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	4	1	3	玉井斎場管理組合分担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

玉井斎場の設置、管理運営に関する事務を松江市と共同処理するため、玉井斎場管理組合に対し経費を分担している。供用開始（平成７年度）から30年経過したため、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、火葬炉設備の修繕工事を順次実施している。

事業概要

玉井斎場管理組合の経費を松江市とともに分担する。

現状、背景、課題

玉井斎場管理組合規約に基づき、境港市と松江市は、経費の２割を「均等割」、８割を前年利用実績に応じた「実績割」で負担している。供用開始（平成７年度）から30年が経過したため、老朽化した火葬炉設備の修繕工事を順次実施する。（令和６年度からは、火葬炉本体修繕を実施）

事業計画・効果

火葬炉１基の耐火物全面積替及び付帯設備（台車駆動装置等）の更新工事を実施する。（令和６～８年度に１基ずつ工事予定）
　工事請負費　15,400千円

　令和３年度の大規模改修以降は、火葬炉耐火物や制御関係設備、吸・排気設備など計画的に工事を行い、建物と同様に設備の長寿命化を図ることで安定した火葬業務を行うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		32,620	34,188	1,568		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	32,620	34,188	1,568		

負担金補助及び交付金

玉井斎場管理組合市別分担金内訳　（千円）

	令和７年度				令和６年度	増減
	割合	均等割	実績割	計		
境港市	68.06%	5,304	28,884	34,188	32,620	1,568
松江市	31.94%	5,304	13,554	18,858	17,955	903
計	100.00%	10,608	42,438	53,046	50,575	2,471

《参考》

玉井斎場管理組合歳出予算　（千円）

	令和７年度	令和６年度	増減
議会費	411	411	0
総務費	10,408	10,376	32
衛生費	50,709	49,675	1,034
公債費	14,069	12,419	1,650
予備費	300	300	0
合計	75,897	73,181	2,716

玉井斎場利用状況

	境港市	松江市	圏域外	計
令和６年中	522	245	8	775
令和５年中	532	249	5	786
増減	△ 10	△ 4	3	△ 11

所　属	款	項	目	事業名	種　別
財　政　課	4	1	4	太陽光発電設備管理基金積立金	新規

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　12　つくる責任、つかう責任		

事業の目的	今後想定される太陽光発電設備の修繕、撤去等に要する経費の財源を確保する。

事業概要	再生可能エネルギーの地産地消、公共設備における再生可能エネルギーの導入、未利用公有地の活用を目的に設置している太陽光発電設備において、今後想定される修繕や撤去等に備え、売電収入の一部を積み立てる。

現状、背景、課題	国交付金を活用し、境港市土地開発公社が所有する未利用地及び保健相談センターに太陽光発電設備を設置。令和５年８月に稼働開始した。今後想定される設備の修繕や撤去等に備え、売電収入の一部を積み立てることとした。

事業計画・効果	○事業計画 設備の撤去等にかかる費用（試算額：12,723千円）を上回らない額を積み立てることとし、令和７年度から毎年度1,200千円を10年間、合計12,000千円を目標額とする。 なお、11年目以降の積立については、その時点の状況を勘案し、あらためて検討する。 ○効　　果 積立により、今後想定される修繕、撤去等に要する経費の財源が確保できる。 ○太陽光発電設備 渡太陽光発電所（想定年間発電量：500,038kwh） 保健相談センター（想定年間発電量：4,774kwh）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,200	1,200	1,200	太陽光発電売電料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	1,200	1,200		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	積　立　金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	環境保全対策事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）

SDGs			
	4	質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に
	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを
	12	つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
	14	海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう

事業の目的

将来にわたり、市民にとって健康で快適な生活環境の確保に資する。

事業概要

境港市環境審議会の開催、環境保全に係る各種検査・測定、不法投棄対応、犬糞対策、その他、環境保全に係る啓発等。

現状、背景、課題

令和４年３月に境港市環境基本計画を策定し、脱炭素社会の実現等の基本目標に沿って、計画的に環境保全対策事業を推進している。

令和６年度に市内のヌカカ生息調査を行い、調査を実施した中浜駅周辺、三軒屋町会館周辺、渡漁港周辺、江島大橋周辺、中海干拓地のすべての箇所でヌカカの生息が確認された。

事業計画・効果

〇ヌカカ対策（新規）
　前年度の調査結果を受け、ヌカカの生息数が最も多かった中浜駅西側の荒廃農地の草刈りを試験的に行い、ヌカカ生息数に与える効果検証を行う。
〇ヌカカ生息調査
　前年度に引き続きヌカカが発生しやすい時期である５月から７月にかけて、市内５か所（中浜地区、渡地区、外江地区、余子地区）の調査を週１回行い、結果を広報する。
〇ユスリカ・ハエ殺虫器（捕獲器）の貸出（新規）
　側溝などから発生するユスリカやハエを殺虫又は捕獲する機器を貸出する。
〇境港市環境審議会の開催（年１回）
〇河川調査（６か所、年２回）、ハエ調査（５か所、年４回）
〇自動車騒音測定及び面的評価（年１回）
〇不法投棄の処理手数料
〇犬糞対策（イエローチョーク作戦）令和７年２月時点、３人に配布、犬糞の削減に効果

〇効果：各種環境保全対策を行うことにより、市民の快適な生活環境を確保する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,551	3,943	392	3,943	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,551	3,943	392		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報　　酬		45
環境審議会委員　3,000円×15人×１回		
旅　　費		82
普通旅費		
需　用　費		434
消耗品費（書籍、油吸着マット、環境啓発看板、チョーク等）		
役　務　費		1,141
水質検査手数料	234	
ハエ調査費（５か所、年４回）	660	
不法投棄処理手数料	228	
騒音計検定手数料	19	
委　託　料		2,192
自動車騒音測定及び面的評価業務委託料	1,320	
ヌカカ生息調査委託料	500	
ヌカカ対策（荒廃農地草刈り）	372	
使用料及び賃借料		12
会場使用料（市民交流センター）	4	
有料道路等通行料	8	
備品購入費		37
電気殺虫器　３台		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	美保湾・弓ヶ浜環境保全連携事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(2)	他に誇れる海や海辺との共生
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		14　海の豊かさを守ろう

事業の目的

米子市と連携し、住民との協働による美保湾・弓ヶ浜の美化活動を通して、海洋ごみをはじめとする環境問題に目を向けてもらうことにより、環境保護の啓発を図る。

事業概要

我々が誇る大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の環境改善を図るため、米子市と連携し、美化活動を実施する。

現状、背景、課題

令和３年度から実施しているシーサイドクリーンアップ弓ヶ浜では、これまでに延べ906人が参加し、約1.6トンの海岸漂着物を回収しているが、海流に乗って新たな漂着ごみが発生することから継続的な取り組みが必要となっている。本市では、令和５年度に海浜清掃ボランティア制度を開始し、ボランティア袋やごみの回収に加え、ビブスや火ばさみの貸し出しをしており、団体３件、個人11人の登録がある。

事業計画・効果

米子市と連携し海浜のごみ拾いイベントであるシーサイドクリーンアップ弓ヶ浜’25を開催する。

名　　称：シーサイドクリーンアップ弓ヶ浜‘25
実施期間：令和７年10月（予定）
実施場所：境港市新屋町海岸
参加人数：第一部　海浜清掃
　　第二部　ワークショップ　サンドアートや海岸漂着物を使った工作（予定）

効果：これまで多くの市民や企業等が参加しており、美保湾・弓ヶ浜の美化活動を通じて、海洋ごみをはじめとする環境問題への意識向上が図られている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	222	222	139	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	83	83		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	139	139		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	32
講師謝礼（３人）	
需用費	190
参加者記念品ほか消耗品	117
印刷製本費（イベントチラシＡ４ 3,000枚）	73

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	環境教育事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		13　気候変動に具体的な対策を

事業の目的	将来を担う子ども達に地球温暖化対策や、再生可能エネルギーについて「自分事」として学ぶ機会を設け、地域全体における再生可能エネルギー転換の取組推進、理解促進に繋げる。

事業概要	小学生を対象とした再生可能エネルギー、省エネルギー、ＳＤＧｓ等の環境教育授業を行う。新たに親子向けに地球温暖化が与える影響等に関した教室を行う。

現状、背景、課題	令和３年度より、市内の小学校６年生全員を対象として、再生可能エネルギーの講義とプログラミングによる省エネ授業を行っている。2050年のゼロカーボンシティの実現を目指し、家庭および事業者向けの環境啓発が課題となっている。

事業計画・効果	○環境教育 対　　象：市内の全小学校（６校）の６年生全員 実施時期：令和７年10～11月 内　　容：講義Ａ　スライド　化石燃料の課題、地球温暖化と再生可能エネルギーほか 講義Ｂ　プログラミング　照度センサーとＬＥＤによる節電の理解促進ほか 効　　果：これまでの学習後のアンケートでは、児童の９割以上から理解できたとの回答があり、再生可能エネルギー等に対する関心や理解を深める効果が得られた。 ○親子向け環境教育 夏休みに鳥取県が認定する「とっとりＳＤＧｓ伝道師」による地球温暖化についてボードゲームを使った学習を行う。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,815	2,181	366	91	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	1,815	2,090	275		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	91	91		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	12
とっとりＳＤＧｓ伝道師報酬　６千円×２時間×１人	
旅費	1
講師交通費（JR米子 - 馬場崎）	
需用費	73
印刷製本費（親子向け教室　チラシ3,000枚）	
委託料	2,090
体験型環境学習プログラム作成・運営業務委託料	
市内６小学校６年生（約300人）	
使用料及び賃借料	5
会場使用料（市民交流センター）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	小規模発電設備等導入推進事業補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		13　気候変動に具体的な対策を

事業の目的

家庭用発電設備等（太陽光発電設備等）の普及促進により、脱炭素社会の実現及び災害に対するレジリエンス向上に資する。

事業概要

家庭用発電設備等（太陽光発電設備等）の導入経費に対する補助を行う。

現状、背景、課題

本市では、令和３年２月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年のカーボンニュートラルを目指している。近年、電気料金の高騰と市民の環境意識の向上から、太陽光発電設備及び蓄電池の補助件数が増加傾向。

事業計画・効果

〇見直し
・太陽熱温水器、燃料電池補助の廃止。太陽熱温水器は令和元年度、燃料電池は令和２年度以降の申請がないこと、太陽熱温水器は比較的安価に導入できることや燃料電池は発電過程でプロパンガスを利用することから本市の脱炭素政策に相反するため。
・太陽光（家庭用）の補助単価見直し
　46千円/kW⇒40千円/kW　太陽光パネル価格が安価になっている状況に合わせて引き下げ

・補助対象設備

R6.1時点 <予算>

補助対象設備	補助率	補助上限	開始年度	R4	R5	R6	R7	実績累計
太陽光(家庭)	1/3	40千円×5kW	H21	28	40	36	45	816
太陽光(事業所)	1/3	40千円×9.99kW	R4	0	0	2	2	2
蓄電池	1/3	400千円	R3	21	33	49	60	118

〇効果
　太陽光発電設備等の普及促進により、家庭における二酸化炭素削減効果及び災害に対するレジリエンス向上が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		28,440	33,798	5,358	14,278	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	12,860	16,408	3,548	3,112	太陽光発電売電料
	地方債	0	0	0		
	その他	15,580	17,390	1,810		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

太陽光発電補助金（家庭用）40千円/kW×５kW×45件 （県：18千円/kW　市：22千円/kW）	9,000
太陽光発電補助金（事業者用）40千円/kW×9.99kW≒399千円 399千円×2件 （県：18千円/kW　市：22千円/kW）	798
蓄電池補助金　400千円×60件（県：200千円　市：200千円）	24,000

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	海洋ごみ対策事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現

ＳＤＧｓ	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう

事業の目的

水路から海洋に流出するごみの削減にあわせ、実態を市報やホームページ等で市民に広報することで、海洋環境の保全やポイ捨ての防止などに対する意識の啓発を図る。

事業概要

市内の水路にネットフェンスを設置し、漂流ごみを回収するとともに、その実態を広報する。

現状、背景、課題

海洋ごみの７～８割は、街から川を伝って流出していると言われており、ポイ捨てや集積所等から風で飛ばされることなどが主な原因とされている。

事業計画・効果

〇過去２か年の結果より、ごみの回収量は減少傾向にある。美保湾側につながる河川については、ごみ回収量が少ないことから令和７年度は回収を止め、新たな取り組みとして、深田川で通年のごみ回収を行う。下ノ川については水量が少ない時期があるため４月～11月のみ実施する。

〇対象河川及び設置期間
　①深田川　令和７年４月～令和８年３月　56回（通年回収）
　②下ノ川　令和７年４月～令和７年11月　40回
〇啓発方法　ホームページ、市報、出前授業等
〇海洋ごみ対策イベントの実施
　実施時期：令和８年２月
　会　　場：みなとテラス　エントランス
　内　　容：パネル展示やドローン映像、ブルーカーボンも同時開催

ごみ回収量　（kg）

	R5		R6	
	ごみ	草木	ごみ	草木
深田川	61.3	495.1	27.0	60.6
下ノ川	85.3	485.4	77.4	238.6
美保湾側河川	2.8	110.0	2.9	28.9
期間	５～10月		５～10月	

（美保湾側河川：R5 新屋中ノ川、R6 下ノ川都市下水路）

〇効果
　水路から海洋に流出するごみの削減にあわせ、実態を市報やホームページ、展示等で市民に広報することで海洋環境の保全やポイ捨ての防止などに対する意識の向上が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,399	1,310	△ 89	1,310	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	250	0	△ 250		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,149	1,310	161		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	27
印刷製本費（ポスター作製費用）	
委託料	1,268
川ごみ回収及び分別委託料	
使用料及び賃借料	15
会場使用料（市民交流センター）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	脱炭素先行地域づくり事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現
ＳＤＧｓ　7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13　気候変動に具体的な対策を

事業の目的

2030年度までに「脱炭素先行地域」に指定された市内観光地（境夢みなとターミナル周辺）及び公共施設群の電気使用に伴う二酸化炭素排出量を実質ゼロとする。

事業概要

「米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会」において承認された太陽光発電設備設置事業及びデータプラットフォーム事業（電力使用状況の見える化）を行う事業者に対して補助等を行う。

現状、背景、課題

国では、令和３年度に「国・地方脱炭素実現会議」が決定した「地域脱炭素ロードマップ」において、2025年度までに少なくとも100箇所の脱炭素地域を創出するとしており、本市は、令和４年４月（第１回募集分）に「脱炭素先行地域」に選定された。

事業計画・効果

太陽光設備：公共施設の屋上または敷地に600kW、荒廃農地に1600kWの太陽光を設置。
データプラットフォーム事業：対象施設の電気使用量の見える化による省エネ等の行動変容を促す。

	事業量	R4	R5	R6	R7	R8
太陽光(公共施設)	600kW		99kW(学校給食センター)	500kW(下水道センター)（R6→R7繰越）		
太陽光(荒廃農地)	1600kW		85kW×1件	85kW×1件	85kW×2件	1100kW、80kW×2件
データプラットフォーム事業	システム導入	1期（ベース構築）	2期（システム改善、レポート出力）		3期(見える化、電力以外)	

効果：市内の公共施設等の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	19,776	19,776		
財源内訳	国庫支出金	0	19,721	19,721		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	55	55		

令和７年度歳出内訳

旅　　費		25
普通旅費		
使用料及び賃借料		8
有料道路等通行料		
負担金補助及び交付金		19,743
米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会負担金		22
7,200円×３人×４回×1/4		
脱炭素先行地域づくり事業補助金		19,721
太陽光発電設備設置事業（荒廃農地）85kW×２か所		18,267
13,700千円×2/3×２か所		
データプラットフォーム事業（第３期）		1,454
2,181千円×2/3		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	境港ブルーカーボン推進事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現
ＳＤＧｓ　13　気候変動に具体的な対策を		14　海の豊かさを守ろう

事業の目的	地球温暖化対策として、藻場造成することにより、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減、水産資源の増加、生物多様性の保全をめざす。
事業概要	中浜港において藻場造成の実現可能性の調査とブルーカーボンのクレジット化に向けた取り組みを進める。
現状、背景、課題	令和５年度に実施した境港ブルーカーボン調査研究事業より、美保湾側では沖防波堤、中海側では中浜港及び承水路付近がブルーカーボンの候補地として有用であるとの結果が出ている。
事業計画・効果	中浜港にてウミトラノオの母藻を移植し、その後、モニタリングを行い、成長の様子などを展示紹介する。 実験内容 場　　所：中浜港２地点（地点ごとに水深50㎝、100㎝）計４か所 基　　材：コンクリートブロック、コンクリートスペーサー、廃瓦、石炭灰造粒物 対　象　藻：ウミトラノオ 令和７年４月　　中浜港にてコンクリートブロック設置（委託） 令和７年５月　　母藻の移植作業 令和７年６月以降　モニタリング（写真、動画、藻の長さ、塩分濃度、水温） 令和８年２月頃　　実証実験の成長記録などを市民交流センターで展示 効果：ブルーカーボンに取り組むことにより、藻場造成による二酸化炭素の削減と生物の住処や産卵場としての機能回復が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	339	339	339	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	339	339		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

旅　　費	31
普通旅費	
需　用　費	25
印刷製本費（ポスター作製費用）	
委　託　料	273
潜水作業等委託料	
使用料及び賃借料	10
有料道路等通行料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	1	4	みんなで守る中海の自然環境保全推進事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(1)	持続可能な脱炭素社会の実現

ＳＤＧｓ	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう

事業の目的	中海の自然環境の保全および賢明な利用の推進を目的として、環境負荷軽減につながる流入源対策をはじめ、自然環境の保全・創造、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体に対して補助する。

事業概要	ラムサール条約登録湿地である中海の自然環境の保全および賢明な利用の推進を目的として、環境負荷軽減につながる流入源対策をはじめ、自然環境の保全・創造、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体に対して補助する。

現状、背景、課題	自然環境の保全・創造の活動としてＮＰＯ団体がアマモ移植を実施している。

事業計画・効果	補助金概要 対象エリア：中海、境水道 対　象　者：環境保全団体 事　　業：①自然環境創造事業：藻場造成、水質浄化対策、ビオトープの保全・再生等 ②普及啓発事業：生物多様性の保全（外来種の防除など） 環境問題の普及啓発活動（湖沼の自然環境の保全） 利活用を促進する活動（湖面を利用するスポーツ体験、 湖沼の産物を使った料理体験の実践など） ③流入源対策事業：中海の清掃活動 補　助　率：10/10（上限1,000千円）県1/2、市1/2 申 請 予 定：NPO法人未来守りネットワーク　境水道で20年間のアマモ移植の実績 効果：団体の活動を支援することにより、中海の自然環境の保全が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,000	1,000	500	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	500	500		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	500	500		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 自然環境創造事業（県1/2、市1/2）　補助上限1,000千円

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	健康診査事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	検診受診による早期発見と早期治療へ結びつけ、市民の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図る。

事業概要	各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳）および、肝炎ウイルス検査を市内医療機関、集団検診（検診車等）で実施する。令和７年度から事業を統合し、40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券を配布し受診率の向上を目指す。

現状、背景、課題	本市のがん検診の受診率は、年々上昇しているが、国・県が目標とする50%には到達しておらず、毎年検診を受診する必要性等についての積極的な広報と受診勧奨、受診しやすい環境の整備等により、受診率の向上を図る必要がある。令和４年度より、ＷＥＢによる集団検診の予約の導入や受診環境の整備を行い、受診率の向上に努めている。

事業計画・効果	※女性のためのがん検診推進事業を本事業へ統合 ＜実施期間＞ 令和７年８月１日から令和８年２月28日まで ＜実施内容＞ ①集団検診 検診車で行うがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮、肝炎ウィルス検査）　13回実施予定 委託先：鳥取県保健事業団 ②個別検診 医療機関で行うがん検診（胃・肺・大腸・乳※１・子宮※２・肝炎ウィルス検査） 委託先：市内15医療機関　※１・※２…米子市の医療機関にも委託している。 ＜効果＞ がん検診を受けることにより、がんの早期発見、早期治療にむすびつけ、健康寿命の延伸につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		72,309	79,518	7,209	44	大腸がん検診個人負担金
財源内訳	国庫支出金	68	48	△ 20		
	県支出金	1,295	1,307	12		
	地方債	0	0	0		
	その他	87	44	△ 43		
	一般財源	70,859	78,119	7,260		

報　償　費		523
講師等報奨金		
需　用　費		1,513
消耗品費（コピー用紙等）	12	
印刷製本費（受診券等）	1,501	
役　務　費		2,698
通信運搬費（結果通知等）	2,630	
総合賠償保険料	68	
委　託　料		73,904
胃がん検診委託料	28,577	
子宮がん検診委託料	14,163	
乳がん検診委託料	7,508	
肺がん検診委託料	8,594	
大腸がん検診委託料	12,264	
肝炎ウイルス検査委託料	1,070	
胃がん読影委託料	924	
検診結果入力業務委託料	754	
実施状況報告等支援事業委託料	50	
使用料及び賃借料		880
集団検診WEB予約システム使用料		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	後期高齢者健診受託事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

・後期高齢者医療制度加入者（75歳以上の方、または65歳から74歳で一定の障害認定を受けている方）を対象に健康診査を実施する。
・生活習慣病（高血圧、糖尿病等）の早期発見ならびに重症化の予防を図る。

事業概要

生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。

現状、背景、課題

平成20年度より鳥取県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施している。

事業計画・効果

≪実施期間≫
　令和７年８月から令和８年１月まで
≪実施内容≫
　後期高齢者健康診査
≪見直し内容≫
　より多くの住民に対し、医療が必要な対象者（ハイリスク者）の早期発見および適切な指導を行うため、受診勧奨を業者へ委託し行う。業者によるレセプトデータの分析から対象者の特性に合った資材の送付により、長寿健診の受診者を増やすことで、より多くのハイリスク者が発見できるとともに、受診率の向上が見込める。該当者の早期治療、重症化予防につながる。
≪効果≫
　生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		13,136	18,260	5,124	17,896	後期高齢者医療負担金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	13,136	17,896	4,760		
	一般財源	0	364	364		

令和７年度歳出内訳

需用費	152
役務費	1,082
委託料	17,026
健康診査委託料	13,096
受診勧奨業務委託料	3,930

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	働き盛りの健康アップ事業 ※事業名を若い世代の健康づくり事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	生活習慣病予防・介護予防のために、若い頃からより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくり活動へつなげる。

事業概要	働き世代を対象とした健診を実施するとともに、企業などにおいて生活習慣をふり返るための出前健康講座や健康づくりの実践方法等の提供を行う。効果的な健康施策を推進し、地域全体の健康意識の向上を目指す。

現状、背景、課題	第２期健康づくり推進計画策定にあたり実施した健康づくりアンケートから、特に働き世代の生活習慣に課題がみられることから、市民ワークショップにおいて、企業等と連携した知識の普及啓発の重要性について指摘があった。

事業計画・効果	≪見直し≫ 働き世代へのアプローチとして、企業等と連携し、生活習慣の改善や健康づくりの実践方法を提供する予防啓発活動を展開していく。 ≪実施期間≫ 令和７年９月から令和８年３月まで ≪実施内容≫ ♦ヤング健診：19歳～39歳までの市民・40歳以上で子育て中の人 ※健診を受ける機会がない人を対象に健康診査を実施 ♦働き盛りの食育出前講座 ♦若い世代の運動習慣定着化事業 ≪効果≫ 生活習慣病予防・介護予防のために、若い頃からより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくり活動へつなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		536	557	21		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	536	557	21		

令和７年度歳出内訳		
報償費		63
講師等報奨金		
需用費		5
役務費		11
委託料		478
健診・貧血検査委託料	321	
子宮がん検診委託料	157	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	成人歯科検診	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

成人期以降の歯を喪失する最も大きな原因となる歯周病を予防するために、節目となる20歳、30歳、40歳、50歳、60歳及び70歳の人を対象に歯周病検診を実施し、自分の歯で美味しく食べることで、生涯にわたる健康の保持増進を図る。

事業概要

成人期の節目年齢(20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳)において、歯周病検診を実施し、疾患の早期発見・治療に結びつけるだけでなく、かかりつけ歯科医を持ち、定期受診を促すことで、自分の歯を守るきっかけづくりを行う。

現状、背景、課題

20歯以上の自分の歯を有する市民は、国・県のデータと比較し、成人期すべての年代において低い状況にあり、健康づくり推進計画の中で、成人期の歯科検診に取り組む計画とした。

事業計画・効果

≪実施期間≫
令和７年８月から令和８年２月まで
≪実施内容≫
歯周病検診
≪効果≫
歯を喪失する最も大きな原因となる歯周病を予防し、生涯にわたる健康の保持増進を図る。
≪見直し内容≫
若年層から歯周病が増加している背景を踏まえ、20歳、30歳を対象に追加することで、早期から歯周病対策を行い、生涯にわたる健康の保持増進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		692	928	236		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	461	618	157		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	231	310	79		

令和７年度歳出内訳

需用費	107
役務費	222
委託料	599
検診委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	骨の健康づくり事業 ※事業名を骨密度検査から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	市民を対象とした骨密度検査の実施により、将来的な骨折や要介護状態のリスク軽減を目指す。また、健診（検診）と同時に実施することで、健診の受診率向上を図る。さらに、骨粗しょう症予防の観点から、早期段階での骨の健康維持・強化を推進する。
事業概要	早期発見することで、骨折予防が期待できる60歳女性は、より正確な数値が判定できるデキサ法、65・70歳はデキサ法とMD法の選択による骨密度検査を行う。また、骨への関心を高めるきっかけとして、生活指導も含め、集団検診で、節目年齢(40・45・50・55歳女性)に、超音波骨密度検査を行う。また、早期から丈夫な骨づくりをするための啓発を行い、骨粗しょう症予防に取り組む。
現状、背景、課題	境港市では介護の原因の２位が「骨折・転倒」であり、境港市健康づくり推進計画ワークショップ・策定委員会においても、早期から丈夫な骨をつくり、骨折を防いで健康寿命を延ばす必要があるとの声があることから、早期から骨を守るための取り組みを行っている。
事業計画・効果	≪実施期間≫ 令和７年８月～令和８年２月 ≪実施内容≫ ・骨密度検査を実施。 個別検診を市内５医療機関で実施（60・65・70歳）、集団検診（40・45・50・55歳） ・骨粗しょう症予防に関する啓発（レシピ配布等） ≪効果≫ 介護の要因として多い骨折の早期発見、早期治療につながる。 ≪見直し内容≫ 骨粗しょう症マネージャーと連携した啓発等、骨密度検査に限定せず、骨の健康維持・強化を包括的に推進していく。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,242	1,366	124		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	828	837	9		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	414	529	115		

令和７年度歳出内訳		
報償費		13
	講師等報奨金	
需用費		140
役務費		189
委託料		1,024
	集団検診委託料	1,009
	結果送付委託料	12
	精検紹介状作成・送付委託料	3

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	高齢者保健事業・介護予防の一体的実施事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	①生活習慣病重症化予防、②身体的フレイル対策、③健康状態不明者対策を柱に、より多くの高齢者の方に長寿健診を受けていただくための受診勧奨や健診結果による個別の家庭訪問等により指導助言を行い、また、市民の健康チェックや気軽に健康相談や栄養相談ができる場（境港ここから！ニコニコ健康くらぶ）を市内各所で開催することで、若いころから生活習慣病予防やフレイル予防に関心をもつきっかけづくりを行う。
事業概要	複数の慢性疾患をもちフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、健康寿命の延伸を図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）からの委託を受け、高齢者の生活習慣病重症化予防、身体的フレイル・介護予防を一体的に実施している。
現状、背景、課題	①75歳に達し、国民健康保険や社会保険から後期高齢者医療へと移行する際に、 　健診結果や保健サービスが一旦途切れ、継続的な支援ができていない。 ②後期高齢者の保健事業は広域連合が主体、介護予防の取組は市町村が主体となって 　実施しているため、高齢者の健康状況や生活機能の課題に一体的に対応できていない。 ①と②を解決するため、本市でも令和５年度から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施している。
事業計画・効果	＜計画＞ ■ニコニコ健康くらぶ 　・市民が気軽に立ち寄れ、健康チェックや健康相談ができる場 　・４会場実施予定 ■元気いきいき教室 　・健診後の保健指導・健康相談の場（医師・管理栄養士・運動専門家・保健師） 　・10月以降３回実施予定 ■ハイリスク対象者への個別訪問 　健診を受診された人のうち、ハイリスク（血圧・血糖・フレイル（転倒・口腔））者への個別訪問 ＜効果＞ 気軽に相談できる場を増やすことで、生活習慣病の重症化を防ぎ、また、早期からフレイル予防に取り組むきっかけをつくることで、健康寿命の延伸につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		554	550	△ 4	550	高齢者保健事業・介護予防の一体的実施事業に係る委託料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	550	550	0		
	一般財源	4	0	△ 4		

令和7年度歳出内訳

報　償　費		130
講師等報奨金		
需　用　費		161
役　務　費		22
委　託　料		232
歯科衛生士派遣委託料	126	
後期質問票入力委託料	7	
済生会病院医師委託料	99	
使用料及び賃借料		5
施設借上料		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	次世代につながるしきゅう（至急・子宮） 大作戦事業	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	将来の健康と健やかな妊娠・出産のため、若い世代から自身の健康を守るための啓発やＨＰＶワクチンの接種率及び子宮頸がん検診の受診率向上に向けた取組を行い、子宮を守り、次世代へ命と健康をつなぐ。
事業概要	①将来の健康と健やかな妊娠・出産のための講演会・相談会を開催し、自身の体を守る方法やその必要性などについて、男性も含めて広く啓発する。②ＨＰＶワクチンの接種率及び子宮がん検診の受診率向上に向けた取り組みを強化する。③20歳、25歳に加え、30歳の女性に対し、子宮がん検診にＨＰＶ検査を加えた無料クーポン券を配布する。④20～25歳、26歳の女性を対象に健康状態を調べるための「からだチェック券(プレコンセプションケア健診)」を配布する。※③④については委託医療機関以外での償還払いも可能とする。
現状、背景、課題	・日本では毎年約1.1万人の女性が子宮頸がんになり、約2,900人が死亡。 ・患者は20歳代から増え始め、30歳代までに治療のために子宮を失う人が約1,000人いる。 ・子宮頸がんの予防には、ＨＰＶワクチン接種が有効である。また、初期段階で発見し、早期治療につなげるために、ＨＰＶ検査や子宮がん検診が有効である。 ・ＨＰＶワクチンについて、令和４年度から積極的勧奨が再開されたが接種率が低い。 ・キャッチアップ接種について、キャッチアップ期間内（令和４年４月１日～令和７年３月31日）に１回以上接種した人に限り１年間接種期間が延長されている。
事業計画・効果	≪見直し内容≫ ・ＨＰＶ検査の対象年齢に新たに30歳を加えるとともに、委託医療機関以外で受診した人への償還払いを行う。 ・からだチェック券の配布対象年齢を拡充する。 ≪事業計画≫ ①講演会・相談会の実施 「男女の体・プレコンセプションケアについて（案）」 講師：小松　宏彰氏（医師）・丸田　佳奈氏（医師・タレント） 会場：みなとテラス ②からだチェック券の配布 将来子どもを望む場合など、若い頃から自身の健康状態を知るための「からだチェック券」（上限30,000円）の配付 対象者：20～25歳・26歳の女性 ③子宮がん検診及びＨＰＶ検査の無料クーポン配布 対象者：20歳・25歳・30歳の女性 ≪事業効果≫ 講演会などを通じて、子宮頸がんのリスクやワクチン接種、検査の重要性を市民に広く理解してもらう。また、からだチェック券や無料クーポン券を配布し、若年層の健康に対する意識向上を図り、自身の将来の健康と子どもを望む人への健やかな妊娠・出産を守る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,878	6,924	3,046		
財源内訳	国庫支出金	56	33	△ 23		
	県支出金	0	2,762	2,762		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,822	4,129	307		

令和７年度歳出内訳

報償費		162
講演会講師報奨金（２人）	150	
講演会司会者報奨金（１人）	7	
講演会託児スタッフ報奨金（２人）	5	
需用費		892
消耗品費	8	
印刷製本費	884	
講演会ポスター・チラシ	147	
からだチェック券	307	
クーポン、検診手帳等	430	
役務費		329
通信運搬費		
委託料		5,185
「からだチェック」委託料	4,620	
ＨＰＶ検査等委託料	565	
使用料及び賃借料		119
会場借上料		
負担金補助及び交付金		237
「からだチェック」補助金	150	
ＨＰＶ検査等補助金	87	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	だれでも健康まんなか事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	健康づくりについての知識普及や個別に応じた細やかな指導・助言を行い、市民の健康増進を図る。
事業概要	生涯にわたる健康づくりや生活習慣病予防のための個別の健康相談を実施する。また、健康教育・啓発イベント等の開催や、自分の健康は自分で守る方法を伝達することのできる人材を育成する。
現状、背景、課題	地域の団体や市民に対して、健康づくりについての講話や相談、イベント等を企画する。
事業計画・効果	※健康増進事業事務費、健康教育事業、健康相談事業、健康づくり啓発・人材育成事業を統合 ≪実施期間≫ 令和７年４月から令和８年３月まで ≪実施内容≫ 市内団体、イベント等で健康教育、健康相談を実施。健康手帳の作成 ≪効果≫ 生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及や、予防行動がとれるための健康教育、相談を市民向けに実施し、健康への興味・関心を高めてもらう。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		576	544	△ 32		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	155	129	△ 26		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	421	415	△ 6		

令和７年度歳出内訳	
報償費	110
講師等報奨金	
需用費	251
役務費	171
使用料及び賃借料	12
会場借上料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	4	1	5	目指せ！高血圧ゼロのまち事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

高血圧予防について知識を習得し、高血圧にならない生活習慣を身につけるための講座を開催することで、地域の健康づくり活動を担う人材を育成する。
また、ライフステージに応じた高血圧予防の啓発や市内の減塩食品製造事業所と連携し、広く地域へ減塩の周知を図るとともに自然と減塩になれるまちづくりを目指す。

事業概要

高血圧予防の知識と生活習慣、減塩等についての健康講座を開催し、自分の健康は自分で守るための知識の習得と自己管理行動の定着を図るとともに、地域への波及を目指す。

現状、背景、課題

健診受診者のうち、血圧の有所見者が増加しており、特に収縮期血圧は受診者の半数以上が有所見である。また、血圧に所見がある者はほとんどの年代において、県より比較して高く、特に40代男性が県に比べて高い。

国保被保険者において脳血管疾患や虚血性心疾患を発症した人は、共通して高血圧を有している割合が約80%と高い状況であること等から高血圧の改善が課題となっている。

高血圧性疾患は生活習慣と深く関係しており、中でも塩分摂取との相関が強いといわれている。高血圧予防へのアプローチとして、知識の普及や減塩、運動習慣づくり等の取り組みを図る必要がある。

事業計画・効果

＜事業計画＞
〇講座（５回シリーズ）
　対　　象：市民（健康づくり地区推進員を含む）
　募集人数：40人
　内　　容：からだチェック（血圧測定・尿中ナトカリ測定）、
　　講義（生活習慣病予防等）など
〇啓発指導媒体（ちらし、ポップ作成）
＜事業効果＞
講座参加者が高血圧予防のための知識と生活習慣を身につけるとともに、講座終了後には、健康づくり活動を行う人材として、習得した知識等を地域に波及する。
高血圧対策に直結する減塩について、ライフステージに応じた高血圧予防の啓発や市内の減塩食品製造事業所と連携し、広く減塩の周知を図り自然と減塩になれるまちづくりをすすめる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	407	407		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	108	108		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	299	299		

令和７年度歳出内訳

報償費	25
講師等報奨金	
需用費	176
備品購入費	206
庁用器具費（尿中ナトカリ計１台、電子血圧計２台、アダプタ２台）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
財　政　課	4	2	1	一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	鳥取県西部広域行政管理組合が実施する可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に係る事業に要する経費負担に備え、令和９年度まで計画的な財源確保を図る。

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合が実施する可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に係る事業への負担に備えて、一般廃棄物処理施設整備費積立基金を計画的に積立する。

現状、背景、課題	鳥取県西部広域行政管理組合において、令和10年度以降に可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の建設工事を実施する計画としており、想定される事業費をもとに構成市町村の負担見込額が示された。

事業計画・効果	○事業計画 積立額の目標達成に向け、計画的な積立を行う。 ○効　　果 積立をすることで、将来の経費負担を抑制することができる。 ○積立状況 令和６年５月末基金残高：149,000千円 令和９年度までの目標額：561,060千円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		13	50,000	49,987		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	13	0	△ 13		
	一般財源	0	50,000	50,000		

令和７年度歳出内訳	積　立　金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	2	1	廃棄物減量等推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ	11　住み続けられるまちづくりを	12　つくる責任つかう責任

事業の目的

地域住民のごみに対する意識の向上により、ごみの排出削減と分別の徹底を図る。また、家庭から排出されるごみにおいて多くの割合を占める生ごみの減量化を図る。

事業概要

地区別に「廃棄物減量等推進員」を委嘱し、分別の周知、排出方法に関する指導等を実施。家庭において生ごみの堆肥化を行う者に対し、家庭用生ごみ処理容器の購入費用の一部を補助する。

現状、背景、課題

「廃棄物減量等推進員」の活動を通じて、地域住民に分別等が定着してきているが、未だ集積所にルール違反のごみが投棄される状況もあることから、更なる取り組みの推進が必要。令和４年度に改定した「境港市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なる生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ処理容器への補助を令和５年度から開始した。

事業計画・効果

〇家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金
・補助対象：コンポストなど生ごみを堆肥化できる容器（１基）の購入費用。
　　※電気式、自作用の材料費除く。
・補助率（補助限度額）：購入金額の2/3（上限5,000円、100円未満切り捨て）
・実施時期：通年(R7.4.1～R8.3.31)
・申請見込：25件（R5.10.1～R6.9.30までの申請数25件を基に同数程度を見込む。）
　　※同期間の１件あたり平均補助額を基礎とした単価4,100円を乗じ予算計上。
・政策効果：市民の生ごみ分別・削減・再資源化意識の醸成、可燃ごみ処理委託料の圧縮、
　　ごみ収集運搬・焼却時に発生する二酸化炭素の排出削減

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,621	1,289	△ 332	1,289	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,621	1,289	△ 332		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	1,040
廃棄物減量等推進員（年額）　20,000円×52人	
需用費	146
消耗品費（推進員用レインコートほか）	
負担金補助及び交付金	103
家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金　4,100円×25件	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	2	1	ストックヤード整備事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的

清掃センターにおいて、資源物等の受け入れを継続し、市民の利便とごみの減量化・資源化を推進する。

事業概要

平成28年３月に稼働を終了した清掃センター工場棟（焼却施設）の解体跡地を活用し、資源物のストックヤードを設置する。

現状、背景、課題

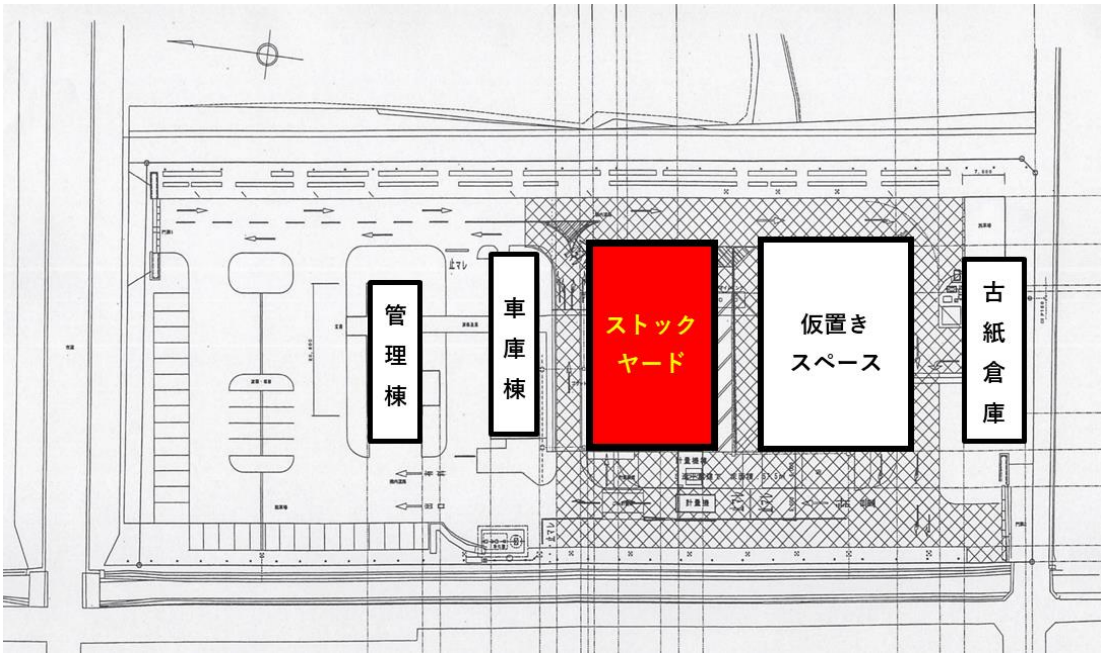
令和６年３月に清掃センター工場棟の解体を完了。令和７年度に資源物等のストックヤードの建設に着手する（市民や事業者からの可燃ごみ及び資源ごみの直接搬入は仮設の体制で受け入れを継続）。ストックヤードの完成により、引き続き清掃センターにおいて、安定的に受け入れ業務を継続していくことが可能となる。

事業計画・効果

・全体工程：令和４～５年度　清掃センター解体工事（旧焼却炉含む工場棟ほか）
　　令和６年度　　ストックヤード建設に向けた実施設計
　　令和７年度　　ストックヤード建設工事

・令和７年度スケジュール：令和７年５月　入札・仮契約
　　６月　議会審議（議決後、本契約）
　　７月　着工
　　令和８年３月　完成

・政策効果：清掃センター工場棟の解体跡地を活用し、分別された資源物のストックヤードを設置することで、更なるごみの減量化と循環型社会の形成に寄与する（可燃ごみの直接搬入も当該施設で継続し、市民の利便性も担保する）。



歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		17,677	276,991	259,314	21,060	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	5,892	87,831	81,939		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	10,600	168,100	157,500		
	その他	1,185	21,060	19,875		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

委　託　料　3,201

ストックヤード建設工事監理業務

工事請負費　273,790

ストックヤード建設工事

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ集積場所不法投棄防止対策設備設置事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

ごみ集積場所における不法投棄やごみの散乱を防止し、生活環境の保全を図る。

事業概要

自治会が管理するごみ集積場所における不法投棄対策設備（監視カメラ等）の設置費用の一部を補助する。

現状、背景、課題

以前より、自治会からごみ集積場所における不法投棄防止対策のための監視カメラの設置に対して、補助の要望が出されていたため、令和５年度に補助制度を創設した。

事業計画・効果

・申請可能団体：市内自治会
・補助対象：自治会が管理するごみ集積場所に設置する監視カメラ及び標識の購入・設置経費
・補助率（補助上限額）：監視カメラ及び標識の購入・設置経費の2/3（上限200千円／件）
・申請見込：２件
・政策効果：ごみ集積場所における対策設備（監視カメラなど）の設置によって不法投棄を抑止・防止し、良好な生活環境の保全につなげるとともにルール違反ごみの投棄を防ぎ、散乱に困る自治会の負担を軽減する。

※令和６年度は竹内町自治会（竹内町会館ほか５か所）、高松町自治会（１か所）で本補助金を活用した対策設備の設置が実現し、生活環境の保全が図られた。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		400	400	0	400	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	400	400	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

ごみ集積場所不法投棄防止対策設備設置事業補助金　200,000円×２件

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	2	1	清掃センター管理棟改修事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

清掃センターにおける収集・管理業務を継続し、市民の利便とごみの減量化・資源化に寄与する各種行政事務を安定的に遂行する拠点を確保する。

事業概要

雨漏りが発生している清掃センター管理棟の屋根及び外壁改修、内部修繕並びに下水道接続工事にかかる設計業務委託料。

現状、背景、課題

清掃センター管理棟は昭和62年建設。以前から雨漏りしており、簡易修繕で対応している状況。令和６年７月中旬の豪雨により階段踊り場の天井が落ちたほか、１階事務所の壁・床漏水、２階作業員控室・廊下・階段天井に雨漏り箇所がある。また、令和９年度に下水道が供用開始の予定であり、下水道接続工事が必要となる。

事業計画・効果

・全体工程：令和７年度　設計
　　令和８年度　工事
・令和７年度スケジュール：令和７年６月　入札・契約
　　10月　設計完了
・政策効果：老朽化している施設を改修し、適切な執務環境を維持する。
　　また、公共下水道への接続により環境の改善と公衆衛生の向上に寄与する。



歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	6,934	6,934		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	5,200	5,200		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,734	1,734		

令和７年度歳出内訳

委　託　料

清掃センター管理棟改修工事設計業務	5,596
下水道接続工事設計業務	1,338

所　属	款	項	目	事業名	種　別
環境・ごみ対策課	4	2	2	資源ごみ処理施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

リサイクルセンターの設備及び機器の良好な状態を維持し、安定的な資源化処理を行う。

事業概要

リサイクルセンターの設備及び機器を計画的に修理・更新する。

現状、背景、課題

ごみ処理の広域化に伴い、令和14年度からは、鳥取県西部広域行政管理組合が計画する中間処理施設に移行する予定。

事業計画・効果

◇令和７年度の事業内容
・施設設備整備委託
　バグフィルタ整備（経年劣化等による汚れ・詰まりのあるフィルタ交換を主とする整備）
　ロータリーバルブ整備（経年劣化等により摩耗・変形のある内部部品交換を含む整備）
　金属圧縮機整備（経年劣化により摩耗した、鉄・アルミ缶を圧縮する機器の整備）

・政策効果：リサイクルセンターの安全で安定的な稼働により、
　家庭から排出される廃棄物の適正な処理が可能となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,370	10,725	3,355		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	3,100	0	△ 3,100		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,270	10,725	6,455		

令和７年度歳出内訳

委　託　料

バグフィルタ整備	3,025
ロータリーバルブ整備	1,650
金属圧縮機整備	6,050

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	5	1	1	シルバー人材センター助成事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ	8	働きがいも経済成長も			

事業の目的	境港市シルバー人材センター及び鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を支援することにより、高齢者の就労の場を確保する。
事業概要	令和６年度より「境港市シルバー人材センター運営費補助金」、「鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費」を統合して「シルバー人材センター助成事業」とした。高齢者が自己の経験や習得した技術等を活かす事ができる就労の場を確保するため、境港市シルバー人材センターの運営費を助成し、鳥取県シルバー人材センター連合会へ賛助会費を支払う。
現状、背景、課題	近年、働く高齢者が増えており、会員数が伸びない状況にあるが、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの担い手としても期待される。
事業計画・効果	境港市シルバー人材センター及び鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を支援することにより、高齢者が地域において自己の経験や習得した技術を活かし、いつまでもいきいきと働けるよう就労の場を確保する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		9,880	10,230	350		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,880	10,230	350		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

負　担　金　30

鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費

補　助　金　10,200

境港市シルバー人材センター運営費補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	1	農業委員会運営費	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図る。また、鳥取県農業会議、鳥取県農業農村担い手育成機構及び他市町村農業委員会等と連携協力して、農地制度や農業政策等の改善を求めていく。
事業概要	農業委員会は、主な目的である「農地等の利用最適化の推進」を中心に、農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申など、農地に関する事務を執行する行政委員会として各市町村に設置されている。
現状、背景、課題	今後の地域農業振興のためには、優良農地の確保と担い手の育成が必要不可欠である。
事業計画・効果	農業委員会は農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地法等の法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進に関する事務を執行している。 現農業委員９名、農地利用最適化推進委員４名の任期は、令和９年８月９日までである。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,907	5,730	△ 177		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,235	2,621	386		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,672	3,109	△ 563		

令和７年度歳出内訳

報酬	5,206
基本給（委員定員13人）	4,188
月額　会長47千円、職務代理27千円、委員25千円	
能率報酬	1,018
旅費	5
交際費	10
需用費	152
役務費	211
使用料及び賃借料	21
負担金補助及び交付金	125
全国農業委員会会長大会（２回、１人分）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	市民農園管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　12　つくる責任つかう責任		

事業の目的

市民農園での農業体験を通して、農業への理解を深め、市民の交流の場とする。

事業概要

農地の賃借料、備品の修理費等、市民農園の運営に必要な費用。

現状、背景、課題

現在、中浜、中野、竹内の３箇所に市民農園があり、多くの方々に利用されている。

事業計画・効果

募集方法：市報及び市ホームページ
効　　果：市民農園を通じて農業についての理解を深めることができる。
　　また、農業を通した市民同士での交流につながる。

区画数及び利用区画数（令和７年１月末現在）

	区画数	利用数	空き区画	利用率
中野	51	37	14	72.5%
竹内	44	26	18	59.1%
中浜	72	35	37	48.6%
合計	167	98	69	58.7%

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		236	248	12	248	市民農園利用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	236	248	12		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費	152
使用料及び賃借料	96

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	ふれあい農園事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

農業を体験をする機会を提供し、農業や食に対する関心を高め、理解を深めていただく場とする。

事業概要

野菜を栽培した経験のない市民の方に、地域の農業者より指導・助言を受けながら、野菜の植付から収穫まで体験していただく。農業体験を通じて、農業や食への関心や理解を深めていただく。

現状、背景、課題

食の安全が注目される中、自ら野菜を栽培、食する機会を提供することにより、市民の食育に寄与する。令和２年度以降は、親子に限らず、友人同士での参加など対象を広げて実施している。

事業計画・効果

令和７年度（予定）
実施時期：９月～12月
実施場所：中浜市民農園
指導回数：５回
募集方法：市報、市ホームページ、チラシ（保育園・幼稚園、小学校に配布、公民館、図書館等に配架）
効　　果：手軽に農業体験ができる場を提供することで、より多くの市民に農業や食についての理解を深めてもらうことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		234	263	29	107	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	92	106	14	50	ふれあい農園利用料
	地方債	0	0	0		
	その他	142	157	15		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費		74
委託料		189
	農作業指導委託料(さかいみなと女性農業者人財バンク)	50
	耕耘・肥料散布・畝立て等の作業委託料	139

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	有害鳥獣等捕獲事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		

事業の目的

カラス等の有害鳥獣による農作物被害を防ぐ。

事業概要

有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、箱わなによる捕獲駆除及び猟銃駆除を行う者に対して補助金を交付する。また、捕獲の際に必要となる備品・消耗品の購入費及び捕獲した有害鳥獣等の処分費。

現状、背景、課題

カラス等の有害鳥獣が、市内で農作物に被害を与えている。特に農作物への被害が大きい中海干拓地においては、中海干拓地営農組合が、箱わな４基による駆除と猟銃駆除を実施している。

事業計画・効果

実施時期　：令和７年４月から令和８年３月まで
実施回数　：随時（箱わな）、24回（猟銃）
実施内容　：箱わなによる捕獲及び駆除、猟銃による捕獲・駆除及び追い払い活動
効　　果　：カラスの個体数を減少させることにより、農作物の被害を減らすことができる。

○捕獲実績及び捕獲計画（カラス等）[羽]

捕獲実績			捕獲計画		
	R1	745		R6	1,200
	R2	1,498		R7	1,200
	R3	976		R8	1,200
	R4	1,086		-	-
	R5	232		-	-

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,082	1,082	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	221	221	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	861	861	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	5
役務費	414
負担金補助及び交付金	663
交付先	中海干拓地営農組合
負担割合	県1/3、市2/3

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	就農条件整備事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		

事業の目的

経営基盤が脆弱な新規就農者に補助することにより経営の安定を図る。

事業概要

新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るために、新規就農者が購入した機械・施設に対し助成する。

現状、背景、課題

経営規模を拡大するにあたり、トラクターや管理機といった機械が必要となってくるが、就農直後の経営基盤がまだ脆弱な状態でそれらの機械を購入するのはとても負担が大きく、就農する際の一つのハードルとなっている。

新規就農状況　令和２年度３人、令和３年度２人、令和４年度１人、令和５年度１人
令和６年度０人

事業計画・効果

経営基盤の脆弱な新規就農者が購入する機械・設備を助成することで、経費の負担を軽減し、経営の安定を図ることができる。

令和３年度以前の就農者は、就農後５年間で、事業費の上限は12,000千円。
令和４年度以降の就農者は、就農後５年間で、事業費の上限は国庫補助事業（農業経営発展支援事業）と合わせて16,000千円。

令和７年度計画

交付先	導入機械・施設	対象経費	補助金額
農家A	育苗ハウス	2,945	1,473

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		12,865	1,473	△ 11,392	492	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	8,576	981	△ 7,595		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,289	492	△ 3,797		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交　付　先　　個人１人

負担割合　　県1/3、市1/6、農業者1/2

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	学校給食米栽培委託事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

遊休水田の解消と耕作水田の周辺環境を維持するとともに、収穫した米を学校給食米飯用に提供し、地産地消と食育を推進する。

事業概要

一般財団法人境港市農業公社が遊休水田を借り受け、水稲栽培を市内農家等に委託し、収穫された米を学校給食の米飯用として使用する。

現状、背景、課題

中央墓園南側の深田川沿いに広がる水田地帯の遊休化を防止し、稲作の営農環境を維持する必要がある。

事業計画・効果

遊休水田で米の委託栽培を行い、収穫した米は学校給食の米飯用として使用することで、
地産地消を推進する。
令和６年度は5,340kgの収穫があり、24日間分の給食米として提供した。

栽培面積　15,399㎡
収量見込　5,340kg（1,000㎡あたり346kg）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,114	2,350	236	1,317	稲作作業委託収穫米販売収入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	508	658	150	375	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
	地方債	0	0	0		
	その他	1,606	1,692	86		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　委　託　先　　（一財）境港市農業公社

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	伯州綿製品地産地消推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(7)	伝統的地域資源「伯州綿」のブランド化
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		

事業の目的	伯州綿を使用した製品を市内の新生児と、100歳の高齢者に贈呈し、伯州綿製品の地産地消を推進する。また、伯州綿の茎を原料とする和紙を、市表彰式、ダイヤモンド婚・金婚記念式典の賞状用紙として使用することで、より多くの方々に対して伯州綿の周知を図る。

事業概要	伯州綿を使用した製品を市内の新生児と、100歳の高齢者に贈呈（平成23年～）。伯州綿の茎を使用した和紙を製作し、市表彰式、ダイヤモンド婚・金婚記念式典の賞状用紙として使用（平成30年～）。

現状、背景、課題	平成21年より境港市農業公社において「伯州綿」を本格栽培。平成23年からは市内の新生児と、100歳の高齢者に伯州綿製品を市からプレゼントするため、市農業公社で作製した「おくるみ」「ひざかけ」を市が購入。伯州綿の栽培サポーター制度を充実させ、地域住民に栽培を支えてもらいながら、継続的に栽培できる体制の構築を図る。

事業計画・効果	市内の新生児と、100歳の高齢者のお祝いに市が「おくるみ」「ひざかけ」を市農業公社から購入して贈呈する。伯州綿製品に直に触れ・体感してもらうことで、伯州綿のＰＲと活用、普及を図っていく。 また、伯州綿の茎を原料とした和紙で、市表彰式、ダイヤモンド婚・金婚記念式典の賞状用紙を製作することで、伯州綿の効率的な活用を図っている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,915	4,477	562	2,239	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,957	2,238	281		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,958	2,239	281		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費

赤ちゃんおくるみ	@18,000円	×	190人	3,420
100歳ひざかけ	@30,000円	×	29人	870
伯州和紙	@ 1,320円	×	141枚	187

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	農業経営開始支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		

事業の目的

経営開始直後の所得確保による、青年就農者の就農意欲の喚起と定着の促進を目指す。

事業概要

次世代を担う農業者となることを志向する原則50歳未満の独立・自営の新規就農者（青年就農者）について、就農直後の経営確立のために、使途を定めない資金を交付する。

現状、背景、課題

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するために、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。平成29年度から青年就農給付金が農業次世代人材投資資金に変更となり、同年度以降の採択者から交付終了後の営農継続が義務化されたため、営農を継続しない期間分の交付金について返還規定が設けられた。

事業計画・効果

経営が不安定となりやすい就農直後の収入を確保することで、新規就農者の定着や経営基盤の強化につながる。

令和３年度まで：農業次世代人材投資資金
令和４年度以降：農業経営開始資金
※令和４年度より、交付金の名称が変更

【農業次世代人材投資資金】
令和２年度以前の新規就農者【総額：最大750万円】
最大150万円/年、最長５年間交付。
ただし２年目以降、前年所得に応じて減額や不交付の場合あり。
令和３年度の新規就農者【総額：最大690万円】
就農１～３年目は年間150万円、就農４～５年目は年間120万円交付。
ただし、前年の世帯所得が600万円を超えると不交付となる。

【農業経営開始資金】
令和４年度以降の新規就農者【総額：最大450万円】
就農１～３年目に年間150万円交付。

			併用不可					
交付先	年齢	就農年月	農業次世代人材投資資金	農業経営開始資金	就農応援交付金	経営発展支援事業	就農条件整備事業	農地賃借料助成事業
A	41	R2.6	○					
B	41	R2.6	○					
C	41	R2.6	世帯所得により対象外					
D	54	R3.5	年齢要件により対象外					○
E	41	R4.2	○					○
G	50	R4.9		○				○
F	40	R5.4		○			○	○

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,396	5,746	△ 1,650		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	7,396	5,746	△ 1,650		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報　償　費　26

新規就農者をサポートする農業者への謝金

需　用　費　20

負担金補助及び交付金　5,700

交　付　先	個人２人【農業経営開始資金】	3,000
	個人３人【農業次世代人材投資資金】	2,700
負担割合	国10/10	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	地域おこし協力隊推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(7)	伝統的地域資源「伯州綿」のブランド化

SDGs	9　産業と技術革新の基盤をつくろう	11　住み続けられるまちづくりを
	15　陸の豊かさも守ろう	

事業の目的	三大都市圏等の人材を積極的に誘致し、移住・定住の促進を図り、地域資源の維持・強化を図る。

事業概要	本市の地域資源である伯州綿栽培とその伝統的文化の継承活動を通じて、本市への移住・定住を図る。

現状、背景、課題	平成27年度以降、これまでに９人が隊員に就任。 現在、１名の隊員が就任しているが、令和７年３月末で任期満了（最長３年）となる予定。

事業計画・効果	現在、ＪＯＩＮのＨＰおよび本市のＨＰで募集している。移住者や地域おこし協力隊の募集イベントに参加し、おためし地域おこし協力隊も含め募集を行う。 また、任期が終了する隊員への起業に向けた支援を行う。 活動内容：伯州綿栽培のほか伝統的地域資源の継承に向け、小学校等で 伯州綿の歴史や本市の取組の紹介、種まき、綿くり体験学習等 を実施する。 また、全国コットンサミットや全国物産フェア等のイベントに 参加し、伯州綿及び本市のＰＲ活動を実施する。 効　　果：伯州綿栽培とその伝統的文化の継承活動を行っていただくことで、本市に 愛着を持つことができ、将来的な起業も含め移住・定住につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		9,992	7,979	△ 2,013		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,992	7,979	△ 2,013		

令和７年度歳出内訳			
人件費	（会計年度任用職員１人分）		3,237
旅費	コットンサミット等出展、企業訪問、展示会等		414
需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費等		422
役務費	通信運搬費、公用車保険料等		116
委託料	伯州綿製品試作品加工委託等		50
使用料及び賃借料	宿舎借上料、事務所借上料、自動車借上料		2,704
備品購入費			36
負担金補助及び交付金			1,000
	地域おこし起業支援補助金		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　12　つくる責任つかう責任		

事業の目的

農産物の生産過程において生じる課題を、本事業を活用することで解決し、生産性を高め、規模拡大を実現する。

事業概要

意欲ある認定農業者等が３年間で経営規模や販売額の増加、低コスト化等を目指すプランを策定する。そのプランを県が認定し、その計画を実現するために必要な経費について補助金を交付するもの。

現状、背景、課題

農業を振興するうえで、担い手の確保が課題となっている。また、生産性の向上や経営規模の更なる拡大による、担い手の強化も必要である。

事業計画・効果

補助を受けようとする農業者は、３年間で経営規模や販売額の増加、低コスト化等を目指すプランを策定し、県より認定を受ける必要がある。認定後、機械や施設を導入することで、プランでの目標達成を目指す。

交付先	導入機械・施設	対象経費	補助金額
農家A	野菜結束機、野菜袋詰め機、苗葉切機、ダクト	1,912	956

効　　果：認定農業者等の更なる規模拡大が可能となり、本市の農業振興と活性化が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	956	956		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	637	637		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	319	319		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交　付　先　　個人１人

負担割合　　県1/3、市1/6、農業者1/2

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	多面的機能支払交付金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　12　つくる責任つかう責任		

事業の目的

農業・農村の有する地域資源の保全管理や、質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動に係る支援を行う。

事業概要

農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動を支援する。

現状、背景、課題

平成29年度より、中海干拓地において、側溝清掃や農道整備などを地域の共同活動として実施している弓浜干拓地管理協議会に支援を行っている。

事業計画・効果

実施主体：弓浜干拓地管理協議会
実施内容：雑草の除草・雑木の伐採や防風林の剪定、水路の浚渫、除草剤散布、水路・農道の修繕(長寿命化対策)を行うことで弓浜干拓地の景観管理や耕作放棄地対策を図る。令和７年度からは、以前ため池を畑地化した場所についても対象面積に含めて実施する。（前年度より387aの増）

農地維持支払	9,415a×2,000円/10a＝1,883,000円
資源向上支払（共同）	9,415a×1,080円/10a＝1,016,820円
資源向上支払（長寿命化）	9,415a×2,000円/10a＝1,883,000円
加算措置（資源向上支払（共同））	9,415a×180円/10a＝169,470円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,749	4,953	204		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	3,561	3,714	153		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,188	1,239	51		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交付先	弓浜干拓地管理協議会
負担割合	国1/2、県1/4、市1/4
実施予定面積	Ａ＝9,415ａ

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興

SDGs		
	8　働きがいも経済成長も	9　産業と技術革新の基盤をつくろう
	15　陸の豊かさも守ろう	

事業の目的	【弓浜干拓地プラン】 次世代の担い手に繋ぐ日本一の干拓地営農の確立を目指し、農業者と関係機関や団体がこれまでに培ってきた経験と知識を改めて集結させ、課題解決に取り組む。 【弓浜地区プラン（白ねぎ）】 弓浜地区の白ねぎの生産に係る諸問題を解決し、西日本一の産地を目指す。さらに今後、弓浜地区以外にも波及することを狙いとする。

事業概要	単県事業の「ともに目指す！産地強化支援事業」（旧がんばる地域プラン事業）を活用し、「弓浜干拓地の営農基盤強化（グレードアップ）プラン」及び「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」を実施する。 【弓浜干拓地プラン】 弓浜干拓地の数多くの課題を解決するため、支援事業を行う。 【弓浜地区プラン（白ねぎ）】 弓浜地区で、白ねぎ生産地の生産振興を図り、西日本一の産地を目指す。

現状、背景、課題	【弓浜干拓地プラン】 農業者と関係機関・団体が一体となって営農基盤の強化・改善に取り組み、本市の農業振興において、特に重要なエリアとなった。しかしながら、現在、排水不良、石礫の混在、カラス被害など数多くの課題を抱える状況にある。 【弓浜地区プラン（白ねぎ）】 弓浜地区の白ねぎ生産に係る課題として、担い手、新規就農者の確保、遊休農地対策、排水対策、災害対策、品質向上、販売促進等の多くの課題を抱えている。

事業計画・効果

【弓浜干拓地プラン】
名称：弓浜干拓地の営農基盤強化（グレードアップ）プラン
期間：令和４～８年度（５年間）
重点対策：Ⅰ　担い手農業者、新規就農者の農地確保と育成
　　Ⅱ　遊休農地の拡大防止・解消
　　Ⅲ　担い手農業者同士の連携による輪作営農体系構築
　　Ⅳ　農地の排水改善・耕作条件改善
　　Ⅴ　カラス被害対策・防風対策

効果：重点対策を行うことで、干拓地の問題点が解消され、次世代の担い手に繋ぐ日本一の干拓地営農を確立することができる。

	令和7年度の内容	補助金額
ソフト	①輪作の実証展示圃場の設置（1.5ha） 事業費150千円×2/3（県1/2、市1/6）	100
ハード	②農業機械のリース（継続） 緑肥すき込み用の機械 トラクター、ロータリー、モア 傾斜均平化用の機械 レーザーレベラー 事業費7,439千円×1/2（県1/3、市1/6）	3,720
合計		**3,820**

【弓浜地区プラン（白ねぎ）】※境港市、米子市共同策定
名称：弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン
　　『白ねぎ産地西日本一位を目指す祭のスタート』
期間：令和６～10年度（５年間）
重点対策：Ⅰ　担い手農業者、新規就農者の確保
　　Ⅱ　農地利用の効率化・維持管理
　　Ⅲ　核となる品目の生産振興
　　Ⅳ　販売促進及びブランド化

効果：重点対策を行うことで、弓浜地区の白ねぎ産地の課題が解消され、西日本一の産地を目指した生産振興が図られる。

	令和7年度の内容	補助金額
ソフト	①白ねぎ学校の講師謝礼金 2.2千円×2h×12回×2/3	35
	②新規就農サポーター活動費 50千円×2名×2/3	67
	③重点防除病害 1,000千円×2/3	667
	④栽培実証試験 10千円/10a×500a×2/3	333
	⑤排水施工リース 267千円×2月×2/3	357
	⑥排水施工講習 19千円×3人×2/3	38
ハード	①収穫機　4,170千円×1/2	2,085
	②定植機　1,548千円×2台×1/2	1,548
	③管理機　593千円×1/2	297
	④ラジコン動噴 821千円×2台×1/2、1,057千円×1/2	1,350
	⑤フレールモア 758千円×1/2、704千円×1/2	731
	⑥土どめ機　565千円×1/2	283
合計		**7,791**

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		14,902	11,611	△ 3,291	3,738	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	10,119	7,873	△ 2,246		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,783	3,738	△ 1,045		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
交付先　中海干拓地営農組合【弓浜干拓地プラン】
　　ＪＡ鳥取西部、ＪＡ鳥取西部白ねぎ生産部会【弓浜地区プラン（白ねぎ）】
補助率　：県1/3、市1/6、事業主1/2（ハード）
　　：県1/2、市1/6、事業主1/3（ソフト）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	3	米川災害対応ＩＣＴ化事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	人口減少、高齢化の進行する農村地域において、情報通信技術を用いた農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進することを目的としている。
事業概要	人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。
現状、背景、課題	・大雨のような災害発生時には、米川土地改良区の職員が水路や排水機場、除塵機といった設備の見回りを行い、必要に応じてポンプの稼働を行っているが、移動距離や安全性の問題がある。 ・監視カメラの設置によって見回りの必要をなくすことや、ボタン装置によって遠隔操作を行えるようにすることで、より迅速かつ安全な対応を目指す。
事業計画・効果	実施主体：米川土地改良区 実施内容：弓浜、彦名干拓地の加圧ポンプへの監視カメラ設置及び、排水ポンプや中原川の放水路水門に遠隔操作装置を取り付けるための計画策定を行う。また、ネットワークの通信試験を行い、令和８年度以降の計画実施に向けた準備を進める。 負担割合：米川に係る受益面積と水量により、米子市と境港市で８：２で按分する。 効　　果：情報通信機器を活用することで、より迅速かつ安全な災害対応や、地域防災の省力化や高度化を図ることができる。

交付先	事業費（千円）	米子市（千円）	境港市（千円）
米川土地改良区	15,000	12,000	3,000

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	3,000	3,000		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 交付先　　米川土地改良区 負担割合　　国10/10（国→県→市）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	土地改良施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	農業経営基盤のうち、国の補助対象とならない、農道、水路小規模改修、維持管理及び緊急を要する整備などに対応する。

事業概要	農業経営基盤のうち、国の補助対象とならない、農道、水路の小規模改修、維持管理及び緊急を要する整備を行う。

現状、背景、課題	既存の農道、水路は老朽化が進んでいたり、管理が行き届いていない箇所が多く、年次的に改善が必要である。水路からの吸出しにより、隣接道路が陥没する事態も発生している。

事業計画・効果

農道にて発生した陥没や水路の吸出しを補修することで、市民の安全を確保するとともに、
農道や水路の長寿命化につながる。

Ｒ４：深田川工事	2,128,500円	道路際除草・伐木
既設水路改修整備工事	976,140円	市内９工事、11か所
計	3,104,640円	
Ｒ５：深田川工事	2,019,600円	道路際除草・堆積土砂撤去
既設水路改修整備工事	962,170円	市内９工事、９か所
計	2,981,770円	
Ｒ６：深田川工事(設計額)	1,815,000円	水路内堆積土砂撤去
既設水路改修整備工事	380,600円	市内８工事、８か所
計	2,195,600円	（令和７年１月末現在）
Ｒ７：深田川工事（予定額）	1,900,000円	水路内堆積土砂撤去
既設水路改修整備工事	1,100,000円	農道及び水路の改修
計	3,000,000円	

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,171	3,171	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,500	1,500	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,671	1,671	0		

令和７年度歳出内訳

需用費		154
深田川樋門点検修理ほか		
役務費		17
工事請負費		3,000
既設水路改修整備工事	1,100	
深田川浚渫工事	1,900	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	米川水利用調整事業補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

農業水利施設は、農業用水の供給、農地排水等の機能だけでなく、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能を有しているが、集中豪雨の激甚化・頻発化によって、施設管理者は複雑かつ高度な操作・管理を求められている。このため、水利施設管理強化事業は、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ることを目的とする。

事業概要

国営事業で造成した農業用水路である米川は、農業のための機能ばかりでなく、地下水涵養や散策路、景観等多面的な機能も有しており、この多面的機能に対して国、県、市で維持管理費の一部を助成する。

現状、背景、課題

国営事業で造成した施設の維持管理を行っている土地改良区への助成。近年構造物の老朽化が目立ち、維持管理費が増加している。

事業計画・効果

実施主体：米川土地改良区
実施内容：米川本線の維持管理や整備補修を行い、農業水利施設の持つ多面的機能の適正な発揮を図る。
弓浜干拓地（用排水機場や加圧機場など）の維持管理や整備補修を行い、水不足緩和や水源の補強を図る。
また、包括的民間委託推進支援により、用排水機場の電気設備点検や、ポンプの保守点検について、委託した分の負担を補助する。（国10/10）

支援名		補助額
①水利施設管理強化支援	米川本線	1,812,000
	弓浜干拓地	10,320,000
②包括的民間委託推進支援		4,040,000

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		9,518	16,172	6,654		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	7,185	13,139	5,954		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,333	3,033	700		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交　付　先　　米川土地改良区
負担割合　　国1/2、県1/4、市1/4（水利施設管理強化支援）
　　国10/10（包括的民間委託推進支援）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	農業用排水路管理清掃事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

農家数の減少、高齢化等により、農事実行組合等での清掃等が困難となった農業用排水路を清掃し、今まで通水・排水不良により耕作が困難だった農地の再生を目指す。

事業概要

農業用排水路の水利調整及び清掃等を実施する境港市農業用排水路管理調整協議会に対する助成。また、農事実行組合等での清掃が困難な箇所の清掃や、清掃で発生する泥・草等の処分に係る経費。

現状、背景、課題

農業用排水路の清掃は原則農家で行ってもらっているが、農家数の減少、高齢化等により、農事実行組合等での清掃等が困難となった農業用排水路が市内各所にあり、通水・排水不良により耕作放棄地となった農地がある。市内農用地区域を３区域に分け、水路清掃をローテーションで行っている。

事業計画・効果

事業名：農業用排水路管理事業
内　容：農事実行組合や各農家の清掃に伴う泥・草等の運搬を迅速に行い、農道の景観や通行阻害対策を図る。
Ｒ４：計　1,683,000円　　25か所
Ｒ５：計　1,487,200円　　18か所
Ｒ６：計　1,675,300円　　17か所

事業名：農業用排水路清掃事業
内　容：農事実行組合等で清掃が困難な用排水路を清掃し、作物被害や水路の氾濫を防ぐ。
Ｒ４：計　2,568,170円　　15か所
Ｒ５：計　2,498,980円　　12か所
Ｒ６：計　1,653,300円　　10か所

事業名：農業用排水路管理調整協議会補助金
内　容：農事実行組合による農業用排水路の清掃を補助。
※除草剤の一括購入による費用削減や清掃日を統一することで、都度支払っていた保険料の削減を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,800	4,900	100	200	農業振興事業指定寄附金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,400	200	△ 4,200		
	一般財源	400	4,700	4,300		

令和７年度歳出内訳

委　託　料　　4,300
負担金補助及び交付金　　600
　農業用排水路管理調整協議会

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	ストップ荒廃農地支援事業補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　15　陸の豊かさも守ろう		

事業の目的

市内の荒廃農地の解消と、農業生産の基盤である農地の確保及び有効利用を図る。

事業概要

農業振興区域の農地において、農業者や農業者組織等が荒廃農地を引き受けて、作物生産を再開するために行う比較的簡易な再生作業等の取り組みに対し支援を行う。

現状、背景、課題

令和５年の調査で、市内には約199haの耕作放棄地があり、周辺耕作地の営農の障害になっているほか、景観・防犯等の問題も挙げられている。

事業計画・効果

10ａあたりの助成額（上限）を近年の燃料単価の上昇、及び他市の補助上限額を鑑み、
４万円から５万円に拡充。
対象農地を70ａで設定。

	R2	R3	R4	R5	R6（見込）
執　行　額	100,240	252,000	600,000	266,000	253,000
申請件数	1	3	5	2	1
対象面積	25.06a	63.31a	150.56a	66.87a	63.49a

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		260	350	90	350	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	260	350	90		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	農地耕作条件改善事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(6)	白ねぎを核とした農業振興

SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう
	15	陸の豊かさも守ろう		

事業の目的

市内の耕作放棄地の解消と、優良農地の確保及び担い手農家への農地集積・集約を推進する。

事業概要

農業振興地域内の農用地区域において、耕作放棄地など農地利用が低い農地に対し、再生事業をはじめとする基盤整備を行い、耕作条件の改善を図る。令和５年度から令和８年度は、弓浜干拓地の基盤整備を行う。

現状、背景、課題

市内には199haの耕作放棄地が存在しており、農業振興の大きな障害になっているほか、景観・防犯上の問題も挙げられている。また規模拡大を目指す若手農業者等への優良農地の確保は喫緊の課題となっている。

事業計画・効果

実施主体：境港市
事業内容：石礫除去及び緑肥栽培による排水改良を実施して農地の耕作条件を改善する。
　　石礫除去・・・除礫、耕起、整地、均平
　　緑肥栽培・・・播種、覆土、追肥、裁断、耕運
　　石礫運搬
対象場所：中海干拓地
令和７年度実施予定面積　　石礫除去=26.45ha　　緑肥栽培=22.08ha

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		48,748	59,000	10,252	5,900	農地耕作条件改善事業地元負担金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	34,123	41,300	7,177		
	地方債	0	0	0		
	その他	14,625	5,900	△ 8,725		
	一般財源	0	11,800	11,800		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　負担割合　　国1/2、県1/5、市1/5、農業者1/10
　事業期間　　R5～8年度

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	荒廃農地解消対策委託事業（早生樹試験栽培）	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

市内の荒廃農地を解消し、新たな産業も見込めるバイオマス燃料の原材料となる早生樹の試験栽培を行う。

事業概要

市農業公社に委託し、市内の荒廃農地を解消するために、早生樹の試験栽培を行う。

現状、背景、課題

農地耕作条件改善事業（余子地区）において、農家に貸し出しができなかった遊休農地で、バイオマス燃料の原材料となる早生樹の試験栽培を行い、事業化へ向けて、生育データ等を分析し、バイオマス発電事業者とともに事業化へ向けた検証を行う。

事業計画・効果

令和６年５月末から４種類の早生樹の試験栽培を実施。
令和７年１月末時点の平均樹高は、103センチメートル、
大きいものは約２メートルとなっている。
１年目～２年目　　早生樹の生育（生育データ等を分析）
３年目　　順次伐採を行い、原材料として売却できるか検証する。
４年目～　　伐採後も再び芽を出し生長するため、伐採後の生育データ等
を分析し、バイオマス発電事業者とともに事業化へ向けた検証を行う。
令和７年度は苗の間隔を狭めた場合の
生育状況等を分析するため、ハルシベヤナギ100本を植樹する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		636	410	△ 226		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	636	410	△ 226		

令和７年度歳出内訳

委　託　料	370
原材料費	30
負担金補助及び交付金	10
交　付　先　　（一社）脱炭素推進協議会	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	1	4	米川本線改修事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(5)	地域の特性などに応じた土地利用
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

近年、施設の老朽化の進行や災害リスクが高まっていく中、農業の持続的な発展のため農業生産活動が安心して行われるよう、農業水利施設の長寿命化や、水管理労力の軽減を図ることを目的としている。

事業概要

農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設の機能の安定化を図るため、長寿命化に資する農業用用排水施設等の整備を行う。

現状、背景、課題

緊急時の迅速な避難行動や水利施設の適切な管理を支援することにより、災害の未然防止を図ることが重要となる。

事業計画・効果

実施主体：米川土地改良区
実施内容：米川本線の老朽化によりひび等の入っている３か所について、改修工事を行うことで、突発的な道路陥没や通水支障を防ぎ、農業用用排水路の安全性の向上と長寿命化を図る。
負担割合：米川に係る受益面積と水量により、米子市と境港市で８：２で按分する。

交付先	事業費	補助額	国	県	市	
					米子市	境港市
米川土地改良区	23,000,000	23,000,000	11,500,000	5,750,000	4,600,000	1,150,000

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,150	1,150		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	1,000	1,000		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	150	150		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
交　付　先　　米川土地改良区
負担割合　　国1/2、県1/4、市1/4

所　属	款	項	目	事業名	種　別
農　政　課	6	2	1	市民の山管理・ふれあい交流事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(2)	他に誇れる海や海辺との共生
ＳＤＧｓ　15　陸の豊かさも守ろう		

事業の目的

イベントを通じて市民の山を身近に感じてもらうとともに、本市が所有する水源かん養林について理解を深めてもらい、引き続き市民の山を所有し、山・森林を守るため計画的に適切な森林施業（除伐、間伐、伐採など）を行うことについて理解を得る。

事業概要

日南町の市民の山に昭和57～62年度に植栽したスギ、ヒノキの除伐、間伐、枝打ち等を行い、植栽林の保育を推進する。また、広く市民から参加者を募集し、ウォーキングイベント等を開催し、多くの恵みをもたらす山と人の生活との深い関わりを再考する機会とする。

現状、背景、課題

昭和58～63年度に掛けて市内小学校の植樹体験事業を実施していたが、現在市民の山に対する認知度は低い。平成29年８月に日南町森林組合と森林経営委託契約を締結し、森林経営計画に基づき、計画的に森林施業を実施している。市民の山の植林を行ったエリアを３つに分割し、平成29～令和元年度の３年間で適正な保育管理のための間伐を実施した。

事業計画・効果

令和６年度より「行こう！市民の山ふれあい交流事業」を夏に小学生向け、秋に一般向けの年２回の開催を行っている。

令和７年度より、参加定員をこれまでの20名から、40名に増員して、より多くの市民に市民の山や森林の大切さについて理解を得る。

開催時期：７月頃（小学生対象）　９月頃（一般対象）
事業内容：市民の山の散策を通して、市民の山への理解を深めてもらう。
　　※管理委託をしている日南町森林組合の職員から管理方法や、
　　水源涵養林についての説明を受ける。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,933	859	△ 1,074	859	森林環境基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,933	859	△ 1,074		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報　償　費　19
　同行看護師の謝金
需　用　費　30
　消耗品費、マイクロバス燃料費（２台×２回分）
委　託　料　794
　作業道草刈業務委託料（２回分）、伐倒費、講師等委託料（２回分）
負担金補助及び交付金　16
　社会福祉協議会マイクロバス使用負担金（２回分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	栽培漁業推進事業負担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

美保湾地域における栽培漁業の推進に関する事項等を協議して栽培漁業の定着化を促進し、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。

事業概要

美保湾地域における栽培漁業の推進を図る目的で、鳥取・島根両県の漁業者、行政で組織する「美保湾地域栽培漁業推進協議会」への負担金。平成25年度まで試験的に実施していた「ヒラメの放流」を平成26年度から本格的に実施している。

現状、背景、課題

本格実施となった平成26年度は３万尾の放流を行い、全国的にも高い、10%を超える回収率を残した。この結果を受け、平成27年度からは放流尾数を６万尾に増やして実施し、現在に至る。

事業計画・効果

美保湾地域の沿岸漁業者等が取り組むヒラメ放流事業を支援する。
平成26年度から本格放流を開始し、３万尾を放流、平成27年度からは６万尾を放流している。
事業主体　美保湾地域栽培漁業推進協議会
事業費内訳　ヒラメ種苗代、輸送費、放流経費（漁船賃借料）など
全体事業費　6,253千円（うち種苗代6,079千円）
負担割合　①県補助(種苗代の3/4)：4,558千円
②国補助(対象経費の1/2)：333千円
③協議会負担額(全体事業費-(①+②))：1,362千円
※③の負担額を漁獲金額に応じ、境港地区7/10、米子地区1/10、淀江地区2/10で負担
各地区の負担額は、各地区の漁協2/3、市町村1/3で負担。
（境港市負担額）境港地区負担額953千円×1/3＝318千円

放流事業を行う団体を支援することにより、水産資源の底支え、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		318	318	0	318	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	318	318	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

美保湾地域栽培漁業推進協議会負担金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	魚食普及推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

魚食イベントによる魚食の普及と水産物消費拡大を図る。さかなの捌き方教室等を開催し、魚への理解を深め、調理する事を楽しむ市民を増やす。

事業概要

各種イベントで、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。また、市内幼稚園・保育園・認定こども園にてフィッシュキッチン事業、漁港見学などを実施しているほか、令和３年度より「境のさかな捌き方教室」を開催している。

現状、背景、課題

食生活、食文化の変化による魚食離れが進んでいるため、集客力のあるイベントを利用して魚食の普及を推進する。また、市内の未就学児を対象にフィッシュキッチンや漁港見学などを実施し、子どもへの魚食普及にも取り組んでいる。令和４年９月に高度衛生管理型市場（おさかなパーク）にも調理室が設置され、その施設の活用も行っている。

事業計画・効果

各種イベントでのふるまい実施や市内幼稚園・保育園・認定こども園を対象にしたフィッシュキッチン事業や市場見学、さかなの捌き方教室の開催など、魚食普及事業を実施する。

（主な事業内容）
- イベント出展（ふるまい実施等）：かに感謝祭など
- フィッシュキッチン事業：市内幼稚園・保育園・認定こども園でさかなの調理を実施
- おさかな探検：市内幼稚園・保育園・認定こども園を対象に市場見学を実施
- さかなの捌き方教室：３回実施（同一参加者で３回を１講座として実施）

未就学児から大人まで幅広い世代に対して事業実施することにより、魚食普及の推進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度 予　算	令和７年度 予　算	令和７年度 予算前年度比較	その他の内訳 予　算	その他の内訳 名　称
事業費		370	303	△ 67	140	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	173	139	△ 34	24	境のさかな捌き方教室参加料
	地方債	0	0	0		
	その他	197	164	△ 33		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費			43
報償金	境のさかな捌き方教室講師謝礼（４人×３回）	39	
	フィッシュキッチン講師謝礼（１人×１回）	4	
需用費			260
消耗品費	材料費（イベント出展、捌き方教室）	105	
	フィッシュキッチン材料費	73	
燃料費	おさかな探検（市マイクロバス燃料費）	10	
賄材料費	境のさかな捌き方教室食材費	72	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	境港お魚ガイド活動支援事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

境漁港見学ツアー、各種魚食普及活動、市場情報発信、水産業ＰＲの担い手育成等の実施により、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大を図る。

事業概要

日本海側拠点港である境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動、水産業ＰＲの担い手育成等を行う団体への支援。

現状、背景、課題

境漁港見学ツアー、担い手育成事業は平成21年度から、市場情報発信事業は平成22年度からふるさと雇用再生特別交付金を活用し事業開始。それぞれの事業を一本化し、平成24年度から「境港お魚ガイド活動支援事業」を実施している。

事業計画・効果

お魚ガイドによる境漁港見学ツアー（早朝セリ見学）及び魚食普及活動、水産業ＰＲ等への支援を行う。

（主な事業内容）

○境漁港見学ツアー：通年実施
○県外イベント等でのＰＲ活動
○社会科見学補助
○さかなの料理教室
○お魚検定：「境港さかなの達人検定」の実施
○境港おさかな情報発信：毎日の水揚情報等をブログで発信、テレビ出演等
○水産イベント協力：まぐろ感謝祭、みなと祭、水産まつり、かに感謝祭等

上記事業実施の団体を支援することにより境港の水産業のＰＲ、魚食普及の推進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,623	5,623	0	2,812	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,811	2,811	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,812	2,812	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

事業主体　(一社)境港水産振興協会
全体事業費　6,248千円
事業費内訳　人件費 ２人、事務費、旅費
負担割合　県4.5/10、市4.5/10、事業主体1/10

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	水産加工品ブランド化事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

「産地境港」を広く全国に情報発信するため、消費者等のニーズについて検討する。

事業概要

平成24年度に設立された「境港市産地協議会」への補助金。「産地境港」を全国情報発信するため、首都圏・関西方面を中心としたイベントへの参加、境港の水産物、水産加工品のＰＲ、ポスター・冊子の作成等を行う。

現状、背景、課題

水産庁の産地水産業強化支援事業の交付先として、平成24年度に「境港市産地協議会」を設立。汚水処理施設の改修工事、水産加工大賞の商品のＰＲにより「産地境港」を全国へ情報発信した。平成27年度からは、水産庁の交付金による補助はなくなったが、鳥取県が産地境港のＰＲ及び先進地視察調査の実施に対し、対象経費を補助し、県、市の負担で「産地境港」の情報発信を継続している。

事業計画・効果

事業主体　境港市産地協議会
事業費内訳　旅費、需用費、役務費、使用料など
全体事業費　2,827千円
主な事業　産地境港のＰＲ（関西、関東）
阪神競馬場境港物産展等に参加
水産加工ハンドブックなどの作製・配布
高速バス背面広告掲載
先進地視察
食育推進事業（漁師と園児の交流事業）

負担割合		
	①県補助(対象経費の1/3)	500千円
	②国補助(対象経費の1/2：食育推進事業)	120千円
	③販売収入等	80千円
	市補助金(全体事業費-(①+②+③))	2,127千円

上記事業実施の団体を支援することにより産地境港のブランド化の推進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,127	2,127	0	2,127	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,127	2,127	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
境港市産地協議会補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	漁業就業者確保対策事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁協等に対して、研修に必要な経費を助成することにより、漁船員等の円滑な確保及び漁業への新規参入の促進を図る。

事業概要

新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁協等に対して、雇用型研修（１年以内）と独立型研修（３年以内）の２種類の研修に必要な経費を県と市で助成し、漁船員等の円滑な確保及び漁業への新規参入の促進を図る。

現状、背景、課題

漁業の担い手は年々減少しており、大きな課題となっている。県全体の問題として、以前から新規就業者確保の支援を行っており、平成29年度からは現在の漁業研修事業として、新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得するための研修を行う漁協等に対して、県と市で助成し、漁船員等の確保に取り組んでいる。

事業計画・効果

新規漁業就業者を確保するため、就業希望者の研修等に必要な経費を支援する。漁船員等として雇用される「雇用型」と漁業者として独立を目指す「独立型」がある。

	雇用型	独立型
対象人数	23人(うち新規8人)	1人(うち新規0人)
事業主体	まき網、養殖、 かにかご、沿岸	沿岸
負担割合	研修手当 (県2/3、事業主体1/3)	研修手当等(県10/10)
	通勤手当等(県10/10)	
	保険料等 (市1/2、事業主体1/2)	保険料等 (県1/2、市1/3、事業主体1/6)

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		31,933	28,761	△ 3,172	3,970	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	26,922	24,791	△ 2,131		
	地方債	0	0	0		
	その他	5,011	3,970	△ 1,041		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

漁業就業者確保対策事業補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(4)	境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備の促進
	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

境漁港の高度衛生管理型市場への移行にあたり、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。令和７年度は市場に隣接する共同利用冷凍・冷蔵施設の備品整備費用の一部を補助する。

事業概要

境漁港の高度衛生管理型市場への移行にあたり、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。令和７年度は市場に隣接する共同利用冷凍・冷蔵施設の備品整備費用の一部を補助する。

現状、背景、課題

高度衛生管理型市場では、現在使用している木製の魚箱・パレットやフォークリフトなどは使用出来ないため、プラスチック製の魚箱・パレット、電動フォークリフトなどが必要となる。それらを整備するには多額の費用が必要となる。

事業計画・効果

山陰旋網漁業協同組合が整備する共同利用冷凍・冷蔵施設について、特定漁港漁場整備計画に位置づけられた市場の付帯施設として、そこで使用する備品整備の経費の一部を補助するもの。

補助対象事業者：山陰旋網漁業協同組合
事業内容：電動フォークリフト整備（５台：補助対象事業費上限2,700千円/台）
補助率　：市1/6
補助額　：2,250千円（補助対象額：13,500千円×1/6）

高度衛生管理に対応した備品整備を進めることで境港産水産物の付加価値向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	2,250	2,250	2,250	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	2,250	2,250		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的	漁業者と連携し、県内水産物を原材料とする食品加工等の取組を支援する。

事業概要	漁業者と連携し、県内水産物を原材料とする食品加工等の取組（必要となる施設・機械設備の経費）をする食品加工業者等に対し県及び市町村が支援する。令和７年度は、アジフライの加工場の整備に係る経費を市内加工業者に対し支援する。

現状、背景、課題	境漁港の高度衛生管理型市場化に対応し、水産加工の分野でも設備の更新や新しい加工処理により、資源の有効活用や付加価値向上を目的とした動きが出て来ている。平成２９年度に活ガニ水槽の整備、令和２年度および令和５年度にベニズワイガニ加工場の整備、令和６年度はアジフライの加工場の整備に係る経費を市内加工業者に対し支援を実施。

事業計画・効果	県から農林漁業者と連携し、県内水産物を原料とする食品加工等に取り組むプランの認定を受けた（株）角屋食品に対し、必要な施設・機器整備に要する経費を補助する。 当事業は３年間の計画認定となり、最大３年間の補助が可能であり、（株）角屋食品については２年目となる。（１年目の補助は令和６年度補正予算にて予算計上） 補助対象事業者：（株）角屋食品 事業内容：アジフライ加工ラインの整備による生産性の向上及び機能性素材を加工残渣から製造する体制整備 補助率：県1/3、市1/6 補助額：15,000千円（補助対象額：31,013千円×1/2）　※補助額上限15,000千円 境港産水産物の高付加価値化を図る事業者を支援することにより、水産加工業の活性化を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	15,000	15,000	5,000	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	10,000	10,000		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	5,000	5,000		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	アワビ放流支援事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

アワビ放流事業を実施する漁協に対し経費の一部(放流用種苗の購入費)を県と市町村が補助することで、将来の漁業者に豊かな漁場を残し、持続可能な漁業を推進する。

事業概要

アワビ放流事業を実施する漁協に対し、経費の一部(放流用種苗の購入費)を県と市が補助する。

現状、背景、課題

県の栽培漁業ビジネスプラン推進事業でこれまで実施していたが、目標の漁獲量1.3倍を達成し、令和元年度で事業終了。漁業者からは漁獲量を維持するために同規模の放流事業は必要であり、引き続き経費の支援を求められていたため、令和２年度に県が補助事業を創設し、実施している。

事業計画・効果

アワビ放流事業を実施する漁協に対し経費の一部（放流用種苗の購入費）を県と市で支援する。
実施主体　鳥取県漁業協同組合境港支所
事業内容　アワビの種苗3,000個を購入し、美保湾に放流
事業費　　193千円
補助率　　県1/4、市1/6

放流事業を行う団体を支援することにより、水産資源の底支え、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		81	81	0	33	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	48	48	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	33	33	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
　アワビ放流支援事業補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	6	3	2	豊かな海を守る漁場環境緊急回復事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	2-(5)	鮮魚・加工品・産地境港のブランド化と情報発信の推進
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的	増加する海洋ゴミを回収し、漁場環境の改善を図る。

事業概要	ＳＤＧｓの達成目標の１つである「豊かな海を守る」ため、漁場環境に悪影響のある海洋ゴミの回収・処分を行う漁業者に対し県と市が支援する。

現状、背景、課題	海洋ゴミが近年増加し、漁業に支障をきたしており、回収などの対応が必要である。

事業計画・効果	豊かな海を守るため、漁場環境に悪影響のある海底清掃を行う鳥取県漁協に対し支援する。 ウニの駆除については、鳥取県漁協の自主事業として実施する。 事業主体　　鳥取県漁業協同組合境港支所 事業費内訳　用船料、ゴミ処分費 全体事業費　1,680千円 　　海底清掃事業（４回分）　1,680千円 負担割合　　海底清掃事業　県1/2、市1/2（県負担分は市から事業者へ間接補助） 清掃事業を実施することにより漁場環境の改善を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,077	1,680	△ 397	840	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	924	840	△ 84		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,153	840	△ 313		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 　豊かな海を守る漁場環境緊急回復事業補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	全国菓子大博覧会出展支援事業	新規
境港市まちづくり総合プラン				2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
ＳＤＧｓ	9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

事業の目的

コロナ禍により中止されていた、全国菓子大博覧会が平成29年度以来８年振りに開催（４年に一度実施）されることから、鳥取県菓子工業組合に属する本市の組合も参加。博覧会に参加することにより、本市菓子産業の振興を図るとともに、会場においては観光ＰＲを行うことにより、全国への情報発信及び本市への誘客効果が期待される。

事業概要

４年に一度実施される全国菓子大博覧会に出展する境港菓子工業組合に対し支援を行う。

現状、背景、課題

○境港菓子工業組合４団体
（有)赤石商店・たなか屋菓子舗・バナナ製菓・（株）寺子屋ウェーブ
前回の全国菓子博覧会における組合員数は６団体であり、組合員数が減少している。

○第28回全国菓子大博覧会
会場　道北アークス大雪アリーナ（北海道旭川市）
会期　令和７年５月30日から６月15日まで

事業計画・効果

◇過去３博覧会の支援実績額
三重（H29）　150千円（来場者数58万人）
広島（H25）　100千円（来場者数80万7千人）
姫路（H20）　100千円（来場者数90万人）

・本博覧会の目標来場者数は20万人。
本大会は第28回目を数え、全国から多くの来場者が見込まれる。
・今までに出品された商品は妖怪、ゲゲゲの鬼太郎に関する商品も多い。
・以上より、本市菓子産業の振興及び本市ＰＲが図れる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	150	150	150	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	150	150		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
第28回全国菓子大博覧会出展支援事業補助金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	企業立地促進関連補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(8)	企業誘致や創業支援の推進
ＳＤＧｓ	8　働きがいも経済成長も	9　産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の目的	市内への企業誘致・企業立地に取り組み、雇用の拡大及び地域経済の活性化を図る。

事業概要	市内で企業立地する事業者に対し、市内在住者の雇用を要件として各種補助金を交付する。

現状、背景、課題	境港市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例・企業立地促進補助金交付要綱・工場立地促進補助金交付要綱・夕日ヶ丘地区小売業立地促進補助金交付要綱に基づき、補助金の交付または固定資産税の課税免除を行っている。

事業計画・効果
◇交付する補助金 ・企業立地促進補助金 　竹内工業団地で新増設した企業に対し、立地後初年度の固定資産税相当額を 　３か年に分割して補助（１年目：40%、２・３年目：各30%） ・雇用促進奨励金 　境港市企業立地の促進及び雇用の拡大の条例に基づく認定を受け、操業開始から 　１年を経過した企業に対し、新増設時の投資額と新規常時雇用者数（純増数）に応じて 　交付 ・企業立地促進補助金 　境港市企業立地の促進及び雇用の拡大の条例に基づく認定を受け、投資額１億円以上、 　市内新規常時雇用者数７人以上の要件を満たした場合、投下固定資産額の５%を補助 　　※固定資産税課税免除５年間とどちらかを選択 ◇雇用機会の拡大及び地域経済の活性化が図られる。 ・当該補助金にかかる市内在住者の新規雇用人数 　（株）澤井珈琲：16人、旭食品（株）：２人、三光（株）：10人 　（株）グリーンクロス：４人、ＮＸ海陸運送（株）：３人 　（有）中浜運輸：３人、皆生タクシー（株）：６人

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,077	57,049	46,972	57,049	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	10,077	57,049	46,972		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

企業立地促進補助金	2,349
交 付 先：旭食品（株）	876
交付期間：R5年度～R7年度（３年目）	
交 付 先：（株）グリーンクロス	759
交付期間：R6年度～R8年度（２年目）	
交 付 先：ＮＸ境港海陸（株）	714
交付期間：R6年度～R8年度（２年目）	
雇用促進奨励金	29,900
交 付 先：三光（株）（10人）	10,000
交 付 先：（有）中浜運輸（３人）	900
交 付 先：（株）澤井珈琲（16人）	16,000
交 付 先：皆生タクシー（株）（６人）	3,000
企業立地支援補助金	24,800
交 付 先：（株）澤井珈琲	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	創業支援補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(8)	企業誘致や創業支援の推進
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		9　産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の目的

市内の新規出店を促進し、市内定住と地域経済の活性化に資することを目的とする。

事業概要

創業時の設備投資、備品購入費用等を補助することで創業のスタートアップを支援する。
（補助率1/2・上限30万円、ただしＩターン者は上限50万円）

現状、背景、課題

国の方針として、開業率を欧米並みの10%程度まで引き上げることが目標とされている。境港市総合戦略に盛り込まれた創業支援による雇用創出に資するもの。

事業計画・効果

◇対象経費
・事業拠点費（備品購入費、事務所改修費など）
・宣伝広告費（チラシデザイン、ＨＰ製作費など）
・設立登記費（会社の設立登記に要する経費）
◇交付実績
令和４年度：10件・2,792,039円
令和５年度：13件・3,751,301円
令和６年度：７件・2,071,798円（令和７年１月末時点）
◇市内の創業を促進し、賑わい創出、産業の活性化及び雇用の創出を実現する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,400	3,400	0	3,400	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,400	3,400	0		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
対 象 者：市内で新たに創業する市内在住者
補 助 率：1/2（上限30万円（Ｉターン者の場合は50万円））
見込件数：10件（うちＩターン者２件）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(8)	企業誘致や創業支援の推進
ＳＤＧｓ	8　働きがいも経済成長も	9　産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による著しい需要の減少により深刻な影響を受けた事業者の利子負担を支援して、事業者の経営の維持、安定を図ることを目的とする。

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響による著しい需要の減少により深刻な影響を受けた事業者の利子負担を軽減するため、借入から５年間の利子相当額を助成する。

現状、背景、課題

新型コロナウイルス感染症は、本市においても飲食業、観光業、水産加工業に大きな影響をもたらしてきた。新型コロナウイルス感染症の影響の更なる長期化が懸念されている。

事業計画・効果

◇交付件数
　令和２年度：　81社・125件
　令和３年度：110社・149件
　令和４年度：151社・214件
　令和５年度：373社・497件
◇事業者の円滑な資金繰り、経営の安定化を実現する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		58,302	32,424	△ 25,878	6,854	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	29,151	16,212	△ 12,939		
	地方債	0	0	0		
	その他	7,915	6,854	△ 1,061		
	一般財源	21,236	9,358	△ 11,878		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金
　補 助 額：利子相当額（年0.7%）
　交付期間：借入から最大５年間
　負担割合：県1/2、市1/2
　※６千万円以下(R2.5.1～6.14分は３千万円以下、R2.6.15～R3.1.31分は４千万円以下）の融資（国費対象型資金）については、国が３年間全額を負担。
　国費対象型資金の４・５年分や、国費対象型資金の超過分（県補完型資金）について、県と市で各1/2を負担。

国費対象型資金分	10,257
県補完型資金分	22,167

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	境港市オープンカンパニー事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(8)	企業誘致や創業支援の推進
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		9　産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の目的

市内の高校生が市内企業の見学等を通し業務内容を知ることで、市内企業の認知度を高め、ミスマッチの軽減を図り、定着率を向上させることを目的とする。①直接事業所より職務内容を学習できる場の提供（職業認知）②業務内容を学習することにより個々の適職を判断する経験値の場の提供（マッチング認知）③受入事業所の職場にて実務に近い職務内容を経験する場の提供（企業認知）

事業概要

地域の求人企業が中核的人材として期待する若年層の市内就職を促進し、職場を含めた地域への定着を図るため、市内県立高校、県立ハローワークと連携して行う事業。市内企業の見学等を通して、市内高校生の就職活動への意識向上、市内企業の認知度を高める。

現状、背景、課題

近年、県内の高校卒業者が自宅通勤圏内に就職する割合は７割程度で推移しており、地元志向が強まっている。一方で、３年以内離職率は３割程度あり、雇用のミスマッチといった問題も起きている。

事業計画・効果

◇高校生が市内企業を訪問し、業務内容の説明、施設の見学などを行う。
　対 象 者：市内高校に通学し、就職を希望する生徒１・２年生
　見込人数：50人
◇実績
　令和４年度　　計９名
　　参加者　境高校の２年生９名
　　訪問先　日ノ丸自動車(株)　航空部、大海(株)、三光(株)
　令和５年度　　計１２名
　　①参加者　境港総合技術高校の１年生３名、２年生２名
　　訪問先　マルコフーズ(株)、(株)日新
　　②参加者　境高校の２年生７名
　　訪問先　日ノ丸自動車(株)　航空部、(株)オーク、(同)境港エネルギーパワー
◇高校生に対する市内企業の認知度向上、市内企業への就職促進。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		124	108	△ 16	108	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	124	108	△ 16		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	14
役務費	14
使用料及び賃借料	80

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	地域経済変動対策資金利子補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	2-(8)	企業誘致や創業支援の推進
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		9　産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の目的

燃油、エネルギー、原材料の高騰、為替相場の急激な変動等により、経営が圧迫されている中小企業者の利子負担を軽減する。

事業概要

中小企業者向け融資制度「地域経済変動対策資金」のうち、地域経済に特に大きな影響を及ぼす事象について借り入れを行った事業者の利子負担を軽減するため、借入から３年間、利子相当額を助成する。

現状、背景、課題

燃油、エネルギー、原材料の高騰、為替相場の急激な変動等により、市内中小企業者等への影響が懸念されたことから、地域経済変動対策資金について経済変動事象が指定されてきた。

事業計画・効果

※令和４年度燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業利子補助金、
令和５年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金、
令和６年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金、
令和６年度為替相場の急激な変動対策特別金融支援事業利子補助金を統合し、
令和７年度為替相場の急激な変動対策特別金融支援事業利子補助金を創設。

当資金を借り入れた事業者の利子負担を軽減するため、借入れから最大３年間、利子相当額を県と折半し助成する。
地域経済変動対策資金の各経済変動事象にかかる利子補助金について、各経済変動事象ごとの事業を本事業へ統一。

◇経済変動事象にかかる利子補助交付件数

「令和３年度燃油価格の高騰」	実績なし
「令和４年度燃油及び原材料価格高騰・円安」	41社・45件
「令和５年度エネルギー・原材料価格の高騰」	41社・43件
「令和６年度エネルギー・原材料価格の高騰」	10社・10件
「令和６年度為替相場の急激な変動」	22社・22件

（令和６年12月末融資実行時点）

◇事業者の円滑な資金繰り、経営の安定化を実現する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		25,418	33,860	8,442		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	12,709	16,930	4,221		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	12,709	16,930	4,221		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

補 助 額：利子相当額（年1.43%）

交付期間：借入から最大３年間

負担割合：県1/2、市1/2

令和４年度燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業利子補助金

8,370

令和５年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金

7,226

令和６年度エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業利子補助金

2,080

令和６年度為替相場の急激な変動対策特別金融支援事業利子補助金

11,294

令和７年度為替相場の急激な変動対策特別金融支援事業利子補助金

4,890

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	7	1	2	泉佐野市全国物産館出展事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(9)	地元企業の振興（販路拡大・事業承継の支援など）
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		

事業の目的

「2025大阪・関西万博」の開催にあわせ、関西国際空港からの玄関口となり、多くの来訪者が見込まれる泉佐野市に設置される全国物産館「まるかじりＪＡＰＡＮ」にて、出展ブースを設け、本市特産品の宣伝と情報発信を図る。

事業概要

泉佐野市と締結する特産品相互取扱協定に基づき、「2025大阪・関西万博」の開催にあわせ、泉佐野市に設置される全国物産館「まるかじりＪＡＰＡＮ」において、本市特産品の宣伝と情報発信のため、本市ブースを出展する。

現状、背景、課題

平成30年１月、泉佐野市と特産品相互取扱協定を締結。泉佐野市と特産品にかかる協定を締結する61自治体に対し、泉佐野市が、令和７年４月に開幕する「2025大阪・関西万博」にあわせ設置する全国物産館「まるかじりＪＡＰＡＮ」における出展ブースを募り、本市が応募した。

※毎年「泉佐野市で開催される、全国物産フェアで本市の伯州綿製品等を出品」「本市で開催される、てぬぐいひらひらで泉州タオル等を出品」するなど相互交流を行っている。

事業計画・効果

◇企画概要
名　　称　まるかじりＪＡＰＡＮ
会　　場　りんくうタウン（大阪府泉佐野市）
期　　間　令和７年４月12日から同年10月13日までの計62日間
来場者数　124,000人（見込）
◇出展内容
①開催期間中における、運営事務局による本市特産品の代理販売への出展。
伯州綿にかかる商品（手ぬぐい、タンブラー等）を出品する予定。
②５月24、25日の２日間、現地にて特産品の直接販売、ＰＲを実施。
商品については、境港市産地協議会と協議し水産加工品を選定。
調理スペースにて調理し販売を行う。
◇市特産品の認知度向上、物産振興が図れる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	176	176	176	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	176	176		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

旅　　費		69
宿泊費２泊３日、２人分		
役務費		88
特産品商品郵送料		
使用料及び賃借料		19
有料道路通行料	16	
駐車場使用料	3	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	とっとりコンベンションビューロー運営費負担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

コンベンションの誘致促進により県内の産業・観光振興、交流人口の拡大を図る。

事業概要

とっとりコンベンションビューローの誘致事業費(誘致事業、調査企画事業、広報宣伝事業など)の1/2を鳥取県が負担し、残り1/2を県内４市で負担する。

現状、背景、課題

とっとりコンベンションビューローは、鳥取県内での会議等の開催誘致を目的として平成７年度に設立された。
【令和５年度誘致実績】コンベンション開催件数：191件　参加人数：44,259人

事業計画・効果

みなとテラス等でのコンベンション誘致促進により、市内の観光振興や交流人口の拡大の効果が見込まれる。

【令和５年度誘致実績】合宿１件　参加人数：27人

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,482	1,574	92		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,482	0	△ 1,482		
	一般財源	0	1,574	1,574		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

コンベンションビューロー運営費負担金　1,474

コンベンション開催実績及び出捐割合により算出

鳥取県 26,933、米子市 14,113、鳥取市 7,944、

倉吉市　3,402、境港市　1,474

負担割合（鳥取県が1/2負担、残りを4市で負担）

出捐金比率按分

米子市60%、鳥取市20%、倉吉市12%、境港市8%

参加者比率按分

米子市44.801%、鳥取市38.988%、倉吉市13.262%、境港市2.949%

コンベンション開催助成負担金　100

境港市で開催される大会等の地元負担金（合宿１件）

負担割合：県1/2、市1/2

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	（一社）境港観光協会補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

（一社）境港観光協会の事業を通じ、本市観光の情報発信、観光客の受入事業の充実等観光振興を図る。

事業概要

（一社）境港観光協会の人件費（８割）、企画・宣伝事業費（５割）、案内所運営費（10割）を補助。

現状、背景、課題

人件費及び公益的事業については一定の割合で補助を行い、収益事業については、観光協会が主体となり、自主的な事業を展開することでインセンティブを高め、サービスの向上をめざす。令和３年度に法人化し、更なる収益性の向上及びサービスの向上をめざす。

事業計画・効果

観光に関する情報発信、観光客の受入事業の充実など観光振興を図る（一社）境港観光協会の運営に対する補助

ＹｏｕｔｕｂｅやＸなどの公式ＳＮＳによる情報発信や、都市部でのアニメイベントでの地元産品の販売などに取り組んでいる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		32,255	31,435	△ 820	31,435	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	32,255	31,435	△ 820		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

観光協会事務局費　23,679

	事業費	補助率	補助額
企画事業	230	50%	115
宣伝事業	2,929	50%	1,465
事務費	3,104	50%	1,552
人件費（職員８人）	25,683	80%	20,547
計	31,946		23,679

※人件費は収益事業活動を除く公益事業分（25,683千円）の80%

観光案内所運営費（補助率100%）　7,756

人件費（職員３人）　6,939

事務費（通信費・消耗品費等）　817

令和7年度　境港市観光協会事務局・観光案内所　収支予算計画（案）

収入の部

単位：千円

項目	7年度予算	6年度予算	比較増減	収入内訳		
				補助金	事業収入	補助率
事業収入	**40,000**	**30,000**	**10,000**	**0**	**40,000**	**0**
会費収入	3,000	3,000	0	0	3,000	0
境港市観光ガイドブック広告収入	2,000	2,000	0	0	2,000	0
収益事業収入	35,000	25,000	10,000	0	35,000	0
境港市補助金	**31,435**	**32,255**	**△ 820**	**31,435**	**0**	**0**
境港市補助金（事務局）	23,679	24,592	△ 913	23,679	0	0
境港市補助金（案内所運営）	7,756	7,663	93	7,756	0	0
収入の部　合計	**71,435**	**62,255**	**9,180**	**31,435**	**40,000**	**50%**

支出の部

項目	7年度予算	6年度予算	比較増減	財源内訳		
				補助金	自主	補助率
事務局事業費	**60,370**	**54,591**	**5,779**	**23,679**	**36,691**	**43%**
収益事業費	24,477	18,251	6,226	0	24,477	
企画事業費	230	250	△ 20	115	115	
共催イベント費	(0)	(20)	△ 20	(0)	(0)	50%
WEB活用イベント費	(0)	(0)	0	(0)	(0)	50%
妖怪川柳コンテスト	(130)	(130)	0	(65)	(65)	50%
特別講演会イベント	(0)	(0)	0	(0)	(0)	50%
ＡＲアプリ広報等	(100)	(100)	0	(50)	(50)	50%
宣伝事業費	2,929	3,126	△ 197	1,465	1,464	
広告宣伝（新聞雑誌テレビ等）費	(220)	(220)	0	(110)	(110)	50%
宣伝ツール（境港市観光ガイドマップ）作成費	(0)	(0)	0	(0)	(0)	
案内ツール（観光案内図）作成	(942)	(942)	0	(471)	(471)	50%
ホームページ管理費	(935)	(936)	△ 1	(468)	(467)	50%
観光PR動画製作費	(350)	(358)	△ 8	(175)	(175)	50%
Ｖ案内所サポート年会費等	(0)	(33)	△ 33	(0)	(0)	50%
物産観光キャラバン費	(273)	(390)	△ 117	(137)	(136)	50%
誘客促進キャラバン費	(209)	(248)	△ 39	(104)	(105)	50%
負担金（観光団体参画負担金）	312	342	△ 30	156	156	50%
事務費（電話・コピー等）	2,588	2,458	130	1,294	1,294	50%
会議費（総会・役員会）	204	204	0	102	102	50%
人件費（役員2名・職員6名）	29,630	29,960	△ 330	20,547	9,083	80%
観光案内所運営事業費	**7,756**	**7,663**	**93**	**7,756**	**0**	**100%**
観光案内所運営事業費	(817)	(724)	93	(817)	(0)	100%
人件費（4名）	(6,939)	(6,939)	0	(6,939)	(0)	100%
支出の部合計	**68,126**	**62,254**	**5,872**	**31,435**	**36,691**	**50%**

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	みなと祭実行委員会補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

観光振興や地域の文化継承に加え、各種団体や民間企業等の参加により、住民参画の気運を高める。

事業概要

「みなと祭」及び前夜祭の開催支援補助金。

現状、背景、課題

令和７年度で第80回目。当日は大漁祈願祭やお祭広場の各種イベントなどに加え花火大会を開催。前日は前夜祭を開催。※令和２・３・４年度は新型コロナウイルスの影響により規模を縮小して開催したが、令和５年度にはコロナ禍以前と同規模で開催。令和６年度は妖怪ジャズフェスティバルに代わる前夜祭として新たに「境港市民音楽祭～夏フェス2024～」を開催。

事業計画・効果

みなと祭が第80回大会の節目の年となることから、補助金を例年よりも増額し、みなと祭及び前夜祭を盛大に開催する。

●みなと祭前夜祭
境港市出身のプロのアーティスト等による音楽イベントを実施し、盛り上げを図る。

●みなと祭
第80回大会を盛大に実施するため、花火の発数を例年よりも増やす。
令和６年度花火発数：約1,000発　⇒　令和７年度花火発数：約2,000発

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,200	8,200	4,000	4,100	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,100	4,100	2,000		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,100	4,100	2,000		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

みなと祭	交付先：みなと祭実行委員会	6,100
前夜祭	交付先：みなと祭前夜祭企画実施本部	2,100

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	境港妖怪検定補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

「境港妖怪検定」を通じて、本市の観光イメージと地元住民のホスピタリティを向上させ、本市の文化・観光の活性化を図る。

事業概要

境港市出身である水木しげる氏の妖怪に関する考察をもとに、境港商工会議所がご当地検定として開催する「境港妖怪検定」に対する補助。

現状、背景、課題

平成18年度からご当地検定として開催され、毎回、県内外から多くの受験者が集う。平成19年度以降、初級に加えて中級検定を実施。平成22年度以降は、最難関となる上級検定を実施。

〈令和６年度〉
第17回境港妖怪検定（10月６日）実施。延べ453人が受験

【境港会場】受験者164人（初級95人、中級43人、上級26人）
合格者 76人（初級62人、中級13人、上級１人）

【調布会場】受験者289人（初級185人、中級104人）
合格者156人（初級129人、中級27人）

事業計画・効果

県外から宿泊を伴う受験者が見込めるほか、「妖怪の聖地」として全国的に認知され、新たな観光客を呼び込む効果が期待できる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		360	360	0	180	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	180	180	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	180	180	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交 付 先　　境港商工会議所

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	情報発信連携強化事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的	「さかなと鬼太郎のまち 境港市」を全国に向け発信し、観光地としての定着、磨き上げを図ることを目的とする。

事業概要	県外の鳥取県人会や、妖怪や水木先生などでつながっている各団体と連携し、本市の誘客につなげるための情報発信の強化を図る。

現状、背景、課題	平成23年度に策定した「境港市観光振興プラン」（H30年度改訂）重点施策として位置づけられている。令和７年春には、大阪万博も開催されるため、鳥取県や中海・宍道湖・大山圏域観光局などの関係機関と水木しげる記念館リニューアルのＰＲを含めた誘客対策を進めている。

事業計画・効果	水木しげるロード等の県内外でのＰＲ及び水木しげるロードでのイベントを実施することで、本市の誘客につなげる。 【水木しげるロード等ＰＲ】 ・ＪＲＡ境港特別　観光物産展（兵庫県宝塚市） ・関西方面ＰＲキャラバン ・男子都道府県駅伝（広島県） ・ゲゲゲ忌（東京都調布市） ・鳴門市阿波踊り納涼花火大会（徳島県鳴門市） 【水木しげるロードイベント】 ・土曜夜市 ・ゲゲゲのクリスマス

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,554	5,918	364	4,675	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,121	1,092	△ 29	151	ゲゲゲ忌カニ汁販売収入
	地方債	0	0	0		
	その他	4,433	4,826	393		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度歳出内訳

旅　　費		782
需　用　費		826
消耗品費	455	
印刷製本費	271	
賄材料費（カニ汁材料費）	100	
役　務　費		2,000
委　託　料		2,186
土曜夜市イベント委託ほか		
使用料及び賃借料		124

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	着ぐるみによるおもてなし向上事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

着ぐるみを活用するためにスタッフを確保することで、観光客の満足度向上を図る。着ぐるみをメンテナンスしキャラクターのイメージを維持する。

事業概要

水木しげる作品のキャラクター着ぐるみによるおもてなしで、全国への情報発信強化と、観光客の満足度の向上を図る。

現状、背景、課題

市の会計年度任用職員５人の着ぐるみ隊員で運営。現状の体制を維持しながら、観光客に対して心のこもったおもてなしを行い、満足度の向上を図る。

令和６年６月からは、第２、第４日曜日に水木しげる記念館前庭で着ぐるみとの撮影会を実施している。

事業計画・効果

市の会計年度任用職員５人の着ぐるみ隊員で運営。現状の体制を維持しながら、観光客に対して心のこもったおもてなしを行い、満足度の向上を図ることで水木しげるロードへの誘客につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		16,419	16,466	47	15,751	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	715	715		
	地方債	0	0	0		
	その他	16,419	15,751	△ 668		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

人件費　（会計年度任用職員５人分）	13,339
需用費	1,314
役務費	199
委託料	139
使用料及び賃借料	18
備品購入費	1,430
負担金補助及び交付金	18
松ケ枝町アーケード維持管理費（砂かけ屋分）	
交付先　松ケ枝町２区アーケード会	
公課費	9

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	水木しげるロード維持管理事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

水木しげるロードを訪れる観光客のおもてなしをするため、ブロンズ像や公衆トイレなどの施設を適切に維持管理するとともに、Ｗｉ－Ｆｉ環境を整備し、本市観光振興に寄与する。

事業概要

水木しげるロードのブロンズ像やモニュメントなどの施設の点検・維持修繕等や、ロード沿線の公衆トイレの清掃・環境美化等の維持管理を行うとともに、Ｗｉ－Ｆｉ環境を整備する。

現状、背景、課題

県内有数の観光地である水木しげるロードには、毎年多くの観光客の入込が見込まれ、訪れる方々に満足いくおもてなしをするために、ブロンズ像の定期的な点検やロードの維持管理、公衆トイレの清掃等を行い、環境美化に努める。また、季節に応じた限定影絵の投影や演出照明により、夜の賑わい創出を図っている。

また、Ｗｉ－Ｆｉ環境を整備し、主に外国人を中心とした観光客のおもてなし向上に努める。

事業計画・効果

水木しげるロードやロード周辺のトイレ清掃を業務委託し、年間を通して環境美化に努めているほか、季節に応じた限定影絵の投影や演出照明により、夜の賑わい創出を図っている。

（清掃）通年
（ロード）（福）まつぼっくり
（トイレ）（福）まつぼっくり、個人

（妖怪影絵）５パターン
・春休み、夏休み、秋、クリスマス、正月

【水木しげるロード・水木しげる記念館入込実績】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
水木ロード	2024	99,970	100,886	155,693	170,315	275,063	98,485	134,423	339,760	154,475	162,289	202,538	122,482	2,016,379
	2023	50,183	55,001	120,868	93,384	221,566	78,590	132,975	254,057	107,320	141,866	151,210	112,131	1,519,151
	2022	45,825	28,376	80,658	83,934	177,118	53,764	59,528	127,827	72,791	108,750	114,227	61,956	1,014,754
	2021	23,355	34,302	67,720	59,807	90,845	37,414	54,895	62,622	55,447	84,791	104,004	61,691	736,893
	2020	137,085	100,663	119,835	25,692	15,155	27,650	53,554	79,981	99,055	112,521	130,845	63,698	965,734
	2019	159,701	113,360	233,352	316,175	398,258	155,083	225,519	481,541	241,834	242,814	267,662	173,896	3,009,195
	2018	82,751	65,257	175,888	186,329	288,317	112,085	254,219	601,502	267,384	246,488	287,352	176,102	2,743,674
	2017	92,227	66,403	183,488	141,663	300,384	102,504	159,486	370,346	152,646	150,221	206,202	115,665	2,041,235
水木しげる記念館	2024				11,432	26,625	15,074	18,905	37,934	19,800	20,216	21,047	12,787	183,820
	2023	6,831	7,649	7,226										21,706
	2022	4,123	2,607	9,586	6,939	10,778	6,237	9,250	17,632	9,651	13,455	16,541	10,462	117,261
	2021	1,569	2,357	7,348	4,451	5,617	3,228	6,864	10,327	5,285	7,609	10,681	7,459	72,795
	2020	11,556	9,500	13,932	1,108	0	2,640	6,011	10,907	8,786	10,615	13,346	6,526	94,927
	2019	11,596	10,051	22,128	24,278	30,020	13,387	20,444	47,770	20,698	18,695	19,957	12,953	251,977
	2018	7,693	5,754	14,548	15,201	21,152	11,419	24,646	54,566	22,661	19,318	22,404	15,096	234,458
	2017	8,187	5,886	15,648	12,075	20,822	9,959	15,055	32,456	13,083	16,195	15,908	8,460	173,734

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		18,338	21,182	2,844	20,531	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	108	251	143	400	外国語歓迎看板更新負担金
	地方債	0	0	0		
	その他	18,230	20,931	2,701		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費		3,257
役務費		791
委託料		16,141
	夜間演出照明保守点検委託料	2,750
	妖怪影絵取替委託料	251
	人流カメラ管理委託料	19
	外国語歓迎案内看板更新委託料	790
	施設清掃委託料	12,331
使用料及び賃借料		993
	土地借上料	458
	下水道使用料	535

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	水木しげる生誕祭開催事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

水木しげる先生の顕彰と誘客、観光ＰＲを目的とする。

事業概要

平成27年11月に亡くなられた水木しげる先生の功績をたたえ、感謝の気持ちを表すイベントを、誕生日である３月８日前後に毎年開催している。

現状、背景、課題

令和４年３月８日に水木しげる氏の生誕100年を迎えた。また、令和７年11月30日で没後10年となる。

事業計画・効果

水木しげる先生の生誕のお祝いと先生への感謝の気持ちを表すため、鳥取県、水木しげるロード振興会と協力し、「水木しげる生誕祭」を開催する。

全国から訪れる水木ファンや観光客、市民が一緒に先生の生誕をお祝いする、毎年３月の恒例イベントとして定着している。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		528	396	△ 132	396	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	528	396	△ 132		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

旅費		87
委託料		309
	生誕祭開催委託料	212
	交通整理警備員委託料	97

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	クルーズ客船おもてなし事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進
SDGs 8 働きがいも経済成長も		

事業の目的

環日本海の交流拠点として境港（さかいこう）の利用促進、クルーズ客船の誘致を図り、地域経済の発展に資する。

事業概要

境港（さかいこう）へのクルーズ客船の寄港増加を図るため、関係機関との情報交換やクルーズ客船誘致のためのポートセールス等を実施する。また、入港時の二次交通として有料シャトルバスの運行に係る赤字額の補助を行い、民間事業者による運行を支援する。

現状、背景、課題

境港（さかいこう）は、アジアにおけるクルーズ観光の需要の増大や、境港管理組合の積極的な誘致活動により、クルーズ客船の寄港地として定着しつつある。

令和６年度寄港実績：31回（乗客29,063人）
令和７年度寄港予定：40回

事業計画・効果

境港（さかいこう）へのクルーズ客船誘致のために必要となる情報交換や、船会社へのポートセールスを実施する。
また、クルーズ客船寄港時のオプショナルツアーへ参加しないフリー客を対象に二次交通として、有料シャトルバスを運行する。運行事業者に対し、運行にかかる費用の赤字分を補助し、乗船客やクルーの市内周遊を促進し、満足度の向上を図っている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		687	610	△ 77		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	200	100	△ 100		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	487	510	23		

令和７年度歳出内訳

旅　　費	240
クルーズ客船関係者会議、商談会	
需　用　費	170
クルーズ客船初寄港記念盾	
負担金補助及び交付金	200
クルーズ客船シャトルバス運行事業補助金	
交　付　先　　：　シャトルバス運行事業者	
負担割合　　：　県1/2、市1/2	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	水木しげる記念館文化観光拠点施設機能強化事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的	文化庁の認定を受けた「水木しげる記念館を中核としたさかなと鬼太郎のまち境港市拠点計画」に基づき、水木しげるロード妖怪影絵の新規製作やガイドブックの更新、妖怪文化の伝承などを行い、本市主要観光施設の認知度を高め、来訪者の満足度向上と滞在時間を延長させるとともに、リピーターの獲得に繋げる。

事業概要	文化庁の認定を受けた「水木しげる記念館を中核としたさかなと鬼太郎のまち境港市拠点計画」に基づいた事業実施により、水木しげる記念館を中核とし圏域施設との連携を図り、来訪者の満足度向上と滞在時間を延長させるとともに、リピーターの獲得に繋げる。

現状、背景、課題	令和６年４月20日に水木しげる記念館がリニューアルオープン。リニューアルオープン後の入込は、令和６年４月20日から令和６年12月31日までで183,820人。 【水木しげる記念館入込実績】 令和５年：　21,706人 令和４年：117,261人 令和３年：　72,795人

事業計画・効果	○ミュージアムネットワーク事業 他施設と連携し、周遊性を高めるための冊子「山陰まんなか、巡らいや」を作成する。 ○妖怪文化伝承事業 市内の小学２～３年生を対象に妖怪についての授業を実施し、本市の特色ある妖怪文化を伝承していく。 ○ナイトタイムエコノミー事業 新規の妖怪影絵を作成し、夜の賑わいの創出を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,079	1,304	225	333	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	541	843	302		
	県支出金	0	128	128		
	地方債	0	0	0		
	その他	538	333	△ 205		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳		
報償費		39
印刷製本費		495
委託料		770
	妖怪影絵新規デザイン製作	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	水木しげる先生から学ぶ平和学習事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ　16　平和と公正をすべての人に		

事業の目的

水木しげる先生が、自身の戦争経験に基づいて鋭く描いた作品や言葉を通した平和学習を学んでもらうとともに、教育旅行の誘致などにより、水木しげるロードや水木しげる記念館への平日の誘客増を図ることを目的とする。

事業概要

令和５年度に制作した平和学習プログラム「水木しげるが見た戦場～どんなに辛くとも、己（おのれ）の道を進む～」を通じ、教育旅行や課外授業で本市を訪れる児童・生徒をはじめ、幅広い世代の方々に、平和の尊さについて学び、考えてもらう機会を提供する。

現状、背景、課題

水木しげる先生は、自身の経験から、戦争の実態を鋭く描いた作品を数多く残している。こうした作品や言葉で表現された独特の世界観は、近年の世界情勢を背景に、作品が再販されるなど、若い世代にも影響を与え、見直されている。

【実績】
・市内４小学校で、小学５～６年生を対象に平和学習を実施（184人）
・水木しげる記念館で大人向けに平和学習を実施（38人）
・沖縄県伊平屋村、嘉手納町の小学５年生が初の県外校として受講（59人）

事業計画・効果

旅行会社の商談会等で当市の平和学習プログラムをＰＲすることで、教育旅行や課外授業で本市を訪れる児童・生徒の増加を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		587	186	△ 401		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	587	186	△ 401		

令和７年度歳出内訳

旅費	173
使用料及び賃借料	13

所　属	款	項	目	事業名	種　別
観光振興課	7	1	3	国際観光推進事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
	2-(3)	東アジアのゲートウェイ「境港・米子鬼太郎空港」の利用促進
ＳＤＧｓ　8　働きがいも経済成長も		

事業の目的

外国人誘客のための情報発信や受け入れ体制を整備しインバウンド需要を取り込むとともに、米子鬼太郎空港の定期国際線や日韓定期貨客船航路を利用する日本人を増やすアウトバウンドの促進を図り、航路の安定化に繋げることを目的とする。

事業概要

空や海の航路で繋がっている諸外国をターゲットに、国や地域に応じた海外プロモーション活動の強化を図る。

現状、背景、課題

2001年　ソウル/仁川便就航
2016年　ソウル/仁川便（エアソウルに移管）
2016年　香港便就航（香港航空）
2020年　上海便就航（運休中）
2024年　香港便再開（グレーターベイ航空）
2025年　台湾便　５月就航予定（タイガーエア台湾）

事業計画・効果

大阪・関西万博において、主に関西パビリオンを訪れる外国人に対し「さかなと鬼太郎のまち境港市」をＰＲし、海外からの観光客を増やすとともに、本市と東アジアを結ぶ国際定期便をＰＲし、日本人利用促進を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	436	436	436	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	436	436		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

旅　費	216
大阪・関西万博　鳥取県ゾーンでのＰＲ参加	
委託料	220
アウトバウンド広報	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	1	1	空家等対策事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
	4-(4)	空家の利活用などによる地域の賑わいづくり
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消と未然に防止すること、空家所有者や関係者への相談体制を構築して継続的な空家対策を行うことを目的とする。

事業概要	相談対応や空家相談会の開催などにより、空家の適正管理、賃貸・売買等の利活用や除却を促すことによって、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消を図るとともに、倒壊の危険性が高い空家に対し緊急安全措置などを行う。また、「空き家・空き地情報バンク」の運用により、空家等の流通促進を行う。

現状、背景、課題	近年、適正に管理されていない空家が問題となっており、管理不全の空家の増加が予想されるため、平成26年７月より「境港市空家の適正管理に関する条例」を施行した。また、現在は令和２年３月に策定した境港市空家等対策計画に基づいて空家等対策を実施している。 人口減少、高齢者世帯の増加により、年間40件程度の空家が新規に発生すると見込まれる。空家の適正管理、利活用、除却などを推進するとともに、「住まいの終活」を啓発し、早期の段階から空家の発生を抑制する取り組みを行う必要がある。

事業計画・効果	空き家相談会、地区別空家勉強会の実施（啓発活動） 空家対策推進室による相談体制の強化 空家等に関する情報（補助金等）の情報発信・広報 必要に応じて、緊急安全措置を想定 空き家・空き地情報バンクの運営、境港市空家等対策計画の改定作業（第２次） 効果　空家に関する情報発信や啓発活動に取り組むことで、市民の生活環境に影響を及ぼす空家の解消や発生抑制を図り、快適な生活環境を維持する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		998	979	△ 19	485	特定空家除却に係る所有者等負担金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	485	485	0		
	一般財源	513	494	△ 19		

令和７年度歳出内訳			
報償費			20
	空き家相談会弁護士報酬		
需用費			156
	消耗費	50	
	印刷製本費（空き家相談会チラシ）	106	
役務費			37
	通信運搬費	11	
	手数料（空き家相談会チラシ市報折込料）	26	
使用料及び賃借料			281
	空き家相談会会場使用料（市民交流センター大会議室）	17	
	空家台帳システム使用料	264	
工事請負費			485
	緊急安全措置費		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	1	1	空家関連事業費補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
	4-(4)	空家の利活用などによる地域の賑わいづくり
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	空家の利活用や除却に要する費用を助成することにより、今後増加が見込まれる空家の抑制や将来に危険を及ぼす可能性のある空家の発生の未然防止を促進し、市民の安全・安心な生活環境の確保を図る。
事業概要	空家の利活用や利用の見込みのない空家及び特定空家の除却を推進するため、利活用や除却に要する費用の一部を補助する。利活用することを目的として空家を改修した費用の1/2（住宅として活用した場合：上限90万円、住宅以外に活用の場合：上限150万円）を助成。利活用に適さない空家の除却費用の4/5（上限60万円）を助成。特に危険であると認定された特定空家の除却費用の4/5（上限120万円）を助成。
現状、背景、課題	多くの場合が空家を相続等で取得しており、金銭面を含め空家をどう管理・活用していくか苦心している。補助金の活用による空家の解体や利活用を推進する必要がある。 特定空家に至らない空家の解体の補助金である境港市空家除却支援事業費補助金については、現時点で令和３年度から７年度までとしており、今後の対応について、検討する必要がある。なお、同補助金について、令和７年度より国費の対象となるとの見解が中国地方整備局より示された。
事業計画・効果	特定空家等除却支援事業費補助金（５件分） 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 補 助 率：4/5（上限120万円） 空家利活用流通促進事業費補助金（10件分） 負担割合：県2/3、市1/3 補 助 率：1/2 住宅として使用　90万円（上限）×９件 住宅以外として使用　150万円（上限）×１件 空家除却支援事業費補助金（30件分）　※令和３年度から７年度（５年間予定） 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 補 助 率：4/5（上限60万円）　補助金の活用により、空家の除却や利活用を促進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		34,200	33,600	△ 600		
財源内訳	国庫支出金	3,000	12,000	9,000		
	県支出金	12,800	12,400	△ 400		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	18,400	9,200	△ 9,200		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金	
	境港市特定空家等除却支援補助金	6,000
	（国庫支出金3,000　県支出金1,500　一般財源1,500）	
	境港市空家利活用流通促進事業費補助金	9,600
	（県支出金6,400　一般財源3,200）	
	境港市空家除却支援事業費補助金	18,000
	（国庫支出金9,000　県支出金4,500　一般財源4,500）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	1	1	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、住宅等における耐震診断・改修等の費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。加えて、耐震シェルターや耐震ベッドの設置に係る費用の一部を助成することにより、誰にでも取り組みやすい、命を守るための対策を推進する。また、耐震改修と併せて行う省エネ改修の費用の一部を助成し、さらなる住宅耐震化と家庭部門における地球温暖化対策の推進を図る。

事業概要	昭和56年５月31日以前に建築された建築物の所有者が行う耐震化に係る費用の一部及び平成12年５月31日以前に建築された住宅の所有者が行う耐震化、耐震シェルターや耐震ベッドの設置及び屋根瓦改修に係る費用の一部を補助する。令和７年度からは新たに、耐震改修と併せて行う省エネ改修に係る費用の一部を補助する。

現状、背景、課題	耐震診断及び耐震改修等には相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。

事業計画・効果

○事業計画

・ダイレクトメール	15,000件
・チラシ作成	12,500件（市報折込、戸別訪問等で活用）
・木造住宅耐震診断業務	
	見込件数
一戸建て木造住宅耐震診断	45戸
・住宅・建築物耐震化促進事業補助金	
	見込件数
住宅耐震診断	１戸
住宅補強設計	４戸
住宅耐震改修	５戸
住宅除却	５戸
建築物耐震診断	１棟
建築物除却	３棟（予定者　境家具１棟・大海２棟）
住宅居室単位改修	１件
住宅耐震シェルター	１件
住宅耐震シェルター（高齢者等）	１件
住宅耐震ベッド（高齢者等）	１件
住宅屋根瓦改修（耐風）	１件
住宅屋根瓦改修（耐震）	１件
住宅省エネ改修（ＺＥＨ基準）	２件

○効果

建築物の耐震化を促進することにより、建築物の安全性の向上を図る。
住宅所有者に対して、耐震化補助制度に関するダイレクトメールを送付し、周知を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		15,553	67,864	52,311		
財源内訳	国庫支出金	7,450	32,241	24,791		
	県支出金	3,993	17,718	13,725		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,110	17,905	13,795		

令和７年度歳出内訳

需　用　費　202

ダイレクトメール印刷費

耐震関係補助制度チラシ印刷費

役　務　費　76

郵送料

市報折込費

委　託　料　7,524

区　分	金　額	見込件数	説　明
一戸建て木造住宅 耐震診断	7,524	45戸	所有者負担なし

委託先：（一社）鳥取県建築士事務所協会

負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

負担金補助及び交付金　60,062

区　分	金　額	見込件数	説　明
住宅耐震診断	112	１戸	診断費用の2/3（上限11.2万円）
住宅補強設計	640	４戸	設計費用の1/2 （上限16万円）
住宅耐震改修	7,000	５戸	改修費用の4/5 （上限140万円）
住宅除却	4,895	５戸	除却費用の23% （上限97.9万円）
建築物耐震診断	2,000	１棟	診断費用の2/3 (床面積で上限有り)
建築物除却	40,025	３棟	除却費用の23% (床面積で上限有り)
住宅居室単位改修	1,000	１件	改修費用の4/5 （上限100万円）
住宅耐震シェルター	838	１件	改修費用の23% （上限83.8万円）
住宅耐震シェルター （高齢者等）	800	１件	改修費用の4/5 （上限80万円）
住宅耐震ベッド （高齢者等）	500	１件	改修費用の4/5 （上限50万円）
住宅屋根瓦改修 （耐風）	552	１件	改修費用の23% （上限55.2万円）
住宅屋根瓦改修 （耐震）	300	１件	改修費用の1/3 （上限30万円）
住宅省エネ改修 （ＺＥＨ基準）	1,400	２件	改修費用の4/5 （上限70万円）
計	60,062		

負担割合（補助1/2）：県1/4、市1/4、所有者1/2

負担割合（補助2/3）：国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3

負担割合（補助4/5）：国2/5、県1/5、市1/5、所有者1/5

負担割合（補助23%）：国11.5%、県5.75%、市5.75%、所有者77%

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	1	1	アスベスト撤去支援事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

アスベストの除去等を促進し、アスベスト飛散の防止、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。

事業概要

民間建築物の天井裏等に使用されている吹付アスベスト等の除去等及びアスベスト含有調査に要する費用の一部を補助する。

現状、背景、課題

平成21年度よりアスベスト含有調査の補助、平成22年度より吹付アスベスト等の除去等について補助制度を創設し本年度に至る。国の制度上調査・除去の補助制度は令和７年度まで。

事業計画・効果

〇事業計画
・アスベスト撤去支援事業補助金
　　見込件数
　調査　　２件
　除去　　１棟　（予定者（有）境家具販売所）

〇効果
　アスベストの除去等を促進し、アスベスト飛散の防止、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,732	3,284	△ 7,448		
財源内訳	国庫支出金	5,485	1,761	△ 3,724		
	県支出金	3,934	1,141	△ 2,793		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,313	382	△ 931		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

アスベスト分析調査	（見込み件数：２件）	240
120千円×２件		
上限額：補助対象建築物１棟につき25万円		
負担割合：国10/10		
アスベスト除去等	（見込み件数：１件）	3,044
4,564千円×2/3＝3,044千円		
上限額：補助対象建築物１棟につき1,334万円		
負担割合：国1/3、県1/4、市1/12、所有者1/3		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	1	1	特殊建築物等定期点検事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

多数の者が利用する建築物では、火災や災害等が発生したとき、不適切な維持管理が原因で惨事につながったり、外壁材等の損傷、腐食、その他の劣化による剥落等が原因で事故が起きる場合がある。こうした事態を防ぎ建築物を安心して使い続けるための定期点検である。

事業概要

多数の者が利用する建築物を安心して使い続けるため、建築基準法第12条第２項に基づく定期点検を行う。

現状、背景、課題

定期点検は 建築：３年に一度、建築設備：毎年、外壁：10年に一度行うもので年次計画を作成し実施している。点検結果については対象施設所管課に報告し適切な維持保全を求めている。

事業計画・効果

・外壁全面調査対象
　第一中学校（延床面積 4,533㎡）
・調査方法
　全面打診及び目視調査
・応急処置
　剥落の危険性が高い箇所については応急的に補修を行う。
・計画
　調査結果を担当課に報告し今後の改修計画に反映する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,975	2,997	22		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,975	2,997	22		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　外壁全面調査費（10年に１度）
　　第一中学校

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	1	1	福祉のまちづくり推進事業補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

既存の民間特定建築物（集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物）のバリアフリー化を支援し、高齢者や障がい者の住みやすいまちづくりを実現することを目的とする。

事業概要

既存の民間特定建築物（集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物）のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法等の整備基準に基づいて整備を行う建築主に対し、その費用の一部を助成する。

現状、背景、課題

平成20年度から県条例により、2,000平方メートル以下の特別特定建築もバリアフリー対応が義務化された。対象となる新築建物がバリアフリー対応となる中、条例施行以前に建築された建物は依然として段差など障壁が解消されないままである。

事業計画・効果

〇事業計画
・福祉のまちづくり促進事業補助金

	見込件数
一般トイレ改修工事	２件
トイレ手摺設置工事	１件
オストメイト整備工事	１件

〇効果
補助金の交付を行うことで、建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者や障がい者の住みやすいまちづくりを促進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,106	1,439	△ 3,667		
財源内訳	国庫支出金	2,549	716	△ 1,833		
	県支出金	1,274	358	△ 916		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,283	365	△ 918		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

区　分	金　額	見込件数	説　明
一般トイレ改修工事	668	２件	改修費用の2/3（上限33.4万円）
トイレ手摺設置工事	37	1件	改修費用の2/3（上限3.7万円）
オストメイト整備工事	734	1件	改修費用の2/3（上限73.4万円）
計	1,439		

負担割合（補助2/3）：国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3
※建物用途、工事種別により一部負担割合が異なる。

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	1	1	危険ブロック塀撤去費等補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	地震等災害時におけるブロック塀の倒壊は周辺住民に危険を及ぼすほか、避難、消火、救命活動の支障となることから、危険なブロック塀の撤去、改修等を促進することで、住民の安全確保と避難、消火、救命活動の円滑化を図る。
事業概要	不特定の者が通行する道路等に面した、危険なブロック塀の撤去等を行う費用に対する補助金。
現状、背景、課題	平成30年６月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震において、ブロック塀の倒壊を原因とする死者が出ており、全国的に危険ブロック塀への対策が求められている。これまで、部分撤去を補助対象とする市独自の制度制定、補助金の限度額を拡充するなど、更なる危険ブロックの解消を進めている。
事業計画・効果	○事業計画 ・避難路沿道危険ブロック塀撤去費等補助金 見込件数 除去　７件 改修　３件 部分除去　７件 ○効果 危険ブロック塀の解消を促進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,100	5,850	2,750		
財源内訳	国庫支出金	1,325	2,400	1,075		
	県支出金	661	1,200	539		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,114	2,250	1,136		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

避難路沿危険ブロック塀撤去費等補助金

区　分	金　額	見込件数	説　明
避難路沿 危険ブロック塀　撤去	4,200	７件	撤去費用の2/3 （基礎撤去含む上限60万円）
避難路沿 危険ブロック塀　改修	600	３件	改修費用の1/3 （上限20万円）
避難路沿 危険ブロック塀　部分撤去	1,050	７件	撤去費用の2/3 （上限15万円）
計	5,850		

負担割合(撤去)：国1/3、県1/6、市1/6、所有者1/3

負担割合(改修)：国1/6、県1/12、市1/12、所有者2/3

負担割合(部分撤去)：市2/3、所有者1/3

・撤去

見積額と基準額により算出したいずれか少ない額の2/3

基準額は、ブロック塀の長さに１ｍあたり1.8万円により算出した額

ただし、基礎を併せて除却する場合は3.6万円

限度額：１ブロック塀単位につき最大30万円（基礎を撤去する場合は最大60万円）

・改修

見積額と基準額（25,000円/ｍ）により算出したいずれか少ない額の1/3

限度額：１ブロック塀につき最大20万円

・部分撤去

敷地内における危険ブロック塀を、部分的に撤去する費用について補助するもの

見積額と基準額（18,000円/ｍ）により算出したいずれか少ない額の2/3

ただし１敷地につき最大15万円

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	8	1	2	高齢者等運転免許自主返納支援事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備し、高齢者等の交通事故の減少を図る。
事業概要	高齢者等の交通事故防止の観点から、運転免許証を自主返納した高齢者等に対し、代替交通手段として、みなとーるの回数乗車券またはタクシーチケットを交付することにより、自主返納を促進し、交通事故の減少を図る。
現状、背景、課題	鳥取県警察本部の報告では、県内の令和６年中の交通事故の発生件数は622件、死者数は15人、負傷者数は702人で、平成17年から18年連続で減少していた発生件数及び負傷者数は令和５年は19年ぶりに増加したが、令和６年は再び減少している。死傷者の年齢層別では、65歳以上の高齢者が140人（19.5%）と最多であり、第一当事者の年齢層別においても、65歳以上の高齢者が186件（29.9%）と最多となっている。
事業計画・効果	みなとーる回数券とタクシーチケットの選択制（令和４年９月から選択制開始） ◆みなとーる回数券 11千円（回数乗車券11枚綴り：千円×11冊分） ◆タクシーチケット 12千円（500円券×24枚） ※令和５年度の交付者：109人、平均年齢81.4歳 ※はまるーぷバスチケット：平成23年度(開始)～令和５年度：1,000人 交付 令和６年度運行終了 みなとーる回数券：令和７年度運行開始 タクシーチケット：令和４年度～令和５年度：115人 交付 運転免許の返納を促進することにより、交通事故の減少を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		811	751	△ 60		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	811	751	△ 60		

令和７年度歳出内訳	報　償　費　733 みなとーる回数券：33人分　タクシーチケット：77人分 手　数　料　18 タクシーチケット発行手数料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	8	1	2	チャイルドシート購入費補助金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(2)	保育環境・保育サービスの充実
	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

チャイルドシート及びジュニアシートの使用を促進し、乳幼児の死傷事故の防止を図る。また、少子化対策として子育て支援にも寄与する。

事業概要

チャイルドシート及びジュニアシートを購入する市民に、購入費の一部（補助率1/2，限度額5,000円）を補助することにより、チャイルドシート及びジュニアシートの使用を推進し、乳幼児の死傷事故の防止を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、少子化対策及び子育て支援に寄与する。

現状、背景、課題

自動車の運転者はチャイルドシートを使用しない６歳未満の幼児を乗車させて運転してはならない。（道路交通法第71条の３第３項）

チャイルドシート使用率（警察庁とＪＡＦの全国調査_鳥取県）：79.7%（2024年）

事業計画・効果

チャイルドシート及びジュニアシート購入費用の一部助成
- ◆補助対象：満６歳未満の乳幼児の保護者（乳幼児１人につき１台）
- ◆補助金額：購入金額の1/2（限度額5,000円）
- ※平成25年度(開始)～令和５年度：1,501人に補助
- ※実績：令和元年度：114人　令和２年度　112人　令和３年度：126人
  令和４年度：108人　令和５年度　108人
- ※広報：市報、母子健康手帳交付時、各種検診時にチラシ配布
- ※受付窓口：防災危機管理課、子育て支援課

チャイルドシート及びジュニアシート購入費用の一部を補助することにより、チャイルドシート及びジュニアシートの使用を推進し、乳幼児の死亡事故減少につなげる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		504	510	6		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	254	254		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	504	256	△ 248		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

補　助　金

幼児用チャイルドシート分　456

平均補助単価：4,800円×95人

学童用ジュニアシート分　54

平均補助単価：3,534円×15人

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	1	2	交通安全施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	交通安全施設を整備することにより、快適な交通環境や安心安全な生活環境の確保を図る。

事業概要	夜間における市民の安全や犯罪被害を未然に防止するために防犯灯の設置、見通しの悪い交差点等において車両や歩行者が安全に通行できるようカーブミラーの設置、道路の区画線が薄くなり夜間や雨天時の視認性が悪くなった箇所の補修等を行う。

現状、背景、課題	自治会から提出される、カーブミラーや街路灯の設置要望について、必要性等を考慮して対応する。

事業計画・効果	交通安全施設の設置・維持管理を行い、交通事故の防止を図る。 [令和７年度実施箇所] 〇防犯灯・カーブミラー：自治会から提出される要望箇所について必要性や設置箇所等を考慮して設置。 〇区画線補修：外浜線(上道町)、弥生町浜ノ線 [令和８年度以降] 〇区画線補修：元町馬場崎線、樋ノ上川線、内浜中央線、高松渡線、中浜63号線、外浜線(高松町～財ノ木町) 竹内団地(竹内団地６号線、竹内団地８号線) 西工業団地(外江46号線、渡98号線、渡84号線) 昭和町(境昭２号線、境昭３号線)

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,567	7,567	0	91	交通安全施設処分金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	400	400	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1	91	90		
	一般財源	7,166	7,076	△ 90		

令和７年度歳出内訳		
需用費		1,367
	修繕料	
工事請負費		6,200
	街路灯新設、カーブミラー新設、区画線補修等	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	1	2	ＬＥＤ防犯灯更新事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

市内に設置してある防犯灯約3,700基について、適切な時期に更新を行うことで、夜間の市民の安全を確保し、犯罪被害等を未然に防止する。

事業概要

市内に設置してあるＬＥＤ防犯灯のうち、令和10年度までに更新時期を迎える状況となっている防犯灯約3,300基を令和６年度から令和10年度までの５年間で、計画的に更新を行う。

現状、背景、課題

ＬＥＤ防犯灯は器具本体の耐用年数が15年とされており、市内に設置してある約3,700灯のＬＥＤ防犯灯のうちの約3,300基が令和10年度までに更新時期を迎える状況となっている。

事業計画・効果

令和10年度までに更新時期がくる3,292基のＬＥＤ防犯灯を令和６年度から令和10年度までの５年間で順次更新することで、引き続き、夜間の市民の安全を確保し、犯罪被害等を未然に防止する。

年度	更新計画
令和６年度	376基
令和７年度	729基
令和８年度	729基
令和９年度	729基
令和10年度	729基
合計	3,292基

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		25,060	32,466	7,406	25,362	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	4,757	7,104	2,347		
	地方債	0	0	0		
	その他	20,303	25,362	5,059		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

工事請負費

ＬＥＤ防犯灯　729基

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	2	道路維持費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

市民生活の基盤となる道路の舗装や側溝、道路付属物、街路樹等を適正に管理することで、道路交通の安全の確保と潤いのある道路景観を維持していく。

事業概要

日常の道路パトロールや市民からの通報による側溝や舗装等の危険箇所について、１年間を通して、建設業者に補修等の対応を行ってもらうための工事費や道路除草・路面清掃・街路樹剪定等の委託料、道路パトロール等で危険箇所を発見した時に補修で使用する道路補修材や側溝蓋などの購入費用。

現状、背景、課題

道路等の補修箇所は、道路パトロールや市民の方からの通報等により、年間350件程度、発見されており、そのうち職員による対応が約200件、年間の道路維持契約を行っている建設業者が約150件の補修を行っている。
街路樹は、適切な時期に剪定を実施するとともに、毎年11月～12月に渡・外江地区のケヤキ並木の落ち葉清掃を地域住民の方と協働作業で実施している。

事業計画・効果

※街路樹維持管理費を本事業に統合

管理課の職員３人体制による道路パトロールを実施し、道路の危険個所の速やかな補修や清掃、除草等を行うとともに、職員で対応できない、舗装陥没箇所や舗装の打替え工事、コンクリート構造物の補修などについては、１年間をとおして契約を行っている市道維持修繕工事で、建設業者が対応を行い、道路の適正な管理に努めている。
街路樹については、適切な時期に剪定を行うことで、季節感や潤いのある道路・沿道の景観を維持している。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		52,925	53,806	881	7,019	道路占用使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	7,103	7,019	△ 84		
	一般財源	45,822	46,787	965		

令和7年度歳出内訳	人件費（会計年度任用職員１人分）		3,294
	需　用　費		5,716
	消耗品費（側溝蓋・道路補修材等）	4,705	
	燃　料　費	589	
	修　繕　料	422	
	役　務　費		272
	除草処分手数料	208	
	保　険　料	64	
	委　託　料		26,638
	道路等除草委託料	10,129	
	市道路面清掃業務	2,565	
	街路樹管理委託料	12,644	
	登記委託料	1,300	
	使用料及び賃借料		344
	道路維持管理車借上料		
	工事請負費		17,535
	市道補修等工事		
	公　課　費		7
	自動車重量税		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	2	除雪事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	道路は、市民の日常生活や経済活動を支える最も重要な社会基盤であることから、冬季の積雪時においても、道路交通が確保できるよう道路除雪を適切に実施し、市民生活の安全・安心と経済活動の確保を図る。
事業概要	冬季の積雪時における道路交通の確保と市民の日常生活や経済活動を維持するために、市内の建設業者等に、除雪作業を行ってもらうための委託料や除雪に使用する大型の除雪機械のリース料、除雪機械の運転手となる担い手の確保のため、除雪機械を運転するために必要な、免許を取得するための費用の2/3を助成する。
現状、背景、課題	平成22年の記録的な大雪の翌年度より市内の建設業者と除雪契約を締結している。また、平成30年２月の大雪による除雪対応の改善を行っている(除雪担当路線の見直し、除雪機械の増強）。
事業計画・効果	※除雪機械運転手育成支援事業を本事業に統合 冬季の積雪時における道路交通の確保、市民の日常生活と経済活動を維持するために、本市の除雪計画に基づき、除雪作業を実施する。 境港市道路除雪計画

	除雪基準	対象路線
1次除雪	積雪が概ね10cm程度	交通幹線、救急病院への接続路線など
2次除雪	積雪が概ね20cm程度	準交通幹線、経済地区(昭和町） など
歩道除雪	積雪が概ね15cm程度	通学路の歩道設置道路の歩道部分 など

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		24,306	9,626	△ 14,680		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	7,259	452	△ 6,807		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	17,047	9,174	△ 7,873		

令和７年度歳出内訳	
需用費	962
役務費	487
委託料	5,596
使用料及び賃借料	2,310
除雪機械リース料(1台　3か月分)	
負担金補助及び交付金	271
除雪機械運転手育成支援補助金(4人分)	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	2	安全・安心な道づくり事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える根本的な社会資本であるとともに、地域住民が快適で豊かに、そして安全・安心に暮らし続けることのできる社会を構築するために、必要不可欠な基礎的なインフラであることから、道路管理者として適切な点検を実施し、点検結果を基に計画的に修繕や整備を行うことで、安全・安心で快適な道路空間を維持していく。

事業概要

国の道路メンテナンス補助金や防災・安全交付金等の財源を活用し、橋梁や舗装などの老朽化対策や通学路の安全対策を計画的に行う。

現状、背景、課題

〇平成24年12月に発生した中央自動車道の笹子トンネル天井板落下事故を受け、平成25年に道路法が改正され、平成26年７月から道路管理者は橋梁やトンネル等については、５年に１回、近接目視で点検を行い、健全性の診断結果を４段階に区分することが義務付けとなった。

〇通学路の安全対策は、平成24年に京都府亀岡市などで、登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことを受け、より一層の安全確保に向けた合同点検を学校や警察等の関係機関と連携して実施し、対策が必要となった箇所について、計画的に整備を進めている。

事業計画・効果

橋梁・舗装等のインフラの老朽化対策や通学路の安全対策を、計画的に行うことで、安全・安心で、快適な道路空間を維持していく。

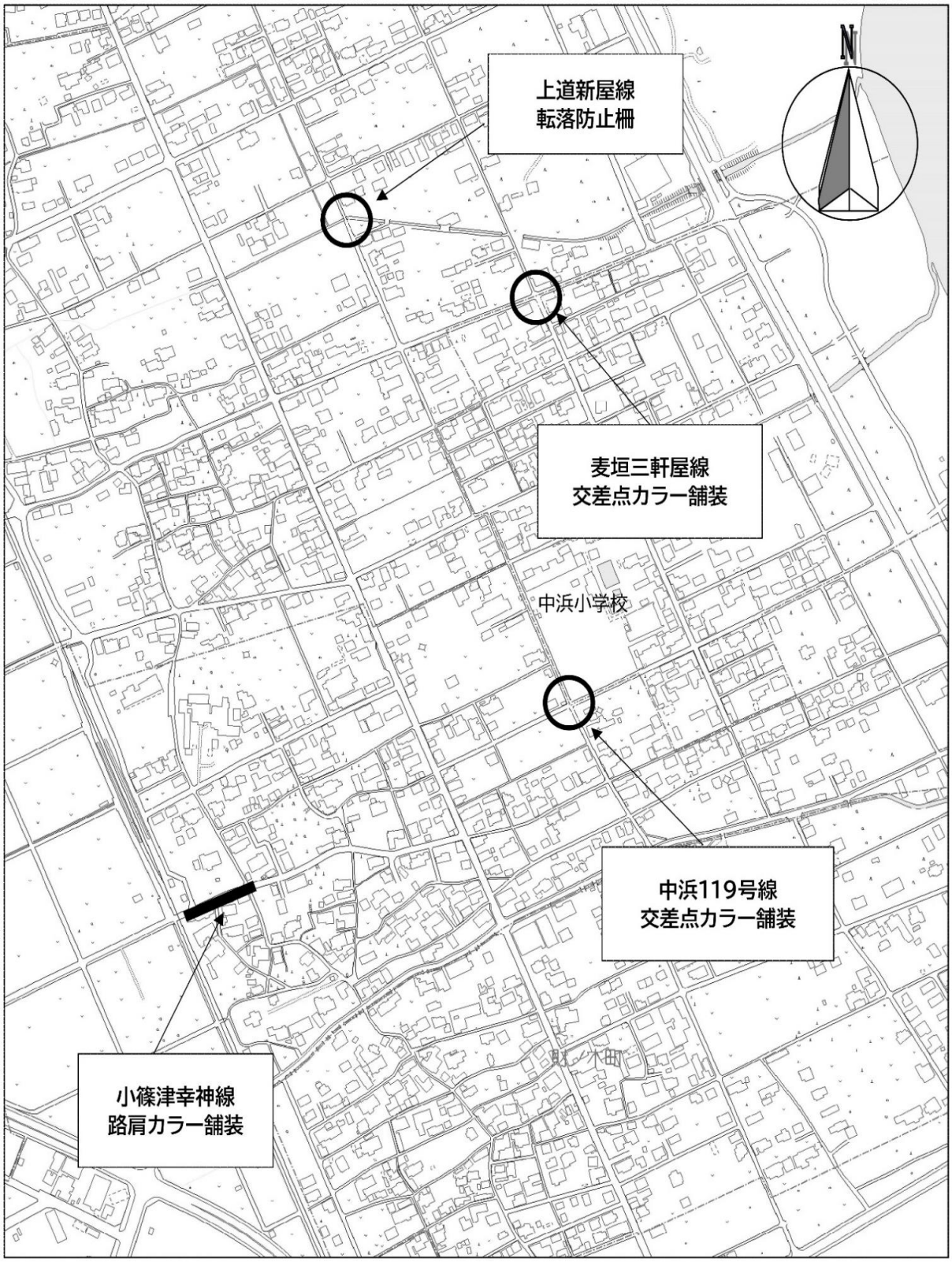
［橋梁修繕］
令和５年度 橋梁定期点検結果（橋梁：127橋、横断歩道橋：１橋）
Ⅰ・健全：15橋、Ⅱ・予防保全段階：107橋、Ⅲ・早期措置段階：６橋、
Ⅳ・緊急措置段階：なし
令和６年度：令和５年度定期点検結果Ⅲ・早期措置段階、４橋の修繕設計
令和７年度：令和５年度定期点検結果Ⅲ・早期措置段階、２橋の修繕設計
上道新屋線１号橋ほか３橋の修繕工事(令和６年度設計)
令和８年度：２橋の修繕工事(令和７年度設計)
［舗装修繕］
令和６年度：境昭８号線、境昭３号線舗装修繕設計
令和７年度：境昭３号線、境132号線舗装修繕工事
境昭２号線・米川三軒屋線・内浜中央線舗装修繕設計
令和８年度：境昭８号線、内浜中央線舗装修繕工事
［通学路安全対策］
令和７年度：令和５年度通学路合同点検箇所の工事(中浜小学校周辺)
※平成25年度～令和４年度に行った通学路点検箇所については、整備済

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		102,170	126,509	24,339		
財源内訳	国庫支出金	32,040	38,478	6,438		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	61,500	74,600	13,100		
	その他	0	0	0		
	一般財源	8,630	13,431	4,801		

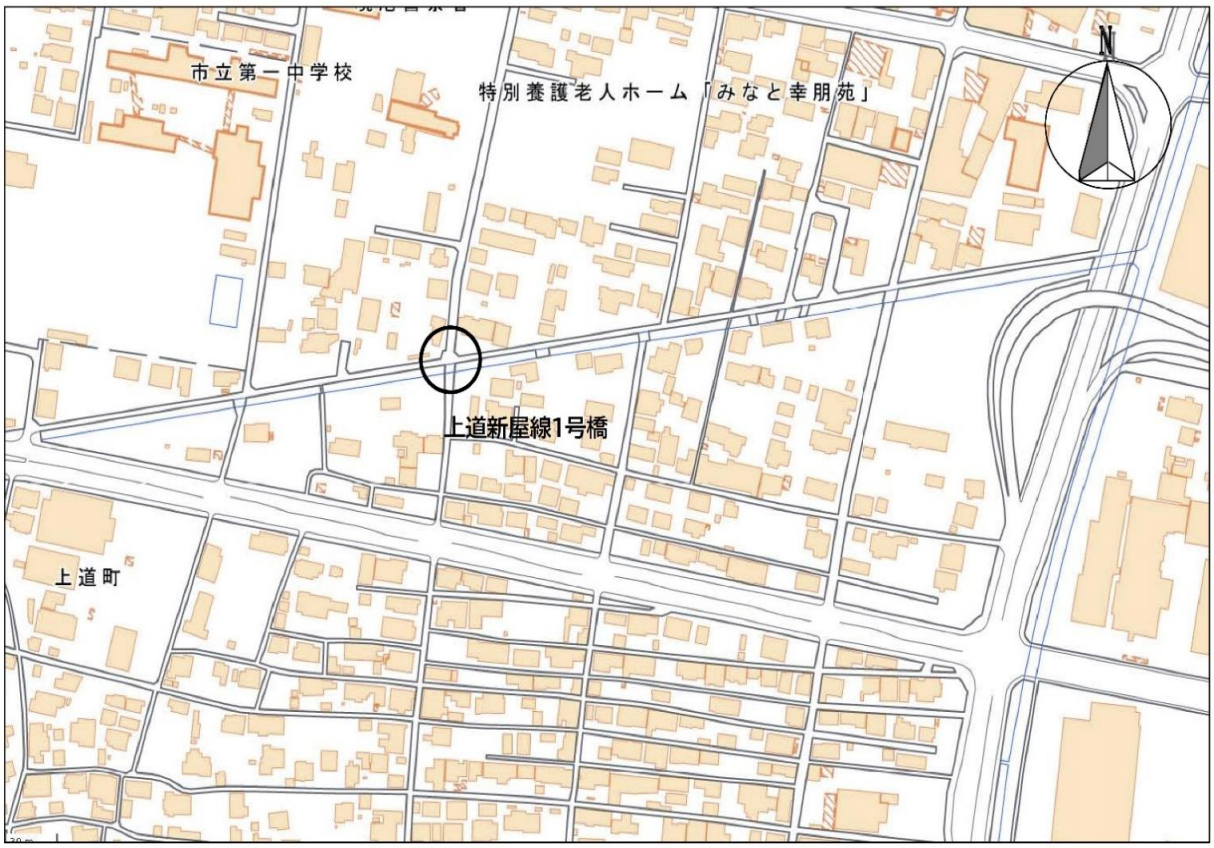
令和７年度歳出内訳

委　託　料	33,174
【橋梁修繕】	
上道新屋線１号橋ほか３橋補修工事積算業務及び現場技術業務	4,916
竹内渡線３号橋ほか１橋修繕設計業務委託	8,398
【舗装修繕】	
境昭２号線舗装修繕設計業務（L=465m）	7,176
米川三軒屋線外舗装修繕設計業務（L=920m）	12,684
工事請負費	93,335
【通学路安全対策】	
①中浜119号線ほか３路線通学路安全対策工事	2,243
【橋梁修繕】	
②～⑤上道新屋線１号橋ほか３橋修繕工事	18,720
【舗装修繕】	
⑥境昭３号線修繕工事（L=120m）	13,681
⑦境132号線舗装修繕工事（外江地区）（L=350m）	23,806
⑧境132号線舗装修繕工事（上道地区）（L=400m）	29,885
市道舗装修繕工事	5,000

【安全・安心な道づくり事業】
①中浜119号線ほか3路線通学路安全対策工事



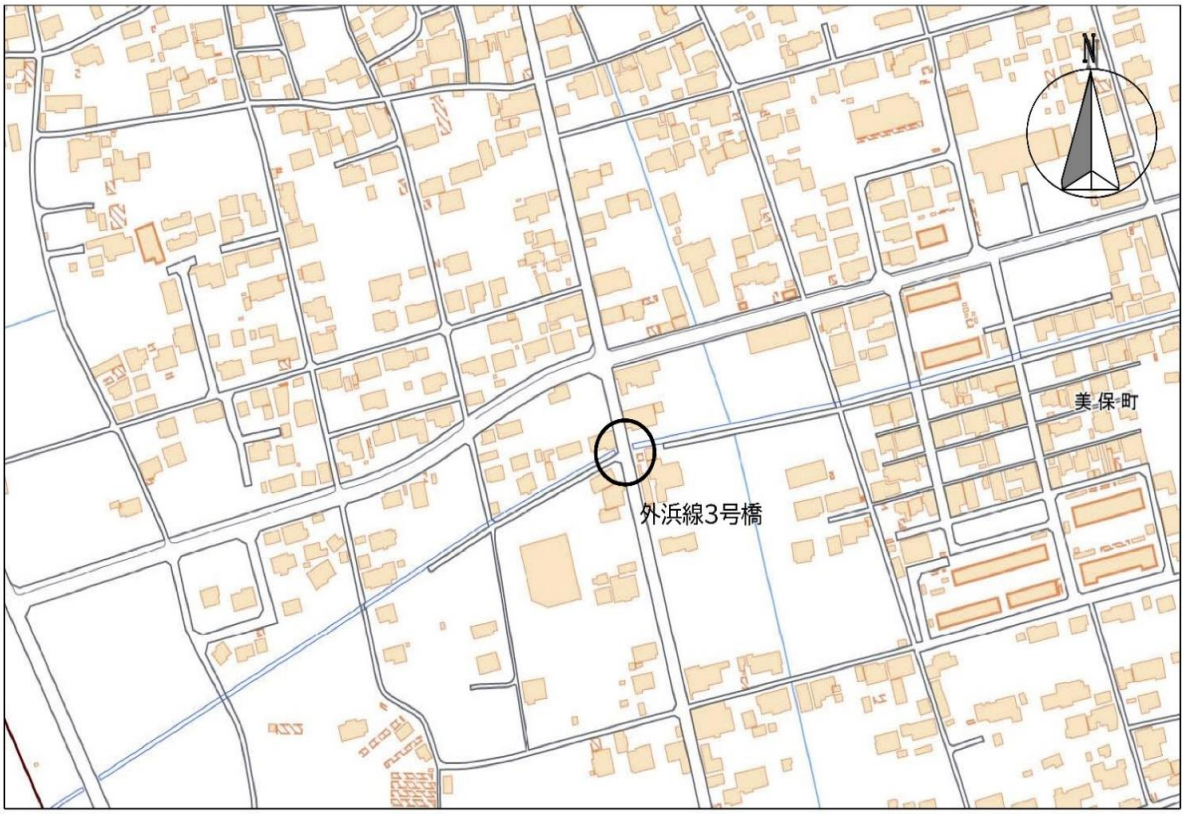
【安全・安心な道づくり事業】
②上道新屋線1号橋ほか3橋修繕工事（上道新屋線1号橋）



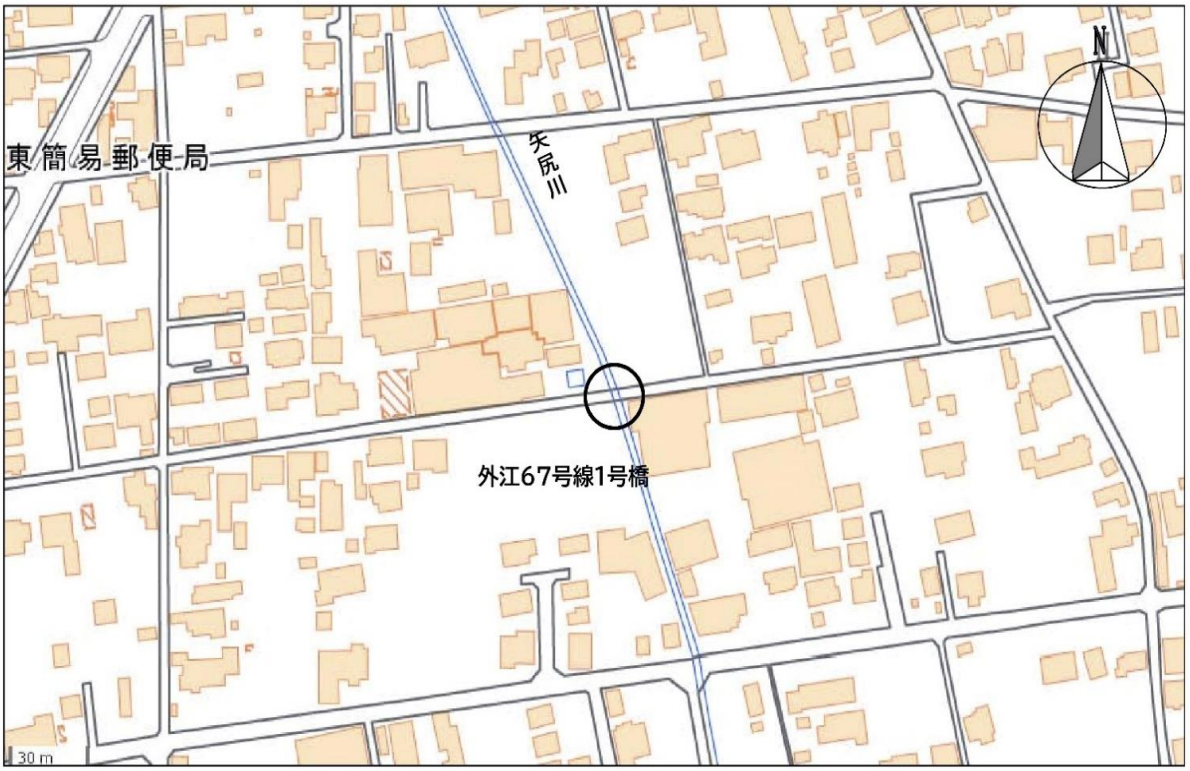
【安全・安心な道づくり事業】
③上道新屋線1号橋ほか3橋修繕工事（外江三軒屋線2号橋）



【安全・安心な道づくり事業】
④上道新屋線1号橋ほか3橋修繕工事（外浜線3号橋）



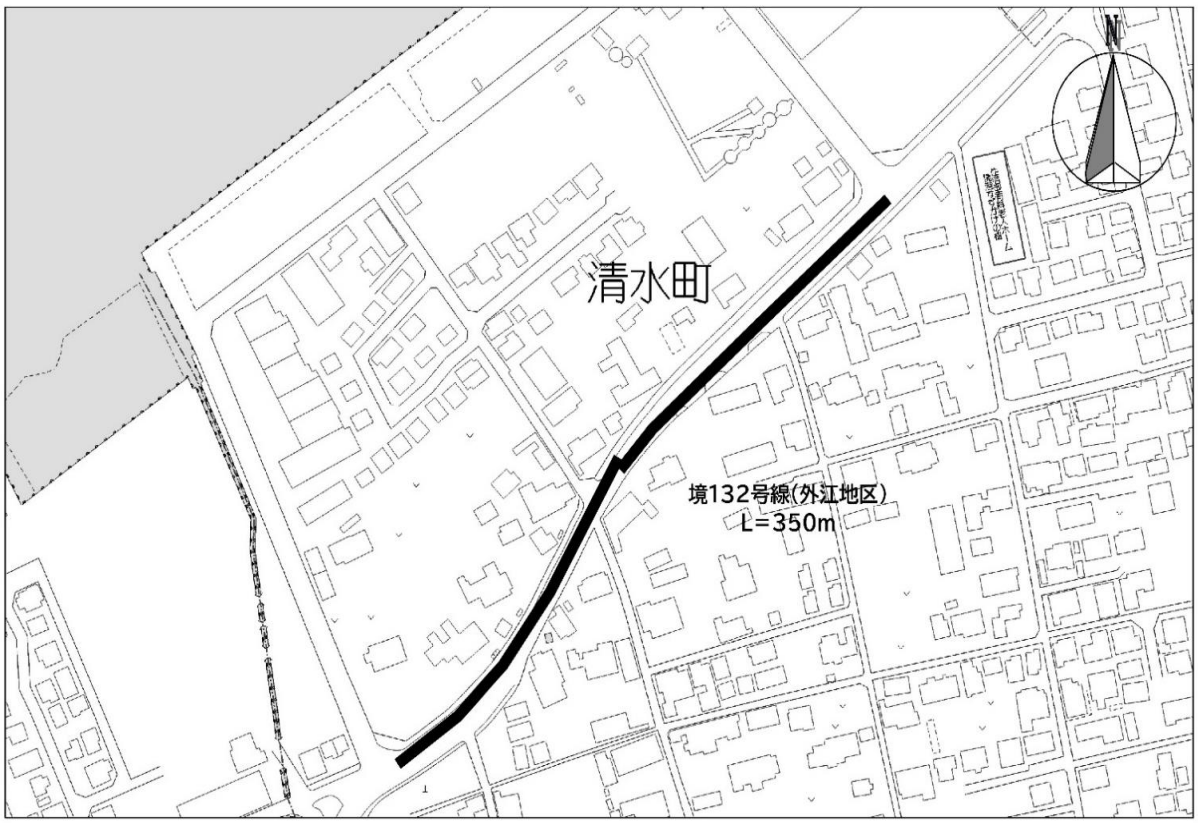
【安全・安心な道づくり事業】
⑤上道新屋線1号橋ほか3橋修繕工事（外江67号線1号橋）



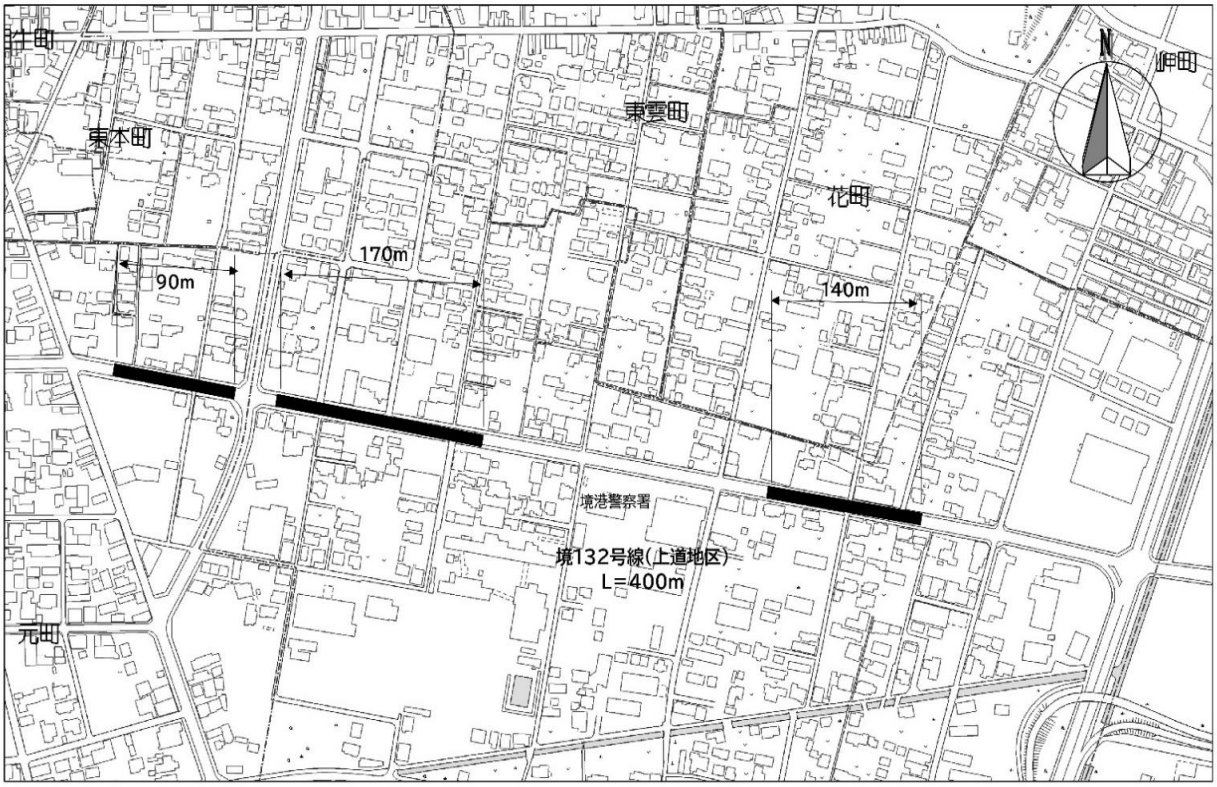
【安全・安心な道づくり事業】
⑥境昭3号線舗装修繕工事



【安全・安心な道づくり事業】
⑦境132号線舗装修繕工事(外江地区)



【安全・安心な道づくり事業】
⑧境132号線舗装修繕工事（上道地区）



所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	3	生活関連道整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市民生活に最も身近な社会基盤である道路を整備し、市民生活環境の向上を図る。

事業概要	防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金の財源を活用し、自治会要望や道路パトロール等を基に、老朽化した道路側溝の改修や新設等を計画的に行う。

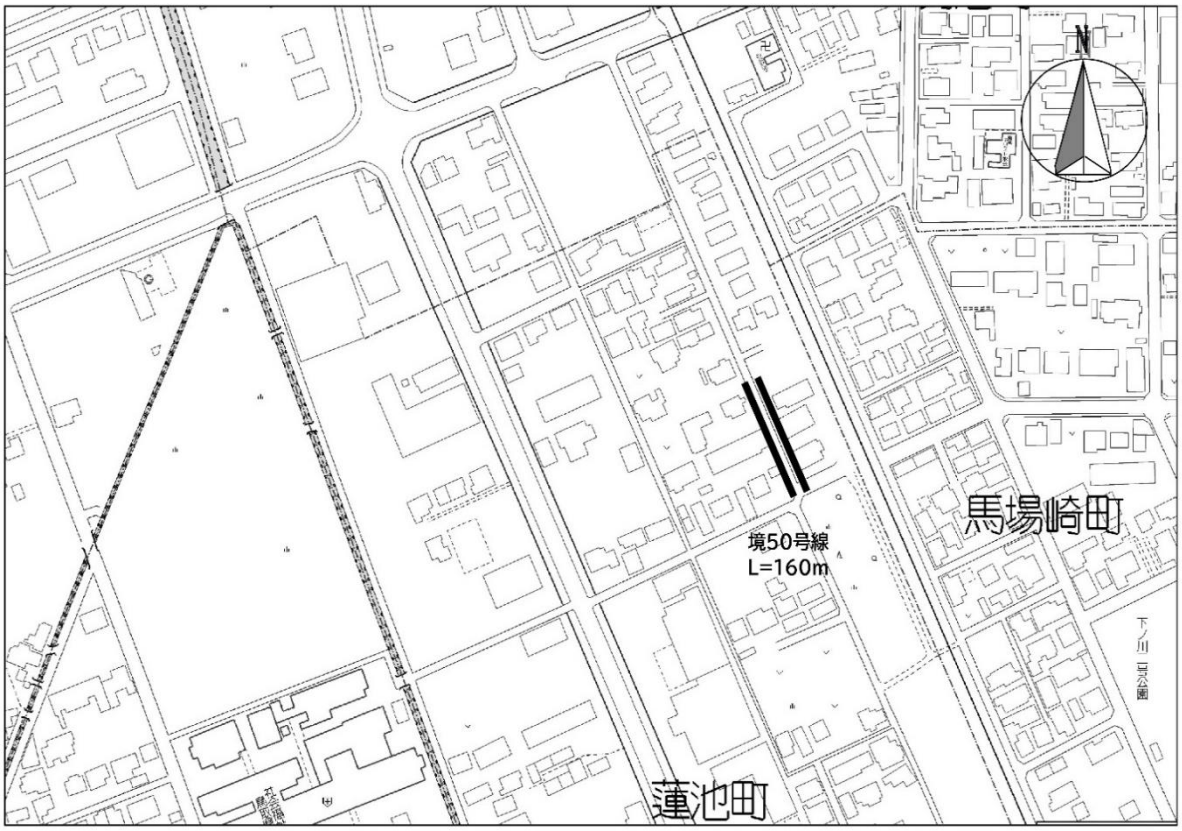
現状、背景、課題	自治会要望や道路パトロール等を基に、必要性や緊急性を考慮しながら、対策が必要な箇所の整備を計画的に実施している。

事業計画・効果	自治会要望や道路パトロール等を基に、老朽化した側溝の改修や新設などを計画的に行うことで、市民生活環境の向上を図る。 令和５年度：側溝改修工事　Ｌ＝753m（７路線） 令和６年度：側溝改修工事　Ｌ＝705m（８路線） 令和７年度：側溝改修工事　Ｌ＝765m（８路線） ※令和８年度以降も、自治会要望や道路パトロール等を基に、必要性や緊急性を考慮しながら、対策が必要な箇所の整備を計画的に実施していく。

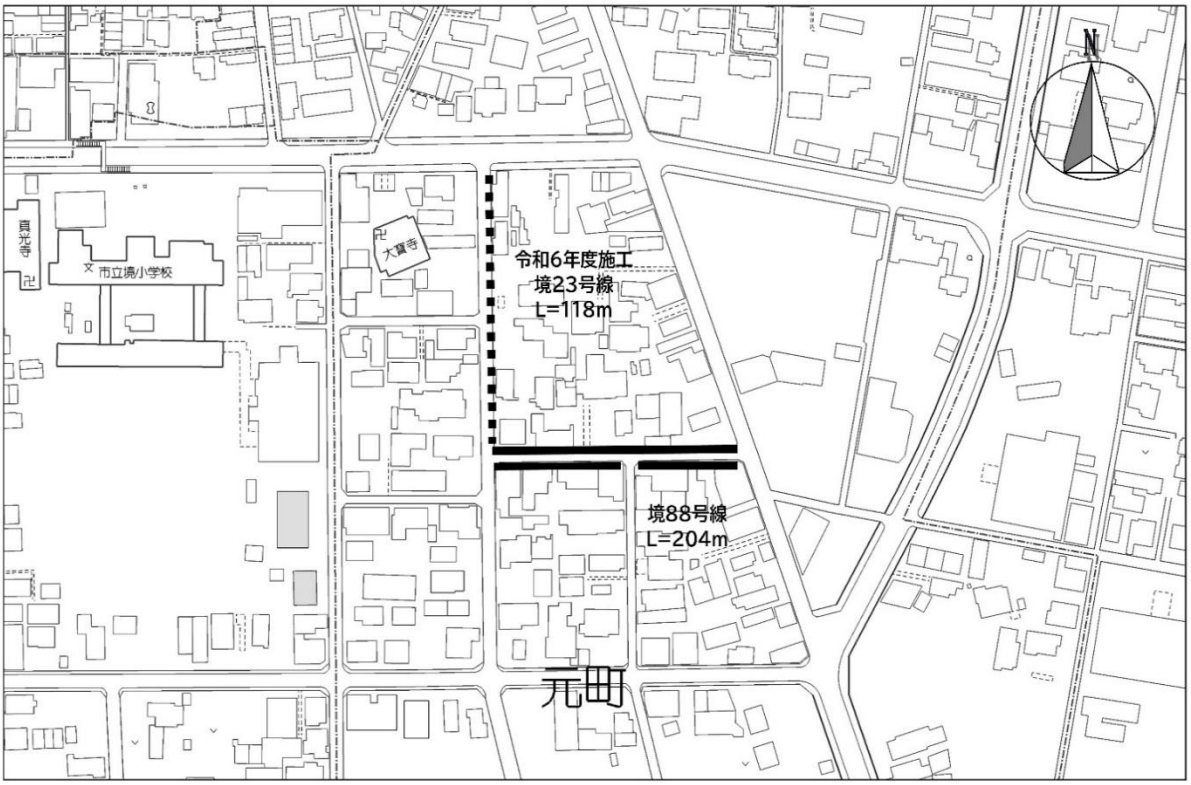
歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		113,191	114,195	1,004		
財源内訳	国庫支出金	52,000	52,000	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	51,400	52,300	900		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,791	9,895	104		

令和7年度歳出内訳	旅　　費	185
	需　用　費	323
	委　託　料	12,564
	外江18号線外改良工事「測量・設計業務」（L=1,550）	12,098
	図面作成ソフト年間保守契約	66
	登記委託料	400
	使用料及び賃借料	2,043
	電子複写機借上料	93
	有料道路等通行料	27
	用具借上料（土木積算システム等）	1,923
	工事請負費	91,940
	⑨境50号線改良工事（L=160m）	19,602
	⑩境88号線改良工事（L=204m）	19,715
	⑪境95号線改良工事（2工区）（L=55m）	5,872
	⑫外江55号線改良工事（L=12m）	840
	⑬中浜119号線改良工事（L=88m）	8,976
	⑭渡地区水路改良工事（L=105m）	11,655
	⑮余子14号線改良工事（L=73m）	7,373
	市道舗装新設工事（セットバック等）（A=550㎡）	8,100
	⑯森岡三軒屋線改良工事（L=68m）	2,856
	⑰水木しげるロード歩道修繕工事（7箇所）	3,500
	⑱水木しげるロード点字ブロック改良工事（A=88㎡）	3,451
	公有財産購入費	1,000
	補償補填及び賠償金	6,140
	物件移転補償費	1,800
	水道管移設補償費	4,340

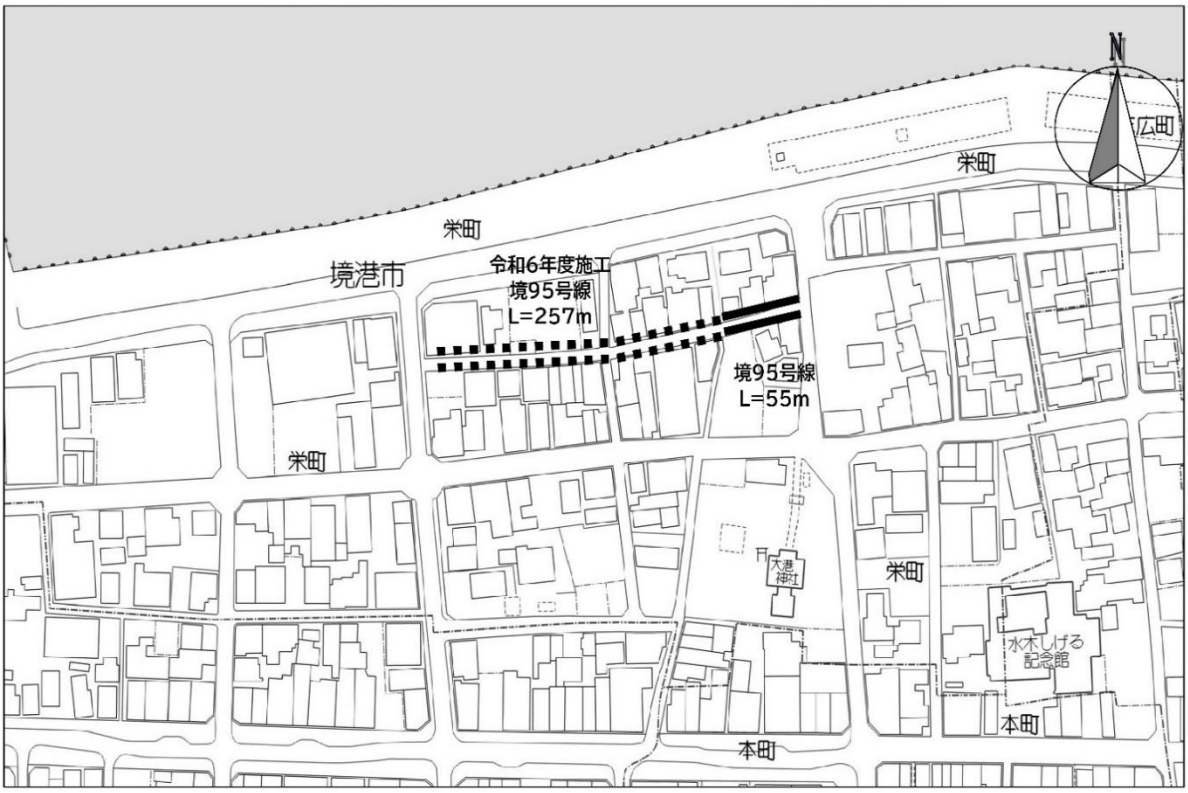
【生活関連道整備事業】⑨境50号線改良工事



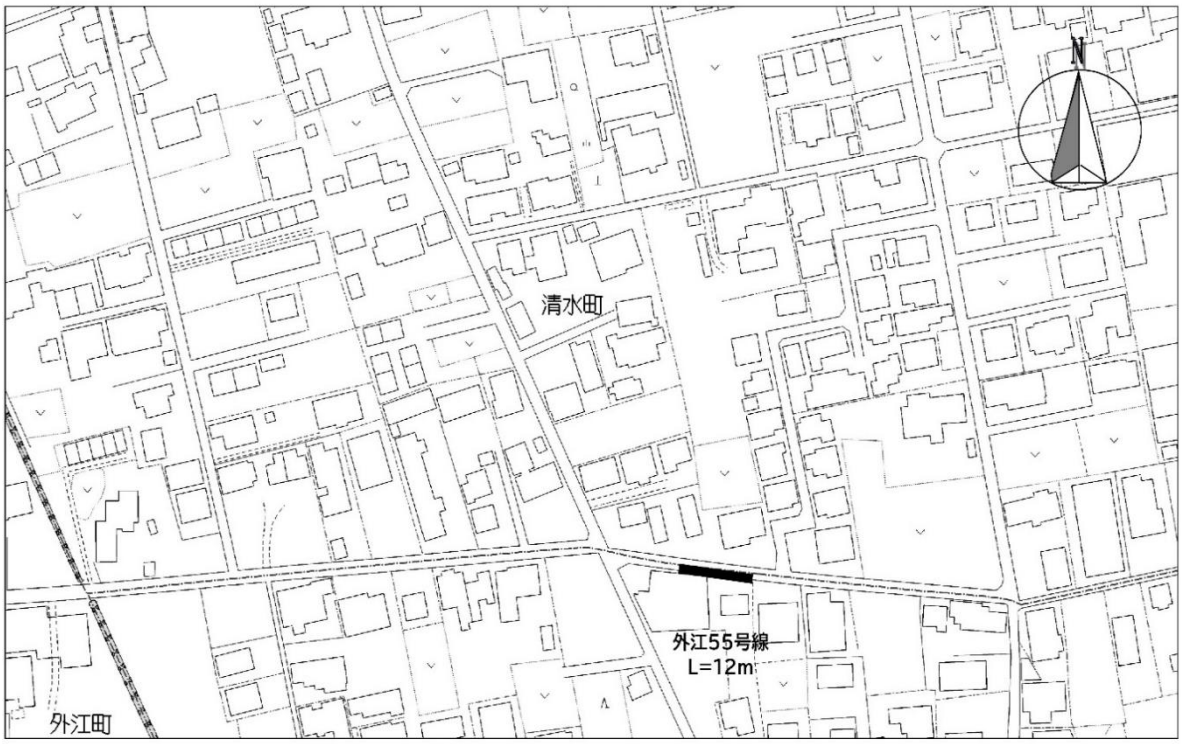
【生活関連道整備事業】⑩境88号線改良工事



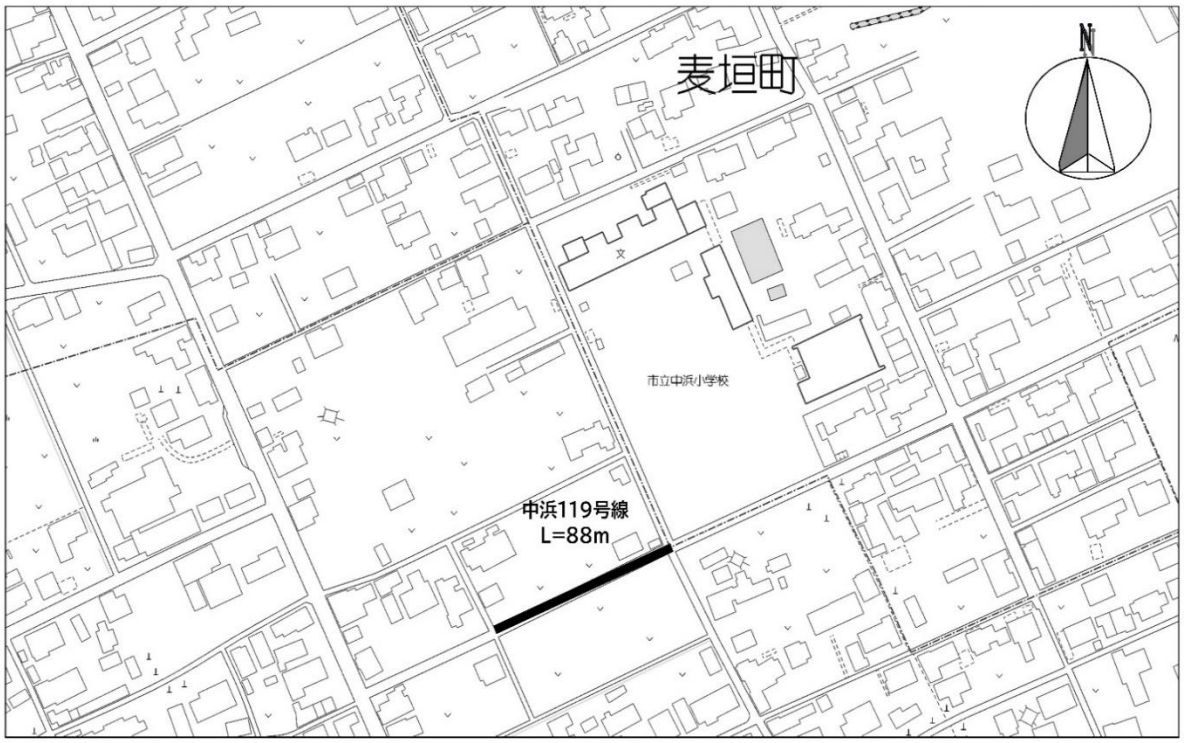
【生活関連道整備事業】⑪境95号線改良工事(2工区)



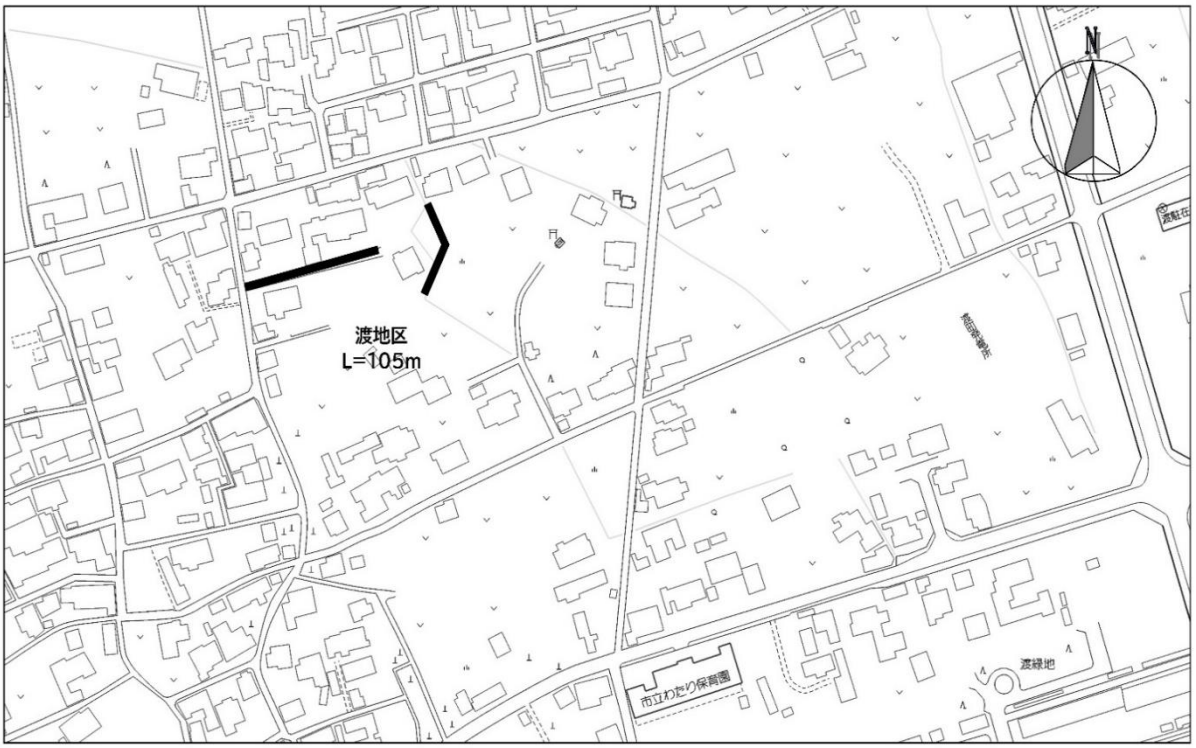
【生活関連道整備事業】⑫外江55号線改良工事



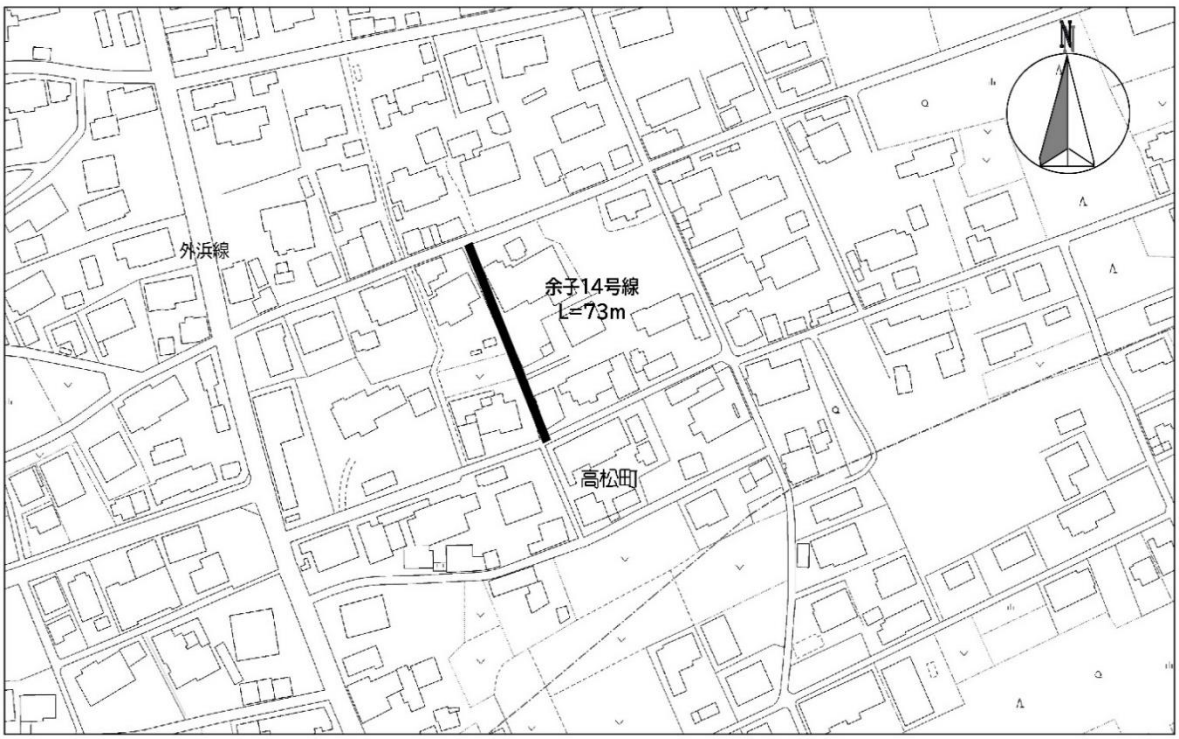
【生活関連道整備事業】⑬中浜119号線改良工事



【生活関連道整備事業】⑭渡地区水路改良工事



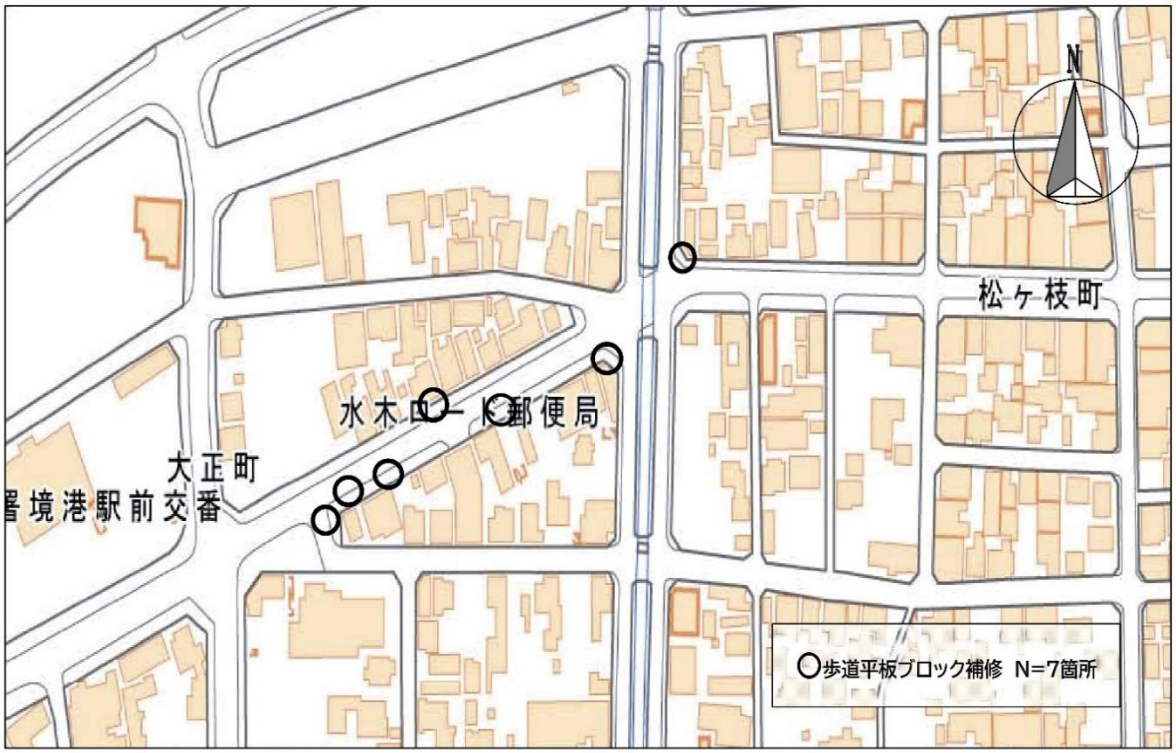
【生活関連道整備事業】⑮余子14号線改良工事



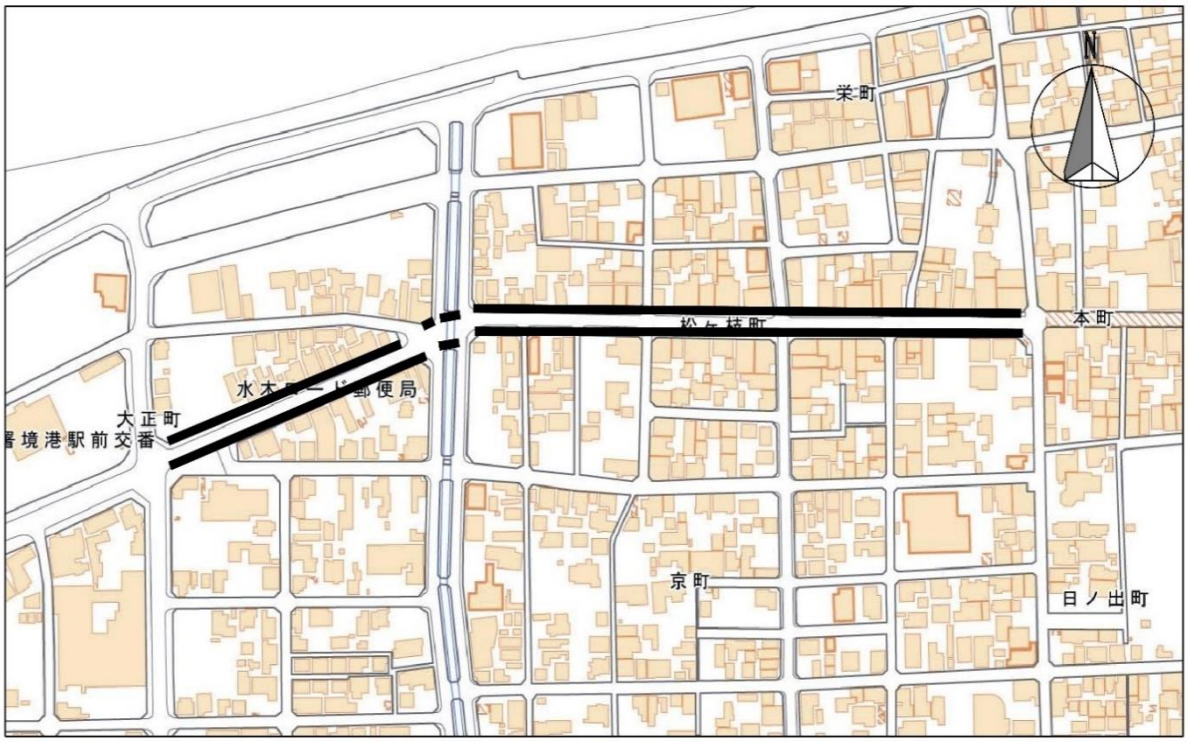
【生活関連道整備事業】⑯森岡三軒屋線改良工事



【生活関連道整備事業】⑰水木しげるロード歩道補修工事



【生活関連道整備事業】⑱水木しげるロード点字ブロック改良工事



所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	3	中海護岸整備関連事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

渡漁港周辺地区が「地盤が低いことによる浸水」や「道路が狭小」、「広場がない」など、防災上の問題点があったことから、国土交通省が行う中海湖岸堤整備とあわせて、「漁港周辺道路の拡幅」や「内水排除施設」、「広場」などの整備を一体的に整備することで、渡漁港周辺地区の安全・安心で快適な生活環境の実現を目指す。

事業概要

国土交通省が進める斐伊川水系の中海湖岸堤整備とあわせて、旧渡漁港を埋立てた敷地を活用し、漁港周辺道路の拡幅や内水排除施設、多目的広場等の整備を行う。

現状、背景、課題

国事業である渡漁港の海側への移設、護岸整備により中海からの直接的な浸水被害は解消されるが、渡漁港周辺地区は地盤が低いことに加え、「道路が狭小」、「広場がない」などの状況にあることから、旧渡漁港を埋立て、その敷地を活用し、生活環境の充実を図る必要がある。

事業計画・効果

国土交通省が行う斐伊川水系の中海湖岸堤整備とあわせて、渡漁港周辺の道路や内水排除施設、広場を一体的に整備することで、渡漁港周辺地区の安全・安心で快適な生活環境の向上を図る。

平成28年：新漁港完成（中海湖岸堤整備（短期整備箇所）：国土交通省施工）
平成27年～令和３年：渡84号線整備（L＝1,250m）
平成28年：渡漁港埋立造成工事「地盤変動影響事前調査」,旧渡漁港埋立（１次造成工事）
平成28年～令和３年：旧漁港周辺道路整備（Ｌ＝591m）
平成30年～令和５年：内水排除施設整備
令和５年：旧渡漁港造成（２次造成工事）
令和６年：広場整備（設計）、渡漁港埋立造成工事「地盤変動影響事後調査」
令和７年：渡漁港埋立造成工事「補償費算定業務」
令和８年：広場整備（工事）※予定

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		33,033	16,303	△ 16,730		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	3,700	0	△ 3,700		
	その他	0	0	0		
	一般財源	29,333	16,303	△ 13,030		

令和７年度歳出内訳

旅　費	343
需用費	591
役務費	194
委託料	15,155
渡漁港埋立造成工事「物件補償費算定業務」	
使用料及び賃借料	20

所　属	款	項	目	事業名	種　別
管　理　課	8	2	3	狭あい道路拡幅整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

地域住民の理解と協力のもとに道路幅を拡げ、日常交通の安全や災害時の避難路を確保することにより、安全で安心の市街地形成と快適な住環境の整備を図る。

事業概要

道路幅が４ｍ未満の狭あい道路では、救急活動に支障があったり、日常生活においても、歩行者や自転車が車とすれ違う時などに、危険が生じていることから、道路中心線から２ｍの用地の寄附を受け、市が測量や道路の整備等を行い、道路を拡幅する。

現状、背景、課題

○市道総延長約321㎞の内、幅員が4m未満の市道は約160㎞（約50％）

○これまでには、住宅の新築時等にセットバック部分の寄附を受けていたが、部分的にしか拡幅ができないため、路線全体として拡幅が進んでいない。

○防災・安全交付金を活用する。

事業計画・効果

道路の幅員が４ｍ未満の狭あい道路について、道路中心線から２ｍの用地の寄附を受け、市が測量や道路の拡幅整備を行うことで、安全で安心の市街地形成と快適な住環境の整備を図る。

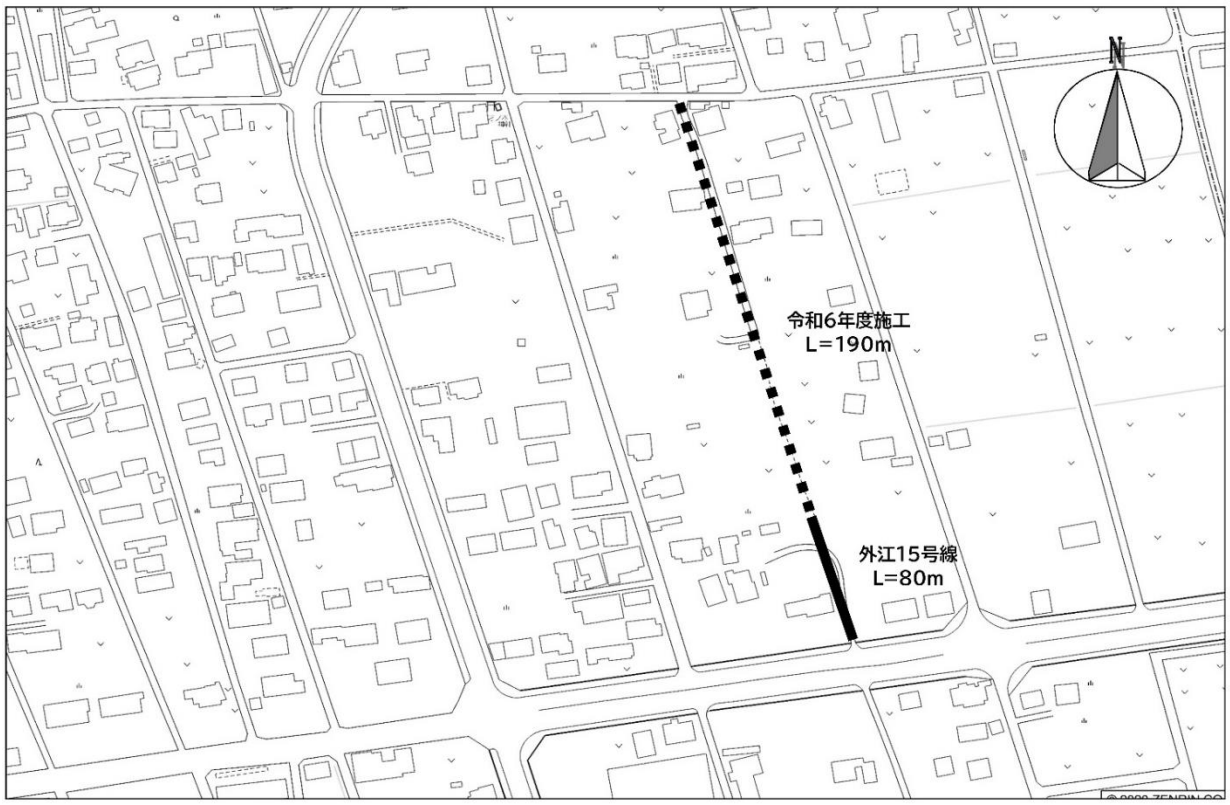
平成29年～平成30年：余子42号線　（Ｌ＝70m（竹内町））
平成29年～平成30年：外江三軒屋線（Ｌ＝80m(三軒屋町)）
令和３年～令和４年：余子３号線　（L＝105m（竹内町））
令和３年～令和４年：余子152号線　（Ｌ＝100m(竹内町)）
令和４年～令和７年：外江15号線　（Ｌ＝270m（外江町））
　※令和４年：測量・設計、令和５年：用地及び物件補償、
　　令和６年：用地及び物件補償・拡幅工事、令和７年：拡幅工事
令和６年～令和８年：外江67号線　（Ｌ＝130m(芝町)）
　※令和６年：測量・設計、令和７年：用地及び物件補償、令和８年：拡幅工事

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		6,700	4,816	△ 1,884		
財源内訳	国庫支出金	3,350	1,707	△ 1,643		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	3,000	2,200	△ 800		
	その他	0	0	0		
	一般財源	350	909	559		

令和７年度歳出内訳

委　託　料　1,115
　外江67号線狭あい道路拡幅工事「補償費算定業務」
工事請負費　3,701
　⑲外江15号線狭あい道路拡幅工事（舗装･(２工区)）

【狭あい道路拡幅整備事業】⑲外江15号線狭あい道路拡幅工事(舗装(2工区))



所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	3	1	境港港湾整備事業地元負担金	継続

境港市まちづくり総合プラン	2-(2)	みなとや海辺等を生かした賑わいづくり
ＳＤＧｓ　9　産業と技術革新の基盤をつくろう		14　海の豊かさを守ろう

事業の目的

圏域の経済を支える境港の港湾整備を促進し、地域経済の振興につなげる。

事業概要

重要港湾境港の港湾管理者（境港管理組合）が行う境港の港湾施設整備について、港湾法及び地方自治法に基づき工事費の一部を市が負担するもの。

現状、背景、課題

現行の負担割合は、平成22年２月に境港市が同意し、平成22年度当初予算から適用されている。

事業計画・効果

■境港公共マリーナ（外港竹内南地区防波堤）
目的：海洋性レクレーション需要の増大対応、港内放置艇対策、埋塞対策、など
事業期間：令和４～10年度
整備概要：防波堤418m、係留施設３基、埠頭用地1.8ha

■竹内南地区航路
目的：船舶の安全航行の確保、大型クルーズ船への対応、など
事業期間：令和６～10年度
整備概要：航路・泊地浚渫　V=62,000㎥

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度 予　算	令和７年度 予　算	令和７年度 予算前年度比較	その他の内訳 予　算	その他の内訳 名　称
事業費		7,950	12,300	4,350		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	7,100	11,000	3,900		
	その他	0	0	0		
	一般財源	850	1,300	450		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

■境港公共マリーナ　12,000
令和７年度　防波堤(沖側)1据付工事ほか
事業費480,000千円×0.25/10

■竹内南地区航路　300
令和７年度　浚渫施工計画作成
事業費12,000千円×0.25/10

■境港公共マリーナ（外港竹内南地区防波堤）



■竹内南地区航路



所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	4	1	立地適正化計画策定事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

「境港市立地適正化計画」を策定し、将来的に医療、福祉、商業等の生活サービスやコミュニティが維持されたコンパクトなまちづくりとこれに連携した公共交通のネットワークによる持続可能なまちの実現。

事業概要

「境港市立地適正化計画」を策定する。

現状、背景、課題

全国的に人口減少や高齢化が進む中、将来的にコミュニティの維持や医療、福祉、商業等の生活サービスの提供が困難になりかねない状況。このような背景から、国ではコンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりを進めるために、平成26年８月に都市再生特別措置法を改正し、立地適正化計画を制度化。

事業計画・効果

○境港市立地適正化計画策定検討委員会
　年４回（７月、10月、12月、２月の予定）開催。
○説明会（11月の予定）
○パブリックコメント（１月の予定）
○境港市立地適正化計画策定
　令和７年度中（令和８年３月末を予定）に計画策定・公表。

　計画に基づく中心拠点や生活拠点に時間をかけながら生活サービス（都市機能）と居住を誘導し、それらを公共交通が結ぶ持続可能な都市構造への転換を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	15,463	15,463		
財源内訳	国庫支出金	0	7,731	7,731		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	7,732	7,732		

令和７年度歳出内訳

報償費	192
境港市立地適正化計画策定検討委員会（16人×４回）	
委託料	15,240
境港市立地適正化計画策定支援業務委託料	
使用料及び賃借料	31
境港市立地適正化計画策定検討委員会の会場使用料（４回）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	4	1	水木しげるロード街なみ環境整備事業 （住宅等修景助成）	継続
境港市まちづくり総合プラン				2-(1)	さかな・鬼太郎を核とした観光振興
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的

将来にわたり水木しげるロードの賑わいを継続していくためには、公共の行うリニューアル事業（道路改修）以外にも、地元が主体となり沿道の魅力の向上を図ることが必要不可欠である。この事業をきっかけとして、商店街組織等の更なる活性化を図り、子や孫の代までを視野に入れた、より自立性の高い持続的なまちづくりを目指す。

事業概要

国土交通省の街なみ環境整備事業を活用し、沿道の店舗等における地元が主体となった景観形成に対しての支援を行う。

現状、背景、課題

水木しげるロードリニューアル事業と並行して、沿道においても修景に関するルール作りの必要性が議論されてきた。これを受け、水木しげるロードの沿道で「街なみ環境整備協定運営協議会」が発足し、「街なみ環境整備協定」が締結され、平成30年度より、修景改修事業がスタートした。

事業計画・効果

〇事業計画
・住宅等修景助成補助金
見込件数：５件
（アンケートにて回答があった２件を含め、過去５年間の実績件数の平均）

〇効果
地元主体となった独立性の高い、持続的なまちづくりを促進させる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		10,000	10,000	0	4,290	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	4,285	4,285	0		
	県支出金	1,425	1,425	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,290	4,290	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

区　分	金　額	見込件数	説　明
住宅等修景助成補助金	10,000	５件	改修費用等の7/9 （上限200万円）

負担割合（補助7/9）：国3/9、県1/9、市3/9、所有者2/9

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	4	2	公園維持管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	公園を適正に維持管理し、快適かつ安全に利用できる環境を維持・形成することを目的とする。
事業概要	公園が安らぎと憩いの場、レクリエーションやコミュニティー活動の場、災害時の避難場所などとして、快適かつ安全な空間となるように、遊具・トイレ・樹木などの公園施設の維持管理や除草・清掃などの環境美化に努める。
現状、背景、課題	公園が市民に親しまれ、地域の憩いの場となるためには、日常の維持管理が必要不可欠である。身近な住民が主に利用する公園の除草や清掃などの維持管理については、身近な住民に積極的な参加を促し、住民が愛着を持って利用できる公園を目指す。
事業計画・効果	年間を通じて、遊具・トイレ・樹木などの公園施設の維持管理や除草・清掃などの環境美化を進めることで、公園が地域住民にとって快適かつ安全な空間となる。 令和７年１月、株式会社ＳＣ鳥取と三光株式会社と境港市が、相互に連携・協力し、市内の公園等において芝生化を行い、安全で快適な公園づくりを行うことを目的とした協定を締結。この協定に基づき、誠道公園および誠道集会所広場を芝生化したため、令和７年度から芝生維持管理費（約15万円）を計上。公園芝生化により、公園を訪れる赤ちゃんから高齢者の方まで芝生に触れることで、腸内環境に良い影響を与え、健康づくりに寄与する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		42,258	42,408	150	494	公園占用使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	146	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金（企業）
	県支出金	0	0	0	49	境中央公園自動販売機電力使用料
	地方債	0	0	0	35	夕日ヶ丘メモリアルパーク自動販売機電力使用料
	その他	601	730	129	6	公園電力使用料
	一般財源	41,657	41,678	21		

令和7年度歳出内訳

報　償　費		860
除草ボランティア・放置自動車立会人		
需　用　費		5,534
光熱水費、修繕料ほか		
役　務　費		418
建物（トイレ）損害保険ほか		
委　託　料		34,262
境台場公園灯台管理業務	141	
公園遊具点検業務	717	
樹木等維持管理業務	31,112	
公園芝生維持管理業務	220	
トイレ清掃業務	2,014	
トイレ浄化槽保守点検業務	18	
ＣＡＤ保守料	40	
使用料及び賃借料		234
公園トイレ下水道使用料		
工事請負費		1,100
公園遊具等修繕工事		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	4	2	都市公園遊具更新事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
ＳＤＧｓ	3	すべての人に健康と福祉を			

事業の目的	公園利用者が安心・安全に利用できる遊具を提供する。
事業概要	公園利用者や当該公園が所在する自治会と意見交換を行い、老朽化の著しい遊具を順次更新する。
現状、背景、課題	劣化や老朽化が著しく、部分補修では利用者の安全の確保が難しくなってきた遊具を順次更新する。
事業計画・効果	中野西公園の老朽化した２連ブランコを更新する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,758	1,732	△ 26	1,732	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,758	1,732	△ 26		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	工事請負費 中野西公園遊具更新工事

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	8	4	2	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(3)	快適な生活環境づくり（空家の解体促進・防犯対策など）
	4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

夏場の熱中症対策や雨天時にもスポーツや健康イベントなどでの利用、災害時には緊急避難場所との利用など多目的に活用できる屋外施設として屋根付き広場を整備する。

事業概要

竜ヶ山球場の南側に、スポーツや健康イベント、災害時の緊急避難場所など多目的に活用できる屋根付き広場を整備する。

現状、背景、課題

竜ヶ山エリアは、陸上競技場・野球場などスポーツ施設が集積しており、自衛隊官舎や三軒屋町に加え、夕日ヶ丘地区の宅地分譲により人口の増加も進んでいる。

事業計画・効果

■竜ヶ山エリア屋根付き広場の主な整備内容
　屋根付き広場（600㎡）の新築
　園路およびスケートボードヤードの整備
■スケジュール
・令和７年５～６月　　防衛省交付申請→交付決定
・令和７年７月　　起工→入札→契約
・令和７年８月～令和８年３月　工事
■屋根付き広場の整備により、地域住民の健康増進の場、コミュニティ活動の場、災害時の避難場所等として、快適かつ安全な空間となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		134,065	245,173	111,108	1,825	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	88,824	163,448	74,624		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	44,400	79,900	35,500		
	その他	841	1,825	984		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

委　託　料　2,750
　工事に係る工事監理業務
工事請負費　242,423
　竜ヶ山エリア屋根付き広場整備工事

■屋根付き広場イメージ



所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	5	1	市営住宅管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	市営住宅の維持・管理を適切に行い、入居者の生活環境を守る。

事業概要	市営住宅８団地21棟324戸（令和７年４月１日現在）の維持・管理を行うための経費。

現状、背景、課題	多くの市営住宅が老朽化し、維持・管理費がかさんでいる。

事業計画・効果	・令和７年度については上道団地12棟の住戸用自動火災報知設備感知器取替え及びシルバーハウジングの玄関ハンガードア部品取替えを実施する。 〇効果 　入居者の安全・安心につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		20,775	21,693	918	17,651	市営住宅使用料（現年度分）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,491	市営住宅駐車場使用料（現年度分）
	県支出金	0	0	0	393	市営住宅使用料（過年度分）
	地方債	0	0	0	148	住宅財産占用料
	その他	20,775	21,693	918	5	全国公営住宅火災共済金
	一般財源	0	0	0	5	証明手数料　ほか

令和7年度歳出内訳	需　用　費		13,711
	消耗品費		94
	燃　料　費		28
	印刷製本費		84
	光熱水費		740
	修　繕　費		12,765
	退去修繕ほか	6,528	
	その他修繕（上道団地関係）	6,171	
	公用車法定点検費用等	66	
	役　務　費		1,516
	通信運搬費		118
	手　数　料		736
	保　険　料		662
	委　託　料		6,229
	委託料（エレベーター点検委託ほか）	4,306	
	施設警備委託料	330	
	施設清掃委託料（貯水槽清掃）	949	
	消防設備保守点検委託料	644	
	使用料及び賃借料		216
	土地借上料	55	
	施設借上料	2	
	下水道使用料	35	
	量水器借上料	124	
	備品購入費（消火器更新）		16
	公　課　費		5
	自動車重量税		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	5	1	市営住宅建替事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

境港市公営住宅等長寿命化計画等に基づき市営住宅管理戸数の縮減・適正化を行うことで、住宅に困窮する低所得者に対して適切な市営住宅を供給する。

事業概要

老朽化した既存住宅の集約、一部建替および政策空家対象住宅の解体を行う。

現状、背景、課題

昭和40年代に建設され、老朽化の進んだ住宅について政策空家対象住宅として入居世帯がなくなった住棟から解体を進めてきた。令和７年１月現在、政策空家対象住宅（２棟16戸）は、空家12戸、入居世帯４戸である。棟毎の入居状況がまばらなこともあり、防犯、環境面での管理が難しい状況にある。

事業計画・効果

令和元年度より老朽化した既存住宅を集約、一部建替を行うことにより、政策空家対象住宅の解体と管理戸数の縮減を行ってきた。
解体により更地となった市営住宅跡地については、活用予定もないため、売却を検討している。そのための測量および登記を行う。

場所	住所	面積	解体実施年度
渡団地1～10号跡地	渡町1894番地1ほか	1,882.82	令和４～６年度
第2夕顔団地47A棟跡地	誠道町94番地2	1,014.74	令和５年度
誠道団地跡地	誠道町225番地1ほか	12,243.41	令和元～６年度
中野団地跡地	中野町5450番地	852.99	令和６年度

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		275,531	4,496	△ 271,035		
財源内訳	国庫支出金	137,765	0	△ 137,765		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	137,700	0	△ 137,700		
	その他	0	0	0		
	一般財源	66	4,496	4,430		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　　登記委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	5	1	住宅セーフティネット支援事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	市営住宅の存在しない地区に居住する住宅確保要配慮者のうち子育て世帯に対して円滑かつ安定して住宅を供給する。

事業概要	市営住宅の存在しない地区に居住する住宅確保要配慮者のうち子育て世帯を入居させるための専用賃貸住宅を整備する大家等に対する補助。

現状、背景、課題	市営住宅は住宅セーフティネットの根幹であり、既存ストックの充実化を図っているが、市内７地区のすべてに整備されているわけではなく、子育て世帯においては市営住宅に入居することで子どもの転校を余儀なくされる場合がある。しかし、市営住宅のない地区への建設は見込めない一方、民間賃貸住宅は増加してきているため、それらを活用できるよう補助制度を設けている。

事業計画・効果	【効果】 国が提言している住宅確保要配慮者の入居を拒まない市内の民間賃貸住宅を所有する大家等に対して補助をすることにより、住宅確保要配慮者の居住の安定を図ると共に民間賃貸住宅の空家解消を図る。 ○住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化補助 公営住宅の存在しない小学校区（境・誠道町を除く余子・中浜）に居住し、様々な事情により校区を変更せずに公営住宅並みの家賃の住宅への転居を希望する子育て世帯を入居させるための住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を所有する大家等に対する補助金。 ○住宅確保要配慮者家賃債務保証料低廉化補助 入居契約の際の保証人が確保できない住宅確保要配慮者に対する家賃債務保証料の補助金。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,100	1,020	△ 1,080		
財源内訳	国庫支出金	1,050	510	△ 540		
	県支出金	525	255	△ 270		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	525	255	△ 270		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化補助金　960 補助上限４万円（月額家賃）×12月分×２戸（新規） 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 住宅確保要配慮者家賃債務保証料低廉化補助金　60 補助上限６万円（補助率10/10）×１戸

所　属	款	項	目	事業名	種　別
建築営繕課	8	5	1	市営夕顔団地エコ改修事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(10)	生活困窮者に対する支援の充実
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	市営夕顔団地（５棟90戸）のエコ改修に係る建築、機械設備および電気設備工事費、工事に伴う監理委託料

事業概要	平成３年から平成７年に建築した市営夕顔団地について、建設から30年以上が経過していることから、外壁や給排水管、老朽化した設備の更新等を行い施設の長寿命化を図るとともに入居者の生活の質を向上に努める。

現状、背景、課題	市営夕顔団地３Ｂ～７Ａについて、設備の老朽化に加え、外壁の改修が必要な箇所が散見されている。設備の改修に加え、外壁の改修が必要となっている。

事業計画・効果

建物の耐用年数（70年）以上利用するために、給排水管の更新、エコ改修（外断熱、ペアガラス）、水回り設備の更新を行う。

夕顔団地エコ改修事業実施スケジュール

年度	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
棟	3B	7A	6B	5B	4B

・効果
建物：長寿命化とライフサイクルコストの縮減。
入居者：住環境改善。仮移転に係る金銭的負担の軽減。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	2,773	2,773		
財源内訳	国庫支出金	0	731	731		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	2,042	2,042		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金	1,311
口径負担金（水道）	
補償補填及び賠償金	1,462
移転補償料（17世帯分）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	9	1	1	西部広域行政管理組合特別負担金 （境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業）	新規
境港市まちづくり総合プラン				4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実
ＳＤＧｓ	11	住み続けられるまちづくりを			

事業の目的	化学消防ポンプ自動車は、消防力の整備指針に基づき、危険物施設の数、危険物の最大貯蔵・取扱量などの実態に応じた台数を配備することとなっている。化学消防ポンプ自動車を更新、配備することにより、安定した消防活動を実施し、市民の安全を確保する。

事業概要	境港消防署の化学消防ポンプ自動車更新に係る特別負担金

現状、背景、課題	現在境港消防署に配備されている化学消防ポンプ自動車は、平成12年度の配備から24年が経過し、度々の修繕を繰り返しながら災害に対応しているが、老朽化が激しく災害現場への出動が厳しくなっている。特に境港消防署管轄では、東西オイルターミナル、全国漁業協同組合連合会境港油槽所など、危険物保有量が大規模な事業所を抱えている。

事業計画・効果	◆事業費 車両購入費　87,581千円　…① 国庫補助金　32,072千円　…② 地方債　51,600千円　…③ 特別負担金　3,909千円　…①－②－③ ※車両購入費のうち、国庫補助金・起債を充当できない部分を特別負担金として支出

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,909	3,909	3,909	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	3,909	3,909		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	9	1	2	消防団活動費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
	4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

消火活動をはじめ、あらゆる災害から市民の生命、財産を守るため、地域防災力の中核として大きな役割を担っている消防団の機能の維持及び活動を強化する。

事業概要

消防団の活動に要する経費（報酬・各種手当・資機材整備・訓練活動等）
なお、令和７年度は、女性消防団員が横浜市で開催される全国女性消防操法大会に出場するため、これに要する経費として旅費や報酬などを計上している。

現状、背景、課題

消防団は本部及び６つの分団で構成されている。団員の条例上の定数は116人であるが、団員数は減少傾向であり、令和７年２月１日現在88人。令和５年度には「境港市消防団あり方検討委員会報告」において、現在の６分団体制の維持を基本とし、団員獲得のため、さまざまな媒体を活用した広報や地域との連携強化、また、団員の減少等により維持が困難になった分団が生じた場合は、団本部内に団本部分団を創設し、団員の受け入れ体制を整えるなどの方針を取りまとめた。

事業計画・効果

編成（令和７年２月１日）
◆条例定数116人、実員88人（男性73人、女性15人）
◆団本部17人　第1分団（境・上道）13人　第2分団（余子）14人　第3分団（中浜）14人
第4分団（渡）13人　第5分団（外江）　9人　第6分団（誠道）　8人
令和５年度の出動実績（延べ人数）
◆災害現場出動：92人/6件
◆警備警戒出動：295人、教養訓練出動：1,295人、機械器具点検：188人

消防団は、火災における消火活動はもとより、台風や地震などの自然災害における救助活動など、市民の生命、身体、財産を守る活動を行っている。

※全国女性消防操法大会への出場に関するもの
大会出場者等の旅費　３泊４日　11人分（出場者７人　団本部３人　消防署１人）
指導員研修の旅費　　１泊２日　１人分
市長等の開会式等出席にかかる旅費　１泊２日　２人分
その他　訓練等で出動する団員の報酬など

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		20,232	23,011	2,779	4,346	消防団員退職報償金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,558	消防団員等公務災害補償費
	県支出金	222	1,306	1,084		
	地方債	0	0	0	200	全国女性消防操法大会参加事業費補助金
	その他	7,913	8,113	200		
	一般財源	12,097	13,592	1,495	9	市有地占用料（防火水槽）

令和7年度歳出内訳

報　　酬	9,448
消防団員年報酬、出動報酬等	
災害補償費	3,592
療養補償費、休業補償費、障害補償費等	
報　償　費	4,378
退職報奨金、賞賜金等	
旅　　費	1,717
第26回全国女性消防操法大会出場経費、消防学校研修等	
需　用　費	2,849
出初式、消防団制服、燃料費等	
役　務　費	308
通信運搬費、保険料等	
委　託　料	146
使用料及び賃借料	155
出初式会場借上料、下水道使用料、電波使用料等	
負担金補助及び交付金	161
中国五県消防関係者大会	
公　課　費	257
自動車重量税	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
防災危機管理課	9	1	2	消防・防災フェア開催事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(7)	地域防災力の強化・充実
	4-(8)	防災・危機管理体制の強化・充実
SDGs	2　飢餓をゼロに	3　すべての人に健康と福祉を
	6　安全な水とトイレを世界中に	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

防災について家庭で話し合ってもらうきっかけとして、令和４年度に制定した「境港市家族防災会議の日（10月６日）」と消防団等の消防活動を理解してもらう「消防フェア」を集約し、避難所体験や非常食の試食など、身近に楽しみながら防災全般の知識・体験を高めることを目的とする。

事業概要

10月６日の「境港市家族防災会議の日」に合わせ、境港市消防団や自衛隊・警察等の防災関係機関と連携し行う、市民の「防災」への意識向上を図るため周知・啓発活動。

現状、背景、課題

これまで別々で行っていた消防フェアと防災講演会等を合わせた「さかいみなと消防・防災フェア」を令和５年度より開催。多彩なイベントを通じ、境港市や関係機関での防災の取り組み、地域防災力の中核となる「消防団」を知っていただく良い機会となっている。令和７年度は10月５日(日)開催予定。

事業計画・効果

消防・防災フェア開催に係る経費
・消防・防災関連車両展示　　・地震、津波や大雨など自然災害に係る防災講演会
・防災食体験　　・避難所運営訓練

令和７年度以降も継続して実施することで、一人ひとりが防災を自分事として捉え、意識の向上に繋げられるように普及啓発を図る。令和７年度は、10月５日（日）実施予定。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		722	653	△ 69		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	361	326	△ 35		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	361	327	△ 34		

令和７年度歳出内訳

需用費	416
消耗品費（美保基地カレー用スプーン、食器皿等）	
燃料費（起震車燃料代）	
印刷製本費（ポスター・チラシ）	
役務費	23
手数料（クリーニング代）	
使用料及び賃借料	214
会場借上料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	1	2	学校活動用バス運行事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	学校活動並びに校外学習にバスを活用することで、児童生徒が幅広く活動を展開することができる。また、学校活動費の削減も可能となる。

事業概要	スクールバス運行や各種大会参加など、学校活動に関係した事業に使用するためのバスの運行に係る経費を負担する。

現状、背景、課題	安全確保を目的に平成26年度から貸切りバスの運賃改定が行われたことにより、一部の業務においては貸切りバスの利用料が従来の３倍近い金額となったため、平成27年度からリース契約により、マイクロバス１台を学校行事用として導入した。 令和６年度に１台リース追加を予定していたが、半導体不足の影響により車の受注受付がないこと、リース料の値上がりもあったことから、６年度末で廃止となる「はまループバス」の代車となっていたマイクロバスを活用することとし７年度から２台体制になる。

事業計画・効果	【マイクロバスの使用条件】 ① 学校行事、校外活動、部活動等、主に小学校児童または中学校生徒が教育活動（②に掲げるものを除く）の一環として使用する場合 ② 境港市小学校教育振興会、境港市中学校教育振興会、境港市小学校体育連盟、境港市中学校体育連盟、鳥取県中文連境港市部会が境港市教育委員会の委託又は補助を受けて使用する場合 ③ 教育委員会が実施する事業に使用する場合 ④ 防災または災害発生時の避難等に使用する場合 ⑤ その他、教育長が特に必要と認める場合 【効果】 教育委員会でバスを保有することで、上記活動の利用、市民温水プールでの授業に活用できている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,109	3,898	△ 211	3,898	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,129	3,898	1,769		
	一般財源	1,980	0	△ 1,980		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員２人分）			2,251
需　用　費			662
	清掃用具等	10	
	燃　料　費	396	
	修　繕　料　三菱ローザ車検、３か月点検等	256	
役　務　費			88
	手　数　料　印紙代	2	
	保　険　料　バス保険料２台分	86	
使用料及び賃借料			859
	トヨタコースターリース料（平成27年度からリース）	827	
	高速道路通行料	32	
公　課　費			38
	自動車重量税　三菱ローザ		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	1	2	地域学校協働推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の機能を生かし、学校と地域・家庭が力を合わせて学校運営に取り組み、「地域とともにある学校」を目指し、境港市ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進める。

事業概要

中学校区のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の機能を生かし、地域とともにある学校づくりを進め、児童生徒のために地域と学校が協働する体制づくりを推進する。

現状、背景、課題

児童生徒数の減少や多様化・複雑化する社会状況の変化等を背景に、小中学校の統廃合や、今後少子化の更なる進行により、学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化や、学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりの推進が求められている。

事業計画・効果

各中学校区の学校運営協議会（ＣＳ）と地域との連携・協働を推進することを目的に、現段階の取り組み状況や成果課題を目安表を使って可視化し、ＣＳのさらなる充実を目指す。

充実期の成果指標
協議会の体制⇒子どもたちの意見を反映させる機会を増やす
ビジョン・課題の共有⇒学校運営に関する課題等を集約し、協議会で解決を図る。
周知⇒協議会で承認された学校運営方針について、地域学校協働活動に関わる地域住民等が理解をした上で活動する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,267	1,436	169		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	244	357	113		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,023	1,079	56		

令和７年度歳出内訳

報　　酬	900
学校運営協議会参加報酬（20人×3,000円×５回×３校区）	
報償費（研修講師謝金）	100
旅　　費（研修講師）	218
需用費（消耗品費）	210
使用料及び賃借料（会場借上料）	8

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	1	2	学校再編計画推進事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

全国的に少子化が進む中、境港市においても小中学校の児童生徒数は減少傾向で進むことを想定している。併せて施設の老朽化、再編により地域から学校がなくなること、通学の問題など、再編することによる様々な課題を考え、未来の子どもにとってより良い学校の姿への計画を進める。

事業概要

全国的に少子化が進む中、本市においても少子化による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化問題が出てきている。本市の未来の学校の姿を見据えた再編計画を策定する。

現状、背景、課題

令和６年度　教職員との意見交換会　３つの中学校区で実施
小学生５・６年生と中学生へのアンケート
学校PTAとの懇談会　　３つの中学校区で実施

事業計画・効果

令和７年度　先進地視察　市民熟議　素案作成
令和８年度　学校再編計画策定審議会（仮）立ち上げ検討会議（年３回程度開催）
令和９年度　再編計画策定
【視察先候補】
八王子市：令和２年に義務教育学校をスタート。計画策定段階から学校・家庭・地域の関係者と合意形成を図り事業を進めた実績あり。
また、学びの多様化学校の指定を受けている学校もあり。
候補校：八王子市立いずみの森義務教育学校、八王子市立高尾山学園
三 鷹 市：平成21年から市内全域でＣＳを基盤とした小中一貫教育校を始めている。
福 山 市：令和４年に義務教育学校をスタート。柔軟な教育課程の編成や教科担任制、新教科の創設、日常的な異学年交流に取り組んでいる。
【効果】
先進地を見て知識・見解を深めることができ、今後の説明・再編を検討する際に役立てることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	396	396		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	396	396		

令和７年度歳出内訳

旅　　費　393
東京都八王子市「いずみの森義務教育学校」
東京都八王子市「高尾山学園」（学びの多様化学校）
東京都三鷹市　平成21年全ての小中学校で小中一貫教育校（ＣＳを基盤）
使用料及び賃借料　3
高速道路通行料　広島県福山市「想青学園」視察

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	1	2	学校指導主事配置事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	市内小中学校が抱える様々な問題や課題解決に向けて、より迅速かつ適切な対応ができるよう学校指導主事を配置する。

事業概要	教育委員会事務局に学校指導主事を配置し、市内小中学校への指導・支援強化を図る。

現状、背景、課題	現在、学校が抱える問題は増加傾向にあり、加えて多様化、複雑化している。児童生徒への支援を考える諸会議への参加や各学校からの相談への対応、保護者からの相談への対応を指導係で行っている。また、生徒指導、学習指導に加えて、管理職への助言・指導を必要とする場面も増えており、現在職員数での対応が難しくなってきている。個々の問題により迅速かつ丁寧に対応していくため、学校指導主事の配置が必要である。

事業計画・効果	令和７年度より１人配置 主な業務内容 ・生徒指導にかかわる諸会議への出席・指導・助言 ・市内小中学校からの生徒指導にかかわる相談への対応、学校訪問 ・保護者からの相談対応 ・関係機関との連絡調整 ・学校組織運営に関する指導・助言 ・そのほか業務にかかわる文書処理等 生徒指導に関わる業務を現在の指導係と分担することで、より継続的で丁寧な指導助言が可能となり、加えて指導係の業務の１つである教科指導により多くの時間を費やすことができる。管理職経験を活かした管理職への助言により、より良い学校運営を行うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,045	3,045		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	3,045	3,045		

令和７年度歳出内訳	人　件　費（会計年度任用職員１人分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校備品整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	老朽化した備品の取替えや新たに必要となった教育備品を購入することで、児童により良い学習環境の場を提供する。

事業概要	児童への適切な学習指導を行うため、教育活動に必要な備品購入費を予算化している。

現状、背景、課題	机・椅子については傷みが激しく、ＰＴＡ等各所から要望も出ており、服に引っかけて机の上のものや給食などを落としたりする危険性もあるため、必要数を整備する。

事業計画・効果	机・椅子の購入 ６月　入札 ６月～７月中旬　調達 ７月中旬～８月　納入 児童用椅子を整備することにより、椅子によって服が傷んだり引っかかって事故が起こることが無くなり、児童は安全安心な学校生活を送ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		6,289	5,838	△ 451	5,838	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	3,031	0	△ 3,031		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	5,838	5,838		
	一般財源	3,258	0	△ 3,258		

令和７年度歳出内訳		
需用費		720
修繕料（学校配当および事務局分）		
役務費		210
廃棄手数料（学校配当分）		
備品購入費		4,908
庁用器具費（学校配当および事務局分）	1,570	
児童机イス（廃棄含む）	2,704	
上道小　配膳台	183	
中浜小　ワイヤレスアンプセット	262	
境　小　教室カーテン	189	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

小学校施設は、児童が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、危険箇所等の修繕を早急に行い、快適で十分な安全性、衛生的な環境を確保する。

事業概要

小学校施設の整備のための費用を予算化している。

現状、背景、課題

市内小学校の校舎は昭和40～50年代の建設であり、平成22年度に耐震補強及び大規模改修を実施し、本体部分については不安が減少しているが、設備等の老朽化が顕著であり、施設の維持のための修繕等が年々増えている。

事業計画・効果

【計画】
渡小学校校庭ケヤキ伐根
　7月　発注
　8月　完了

【効果】
児童の安全な学習環境を整備することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		14,315	8,653	△ 5,662		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	14,315	8,653	△ 5,662		

令和7年度歳出内訳

需　用　費　8,136
　修　繕　料（事務局費及び小学校配当分）
役　務　費
　渡小学校校庭ケヤキ伐根　517

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校グラウンド芝生維持管理事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

市内全小学校の校庭の芝生を維持することにより、児童の健康増進や飛び砂の防止、温度上昇の抑制を行う。また、維持管理をシルバー人材センターに委託することにより定期的に適切な芝生の管理を行う。

事業概要

市内全小学校の校庭を芝生化している。平成30年度からシルバー人材センターへ維持管理を委託する費用と肥料や芝刈り機の燃料及び修繕費等の経費を予算化している。また、乗用芝刈り機が老朽化しているため年次的に自動芝刈り機を導入する。
令和７年度は外江小学校に１台導入する。

現状、背景、課題

平成20年度に誠道小学校の校庭を芝生化し、平成22年度には残りの６校を芝生化。
維持管理については、保護者・地域と学校、市教委で役割分担して行っていた。
平成30年度から定期的な管理を行うためシルバー人材センターに委託に変更。
乗用芝刈り機の老朽化とシルバー人材センターの人員が不足しているため、年次的に自動芝刈り機を導入。
　令和４年度　余子小１台
　令和５年度　境小１台　上道小１台　第一中学校２台
　令和６年度　渡小１台　中浜小１台

事業計画・効果

令和７年度でグラウンドを芝生化した全ての学校に自動芝刈り機の配置が完了。
自動芝刈り機の導入により全体的な作業時間は減っているものの、エリアワイヤーの範囲内しか動くことが出来ず範囲外の除草があること、稼働時間が夜間しかなく限られていること、シルバー人材センターの作業員の高齢化が進んでいること、夏の気温が上昇傾向であること、乗用芝刈り機の老朽化などの課題を解決する必要がある。
【事業計画】
　５月　発注
　８月　完了
【効果】
芝生化により、転ぶことによる怪我の軽減、環境への影響（砂塵防止・ヒートアイランド現象の軽減など）。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,993	3,415	△ 578	3,415	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,993	3,415	△ 578		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	1,407
修繕料ほか	
委託料	419
芝刈り委託業務　境港市シルバー人材センター	
工事請負費	51
芝刈り機充電電源増設工事	
備品購入費	1,538
自動芝刈り機購入（外江小）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校遊具整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

児童の健全な発達発育のため、校庭の遊具を更新、修繕する。

事業概要

児童の健全な発達発育のため、校庭の遊具を更新、修繕する。
令和７年度は中浜小学校ブランコと余子小学校の雲梯を更新し、渡小学校のブランコを修繕する。

現状、背景、課題

小学校の遊具については、基本ブランコ、鉄棒、雲梯、登り棒の４種。
毎年専門家による点検を行い、点検結果を基に修繕又は更新による対応を行っている。

事業計画・効果

【計画】
５月　　点検
８月以降　修繕

【効果】
遊具を使った遊びを通して、身体的・社会的・認知的な能力を身につけることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,475	472	△ 1,003	472	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,475	472	△ 1,003		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需　用　費
　中浜小　ブランコ
　余子小　雲梯
　渡　小　ブランコ修繕

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校体育館改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

市内小学校体育館の機能維持と利用者の安心・安全の確保を目的とする。

事業概要

昭和49年から昭和60年に整備され老朽化が懸念される体育館を年次的に改修する。

現状、背景、課題

各小学校体育館は建築後、部分的な改修は実施していたが、全面的な改修は実施されていない。
屋上防水の劣化による雨漏りや外壁の劣化による壁材落下、露筋、床の劣化は施設の耐久性に悪影響を与えるだけでなく利用者の安全確保の点からも問題となるため、平成29年度より計画的な改修（主に外壁と防水）を行う。

課題：学校体育館への空調整備

事業計画・効果

令和７年度の境小学校の工事により、全ての小学校体育館の改修が終了する。

◇改修計画

学　校	建設年	実　績									予定
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
渡　小	S49.5.1				設計	工事					
外江小	S59.4.1							設計	工事		
境　小	S60.3.1									設計	工事
上道小	S58.3.1			設計	工事						
余子小	S57.3.1	設計	工事								
中浜小	S56.3.1						設計	工事			

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,154	102,036	98,882	9,967	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	9,669	9,669		
	県支出金	0	41,200	41,200		
	地方債	2,300	41,200	38,900		
	その他	854	9,967	9,113		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

工事請負費

境小学校体育館改修工事

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校ＩＣＴ教育推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	学習活動の充実を目指し，視聴覚教材や教育機器などの教材・教具を有効的に活用し、ＩＣＴ教育を推進する。

事業概要	分かりやすく深まる授業を実現するために，ＩＣＴ教育を推進する。 令和７年度はネットワークアセスメントを行い、ネットワーク整備計画を作成する。

現状、背景、課題	令和２年度には国が提唱する「ＧＩＧＡスクール構想」の早期実現に向けて、一人一台端末や高速大容量通信環境等、ＩＣＴ環境整備が加速化された。令和３年度からはＩＣＴ教育を推進している。

事業計画・効果	国のネットワーク推奨帯域を満たすため、市内小学校２校のネットワークアセスメントを行い、ＧＩＧＡ端末を使用する通信環境について現状のネットワークの構成要素を評価し、課題の把握や原因箇所の特定を行う。その結果を踏まえ、学校の通信ネットワークの着実な改善を図る。 ４月入札・契約 ５月～６月機器設置・調査 ７月報告

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		15,676	18,810	3,134	18,150	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	660	660		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	15,676	18,150	2,474		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度歳出内訳	需　用　費	609
	スクールカードポケット、用紙、カードケース	70
	タブレット端末修繕料	539
	役　務　費	690
	インターネット通信料（学校分）	460
	インターネット通信料（事務局分）	71
	インターネット通信料（貸出用モバイルルーター）	159
	委　託　料	12,567
	ネットワークアセスメント委託料	1,980
	ＩＣＴ支援業務委託料（R7.4.1～R8.3.31）	10,349
	ネットワーク保守委託料（R7.4.1～R8.3.31）	238
	使用料及び賃借料	4,738
	無線アクセスポイント等借上料	322
	ネットワーク回線装置借上料	370
	生徒系プリンター借上料	104
	教育用センターサーバ借上料	1,495
	教育用サーバデータセンター利用料	1,293
	鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフト利用料	441
	ウイルス対策ソフトウエアライセンス	713
	負担金補助及び交付金	206

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校トイレ改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

避難所にも指定されている小学校トイレについて改修を行い、児童や職員、来校される地域の方々が使用しやすいよう改修する。

事業概要

市内小学校トイレについて、ドライ化、洋式化、男女の間仕切り壁設置、多目的トイレ・オールジェンダー対応トイレの設置等の改修を行うことで、通常時の児童や職員、来校される地域の方々、災害時の避難所として利用するすべての方が不自由なく利用できるトイレ空間の実現を目指す。
令和７年度は渡、外江、余子小学校の第２期工事、境、上道、中浜小学校の第１期工事を実施する。

現状、背景、課題

小学校のトイレは水を使った清掃を行っており不衛生で、洋式トイレの個数も少なく、多目的トイレが設置されていない学校もある。また、男女の間仕切りも上部が空いた箇所があり、安心して利用できないといった要望が、小学校ＰＴＡ連合会からあがっている。
このような状況を解消するため、令和６年度から８年度にかけて、市内小学校のトイレ改修を実施する。

事業計画・効果

◇全体スケジュール

学校／年度	渡	外江	余子	境	上道	中浜
Ｒ６	１期工事	１期工事	１期工事			
Ｒ７	２期工事	２期工事	２期工事	１期工事	工事	工事
Ｒ８				２期工事		

令和６年度においては夏休みから工事を開始。開校日も学校の協力を得ながら進めることができたため、無事終えることができた。完成後はそれぞれの学校で使い方や掃除の方法などのルールを決めて利用してもらっている。

【効果】
新しいトイレになることで、自分たちのトイレとして掃除の方法や使い方を決めている。洋式化・個室化をすることで安心して利用できる環境を整えることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		240,486	619,646	379,160		
財源内訳	国庫支出金	69,990	0	△ 69,990		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	127,800	557,600	429,800		
	その他	0	0	0		
	一般財源	42,696	62,046	19,350		

令和７年度歳出内訳

委　託　料　21,983
　小学校トイレ改修工事監理業務（渡・外江・余子）
　小学校トイレ改修工事監理業務（境・上道・中浜）
工事請負費　597,663
　渡・外江・余子小学校トイレ改修工事
　境・上道・中浜小学校トイレ改修工事

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	1	小学校プール授業委託事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

水泳のライセンス保有者による指導を行うことで、児童・生徒が水泳の専門的な指導を受け、泳力を高める。屋内プールを活用することで、熱中症対策、健康面での配慮を行うことができる。プール授業の監視員を委託することで、教員の子どもに費やす時間を確保する。

事業概要

今後小中学校のプール維持費は老朽化により上がることが見込まれる。学校のプール授業において、プールの管理の負担、監視員配置の教員不足、気候問題（熱中症や寒い場合）の対応などの負担を解消するため、市民プールによる水泳授業に段階的に移行する。

現状、背景、課題

【現状】
熱中症対策や寒い中での指導を回避。
老朽化により、プールの維持・管理費用が上がることが見込まれる。
監視員の配置が人員不足により、非常に難しい。
水泳指導が苦手な教員が増えつつある。
【令和６年度実施】
天候や環境に左右されずに実施することが出来た。
バスによる移動も問題なかった。
スイミングコーチと教職員が連携を取り、専門的な指導を受けることが出来る。

事業計画・効果

令和６・７年度の実施状況

	外江小	渡小	境小	余子小	上道小	中浜小	一中	二中	三中
R6	○							○	
R7	○	○	○	○				○	

令和８年度は全校実施について検討。

【効果】
スイミングスクール指導者による専門的なスキルを習えることで泳力の向上につながると共に、学校プール維持管理業務の負担を軽減することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,220	3,117	1,897	3,117	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	3,117	3,117		
	一般財源	1,220	0	△ 1,220		

令和７年度歳出内訳

委託料	1,736
水泳指導委託料	1,100
プール監視員委託料	636
使用料及び賃借料	1,381
コース占用料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	2	境港市版社会科副読本作成事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	小学校３年生を対象とした社会科学習において、「私たちの境港市」と題した副読本を使うことにより、郷土についての関心を高め、郷土を愛する心を育てる。

事業概要	小学生３年生を対象とした社会科副読本「私たちの境港市」を作成し、児童が地域社会の生活についての理解を深め主体的に学習に取り組むとともに、郷土を愛する心を育てるための教材とする。現状に即した内容にするため、３年に一度改訂している。なお。ＩＣＴ機器の効果的な活用を推進するために各ページのＰＤＦ化を行い、大型液晶ディスプレイに映し出し、授業に活用できるようにする。

現状、背景、課題	前回は令和４年度に３年間分（令和５年度～令和７年度）を作成している。令和７年度に、令和８年度～令和10年度の間使用する副読本を作成する。

事業計画・効果	〈事業計画〉 〇年４回編集会議を開催（７月、８月、12月、１月） 〇編集委員　小学校教育研究会社会科部会 〇編集内容 ・水木しげるロード，鬼太郎列車　・３つの港　・境港の新しい市場 ・水木しげる記念館のリニューアルについて追記する。 ・美保関沖事件についての記載を追加する。 ・クルーズ船等について紹介する。 ・米子鬼太郎空港　国際便について ・境港の漁業について，新しい市場について（５年の学習につながる内容）ふれる。 ・境港市教育委員会が版権を持っているイラスト（チョボリンなど）を使う。 〈効果〉 ・子どもたちが地元のことを知り、関心を高めることが期待できる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	455	455	455	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	455	455		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	需　用　費 印刷製本費（1,000冊） R8～10年度小学３年生児童用（ＰＤＦデータ含む）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	2	小学校教師用教科書・指導書購入事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。指導者用デジタル教科書を活用することで児童にとって視覚的にも分かりやすい授業展開を行うことができる。教材の準備等を考えると教員の負担が軽減し、働き方改革の推進につながる。

事業概要

学級数の増加に伴い、令和６年度から新たに使用している教師用教科書・指導書、指導者用デジタル教科書の不足分を購入する。

現状、背景、課題

現在使用している教科書と比較して、ＱＲコードを利用した動画や静止画の収録数が大幅に増加している。また、プログラミング教育に利用できる素材が増加している。

事業計画・効果

＜事業計画＞
教師用教科書・指導書および指導者用デジタル教科書を購入する。
指導者用デジタル教科書については、特別支援学級用の指導書を購入する。
国語、算数、理科、社会、地図、英語、音楽、図工、道徳
＜効果＞
・動画や静止画の利用等で、視覚的に分かりやすい授業づくりができる。
・教材の準備にかかる時間が短縮され、働き方改革につながる。
　また、生み出された時間を使って、児童と関わったり、教材研究を深めることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		33,731	1,894	△ 31,837		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	33,731	0	△ 33,731		
	一般財源	0	1,894	1,894		

令和７年度歳出内訳

需用費
　教科書　51
　指導書　1,843

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	2	小学校学力向上事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

令和５年度より児童生徒の言葉の力を育成するための取り組みを実施している。令和５、６年度は教職員を対象に、国語科、英語科の講師を招いて職員研修を実施した。令和７年度からは児童生徒の言語環境の充実を図るため、小学３年生から中学３年生の児童生徒に新聞の注目のニュースを配信し、記事を読んだ感想を交流するなどし、言語活動の充実を図る。

事業概要

朝読書の時間や国語、社会、総合の時間等にアプリを使って、ニュースを読んだり、興味を持ったテーマで調べたりして得た情報を簡潔に要約したり、新聞作成ソフトを使ってまとめたりする。また、意見・感想を発表し合ったり、それらを素材にグループ討論を開いたりする等の活用を行う。

現状、背景、課題

日本海新聞社より朝読書の時間に読むための朝刊を令和６年10月より月に一度無料で提供いただいている。児童生徒の端末を利用し、来年度から「日本海新聞 ｆｏｒ スタディ」の電子版を活用し、新聞のニュースや過去のデータベースを使用するための予算を計上することとなった。
日本海新聞社と単年契約を締結し、児童生徒が必要な記事を読み、言語活動の題材として活用する。

事業計画・効果

〈事業計画〉
朝読書の時間や各教科の授業で地元の題材を使った記事や新聞作成ソフト（組版）を用いて言語活動の充実を図る。

〈効果〉
情報収集能力、読解力、考える力を身につけることができ、思考力、判断力、表現力の向上につながる。また、ことばの力を育むことで他者との良好なコミュニケーションを図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		870	484	△ 386	484	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	870	484	△ 386		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

使用料及び賃借料
日本海新聞ｆｏｒスタディ利用料
440円×1,100人（小３～小６）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	2	ふるさと平和学習推進事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現
ＳＤＧｓ　10　人や国の不平等をなくそう		

事業の目的	社会科や総合的な学習の時間に地域の産業について学ぶことで、郷土愛を育む。また、平和学習において水木しげる記念館で平和学習のプログラムを受講し戦時下の境港市について学ぶことで、児童の興味関心が高まるようにする。
事業概要	総合的な学習の時間で平和学習をする際に、水木しげる記念館で平和学習プログラムを受講し、戦争の悲惨さや平和について考える機会を持つ。
現状、背景、課題	水木しげる記念館がリニューアルされ、新たに水木しげる氏の戦争体験をもとにした平和学習プログラムの受講が可能となった。修学旅行の前か後に、このプログラムを取り入れることで学習の深まりにつながると考える。
事業計画・効果	〈事業計画〉 ・広島への修学旅行の前後に、すべての小学６年生が平和学習プログラムを受講 〈効果〉 ・水木しげる先生の体験談やメッセージを聞き、平和な世の中にするために自分には何ができるかを考える、主体的な態度の育成を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	57	57	57	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	57	57		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	使用料及び賃借料 水木しげる記念館入館料 200円×281人 受講料は減免

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	2	3	小学校保健衛生費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	小学校の児童及び職員の健康の保持増進に努める。

事業概要	学校保健安全法に基づき、就学時健康診断、耳鼻科検診などを実施する。主なものは学校医等の報酬。

現状、背景、課題	学校の養護教諭、学校医等と連携をとりながら、児童及び職員の健康の保持増進に努めている。

事業計画・効果	児童生徒及び教職員の健康保持のため、学校保健安全法に基づき検診などを実施するもの。 令和７年度は、中浜小学校において使用している照明灯、体重計の更新を行う。 照明灯は歯科検診で使用しているが、経年劣化により照度が不十分のため検診に支障がある。体重計については、現有のものは40年近く使用しているアナログ式のものであり、前面と後面の針にずれが生じており、測定値の正確性に欠ける。デジタル式の体重計への更新を行うことにより、目盛の読み違えを防止する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		6,952	7,177	225		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,952	7,177	225		

令和７年度歳出内訳

報　　酬			3,408
	学校医	126,000円×18人	2,268
	学校歯科医	126,000円×６人	756
	薬剤師	64,000円×６人	384
報　償　費			330
	学校医	15,000円×６人	90
	学校歯科医	15,000円×７人	105
	耳鼻咽喉科介助者	5,596円×６校×２人×２回	135
需　用　費			531
	就学時健診予備検査用紙		30
	オージオメーター修理費		26
	医薬材料費		475
役　務　費			2,761
	手数料	児童生徒用検査費用（尿・心電図）、教職員検診費用ほか	2,618
	保険料	全国市長会賠償責任保険	143
使用料及び賃借料			10
	児童急病タクシー移送料		
備品購入費			137
	ＬＥＤフレキシブル照明灯（中浜小学校）		64
	デジタル体重計（中浜小学校）		73

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	1	中学校備品整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

老朽化した備品の取替えや新たに必要となった教育備品を購入することで、生徒により良い学習環境の場を提供する。

事業概要

生徒へ適切な学習指導を行うために必要な教育備品の購入費を予算化している。

現状、背景、課題

机・椅子については傷みが激しく、ＰＴＡ等各所から要望も出ており、服に引っかけて机の上のものや給食などを落としたりする危険性もあるため、必要数を整備する。

事業計画・効果

机・椅子の購入
６月　入札
６月～７月中旬　調達
７月中旬～８月　納入

生徒用椅子を整備することにより、椅子によって制服が傷んだり引っかかって事故が起こることが無くなり、生徒は安全安心な学校生活を送ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,093	2,312	219	2,312	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	69	0	△ 69		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	2,312	2,312		
	一般財源	2,024	0	△ 2,024		

令和７年度歳出内訳

需用費		560
修繕料（学校配当および事務局分）		
役務費		105
廃棄手数料（学校配当分）		
備品購入費		1,647
庁用器具費（学校配当および事務局分）	945	
生徒机イス（廃棄含む）	702	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	1	中学校施設整備事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

中学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、危険箇所等の工事、修繕を早急に行い、快適で十分な安全性、衛生的な環境を確保する。

事業概要

中学校施設の整備のための費用を予算化している。

現状、背景、課題

第二中学校の校舎は、平成25年度に改築を実施しているが、第一中学校の校舎は一番古いもので昭和37年、第三中学校の校舎は昭和59年の建設であり、第一中学校は平成22年度に、第三中学校は令和３年度に大規模改修を実施し、本体部分については不安が減少しているが、設備等の老朽化が顕著であり、施設の維持のための修繕や工事が必要となっている。

事業計画・効果

【事業計画】
第一中学校自転車置場設置工事（工期４か月）
　６月　起工・契約
　10月　完成
第二中学校部室解体工事（工期２か月）
　６月　起工・契約
　８月　完成
【効果】
老朽化等による施設修繕に早急に対応することで、生徒の安全な学習環境整備に取り組むことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		56,410	49,097	△ 7,313		
財源内訳	国庫支出金	6,110	0	△ 6,110		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	28,900	31,900	3,000		
	その他	0	0	0		
	一般財源	21,400	17,197	△ 4,203		

令和７年度歳出内訳

需用費	7,059
修繕料（事務局費及び小学校配当分）	
第一中学校プール更衣室棟屋根修繕ほか	
委託料	1,833
第一中学校自転車置場設置工事監理業務	
工事請負費	40,205
第一中学校自転車置場設置工事	37,675
第二中学校部室解体工事	2,530

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	1	中学校ＩＣＴ教育推進事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	5-(3)	デジタル化の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	学習活動の充実を目指し，視聴覚教材や教育機器などの教材・教具を有効的に活用し、ＩＣＴ教育を推進する。

事業概要	分かりやすく深まる授業を実現するために，ＩＣＴ教育を推進する。

現状、背景、課題	令和２年度には国が提唱する「ＧＩＧＡスクール構想」の早期実現に向けて、一人一台端末や高速大容量通信環境等、ＩＣＴ環境整備が加速化された。令和３年度からはＩＣＴ教育を推進している。令和７年度はネットワークアセスメントを行い、ネットワーク整備計画を作成する。

事業計画・効果	・国のネットワーク推奨帯域を満たすため、市内中学校２校のネットワークアセスメントを行い、ＧＩＧＡ端末を使用する通信環境について現状のネットワークの構成要素を評価し、課題の把握や原因箇所の特定を行う。その結果を踏まえ、学校の通信ネットワークの着実な改善を図る。 ４月入札・契約、５月～６月機器設置・調査、７月報告 ・採点システムを導入し、教員の負担軽減・働き方改革を行う。 選択肢、数式、英単語等をＡＩが自動採点することができる。 設問ごとの切り出し採点や採点結果別の並び替えを行うことにより効率的かつ採点基準のブレを抑えた採点を行うことができる。 １クラス平均75.6分、先生１人当たり年間25時間の採点業務削減効果（業者調べ）が見込まれる。 ４月～５月下旬　調達・初期設定、６月　納入・使用開始 採点システムの導入により採点時間や集計時間を削減し、教員の負担を軽減することにより、教員が生徒と向き合う時間を創出し、学校における働き方改革を推進することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,817	7,961	3,144	7,301	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	660	660		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,817	7,301	2,484		
	一般財源	0	0	0		

令和7年度歳出内訳	需　用　費		270
	タブレット端末修繕料		
	役　務　費		310
	インターネット通信料（学校分）	230	
	インターネット通信料（貸出用モバイルルーター）	80	
	委　託　料		4,486
	ネットワークアセスメント委託料	2,145	
	採点システム導入運用サポート	165	
	ＩＣＴ支援業務委託料（R7.4.1～R8.3.31）	2,218	
	ネットワーク保守委託料（R7.4.1～R8.3.31）	123	
	使用料及び賃借料		2,733
	無線アクセスポイント等借上料	126	
	ネットワーク回線装置借上料	185	
	生徒系プリンター借上料	47	
	教育用センターサーバ借上料	703	
	教育用サーバデータセンター利用料	608	
	鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフト利用料	212	
	採点システム年間ライセンス	495	
	ウイルス対策ソフトウエアライセンス	357	
	負担金補助及び交付金		162
	授業目的公衆送信補償金		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	1	中学校プール授業委託事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

水泳のライセンス保有者による指導を行うことで、児童・生徒が水泳の専門的な指導を受け、泳力を高める。屋内プールを活用することで、熱中症対策、健康面での配慮を行うことができる。
プール授業の監視員を委託することで、教員の子どもに費やす時間を確保する。

事業概要

今後小中学校のプール維持費は老朽化により上がることが見込まれる。学校のプール授業において、プールの管理の負担、監視員配置の教員不足、気候問題（熱中症や寒い場合）の対応などの負担を解消するため、市民プールによる水泳授業に段階的に移行する。

現状、背景、課題

【現状】
熱中症対策や寒い中での指導を回避。
老朽化により、プールの維持・管理費用が上がることが見込まれる。
監視員の配置が人員不足により、非常に難しい。
水泳指導が苦手な教員が増えつつある。
【令和６年度実施】
天候や環境に左右されずに実施することが出来た。
バスによる移動も問題なかった。
スイミングコーチと教職員と連携を取り、専門的な指導を受けることが出来た。

事業計画・効果

令和６・７年度の実施状況

	外江小	渡小	境小	余子小	上道小	中浜小	一中	二中	三中
R6	○							○	
R7	○	○	○	○				○	

令和８年度は全校実施について検討。

【効果】
スイミングスクール指導者による専門的なスキルを習えることで泳力の向上、学校プール維持管理業務の軽減することができた。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		656	715	59	715	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	715	715		
	一般財源	656	0	△ 656		

令和７年度歳出内訳

委託料		311
水泳指導委託料	226	
プール監視員委託料	85	
使用料及び賃借料		404
コース占用料		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	2	国際理解教育推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

オールイングリッシュの英語プログラムの世界で、これからのグローバルな人材を育成し、英語を使って他者と良好な関係を築こうとする態度を育成する。また、世界の多様な国々の人々との関わりをとおして、豊かな国際感覚、人権感覚を磨くことを目的とする。

事業概要

面接、作文により中学生を選考し、シンガポール共和国などに派遣して国際感覚を身につけ、エキスカーション、企業訪問、現地大学生との交流等を実施する。英語を使って他者と良好な関係を築くコミュニケーション能力向上を図り、未来のグローバル人材を育成する。

現状、背景、課題

平成28年度からの２年間、境港市と関係の深いロシアとの交流の歴史や現在の課題を学ぶため、根室市へ派遣した。平成30年度からの２年間は、シンガポール共和国へ派遣している。令和２年度、３年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、派遣を中止とした。令和４年度、５年度は国内で英語を使って英語力や国際感覚を身につける体験型英語プログラムへと変更した。新型コロナウイルス感染症５類移行後、令和６年度からシンガポール共和国への派遣を再開した。

事業計画・効果

【事業計画】
４月　募集　選考面接
　　入札（業者決定）
５月　派遣生徒決定
　　保護者説明会
　　事前学習１回目
６月　事前学習２回目
７月　事前学習３回目・４回目
８月　シンガポール共和国派遣（３泊４日）
11月　文化祭で研修報告を英語で行う

【効果】
多様な文化に接し、国際理解に対する見識を深めることで、相互理解の態度が養われる。また、英語を用いたコミュニケーションを通して、主体的に考え行動するようになり、自分の考えや意思を表現する力が伸びる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,711	3,382	△ 329	3,082	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	300	国際理解教育生徒負担金
	地方債	0	0	0		
	その他	3,711	3,382	△ 329		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

旅　　費		47
日当（シンガポール共和国）引率２人ほか		
需　用　費		64
消耗品費（ガイドブック、事前学習用ファイルほか）	22	
燃料費（マイクロバス　みなとテラス～関西国際空港／２往復）	42	
役　務　費		28
海外旅行傷害保険料		
委　託　料		3,200
シンガポール共和国派遣手数料（３泊４日）生徒６人、引率２人		
使用料及び賃借料		43
有料道路等通行料（米子～関西国際空港／２往復）		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	2	中学校教師用教科書・指導書購入事業	新規
境港市まちづくり総合プラン				3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ	4	質の高い教育をみんなに			

事業の目的	授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。指導者用デジタル教科書を活用することで生徒にとって視覚的にも分かりやすい授業展開を行うことができる。教材の準備等を考えると教員の負担が軽減し、働き方改革の推進につながる。
事業概要	ＧＩＧＡスクール構想の実現等に伴い、令和７年度から新たに使用する教科書が大幅に改訂となるため、教師用教科書・指導書、指導者用デジタル教科書を購入する。
現状、背景、課題	現在使用している教科書と比較して、ＱＲコードを利用した動画や静止画の収録数が大幅に増加している。また、プログラミング教育に利用できる素材が増加している。
事業計画・効果	＜事業計画＞ 教師用教科書・指導書および指導者用デジタル教科書を購入する。 指導者用デジタル教科書については、大幅な教科書改訂に伴い、すべての教科において購入する。 ＜効果＞ ・動画や静止画の利用等で、視覚的に分かりやすい授業づくりができる。 ・教材の準備にかかる時間が短縮され、働き方改革につながる。 　また、生み出された時間を使って、生徒と関わったり、教材研究を深めたるすることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	13,369	13,369		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	13,369	13,369		

令和７年度歳出内訳		
需用費		
	教科書	138
	指導書	13,224
	☆印本	3
	☆印本指導書	4

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	2	中学校学力向上事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

令和５年度より児童生徒の言葉の力を育成するための取り組みを実施している。令和５、６年度は教職員を対象に、国語科、英語科の講師を招いて職員研修を実施した。令和７年度からは児童生徒の言語環境の充実を図るため、小学３年生から中学３年生の児童生徒に新聞の注目のニュースを配信し、記事を読んだ感想を交流するなどし、言語活動の充実を図る。

事業概要

朝読書の時間や国語、社会、総合の時間等にアプリを使って、ニュースを読んだり、興味を持ったテーマで調べたりして得た情報を簡潔に要約したり、新聞作成ソフトを使ってまとめたりする。また、意見・感想を発表し合ったり、それらを素材にグループ討論を開いたりする等の活用を行う。

現状、背景、課題

日本海新聞社より朝読書の時間に読むための朝刊を令和６年10月より月に一度無料で提供いただいている。児童生徒の端末を利用し、来年度から「日本海新聞 ｆｏｒ スタディ」の電子版を活用し、新聞のニュースや過去のデータベースを使用するための予算を計上することとなった。
日本海新聞社と単年契約を締結し、児童生徒が必要な記事を読み、言語活動の題材として活用する。

事業計画・効果

〈事業計画〉
朝読書の時間や各教科の授業で地元の題材を使った記事や新聞作成ソフト（組版）を用いて言語活動の充実を図る。

〈効果〉
情報収集能力、読解力、考える力を身につけることができ、思考力、判断力、表現力の向上につながる。また、ことばの力を育むことで他者との良好なコミュニケーションを図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		439	366	△ 73	366	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	439	366	△ 73		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

使用料及び賃借料

日本海新聞ｆｏｒスタディ利用料

440円×830人（中学１年生から３年生までの生徒分）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	3	2	中学校部活動指導員配置事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図ることを目的とし、各中学校に部活動指導員を配置する。

事業概要

指導員が学校の教育計画に基づき、生徒の自主的な参加により行われる部活動において、校長の監督を受け、技術指導、大会等への引率、生徒指導にかかわる対応、事故発生時の現場対応等に従事する。

現状、背景、課題

中学校の教員にとって部活動は過重負担の原因の一つとなっている。各部活動に指導力があり、専門性の高い部活動指導員を配置することで、教員の働き方改革を促進させ、生徒にとっても部活動を充実させることができる体制を継続して構築したい。

事業計画・効果

令和元年度　：各学校に１人配置
令和２、３年度：各中学校に２人配置
令和４、５年度：各中学校に３人配置
令和６年度：各中学校に４人配置
令和７年度：各中学校に５人配置（各中学校に外部指導者１名ずつ配置）

効果：教員の業務から部活動指導業務を軽減し、教員が本来行うべき業務により専念できる体制が構築できる。部活動指導員を配置した部の顧問については、１週間で最長11時間、他の業務（教材研究や授業準備、家庭訪問等）に専念できるようになり、時間外勤務の削減につながる。また、専門性のある指導者のもとで質の高い指導を受けることが可能となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		5,041	6,428	1,387	2,143	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	3,360	4,285	925		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,681	2,143	462		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報　酬 15人×1,520円×230時間	5,244
旅　費	1,184

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	4	1	フリースクール利用料等補助金	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(2)	新しい時代を生き抜く力を育む学校教育の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	フリースクール（「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に準拠し、鳥取県教育委員会より「出席の扱いが考えられる学校外の施設」として通知されている学校以外の施設）に通う市内の児童生徒の保護者等の負担軽減を図る。

事業概要	鳥取県教育委員会の「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に準拠した施設または教育支援センターに市内に在住の児童生徒が通う場合に通所費、交通費・実習費を助成する。

現状、背景、課題	令和６年８月20日に県より認定されたフリースクール「こ・ラボ」境港校に、１月現在小学生５人、中学生４人が週２～３回のペースで通所している。教育支援センター「やすらぎルーム」と同様に、このフリースクールに通って相談・指導を受けた日は、指導記録上、出席扱いとみなされる。開校直後から通っている児童生徒に入れ替わりはあるが、通所人数は徐々に増えている。 認定まで自己負担していた通所費、活動経費等について、児童生徒の保護者の負担軽減を図るための補助を行う。

事業計画・効果	１月末現在、市内児童生徒９人がフリースクール「こ・ラボ」境港校へ通所している。相談件数や体験状況から、今後も通所人数が増加していくものと見込んでいる。 【事業計画】 ４月～７月通所分　８月15日までに交付申請　→　交付決定 ８月～11月通所分　12月15日までに交付申請　→　交付決定 12月～３月通所分　３月31日までに交付申請　→　交付決定 【効果】 経済的理由から、フリースクールに通所することが難しかった児童生徒が通うことができるようになり、すでに通っている児童生徒も通所日を増やすことができるようになる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,204	3,204	1,602	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	1,602	1,602		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	1,602	1,602		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

交　付　先

市内在住の義務教育段階にある児童生徒で鳥取県教育委員会より認定された
フリースクール又は教育支援センターに通う児童生徒の保護者等

通所費用

小中共通　上限13,200円×15人×12月	2,376
実習費・交通費等	
小:上限3,000円×７人×12月	252
中:上限6,000円×８人×12月	576

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	1	文化財保存・保護事業補助金	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

市および県指定文化財の保存・保護事業に対して補助金の交付を行い、文化財の維持・活用を図っていくことを目的とする。

事業概要

市および県指定文化財の保存・保護事業に対して補助を行う。
補助対象者：指定文化財の所有者
補助率：①市指定文化財の場合：補助対象経費の２分の１以内
　　②県指定文化財の場合：補助対象経費の県補助を除いた額の２分の１以内

現状、背景、課題

文化財は、年数を経ているものがほとんどであり、保存・保護・活用するためには修繕等の整備事業が不可欠である。文化財所有者の費用負担が大きいことが課題となっていることから、市及び県指定文化財所有者に対して、保存・保護に必要と認められた事業費について、市と県で連携して補助を行っている。
なお、令和７年度から維持管理費（除草、剪定費用）も市の補助対象とする。（補助要綱の見直し）

事業計画・効果

○（県指定文化財）庄司家住宅及び庭園に対する補助
・除草、剪定費用補助（新規）
・消防用設備保守点検費補助
・東屋敷門修繕費補助
（負担割合：県1/2、市1/4、所有者1/4）



○（県指定文化財）弓浜絣保存保護事業に対する補助
・用具の修繕や技術継承、普及啓発に係る経費補助
（負担割合：県1/2、米子市1/8、境港市1/8、弓浜絣保存会1/4）



○（市指定文化財）日御﨑神社に対する補助
・消防用設備保守点検費補助
・本殿回廊、外塀修繕費補助
（負担割合：市1/2、所有者1/2）

○（県指定文化財）トンド保存修理事業に対する補助
・「清芝自治会」（トンド保存会参加団体）が所有する
　宮太鼓の修繕費補助
（負担割合：県1/2、市1/4、団体1/4）



【効果】
　費用を支援することで、市民の財産である文化財の保存・保護につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		648	1,557	909		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	648	1,557	909		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

庄司家住宅管理・庭園管理事業補助金（除草、剪定）	221
庄司家住宅管理事業補助金（消防設備点検）	18
庄司家庭園保存修理事業（東屋敷門修繕）	649
弓浜絣保存伝承事業補助金	52
日御﨑神社管理事業補助金（消防設備点検）	13
日御﨑神社保存修理事業補助金（回廊修繕）	563
弓浜半島及び近隣地域のトンド保存修理事業補助金（太鼓修繕）	41

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	1	地域学校協働推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う。

事業概要

地域住民及び関係諸団体などが学校と連携・協働し地域づくりに貢献することを目指し、その現状、成果、課題を共有する場として、地域学校協働推進フォーラムを開催する。また、対話を活かした事業「みなトーク」を実践していく。

現状、背景、課題

　地域学校協働本部設置から４年が経過し、公民館などでの「子どもの居場所づくり」、「防災合宿」や、おやじの会主催の「ふれあいフェスティバル」「何にもしない合宿」など、地域での大人と子どものつながりづくりの活動などが広がってきている。
　８回を重ねた地域学校協働推進フォーラムは、中学生・高校生も参加してクロストークや熟議なども取り入れ、子どもの「思い」を知り、子どもの「やりたい」を伸ばすためにどうすればよいかを一緒に考える機会をつくってきた。
　今後は、子どもたちの育ちを共有するための地域と学校との一体的な推進が課題である。

事業計画・効果

みなトークプロジェクト　スケジュール
　６月　第１回オンライン協議
　８月　公民館講座でのみなトーク開催
　10月　第２回オンライン協議
　11月　公民館講座でのみなトーク開催
効果
　学校と地域、子ども、青年世代と大人をつなぎ、対話による交流の場を公民館職員、コーディネーターがデザインすることで、学校づくりと地域づくりに好循環が生まれ、ひとづくりが促進される。

地域学校コーディネーター用携帯電話
　４月　契約、利用開始
効果
　公用端末利用により、関係団体などとの情報交換が円滑化。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,046	7,903	857	121	地域活性化センター助成金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	3,651	3,876	225		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	121	121		
	一般財源	3,395	3,906	511		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員４人分）		6,662
報　償　費		175
地域学校協働活動運営委員会委員謝金他		
旅　　費		422
費用弁償他		
需　用　費		65
広報誌作成等消耗品	60	
食　糧　費	5	
委　託　料		220
みなトーク研修企画運営費他		
使用料及び賃借料		359
地域学校協働推進フォーラム会場使用料	103	
パソコン、携帯電話借上	256	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	2	公民館管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	地域活動の拠点である７公民館の職員人件費及び維持管理にかかる経費、地域住民により構成され、公民館運営に関する審議を行う公民館運営審議会委員の報酬を予算化している。

事業概要	地域住民の生涯学習及びコミュニティの拠点である公民館の充実を図る。

現状、背景、課題	公民館の重点目標として、「集い、ふれあい、学びあい」というスローガンを掲げている。世代を超えた交流の場としての機能、地域課題解決のための機能などを充実させることが、課題となっている。

事業計画・効果	・公民館職員、公民館運営審議会委員人件費（経常） ・消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料（経常） ・通信運搬費、保険料（経常） ・委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（経常） 〇印刷機更新 　新たに５年間（令和７年４月１日～令和12年３月31日）のリース契約を結ぶ。 【効果】 　館報印刷などの広報業務が、滞りなく進む。 　地域の方々が安心して、印刷機を利用することで、公民館が情報発信源としての機能を果たし、地域の旬の情報が集まってくる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		95,113	105,441	10,328	671	印刷機等使用料（公民館）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	351	災害対応型自動販売機電力使用料（公民館）
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0	43	公民館使用料
	その他	642	1,095	453	29	教育財産占用料
	一般財源	94,471	104,346	9,875	1	私用電話料（公民館）

令和７年度歳出内訳		
人件費（会計年度任用職員28人分）		83,676
報酬		2,520
	公民館運営審議会委員105人	
需用費		12,818
	光熱水費・燃料費等	
役務費		1,769
	電話料・保険料等	
委託料		2,204
	空調機保守点検委託料等	
使用料及び賃借料		2,208
	印刷機借上・パソコン貸借料	
備品購入費		246

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	2	中浜公民館集会所改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

中浜公民館集会所の外壁が剥離しているため、修繕工事を行う。
外壁改修にあわせて、防水改修、玄関ポーチ改修、換気設備改修を行う。

事業概要

中浜公民館集会所の外壁を改修し、利用者の安全・安心を確保する。

現状、背景、課題

剥離やクラックがみられる。（直下にコーンを設置し立入禁止対応中）
※今すぐ利用を停止するほどではないが、徐々に剥離面が広がる可能性がある。

事業計画・効果

○スケジュール
　令和７年５月　発注（工期３か月）
　　８月　工事完了予定

○効果
　現在は、利用者の通行を制限している箇所がある。改修工事を行うことで、施設の危険個所が改善され、安心して使用することが可能となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,008	26,708	24,700		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	1,500	24,000	22,500		
	その他	0	0	0		
	一般財源	508	2,708	2,200		

令和７年度歳出内訳

工事請負費
　中浜公民館集会所改修工事

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	3	まちまるごと図書館事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(5)	図書館機能の強化による読書活動や各種支援の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

図書館への来館が難しい高齢者、子育て世代の方、障がい者の方への図書の環境を整備することで、図書館への認知度を高め、地域の活性化に寄与する。また、子育て関係図書を充実し、移動図書館車で保育所・幼稚園・子育て支援施設へ出張しおはなし会も実施する。

事業概要

日常的に図書館へ来館が難しい高齢者、子育て世代の方、障がい者の方へより近くへ本を届けるため、移動図書館車を配備し、分館（公民館）に常設する本の充実や福祉施設等への訪問を行う。

現状、背景、課題

まち全体に図書を届ける環境を整備する。
令和６年度の訪問施設としては以下のとおり。
・福祉施設
・公民館
・イベント（中野港漁村市）

事業計画・効果

令和５年度から運用を開始し、令和６年度から本格運用を開始。
現在は福祉施設や公民館など月15回程度運用している。
利用者からは「図書館までは遠いから助かる」「来てくれるのが楽しみ。新しい趣味ができてよかった。」といった声をいただいている。今後も移動図書館車の利活用方法を周知し、利用者拡大に努めていく。
【効果】
交通手段がないなどの理由で、普段図書館に行くことができない方に、本を借りる機会を提供することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		503	506	3	400	図書館図書整備基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	400	400	0		
	一般財源	103	106	3		

令和７年度歳出内訳

需用費		68
燃料費	33	
修繕料（車検代）	35	
役務費		31
保険料（自動車損害共済基金分担金）	20	
自賠責保険	11	
備品購入費		400
図書購入費		
公課費		7
自動車重量税		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	3	第３次境港市子どもの読書活動推進計画策定事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(5)	図書館機能の強化による読書活動や各種支援の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	家庭、地域、学校、図書館などの関係機関や民間団体が連携、協力して子どもが読書に触れ、親しむことができる機会を提供し、読書を継続的に楽しむことのできる力を育てることを目的としている。

事業概要	子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方針を示すもの。

現状、背景、課題	境港市子どもの読書活動活動推進計画については第１次を平成17年、第２次を平成29年に策定し、令和５年度末で計画期間を終了している。 第３次計画を令和７年度に策定するため、検討委員会を開催し、広く意見を募り策定を進めていく。検討委員は図書館関係者から選定し、年に３回会議を開くため、その報償金を要求する。

事業計画・効果	第２次読書活動推進計画の検証と第３次読書活動推進計画の策定により、境港市の読書活動推進計画の基本的方針を掲げることで、読書活動の環境整備や子どもの成長発達にもつなげていく。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	45	45	45	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	45	45		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	報　償　金 検討委員会 3,000円×5人×3回

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	4	市史編さん事業	見直し

境港市まちづくり総合プラン	3-(3)	ふるさと境港への愛着を育む教育や活動の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

市史に関する資料や記録を収集・編集し、市史などを発行することを目的とし、市史編さんにかかる経費及び会計年度任用職員の人件費を予算化している。

事業概要

市史発刊に向けて、職員を１人から２人に増員し、資料整理や検討委員会を開催する。

現状、背景、課題

昭和61年に「境港市史上下巻」を発行、平成９年に「新修境港市史」発行している。また、平成３年に「境港市35周年史」（資料編）を発行、平成13年に「境港市45周年史」を発行、平成25年に「境港市55周年史」を発行している。
市制75周年の節目（令和13年）に新たな市史発刊を行う。

事業計画・効果

スケジュール
　令和７年４月～　　資料の整理
　　７月～　　市史編さん検討委員会（全３回）

効果
　職員を増員することで、市史発刊に向けて、資料整理などの準備を行う。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,003	6,394	3,391	4	市史売上金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	4	4		
	一般財源	3,003	6,390	3,387		

令和７年度歳出内訳

人件費	6,064
職員報酬（２名分）、市史編さん検討委員会委員報酬等	
需用費	47
消耗品費	
使用料及び賃借料	43
パソコン賃貸借料	
備品購入費	240

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	5	学習等供用施設等管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的	学習等供用施設３館（なぎさ会館、しおさい会館、しらぎく会館）の維持管理にかかる経費を予算化している。
事業概要	地区公民館同様、地域住民の生涯学習及びコミュニティの場となっている学習等供用施設の充実を図る。
現状、背景、課題	なぎさ・しおさい会館は女性団体連絡協議会に管理を委託している。
事業計画・効果	・消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料（経常） ・通信運搬費、保険料（経常） ・使用料及び賃借料、備品購入費（経常） 〇委託料 　施設管理委託料について、最低賃金上昇分を踏まえた見直しを行った。 【効果】 　労働条件が整うことで、施設管理者にとっては、人材確保における運営改善につながり、ひいては、市民サービスの向上につながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		9,235	10,923	1,688	100	災害対応型自動販売機電力使用料（学習等供用施設）
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	24	学習等供用施設電力等使用料
	地方債	0	0	0	11	コピー機使用料（学習等供用施設）
	その他	142	146	4	10	境西地区学習等供用施設電力使用料
	一般財源	9,093	10,777	1,684	1	私用電話料（学習等供用施設）

令和７年度歳出内訳	
需用費	4,628
光熱水費・燃料費等	
役務費	390
電話料・保険料等	
委託料	5,654
施設管理委託料、空調機保守点検委託料等	
使用料及び賃借料	238
下水道使用料	
備品購入費	13

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	海とくらしの史料館の管理運営

事業概要	魚介類の剥製・民具等を展示している海とくらしの史料館の管理運営

現状、背景、課題	○指定管理者：一般財団法人境港市文化振興財団 ○指定期間：令和７年４月１日～令和12年３月31日（５年間）

事業計画・効果	○７月に指定管理者からの施設改善要望を集約し、次年度の概算要求（修繕費等）を行う。 ○令和７年度以降に指定管理期間が開始する施設については、モニタリング制度が導入されたため、チェック体制の強化が図られる。 ※モニタリングの定義 「指定管理者による業務について、地方自治法、境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例、協定書等に従い、適切かつ確実なサービスの提供が確保されているかを市が確認する行為」 【効果】 　指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営に民間の能力を活用して、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するとともに、経費の節減等を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		16,640	18,127	1,487		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	16,640	18,127	1,487		

令和７年度歳出内訳		
需　用　費		2,715
	光熱水費（Ｒ７～電気代のみ市が契約）	
役　務　費		121
	保険料（建物総合損害共済基金分担金）	
委　託　料		15,291
	文化施設指定管理委託料（海とくらしの史料館）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館改修事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

海とくらしの史料館の老朽箇所の改修とあわせて、展示改修を行い、施設の長寿命化だけでなく、賑わいあふれる施設へとリニューアルする。

事業概要

施設の長寿命化と展示リニューアル改修を行う。

現状、背景、課題

〇開館30年を経過し、施設の老朽化に加え、入館者数も減少傾向にあった。令和４年３月「海とくらしの史料館のあり方に関する提言書」が提出されたことを受け、施設の長寿命化にあわせて、施設内容の充実を図るための展示リニューアルを検討した。
〇令和５年度に展示棟の梁の脱落が確認されたため、令和６年度に梁の補強修繕を行うとともに、管理棟の梁劣化診断調査（追加調査）も行った。
〇令和６年度に実施した梁劣化診断調査の結果、現在の施設を継続して利用することが可能であることがわかったため、施設改修（長寿命化及び展示リニューアル）を行うこととした。

事業計画・効果

〇施設改修スケジュール
・令和７年度　基本構想（展示）
・令和８年度　基本計画（展示）
・令和９年度　基本設計（展示、建物）
・令和10年度　実施設計（展示、建物）
・令和11年度　改修工事（展示、建物）
・令和12年度　リニューアルオープン
【効果】
施設の長寿命化を図るとともに、展示のリニューアル改修を行い、施設の魅力向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,265	1,265	1,265	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	1,265	1,265		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
海とくらしの史料館展示リニューアル基本構想策定等支援業務委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	7	文化ホール管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	文化ホールの管理運営

事業概要	市の文化活動の拠点として、ピアノ発表会やコンサートなど数多くのイベントが開催される文化ホールの管理運営

現状、背景、課題	○指定管理者：一般財団法人境港市文化振興財団 ○指定期間：令和７年４月１日～令和12年３月31日（５年間）

事業計画・効果	○７月に指定管理者からの施設改善要望を集約し、次年度の概算要求（修繕費等）を行う。 ○令和７年度以降に指定管理期間が開始する施設については、モニタリング制度が導入されたため、チェック体制の強化が図られる。 ※モニタリングの定義 「指定管理者による業務について、地方自治法、境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例、協定書等に従い、適切かつ確実なサービスの提供が確保されているかを市が確認する行為」 【効果】 　指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営に民間の能力を活用して、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するとともに、経費の節減等を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		30,289	33,661	3,372	7	教育財産占用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	7	7		
	一般財源	30,289	33,654	3,365		

令和７年度歳出内訳		
需用費		6,983
	燃料費（Ｒ７～空調に係る灯油代のみ市が契約）	1,473
	光熱水費（Ｒ７～電気代のみ市が契約）	5,510
役務費		59
	保険料（建物総合損害共済基金分担金）	
委託料		26,619
	文化施設指定管理委託料（文化ホール）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	7	文化ホール下水道接続事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	公共下水道に接続する。

事業概要	文化ホールの下水道接続工事に係る実施設計を行う。

現状、背景、課題	浄化槽が設置されているが、令和８年度に公共下水道が整備されるので、公共下水道に接続する必要がある。

事業計画・効果	○スケジュール ・令和７年度（実施設計） 設計期間（予定）：令和７年５月～11月 ・令和８年度（工事） 【効果】 清潔で快適な生活環境が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	1,700	1,700		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	1,700	1,700		

令和７年度歳出内訳	委　託　料 文化ホール下水道接続工事実施設計業務委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	4	8	市民交流センター管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(4)	文化芸術活動の推進
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	市民交流センターの管理運営

事業概要	ホールや会議室、図書館、防災拠点施設など多彩な機能を備える複合施設「市民交流センター」の管理運営及び「市民交流センター運営協議会」の開催

現状、背景、課題	○指定管理者：きさらぎ・さんびる共同企業体 ○指定期間：令和７年４月１日～令和10年３月31日（３年間） ○市民交流センター連絡調整会の開催 ・構成メンバー：生涯学習課、防災危機管理課、市民図書館、指定管理者 ・開催回数：月１回 ○市民交流センター運営協議会の開催 ・委員：15人（文化、図書館、防災、福祉、経済、青年、学校・保育園、学識、公募） ・開催回数：年１回 ○施設の現状 ・令和４年７月の開館から今日まで、多くの方にご来場、ご利用いただき、賑わいあふれる施設となっている。

事業計画・効果	○７月に指定管理者からの施設改善要望を集約し、次年度の概算要求（修繕費等）を行う。 ○令和７年度以降に指定管理期間が開始する施設については、モニタリング制度が導入されたため、チェック体制の強化が図られる。 ※モニタリングの定義 「指定管理者による業務について、地方自治法、境港市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例、協定書等に従い、適切かつ確実なサービスの提供が確保されているかを市が確認する行為」 ○市民交流センター連絡調整会を毎月開催することで、施設内の情報共有や課題解決に向けた検討など、連携が図られる。 ○市民交流センター運営協議会でいただいたご意見を活かし、施設の適切な管理運営が図られる。 ○令和７年度より、指定管理委託料に自動制御機器保守点検費を加算する。（2,500千円） 【効果】 　指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営に民間の能力を活用して、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するとともに、経費の節減等を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		98,071	96,943	△ 1,128	240	市民交流センターカフェ電気水道等使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	160	240	80		
	一般財源	97,911	96,703	△ 1,208		

令和７年度歳出内訳

報　償　費		39
市民交流センター運営協議会委員謝金（15人）		
3,000円×13人×１回＝39,000円　※２人は謝金不要		
旅　費		7
市民交流センター運営協議会委員費用弁償（１人）		
需　用　費		20,277
消耗品費（コピー料金等）	148	
光熱水費（図書館を除く区域の電気・水道料金）	19,929	
修繕料	200	
役　務　費		476
通信運搬費（電話料金）	299	
保険料（建物総合損害共済基金分担金）	177	
委　託　料		75,500
市民交流センター指定管理委託料		
使用料及び賃借料		644
下水道使用料（図書館を除く）	636	
会場使用料（市民交流センター運営協議会）	8	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	体育施設管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	気軽に安心して利用できる体育施設を管理・運営することにより、本市における体育振興と健康増進を図る。

事業概要	スポーツの振興及び体力・健康の保持増進を図るため、安心して利用できる体育施設を運営するための維持管理を行う。

現状、背景、課題	【体育施設】 （市民体育館、第２市民体育館、市民テニス場、陸上競技場、球場、スポーツ広場） 〇指定管理者：境港市スポーツ協会 〇指定期間：令和５年４月１日～令和10年３月31日（５年間） （市民温水プール） 〇指定管理者：特定非営利活動法人境港スイミングスクール 〇指定期間：令和５年４月１日～令和10年３月31日（５年間） ※地区体育館（渡体育館、幸神体育館）、市民艇庫は市の直営施設

事業計画・効果	〇７月に指定管理者からの施設改善要望を集約し、次年度の概算要求（修繕費等）を行う。 〇令和７年度より、屋外体育施設の夜間照明点検を実施する。（ＬＥＤ化するまでの間） 〇令和７年度より、指定管理委託料の見直しを行う。 ・体育施設指定管理委託料の増額（スポーツ広場のコガネムシ駆除費、乗用芝刈機の修繕費、最低賃金上昇分の加算）計2,384千円 ・市民温水プール指定管理委託料の増額（最低賃金上昇分の加算）計1,396千円 【効果】 ・安全で快適な施設整備を行うことで、スポーツの振興が図られる。 ・指定管理者制度を導入することで、施設の管理運営に民間の能力を活用して、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するとともに、経費の節減等を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		75,142	81,034	5,892	496	幸神体育館使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	430	渡体育館使用料
	県支出金	0	0	0	193	市民艇庫電気水道等使用料
	地方債	0	0	0	124	教育財産占用料
	その他	1,062	1,243	181		
	一般財源	74,080	79,791	5,711		

令和7年度歳出内訳	需　用　費	7,014
	消耗品費	50
	燃 料 費	64
	印刷製本費	34
	光熱水費（市民艇庫、渡体育館、幸神体育館）	1,370
	修 繕 料	5,496
	役　務　費	300
	保 険 料（建物総合損害共済金分担金）	
	委　託　料	72,022
	市民艇庫ホイスト保守点検業務委託料	76
	幸神体育館運営委託料	20
	渡体育館駐車場除草・防草作業委託料	497
	屋外体育施設夜間照明点検委託料（テニス場、スポーツ広場）	385
	消防設備保守点検委託料	55
	体育施設指定管理委託料	37,396
	市民温水プール指定管理委託料	33,593
	使用料及び賃借料	53
	下水道使用料（市民艇庫、渡体育館、幸神体育館）	
	備品購入費	1,645
	庁用器具費（プールサイドマット1,150枚）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	市民テニス場改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

スポーツの振興を図るため、利用者が安全で快適に利用できるよう、適切な環境整備を行う。

事業概要

経年劣化したテニスコートやフェンスの改修工事を行う。

現状、背景、課題

・第５、６コートは平成元年度に整備し、平成20年度～平成22年度にコートの全面張替を行っている。それ以降は部分的に補修を行ってきたが、段差が生じて足がつまづくこともある。また、全体的に人工芝が摩耗し、表面が擦れてきており、プレーにも支障が出ている。
・第１～４コートのフェンス下部が全体的に腐食し、フェンスの端が切れて危険なため、令和４年度に応急処置（防護材の取り付け）を行っている。
・令和６年度に改修工事の実施設計を行った。

事業計画・効果

〇改修内容（令和６年度に実施設計済み）
・第５、６コートの全面張替（排水対策、不陸整正含む）
・第１～４コートのフェンス改修
・既存器具庫の屋上防水、照明設置
・コート外の排水対策改修（側溝、舗装整備）
〇スケジュール
・工事期間（予定）：令和７年10月～令和８年３月
※軟式及び硬式テニス協会からの要望により、11月から利用停止（現地工事）とする。
【効果】
　安全で快適な施設整備を行うことで、スポーツの振興が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,049	99,427	92,378	10,027	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	5,200	89,400	84,200		
	その他	1,849	10,027	8,178		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

委託料	836
市民テニス場フェンス等改修工事監理業務委託料	
工事請負費	98,591
市民テニス場フェンス等改修工事（建築）	30,591
市民テニス場改修工事（土木）	68,000

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	竜ケ山陸上競技場改修事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

スポーツの振興を図るため、利用者が安全で快適に利用できるよう、適切な環境整備を行う。

事業概要

外周フェンス、観客スタンド、管理棟、器具庫等老朽箇所の改修及びトイレの洋式化を行う。

現状、背景、課題

・外周フェンスの支柱が腐食しており、破損個所が複数ある。
・観客スタンドの擁壁に亀裂が入っている。ベンチが破損している。
・管理棟の支柱の腐食、外壁の剥落や亀裂、建具の不良等がある。
・器具庫の外壁の剥落や亀裂、建具の不良等がある。
・令和６年度に改修工事の実施設計を行った。

事業計画・効果

〇改修内容（令和６年度に実施設計済み）
・外周フェンス改修
・管理棟改修（外壁、鉄骨柱、屋根、雨どい、建具、照明ＬＥＤ化等）
・観客スタンド改修（擁壁、ベンチ、照明ＬＥＤ化等）
・器具庫及び更衣室改修（外壁、屋上防水、シャッター、照明ＬＥＤ化等）
・トイレ改修（外壁、屋上防水、トイレ洋式化、照明ＬＥＤ化等）
・多目的トイレ改修（ドア、外壁、トイレ、ベビーベッド設置、照明ＬＥＤ化等）
・その他改修（駐車場外灯ＬＥＤ化、駐車場区画ライン引き直し、掲示板補修等）
〇スケジュール
・工事期間（予定）：令和７年10月～令和８年３月
※陸上競技協会からの要望により、11月から利用停止（現地工事）とする。
【効果】
安全で快適な施設整備を行うことで、スポーツの振興が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		6,605	99,831	93,226	4,582	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	0	56,949	56,949		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	5,900	38,300	32,400		
	その他	0	4,582	4,582		
	一般財源	705	0	△ 705		

令和７年度歳出内訳

役務費	304
手数料（不要備品の廃棄処分）	
委託料	3,387
竜ケ山陸上競技場改修工事監理業務委託料	
工事請負費	96,140
竜ケ山陸上競技場改修工事	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	市民体育館及び第２市民体育館下水道接続事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	公共下水道に接続する。あわせて、市民体育館の給水埋設配管の更新も行う。
事業概要	市民体育館及び第２市民体育館の下水道接続工事、給水埋設配管の更新に係る実施設計を行う。
現状、背景、課題	浄化槽が設置されているが、令和８年度に公共下水道が整備されるので、公共下水道に接続する必要がある。あわせて老朽化した給水埋設配管も更新する必要がある。
事業計画・効果	○スケジュール ・令和７年度（実施設計） 設計期間（予定）：令和７年５月～11月 ・令和８年度（工事） 【効果】 清潔で快適な生活環境の整備が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	2,776	2,776		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	2,776	2,776		

令和７年度歳出内訳	委　託　料 市民体育館及び第２市民体育館下水道接続工事実施設計業務委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	市民温水プール下水道接続事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的

公共下水道に接続する。

事業概要

市民温水プールの下水道接続工事に係る実施設計を行う。

現状、背景、課題

浄化槽が設置されているが、令和８年度に公共下水道が整備されるので、公共下水道に接続する必要がある。

事業計画・効果

〇スケジュール
・令和７年度（実施設計）
　設計期間（予定）：令和７年５月～11月
・令和８年度（工事）

【効果】
　清潔で快適な生活環境の整備が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,121	3,121		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	3,121	3,121		

令和７年度歳出内訳

委　託　料
　　市民温水プール下水道接続工事実施設計業務委託料

所　属	款	項	目	事業名	種　別
生涯学習課	10	5	2	体育施設夜間照明改修事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	3-(6)	生涯学習・スポーツの推進
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を	11　住み続けられるまちづくりを

事業の目的	スポーツの振興を図るため、利用者が安全で快適に利用できるよう、適切な環境整備を行う。

事業概要	屋外体育施設の夜間照明をＬＥＤ化するため、竜ケ山球場の支柱等劣化調査及びスポーツ広場と陸上競技場の実施設計を行う。

現状、背景、課題	経年劣化による架台の腐食や安定器の故障、また、現在使用している照明器具の製造停止に伴い、ＬＥＤ化へ改修する必要がある。 【夜間照明の数量】 ・竜ケ山球場（昭和56年設置、平成２年に照度改善工事）：支柱（鉄）４基、投光器80台 ・スポーツ広場（平成13年設置）：支柱（コンクリート）６基、投光器72台 ・陸上競技場（平成元年設置）：支柱（コンクリート）２基、投光器８台 ・テニス場（第１～４コート）（昭和59年設置）：支柱（コンクリート）10基、投光器32台 ・テニス場（第５、６コート）（平成元年設置）：支柱（鉄）９基、投光器14台

事業計画・効果	○スケジュール 《竜ケ山球場》 ・令和７年度（支柱及び架台の劣化調査） 調査期間（予定）：令和７年５月～７月 ※調査結果により、支柱と架台が使用できれば、照明器具のＬＥＤ化改修のみ行う。（令和７年度に補正予算で実施設計、令和８年度で工事の可能性あり。） 《スポーツ広場、陸上競技場》 ・令和７年度（実施設計） 設計期間（予定）：令和７年７月～10月 ・令和８年度（工事） 《テニス場》（第１～４コート改修にあわせて、令和８年度以降にＬＥＤ化改修予定） 【効果】 安全で快適な施設整備を行うことで、スポーツの振興が図られる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,260	3,260		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	3,260	3,260		

令和７年度歳出内訳	委　託　料	
	竜ケ山球場夜間照明調査業務委託料	1,175
	夜間照明ＬＥＤ化改修工事実施設計業務委託料	2,085
	（陸上競技場、スポーツ広場）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	5	3	学校給食事業（学校給食センター）	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(3)	家庭に寄り添った子育て支援の推進
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

学校給食を通じて、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため食育の推進を図る。

事業概要

市内小・中学校９校の児童・生徒を対象に学校給食を提供する

現状、背景、課題

平成27年度に学校給食センターを稼働し、小学校・中学校すべてで完全給食を実現。同センターは、老朽化していた小学校の給食調理室に代わり、ドライシステムを導入するなど衛生面にも配慮した施設となっている。平成31年度から調理・洗浄業務の民間委託を実施し、民間事業者の有するノウハウを活用した調理等業務の向上に取り組んでいる。
施設利用開始から９年経過しており、調理機器の故障も出ており計画的な更新が必要。

学校給食費については、平成27年度以降、一度も値上げすることなく単価を据え置いてきた。しかし、近年の急激な物価高騰などにより、これまで給食センターで行ってきた食材選定や献立の工夫だけでは、栄養バランンスや献立水準を維持しながら給食費単価を据え置くことが困難となった。そこで令和５年度から境港市学校給食センター運営委員会で協議を重ね、運営委員会から「増額改定が妥当」との答申を得たことから、令和７年度より給食費の改定を行う。

小学校１食あたりの給食費　301円（34円増）
中学校１食あたりの給食費　346円（36円増）

事業計画・効果

学校給食は児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、献立作り・食に関する指導を行う。

安全で安心な給食を提供することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		229,380	216,178	△ 13,202	125,336	学校給食費
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	2,363	学校給食費（その他）
	県支出金	0	0	0	519	学校給食費（過年度分）
	地方債	0	0	0	160	物品売払収入（給食センター）
	その他	128,826	128,378	△ 448		
	一般財源	100,554	87,800	△ 12,754		

令和7年度歳出内訳	報　　酬	42
	給食センター運営委員会報酬	
	人　件　費	6,551
	会計年度任用職員２人分	
	需　用　費	194,513
	消耗品費（白衣、事務用品ほか）	1,876
	燃料費（給食配送車ほか、ＬＰガス）	7,216
	印刷製本費	210
	光熱水費（水道、電気）	26,090
	修繕料（車両関係、厨房関係ほか）	4,293
	賄材料費	154,828
	役　務　費	7,985
	通信運搬費	796
	手数料	6,831
	保険料	358
	委　託　料	1,520
	電気保安業務委託料	735
	廃棄物収集運搬委託料	633
	施設警備委託料	64
	消防施設保守点検委託料	88
	使用料及び賃借料	5,437
	下水道使用料	
	公　課　費	130
	自動車重量税	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
教育総務課	10	5	3	学校給食食器更新事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	3-(1)	学校を支える教育環境の充実
ＳＤＧｓ　4　質の高い教育をみんなに		

事業の目的

食器更新を行うことで、児童生徒へ安全安心な給食を提供する。

事業概要

現在使用している食器は使用開始から８年目を迎えており、耐用年数及び破損の状況等を踏まえ、新しい食器に更新する。

現状、背景、課題

平成27年度の開設から令和７年度で10年目を迎える。
調査したところ食器の表面に小さな傷があり、衛生面で問題があると考える。
使用頻度が多く劣化しているものを更新する。

事業計画・効果

◇更新計画

（個（本））

	R6	R7	R8
飯椀	5,000		
仕切り皿		3,000	
箸（短）		1,100	
箸（長）		1,900	
汁椀			1,000
トレイ			3,000

【効果】
使用している食器も８年を経過しており小さな傷もあるため、食器を更新し安全安心な給食の提供を維持する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		8,029	8,632	603	8,632	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金
財源内訳	国庫支出金	4,800	0	△ 4,800		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	8,632	8,632		
	一般財源	3,229	0	△ 3,229		

令和７年度歳出内訳

需　用　費
　　消耗品費（仕切り皿、箸）

令和７年度基金充当事業一覧

■魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金　　単位：千円

区　分	所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
（１） 自然及び生活環境の保全に関する事業	環境・ごみ対策課	4	1	4	美保湾・弓ヶ浜環境保全連携事業	139
	環境・ごみ対策課	4	1	4	環境教育事業	91
	環境・ごみ対策課	4	1	4	小規模発電設備等導入推進事業補助金	14,278
	環境・ごみ対策課	4	1	4	境港ブルーカーボン推進事業	339
	環境・ごみ対策課	4	1	4	みんなで守る中海の自然環境保全推進事業補助金	500
	環境・ごみ対策課	4	2	1	廃棄物減量等推進事業	1,289
	環境・ごみ対策課	4	2	1	生ごみ堆肥化促進事業	4,817
	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ固形燃料等資源化事業	17,691
	環境・ごみ対策課	4	2	1	廃品回収奨励金	600
	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ集積施設整備事業補助金	1,341
	小　計					41,085
（２） 産業の振興に関する事業	農　政　課	6	1	3	農地賃借料助成事業補助金	400
	農　政　課	6	1	3	緑肥作物作付推進事業補助金	285
	農　政　課	6	1	3	特産野菜産地維持対策事業補助金	259
	農　政　課	6	1	3	就農条件整備事業補助金	492
	農　政　課	6	1	3	学校給食米栽培委託事業	375
	農　政　課	6	1	3	伯州綿製品地産地消推進事業	2,239
	農　政　課	6	1	3	ともに目指す！産地強化支援事業	3,738
	農　政　課	6	1	4	ストップ荒廃農地支援事業補助金	350
	水産商工課	6	3	2	栽培漁業推進事業負担金	318
	水産商工課	6	3	2	境港水産まつり補助金	325
	水産商工課	6	3	2	境港地域資源活用推進事業補助金	650
	水産商工課	6	3	2	境港お魚ガイド活動支援事業補助金	2,812
	水産商工課	6	3	2	水産加工品ブランド化事業補助金	2,127
	水産商工課	6	3	2	漁業就業者確保対策事業補助金	3,970
	水産商工課	6	3	2	もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金	5,000
	水産商工課	6	3	2	沖合底びき網漁船代船建造推進事業補助金	1,216
	水産商工課	6	3	2	アワビ放流支援事業補助金	33
	水産商工課	6	3	2	船員入浴施設利用助成事業	438
	水産商工課	7	1	2	企業誘致推進事業	613
	水産商工課	7	1	2	全国菓子大博覧会出展支援事業	150
	水産商工課	7	1	2	境港貿易振興会補助金	6,871
	水産商工課	7	1	2	創業支援補助金	3,400
	水産商工課	7	1	2	境港市オープンカンパニー事業	108

令和７年度基金充当事業一覧

■魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金　　単位：千円

区　分	所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
（２） 産業の振興に関する事業	水産商工課	7	1	2	事業承継支援補助金	500
	水産商工課	7	1	2	国内商談会等参加支援補助金	1,000
	水産商工課	7	1	2	泉佐野市全国物産館出展事業	176
	都市整備課	8	3	1	みなとオアシスSea級グルメ全国大会参加助成事業	345
	小　計					38,190
（３） 観光の振興に関する事業	観光振興課	7	1	3	（一社）境港観光協会補助金	31,435
	観光振興課	7	1	3	米子鬼太郎空港ターミナル物産観光ＰＲ事業	1,128
	観光振興課	7	1	3	観光案内所運営事業	1,138
	観光振興課	7	1	3	みなと祭実行委員会補助金	4,100
	観光振興課	7	1	3	境港妖怪検定補助金	180
	観光振興課	7	1	3	情報発信連携強化事業	4,675
	観光振興課	7	1	3	着ぐるみによるおもてなし向上事業	15,751
	観光振興課	7	1	3	水木しげるロード維持管理事業	20,531
	観光振興課	7	1	3	水木しげる生誕祭開催事業	396
	観光振興課	7	1	3	水木しげる記念館文化観光拠点施設機能強化事業	333
	観光振興課	7	1	3	国際観光推進事業	436
	生涯学習課	10	4	6	海とくらしの史料館改修事業	1,265
	小　計					81,368
（４） 子育て支援、教育環境の充実に関する事業	子育て支援課	3	2	1	就学前の食育推進事業	286
	子育て支援課	3	2	1	世帯第３子等副食費助成事業	4,493
	子育て支援課	3	2	2	病児・病後児保育事業	3,137
	子育て支援課	3	2	2	保育所待機児童対策事業	825
	子育て支援課	3	2	2	子育て支援保育料等軽減事業	1,084
	子育て支援課	3	2	2	公立保育所ＩＣＴシステム事業	1,513
	子育て支援課	3	2	2	保育所等整備事業補助金	2,070
	健康づくり推進課	4	1	1	ハイハイ期親子応援事業	594
	健康づくり推進課	4	1	1	不妊・不育症治療費等助成事業	934
	教育総務課	10	1	2	学校活動用バス運行事業	3,898
	教育総務課	10	2	1	小学校備品整備事業	5,838
	教育総務課	10	2	1	小学校グラウンド芝生維持管理事業	3,415
	教育総務課	10	2	1	小学校遊具整備事業	472
	教育総務課	10	2	1	小学校ＩＣＴ教育推進事業	18,150
	教育総務課	10	2	1	小学校プール授業委託事業	3,117
	教育総務課	10	2	2	境港市版社会科副読本作成事業	455

令和７年度基金充当事業一覧

■魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金　　単位：千円

区　分	所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
（４） 子育て支援、教育環境の充実に関する事業	教育総務課	10	2	2	小学校よりよい学級づくり事業	936
	教育総務課	10	2	2	小学校学力向上事業	242
	教育総務課	10	2	2	ふるさと平和学習推進事業	57
	教育総務課	10	3	1	中学校備品整備事業	2,312
	教育総務課	10	3	1	中学校グラウンド芝生維持管理事業	411
	教育総務課	10	3	1	中学校ＩＣＴ教育推進事業	7,301
	教育総務課	10	3	1	中学校プール授業委託事業	715
	教育総務課	10	3	2	国際理解教育推進事業	3,082
	教育総務課	10	3	2	中学生職場体験学習事業	196
	教育総務課	10	3	2	中学校各種競技大会参加費補助金	9,217
	教育総務課	10	3	2	中学校よりよい学級づくり事業	580
	教育総務課	10	3	2	中学校学力向上事業	183
	教育総務課	10	4	1	青少年芸術鑑賞事業	917
	教育総務課	10	4	1	フリースクール利用料等補助金	1,602
	教育総務課	10	5	3	食育推進事業（学校給食センター）	16
	教育総務課	10	5	3	学校給食食器更新事業	8,632
	小　計					86,680
（５） ３つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり事業	環境・ごみ対策課	4	1	4	海洋ごみ対策事業	1,310
	水産商工課	6	3	2	魚食普及推進事業	140
	水産商工課	6	3	2	高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	2,250
	水産商工課	6	3	2	豊かな海を守る漁場環境緊急回復事業	840
	小　計					4,540
（６） 「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり事業	教育総務課	10	2	2	小学校学力向上事業	242
	教育総務課	10	3	2	中学校学力向上事業	183
	小　計					425
（７） 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認める事業	観光振興課	2	1	6	高校生通学費助成事業補助金	139
	都市整備課	2	1	6	空家利活用移住定住奨励金	300
	総合政策課	2	1	6	高等学校学生寮運営事業費補助金	686
	水産商工課	2	1	10	国際交流促進事業	2,266
	水産商工課	2	1	10	外国人材地域交流事業	240
	水産商工課	2	1	10	多文化共生推進事業	549
	子育て支援課	3	2	1	子育てのための施設等利用給付事業	1,471
	子育て支援課	3	2	1	保育環境改善等事業	1,029
	子育て支援課	3	2	2	公立保育所環境整備事業	5,950

令和７年度基金充当事業一覧

■魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金　　単位：千円

区　分	所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
（７） 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認める事業	子育て支援課	3	2	2	公立保育園リニューアル事業	41,531
	子育て支援課	3	2	2	子育て家庭支援事業	9,487
	健康づくり推進課	4	1	1	小児・ＡＹＡ世代からのがん患者等支援事業	320
	環境・ごみ対策課	4	1	4	環境保全対策事業	3,943
	環境・ごみ対策課	4	1	4	猫不妊去勢手術費補助金	800
	環境・ごみ対策課	4	2	1	ストックヤード整備事業	21,060
	環境・ごみ対策課	4	2	1	ごみ集積場所不法投棄防止対策設備設置事業補助金	400
	環境・ごみ対策課	4	2	2	障がい者就労支援事業	8,664
	農　政　課	6	1	3	ふれあい農園事業	107
	水産商工課	7	1	2	企業立地促進関連補助金	57,049
	観光振興課	7	1	3	桜まつり実行委員会補助金	143
	管　理　課	8	1	2	ＬＥＤ防犯灯更新事業	25,362
	建築営繕課	8	4	1	水木しげるロード街なみ環境整備事業（住宅等修景助成）	4,290
	都市整備課	8	4	2	都市公園遊具更新事業	1,732
	都市整備課	8	4	2	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	1,825
	防災危機管理課	9	1	1	西部広域行政管理組合特別負担金（境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業）	3,909
	教育総務課	10	2	1	小学校指導補助員配置事業	28,831
	教育総務課	10	2	1	小学校体育館改修事業	9,967
	教育総務課	10	3	1	中学校指導補助員配置事業	14,613
	教育総務課	10	3	1	中学校楽器整備事業	1,766
	教育総務課	10	3	2	運動部活動外部指導者活用事業	159
	教育総務課	10	3	2	中学校外国語指導業務委託事業	16,316
	教育総務課	10	3	2	中学校部活動指導員配置事業	2,143
	生涯学習課	10	4	3	地域で交流し学びあう図書館学びの講座事業	148
	生涯学習課	10	4	3	働くを幸せにするビジネス支援サービス推進事業	701
	生涯学習課	10	4	3	読書バリアフリー推進事業	1,254
	生涯学習課	10	4	3	第３次境港市子どもの読書活動推進計画策定事業	45
	生涯学習課	10	4	8	みなとテラス学港	155
	生涯学習課	10	5	2	市民テニス場改修事業	10,027
	生涯学習課	10	5	2	竜ケ山陸上競技場改修事業	4,582
	小　計					283,959
合　計						536,247

令和７年度基金充当事業一覧

■新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金　　単位：千円

所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
水産商工課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	6,854

■森林環境基金　　単位：千円

所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
子育て支援課	3	2	2	公立保育園リニューアル事業	11,858
農　政　課	6	2	1	市民の山管理・ふれあい交流事業	859
農　政　課	6	2	1	松くい虫被害木伐倒駆除事業	235
農　政　課	6	2	1	枯松伐採促進事業補助金	53
農　政　課	6	2	1	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会負担金	50
合　計					13,055

■図書館図書整備基金　　単位：千円

所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
生涯学習課	10	4	3	まちまるごと図書館事業	400

■地域福祉基金　　単位：千円

所属名称	款	項	目	事業名称	充当額
長寿社会課	3	1	4	介護保険費特別会計繰出金	57

国民健康保険費特別会計

被保険者数（年度平均）　（単位：人・％）

年度	世帯数	人数	うち前期高齢者		うち介護２号被保険者
			人数	割合	
R4	4,084	5,951	3,168	53.2	1,771
R5	3,925	5,665	2,956	52.2	1,726
R6	3,871	5,513	2,818	51.1	1,742
R7	3,773	5,318	2,664	50.1	1,725

※R6・7年度は見込数

税　率

	医療分	後期高齢者支援分	介護分	合計
所得割	7.50%	2.75%	2.62%	12.87%
均等割	23,600円	7,700円	9,400円	40,700円
平等割	23,000円	8,000円	6,000円	37,000円
限度額	660,000円	260,000円	170,000円	1,090,000円

※医療分について、所得割を0.50%、均等割・平等割を各2,000円減。
賦課限度額は、医療分を１万円、後期高齢者支援分を２万円増額予定。

総括表

【歳　入】

科目		（千円）
国民健康保険税	現年課税分	419,327
	滞納繰越分	18,146
	計	437,473
県支出金		2,478,320
一般会計繰入金		283,289
国民健康保険基金繰入金		10,115
その他		11,211
計		3,220,408

【歳　出】

科目	（千円）
総務費	21,078
国民健康保険基金積立金	1,786
保険給付費	2,455,148
事業費納付金	678,714
保健事業費	41,019
その他	22,663
計	3,220,408

歳　　入

（款）１　国民健康保険税　（項）１　国民健康保険税

目	説　明
1　一般被保険者 国民健康保険税 437,449 《市民課》	

		調定額	収納率	予算額
現年分	医療分	294,240	94.96%	279,409
	後期分	106,467	94.96%	101,101
	介護分	40,877	94.96%	38,817
	計			419,327
滞納分	医療分	78,907	15.47%	12,207
	後期分	23,324	16.16%	3,769
	介護分	14,457	14.85%	2,146
	計			18,122
合　計				437,449

目	説　明
2　退職被保険者等 国民健康保険税 24 《市民課》	

		調定額	収納率	予算額
滞納分	医療分	453	3.39%	15
	後期分	124	3.81%	4
	介護分	147	3.48%	5
	計			24

（款）３　県支出金　　（項）１　県補助金

目	説　　明	
1　保険給付費等交付金 2,478,320 《市民課》	普通交付金 保険給付等に要する費用について交付される。	2,442,708
	特別交付金	35,612
	保険者努力支援分 保険者の医療費適正化等の取組状況に応じて交付される。	13,378
	特別調整交付金分 特別な事情に応じて交付される。	5,499
	県繰入金（県調整交付金） 県が定める基準に基づき交付される。	9,995
	特定健康診査等負担金 特定健康診査、特定保健指導に要した費用の2/3が交付される。	6,740

（款）５　繰　入　金　　（項）１　一般会計繰入金

目	説　　明	
1　一般会計繰入金 283,289 《市民課》	保険基盤安定繰入金	193,828
	保険税軽減分	124,722
	保険者支援分	69,106
	未就学児均等割保険料繰入金	983
	産前産後保険料繰入金	164
	出産育児一時金等繰入金 出産育児一時金の2/3	5,000
	事務費繰入金	18,526
	財政安定化支援事業繰入金 低所得や高齢者の割合が高いなど、保険者の責めに帰すことができない要因を基に算定される。	60,016
	その他繰入金	4,772

【令和７年度実施事業一覧】

■国民健康保険費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	市　民　課	1	1	1	国民健康保険事務費	10,768	10,862	94	
2	市　民　課	1	1	1	国民健康保険制度改正対応事業	5,841	0	△ 5,841	
3	市　民　課	1	1	1	国民健康保険基金積立金	61,564	1,786	△ 59,778	
4	市　民　課	1	1	2	国民健康保険団体連合会負担金	2,666	2,679	13	
5	市　民　課	1	1	3	医療費適正化対策事務費	3,208	3,633	425	398
6	市　民　課	1	1	3	後発医薬品普及啓発事業	197	146	△ 51	399
7	市　民　課	1	2	1	賦課徴収事務費	2,113	3,546	1,433	
8	市　民　課	1	3	1	国民健康保険運営協議会費	212	212	0	
9	市　民　課	2	1	1	一般被保険者療養給付費	2,010,005	2,086,018	76,013	400
10	市　民　課	2	1	2	退職被保険者等療養給付費	1	0	△ 1	
11	市　民　課	2	1	2	一般被保険者療養費	6,880	8,100	1,220	401
12	市　民　課	2	1	3	審査支払手数料	6,718	6,575	△ 143	
13	市　民　課	2	1	4	退職被保険者等療養費	1	0	△ 1	
14	市　民　課	2	2	1	一般被保険者高額療養費	328,793	345,700	16,907	402
15	市　民　課	2	2	2	退職被保険者等高額療養費	1	0	△ 1	
16	市　民　課	2	2	2	一般被保険者高額介護合算療養費	315	350	35	
17	市　民　課	2	2	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	0	△ 1	
18	市　民　課	2	3	1	一般被保険者移送費	1	1	0	
19	市　民　課	2	3	2	退職被保険者等移送費	1	0	△ 1	
20	市　民　課	2	4	1	出産育児一時金	7,500	7,500	0	403
21	市　民　課	2	4	2	出産育児一時金支払事務手数料	4	4	0	
22	市　民　課	2	5	1	葬　祭　費	980	900	△ 80	404
23	市　民　課	3	1	1	事業費納付金(医療給付費分)	413,976	447,489	33,513	405
24	市　民　課	3	2	1	事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	182,794	172,138	△ 10,656	406
25	市　民　課	3	3	1	事業費納付金（介護納付金分）	58,113	59,087	974	407
26	市　民　課	4	1	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
27	健康づくり推進課	5	1	1	特定健康診査事業	16,416	15,883	△ 533	
28	健康づくり推進課	5	1	1	特定保健指導事業	898	889	△ 9	408
29	健康づくり推進課	5	1	1	特定健康診査未受診者対策事業	2,320	2,440	120	
30	健康づくり推進課	5	2	1	保健衛生普及費	18,003	18,216	213	
31	健康づくり推進課	5	2	1	生活習慣病等重症化予防対策事業	3,253	3,591	338	409
32	市　民　課	6	1	1	一時借入金利子償還金	1	1	0	

【令和７年度実施事業一覧】

■国民健康保険費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
33	市　民　課	7	1	1	一般被保険者保険税還付金	3,000	2,500	△ 500	
34	市　民　課	7	1	2	退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	
35	市　民　課	7	1	3	国県負担金補助金等返還金	1	1	0	
36	市　民　課	7	1	4	一般被保険者還付加算金	100	100	0	
37	市　民　課	7	1	5	退職被保険者等還付加算金	10	10	0	
38	市　民　課	8	1	1	予　備　費	20,000	20,000	0	
合　計						3,166,706	3,220,408	53,702	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	1	1	3	医療費適正化対策事務費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

医療機関からの国保への請求に間違いがないか、請求された診療・調剤報酬明細書（レセプト）を点検したり、必要以上の診療を受けていないか、被保険者に医療費通知を送付することにより医療費の適正化を図る。

事業概要

医療機関等から請求のあった診療・調剤報酬明細書（レセプト）の点検、被保険者への医療費通知等を行う。

現状、背景、課題

高齢化や医療の高度化により、医療費は増加傾向にある。国民健康保険においては、制度上、高齢者の割合が高く医療費の伸びが大きいことから、過度な増大を抑制する必要がある。

事業計画・効果

〇レセプト点検
　鳥取県国民健康保険団体連合会に委託して実施。

〇被保険者への医療費通知
　年４回（６月・10月・１月・２月の予定）送付。

　レセプトの請求誤りの発見や被保険者の健康や医療に対する理解増進などにつながり、医療費の適正化を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,208	3,633	425		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	1,470	1,837	367		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,738	1,796	58		

令和７年度歳出内訳

需用費（医療費適正化に関するチラシほか）		109
役務費（医療費通知郵送料ほか）		2,556
委託料		839
レセプト二次点検業務委託料	457	
資格確認業務委託料	382	
負担金補助及び交付金		129
第三者行為請求事務負担金		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	1	1	3	後発医薬品普及啓発事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

先発医薬品より低価格な後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。

事業概要

ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付や加入者へのジェネリック医薬品希望カードの配布など、ジェネリック医薬品の普及啓発を行う。

現状、背景、課題

令和５年度の普及率は87.8%（令和６年３月診療分）であり、国の定めた目標値（80.0%）を超えているが、後発医薬品に対する情報や知識について、継続して啓発していくことが必要である。

事業計画・効果

〇ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知
　35歳以上で１か月の自己負担軽減額が300円以上の被保険者に、年３回（５月・９月・１月の予定）送付。

〇新規加入者への啓発
　国保加入手続き時に、ジェネリック医薬品希望カードが付いたパンフレットを配布。

　差額通知や希望カードの配布といった被保険者への啓発等を図ることで、医療費（薬剤費）の削減につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		197	146	△ 51		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	197	146	△ 51		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

役　務　費（差額通知郵送料ほか）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	1	1	一般被保険者療養給付費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	一般被保険者が疾病等により医療機関等を受診した際に現物給付（医療サービスそのものの給付）等を行うことで、被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。

事業概要	医療機関等から審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会を経由して請求される療養給付費等を給付する。

現状、背景、課題	一般被保険者が医療機関等で現物給付を受ける際には、一部負担金を支払わなければならない。負担割合は、小学校入学前：２割、小学校入学後70歳未満：３割、70歳以上75歳未満：２割（一定所得以上の者３割）となっている。

事業計画・効果	現物給付は、審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求に基づき行う。 一定の自己負担金を支払えば医療が受けられることで、医療費の負担が大幅に軽減される。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,010,005	2,086,018	76,013	3,000	一般被保険者第三者納付金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	2,006,005	2,082,018	76,013	900	一般被保険者保険給付費返納金
	地方債	0	0	0		
	その他	4,000	4,000	0	100	一般被保険者保険給付費返納金（過年度分）
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	1	3	一般被保険者療養費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給することで、一般被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。

事業概要

一般被保険者が医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合や、医療機関等の窓口で保険の資格が確認できなかったため10割負担となった場合の保険者負担分を給付する。

現状、背景、課題

被保険者の自己負担割合（小学校入学前：２割、小学校入学後70歳未満：３割、70歳以上75歳未満：２割（一定所得以上の者３割））に応じて給付している。

事業計画・効果

被保険者から支給申請を受け、審査した後に給付する。

事後に被保険者に対して一定の給付を行うことで、被保険者の医療費の負担軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		6,880	8,100	1,220		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	6,880	8,100	1,220		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	2	1	一般被保険者高額療養費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

医療費の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、一般被保険者の一部負担金の軽減を図る。

事業概要

現金給付（一般被保険者からの申請により自己負担限度額を超えた額を支給）と、現物給付（自己負担限度額を超えた額を医療機関に支給）を行う。

現状、背景、課題

自己負担限度額（月額）は、被保険者の所得状況等により、70歳未満が５段階、70歳以上が６段階に区分されている。現金給付については、支給申請手続の簡素化を図っており、一度簡素化の申請を行うと、以降に高額療養費が発生した際は申請することなく、指定口座に振り込まれる仕組みとなっている。

事業計画・効果

現金給付分については、被保険者から支給申請を受け、審査した後に給付し、現物給付分については、審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会等からの請求に基づき給付する。

被保険者は所得状況等に応じた自己負担限度額までの負担で済むため、高額の医療費を負担する必要がなく、経済的負担の軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		328,793	345,700	16,907		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	328,793	345,700	16,907		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	4	1	出産育児一時金	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(1)	出会いから妊娠・出産に至るまでの支援
ＳＤＧｓ	1　貧困をなくそう	3　すべての人に健康と福祉を

事業の目的	被保険者の分娩に対し、出産育児一時金を支給することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図る。

事業概要	被保険者の出産、または妊娠12週以降の死産・流産に対して、出産育児一時金を支給する。

現状、背景、課題	支給額は、出産児１人につき50万円（医療機関等が産科医療保障制度対象外の場合は48万８千円）。

事業計画・効果	被保険者が直接支払制度を利用する場合については、審査支払機関である鳥取県国民健康保険団体連合会を経由して医療機関等に直接支給する。直接支給額との差額や被保険者が直接支払制度を利用しない場合については、被保険者から支給申請を受け支給する。 出産にかかる費用の大部分を一時金で賄うことができるため、被保険者の経済的負担の軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		7,500	7,500	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,500	7,500	0		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	5	1	葬　祭　費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(9)	互いの人権を尊重する社会の実現
ＳＤＧｓ	1　貧困をなくそう	3　すべての人に健康と福祉を

事業の目的	被保険者が亡くなった際の葬祭を執り行った人に対し、葬祭費を支給することで、葬祭にかかる経済的負担の軽減を図る。

事業概要	被保険者が亡くなった際、その葬祭を執り行った人に対して、葬祭費を支給する。

現状、背景、課題	支給額は、２万円。

事業計画・効果	亡くなった被保険者にかかる葬祭を執り行った人から支給申請を受け、支給する。 葬祭執行者の経済的負担の軽減を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		980	900	△ 80		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	980	900	△ 80		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	3	1	1	事業費納付金(医療給付費分)	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。

事業概要	鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分。

現状、背景、課題	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。

事業計画・効果	鳥取県が毎年度、県全体で見込んだ医療費から公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定。 各市町村は、算定額を８月～３月の８回払いで鳥取県に納付。 県全体で国保の運営が行われることにより、安定的な財政運営や効率的な事業運営等を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		413,976	447,489	33,513	5,421	一般被保険者延滞金
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1	一般被保険者加算金
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	7,932	5,422	△ 2,510		
	一般財源	406,044	442,067	36,023		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	3	2	1	事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。

事業概要	鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分。

現状、背景、課題	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。

事業計画・効果	鳥取県が毎年度、県全体で見込んだ医療費から公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定。 各市町村は、算定額を８月～３月の８回払いで鳥取県に納付。 県全体で国保の運営が行われることにより、安定的な財政運営や効率的な事業運営等を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		182,794	172,138	△ 10,656		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	182,794	172,138	△ 10,656		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	3	3	1	事業費納付金（介護納付金分）	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
SDGｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。

事業概要	鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分。

現状、背景、課題	平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。

事業計画・効果	鳥取県が毎年度、県全体で見込んだ医療費から公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定。 各市町村は、算定額を８月～３月の８回払いで鳥取県に納付。 県全体で国保の運営が行われることにより、安定的な財政運営や効率的な事業運営等を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		58,113	59,087	974		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	58,113	59,087	974		

令和７年度歳出内訳	負担金補助及び交付金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	5	1	1	特定保健指導事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクの高い、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に該当する者に対し、特定保健指導を実施することで生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要とされた者に対して特定保健指導を実施する。

現状、背景、課題

特定保健指導の実施率は、２～３割程度となっており、令和６年度からは、保健指導を済生会境港総合病院に委託することで、国保人間ドックを済生会境港総合病院で受診された方については、健診当日に保健指導が受けられる体制を整え、実施率の向上と効果的な指導につなげている。

事業計画・効果

≪事業計画≫
・個別もしくは集団のいずれかを選択してもらい、保健指導を行う。
・保健指導の内容は、保健師・栄養士による相談のほか、ユミナ24の運動指導などを
　予定している。
・実施率40%を目標とし、生活習慣病予防、健康寿命の延伸を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		898	889	△ 9		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	898	889	△ 9		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

報償費	56
栄養士（１人）	
需用費	34
役務費	28
通信運搬費（結果通知等郵送料）	
委託料	771
特定保健指導業務委託料	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
健康づくり推進課	5	2	1	生活習慣病等重症化予防対策事業 ※事業名を糖尿病重症化予防事業から変更	見直し
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)　市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進	
ＳＤＧｓ	3　すべての人に健康と福祉を				

事業の目的

人工透析に至る糖尿病性腎症を予防すること、骨粗鬆症の治療の促進や転倒・骨折を予防することにより、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。

事業概要

〇糖尿病性腎症重症化予防
　特定健診で血糖関連の項目高い人や糖尿病による腎機能の低下が危惧される人、あるいは糖尿病治療中の人及び治療中断者に対し、受診勧奨や保健指導を行い、糖尿病性腎症の重症化を予防する。
〇二次性骨折予防
　骨折などの既往歴があり、骨粗しょう症で骨折のリスクがある人に対して保健指導を行い二次性骨折を予防する。

現状、背景、課題

国保の高額医療費の状況をみると、入院では悪性新生物に続いて骨折が、外来では腎不全が１位となっている。人工透析の主な原因疾患である糖尿病性腎症の重症化予防や骨粗鬆等による二次性骨折を予防することは医療費の抑制につながる。また、重症化を予防することが健康寿命の延伸につながることより、本市の喫緊の課題となっている。

事業計画・効果

＜見直し内容＞
　糖尿病の重症化予防に加え、二次性骨折の予防も行う。
＜事業計画＞
〇糖尿病性腎症重症化予防
　健診結果より対象者を抽出し、看護師および保健師による受診勧奨や保健指導を行う。
〇二次性骨折予防
　骨粗しょう症マネージャーや保健師による保健指導を行う。
＜事業効果＞
　糖尿病の重症化を防ぐことに加え、骨折既往のある人に対し、保健指導を実施することで、骨粗しょう症の治療中断や二次性骨折を予防し、要介護状態への移行を防ぎ、生活の質の向上を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,253	3,591	338		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	3,253	3,591	338		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

人件費（会計年度任用職員１人）	3,558
需用費	16
印刷製本費（各種パンフレット）	
役務費	17
保健指導用医師指示書作成手数料	

駐車場費特別会計

総　括　表

事業費内訳	駐車場管理費	9,190千円
	一般会計繰出金	29,072千円
	予備費	500千円
合計		38,762千円
財源内訳	定期駐車場使用料	5,568千円
	普通駐車場使用料	33,178千円
	駐車場占用料	16千円

歳　　入

（款）1　使用料及び手数料　　（項）1　使　用　料

目	説明
1　駐車場使用料 38,746 《都市整備課》	定期駐車使用料　5,568 普通駐車使用料　33,178 駐車台数

駐車場名	定期駐車	普通駐車
境港駅前駐車場	76台	116台
大正町駐車場	－	58台
日ノ出駐車場	40台	87台
合計	116台	261台

（款）2　諸収入　　（項）1　雑　入

1　雑　入 16 《都市整備課》	駐車場占用料

【令和７年度実施事業一覧】

■駐車場費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	都市整備課	1	1	1	駐車場管理費	13,134	9,190	△ 3,944	412
2	都市整備課	1	1	1	一般会計繰出金	0	29,072	29,072	413
3	都市整備課	2	1	1	予　備　費	500	500	0	
合　計						13,634	38,762	25,128	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	1	1	1	駐車場管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的	水木しげるロード周辺や市街地に市営駐車場を配置し、市民や観光客の自動車交通の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図る。
事業概要	市営駐車場（境港駅前、大正町、日ノ出）３か所の管理・運営を行う。
現状、背景、課題	本市の市営駐車場として、境港駅前駐車場と大正町駐車場及び日ノ出駐車場が整備されている。３駐車場の普通駐車は、主に水木しげるロードへの観光客及び境港駅や商店街を訪れる市民に利用されている。また、定期駐車は境港駅前駐車場と日ノ出駐車場にあり、駅前は主に隠岐の関係者、日ノ出は主に近隣の住民に利用されている。
事業計画・効果	市営駐車場（境港駅前、大正町、日ノ出）の管理・運営を行う。 駐車場施設の管理、警備や除雪などを適正に実施することによって、自動車交通の利便性向上、道路交通の円滑化に寄与する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		13,134	9,190	△ 3,944	5,568	定期駐車使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,606	普通駐車使用料
	県支出金	0	0	0	16	駐車場占用料
	地方債	0	0	0		
	その他	13,134	9,190	△ 3,944		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

需用費	1,509
光熱水費、修繕料ほか	
役務費	101
電話料、公金取扱手数料	
委託料	4,429
管理機器保守、警備委託料ほか	
使用料及び賃借料	818
管理機器リース料	
公課費	2,333
消費税及び地方消費税	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
都市整備課	1	1	1	一般会計繰出金	新規

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　11　住み続けられるまちづくりを		

事業の目的

駐車場の運営により生じた剰余金を一般会計に繰り出す。

事業概要

駐車場費特別会計が令和５年度末に黒字に転じたことから、駐車場の運営により生じた剰余金を一般会計に繰り出す。

現状、背景、課題

駐車場整備時の借入金の返済による累積赤字が解消され、令和５年度に黒字に転換した。令和６年度以降も年間２千万円～３千万円程度の継続的な黒字が見込まれている。

事業計画・効果

駐車場費特別会計で生じた剰余金を一般会計で有効活用する。
令和７年度収入見込額　38,762千円
令和７年度支出見込額　 9,690千円
差引繰出額　　29,072千円

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	29,072	29,072	29,072	普通駐車使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	29,072	29,072		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

繰　出　金

介護保険費特別会計　予算総括表

（単位：千円）

費　目	事　　業　　名	事 業 費	財　源　内　訳			
			国　庫 支出金	県支出金	支払基金 交付金等	一般財源
1.1.1	一般管理費	20,595			1,183	19,412
1.2.1	賦課徴収費	2,387			11	2,376
1.3.1	介護認定審査会費	7,460				7,460
1.3.2	認定調査等費	10,354				10,354
2.1.1	介護サービス等諸費	3,556,774	875,952	504,760	991,476	1,184,586
2.2.1	介護予防サービス等諸費	200,173	49,297	28,408	54,047	68,421
2.3.1	審査支払手数料	5,490	1,352	779	1,482	1,877
3.1.1	介護予防・生活支援サービス事業費	109,287	31,826	12,717	28,163	36,581
3.2.1	一般介護予防事業費	12,651	2,651	1,327	4,187	4,486
3.3.1	包括的支援事業費	125,019	31,869	15,385	26,437	51,328
3.3.2	任意事業費	11,428	3,419	1,710	125	6,174
3.4.1	審査支払手数料	466	109	55	118	184
4.1.1	公　債　費	1				1
5.1.1	第１号被保険者保険料還付金	1,000				1,000
5.1.2	返　還　金	1				1
6.1.1	予　備　費	1,000				1,000
合　　計		4,064,086	996,475	565,141	1,107,229	1,395,241

介護保険費特別会計

歳　　入

（款）１　保　険　料　　（項）１　介護保険料

事　業　名	説　　明
1　第１号被保険者保険料 816,910 《長寿社会課》	現年度分　814,020 特別徴収保険料　751,920 普通徴収保険料　62,100 滞納繰越分　2,890 普通徴収保険料

（款）３　国庫支出金　　（項）１　国庫負担金

事　業　名	説　　明
1　介護給付費負担金 688,842 《長寿社会課》	現年度分 介護給付費負担金 （施設給付費の15%、その他給付費の20%）

（款）３　国庫支出金　　（項）２　国庫補助金

事　業　名	説　　明
1　調整交付金 237,759 《長寿社会課》	現年度分 調整交付金
2　地域支援事業交付金 （介護予防事業） 28,196 《長寿社会課》	現年度分 介護予防事業 （事業費の25%）
3　地域支援事業交付金 （包括的支援事業等） 34,189 《長寿社会課》	現年度分 包括的支援・任意事業 （事業費の38.5%）
4　保険者機能強化推進交付金 2,489 《長寿社会課》	「保険者機能の評価指標毎の加点数×第１号被保険者数」により算出した点数を基準として、県全体の合計に占める割合に応じて交付される。
5　介護保険保険者努力支援交付金 5,000 《長寿社会課》	地域支援事業を充実させて行う、介護予防・健康づくりに必要な取組みを支援するため、令和２年度に創設されたものであり、国、都道府県、市町村及び第２号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し活用するものである。 【算定方法】 「介護予防・健康づくりに関するの評価指標毎の加点数×第１号被保険者数」により算出した点数を基準として、県全体の合計に占める割合に応じて交付される。

（款）４　支払基金交付金　　（項）１　支払基金交付金

事　業　名	説　　明
1　介護給付費交付金 1,015,856 《長寿社会課》	現年度分 介護給付費交付金 （第２号被保険者保険料　給付費総額の27%）
2　地域支援事業 交付金 （介護予防事業） 30,456 《長寿社会課》	現年度分 地域支援事業支援交付金 （第２号被保険者保険料　介護予防事業費の27%）

（款）５　県支出金　　（項）１　県負担金

事　業　名	説　　明
1　介護給付費負担金 533,947 《長寿社会課》	現年度分 介護給付費負担金 （施設給付費の17.5%、その他給付費の12.5%）

（款）５　県支出金　　（項）２　県補助金

事　業　名	説　　明
1　地域支援事業 交付金 （介護予防事業） 14,099 《長寿社会課》	現年度分 介護予防事業 （事業費の12.5%）
2　地域支援事業 交付金 （包括的支援事業等） 17,095 《長寿社会課》	現年度分 包括的支援・任意事業 （事業費の19.25%）

（款）７　繰　入　金　　（項）１　一般会計繰入金

事　業　名	説　　明
1　介護給付費繰入金 470,304 《長寿社会課》	現年度分 介護給付費繰入金 （給付費総額の12.5%）
2　地域支援事業 繰入金 （介護予防事業） 14,099 《長寿社会課》	現年度分 介護予防事業 （事業費の12.5%）
3　地域支援事業 繰入金 （包括的支援事業等） 17,095 《長寿社会課》	現年度分 包括的支援・任意事業 （事業費の19.25%）
4　その他一般会計 繰入金 76,832 《長寿社会課》	職員給与費等繰入金　16,914 事務費繰入金　23,721 保険料軽減分繰入金　36,197

【令和７年度実施事業一覧】

■介護保険費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	長寿社会課	1	1	1	介護保険事務費	14,792	19,413	4,621	419
2	長寿社会課	1	1	1	介護給付費等準備基金積立金	5	1,182	1,177	
3	長寿社会課	1	2	1	賦課徴収事務費	1,621	2,387	766	
4	長寿社会課	1	3	1	介護認定審査会費	7,264	7,460	196	
5	長寿社会課	1	3	2	認定調査等費	10,014	10,354	340	
6	長寿社会課	2	1	1	介護サービス等諸費	3,777,415	3,556,774	△ 220,641	420
7	長寿社会課	2	2	1	介護予防サービス等諸費	199,494	200,173	679	421
8	長寿社会課	2	3	1	審査支払手数料	5,134	5,490	356	
9	長寿社会課	3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業	106,018	109,287	3,269	422
10	長寿社会課	3	2	1	運動器機能向上事業	59	47	△ 12	423
11	長寿社会課	3	2	1	認知症予防事業	215	196	△ 19	424
12	長寿社会課	3	2	1	介護予防筋力向上トレーニング事業	4,507	4,933	426	426
13	長寿社会課	3	2	1	健康教育事業	65	91	26	427
14	長寿社会課	3	2	1	高齢者サークル活動支援事業	30	30	0	
15	長寿社会課	3	2	1	口腔機能向上・栄養改善事業	101	81	△ 20	428
16	長寿社会課	3	2	1	元気シニア増やそう　フレイル予防大作戦	1,368	1,250	△ 118	429
17	長寿社会課	3	2	1	介護支援ボランティアポイント事業	24	31	7	
18	長寿社会課	3	2	1	高齢者実態調査	2,255	2,371	116	
19	長寿社会課	3	2	1	介護保険事業計画策定調査事業	0	3,621	3,621	431
20	長寿社会課	3	3	1	地域包括支援センター運営事業	111,732	113,849	2,117	432
21	長寿社会課	3	3	1	介護保険運営協議会費	120	120	0	434
22	長寿社会課	3	3	1	包括ケア推進事業	145	145	0	435
23	長寿社会課	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業	32	18	△ 14	437
24	長寿社会課	3	3	1	生活支援体制整備事業	4,363	6,562	2,199	
25	長寿社会課	3	3	1	認知症初期集中支援推進事業	3,998	4,325	327	438
26	長寿社会課	3	3	2	家庭介護用品購入費助成事業	670	660	△ 10	
27	長寿社会課	3	3	2	成年後見制度利用支援事業	1,496	1,499	3	
28	長寿社会課	3	3	2	介護相談員派遣事業	2,969	3,515	546	
29	長寿社会課	3	3	2	家族介護教室	26	23	△ 3	440
30	長寿社会課	3	3	2	介護保険住宅改修支援事業	5	5	0	
31	長寿社会課	3	3	2	生活管理指導短期宿泊事業	22	22	0	
32	長寿社会課	3	3	2	高齢者緊急通報システム事業	5,196	5,704	508	

【令和７年度実施事業一覧】

■介護保険費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
33	長寿社会課	3	4	1	介護予防事業審査支払手数料	486	466	△ 20	
34	長寿社会課	4	1	1	一時借入金利子償還金	1	1	0	
35	長寿社会課	5	1	1	第１号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0	
36	長寿社会課	5	1	2	国県負担金補助金等返還金	1	1	0	
37	長寿社会課	6	1	1	予　備　費	1,000	1,000	0	
合　計						4,263,643	4,064,086	△ 199,557	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	1	1	1	介護保険事務費	見直し

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。

事業概要

介護保険の運営に要する事務経費。

現状、背景、課題

第１号被保険者数
令和６年度10月末　10,844人
令和５年度末　10,839人
令和４年度末　10,879人

事業計画・効果

認定等、介護保険の運営に関する事務を円滑に行う。
認定申請数が増加しており、市の認定調査員によるもののほかに外部に調査委託をしているが、調査の遅れが生じている。
今後も認定申請数の増加が見込まれるため、令和７年度から認定調査員を１名増員する。
申請後すみやかに調査が実施できる体制となり、スムーズに介護（予防）サービスの利用ができるようになる。

認定申請数の推移　（　）内は委託件数
令和６年度見込み　2,047件（うち269件）
令和５年度　1,784件（うち108件）
令和４年度　1,860件（うち127件）
令和３年度　1,821件（うち113件）

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		14,792	19,413	4,621	1	雑　入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1	1	0		
	一般財源	14,791	19,412	4,621		

令和７年度歳出内訳

人件費　（会計年度任用職員５人分）	16,914
需用費	541
役務費	1,774
郵送料、介護給付費共同処理手数料ほか	
使用料及び賃借料	184
介護保険指定事業者等管理システム使用料ほか	
※介護保険事業者の指定に関する情報を管理	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	2	1	1	介護サービス等諸費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

要介護認定によって常時介護が必要とされた要介護者に対し、介護の必要の程度に応じ、居宅介護支援事業所のケアマネジメントに基づく居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスが提供され、その費用は介護サービス給付費として給付される。

事業概要

要介護認定者が利用した介護サービス給付費のうち、利用者負担額を差し引いた経費を事業所等に支払う。

現状、背景、課題

令和５年度実績　3,487,444千円
令和４年度実績　3,422,001千円
令和３年度実績　3,385,198千円

事業計画・効果

事業所による必要なサービス提供等について遅滞のない請求事務を行い、適正な給付費の支払いを実施している。また、事業所に対し定期的に実地指導を行うなど、利用者が安心して必要なサービスを受けることができる体制を整え、適切な給付管理を行っている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,777,415	3,556,774	△ 220,641	960,327	介護給付費交付金
財源内訳	国庫支出金	917,121	875,952	△ 41,169	31,144	介護給付費等準備基金繰入金
	県支出金	537,039	504,760	△ 32,279	1	第１号被保険者延滞金
	地方債	0	0	0	1	滞納処分費
	その他	1,095,010	991,476	△ 103,534	1	第三者納付金
	一般財源	1,228,245	1,184,586	△ 43,659	2	過　料　ほか

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

居宅介護サービス給付費	1,297,819
地域密着型介護サービス給付費	651,222
施設介護サービス給付費	1,287,904
居宅介護福祉用具購入費	3,300
居宅介護住宅改修費	4,705
居宅サービス計画給付費	154,681
高額介護サービス費	74,696
特定入所者介護サービス費	73,034
高額医療合算介護サービス費	9,413

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	2	2	1	介護予防サービス等諸費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

要支援認定によって、介護が必要な状態の軽減のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者に対し、支援の必要の程度に応じ、在宅の介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスが提供され、その費用は介護予防サービス給付費として給付される。

事業概要

要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費のうち、利用者負担額を差し引いた経費を事業所等に支払う。

現状、背景、課題

令和５年度実績　177,859千円
令和４年度実績　170,687千円
令和３年度実績　162,034千円

事業計画・効果

事業所による必要なサービス提供等について遅滞のない請求事務を行い、適正な給付費の支払いを実施している。また、事業所に対し定期的に実地指導を行うなど、利用者が安心して必要なサービスを受けることができる体制を整え、適切な給付管理を行っている。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		199,494	200,173	679	54,047	介護給付費交付金
財源内訳	国庫支出金	48,435	49,297	862		
	県支出金	28,362	28,408	46		
	地方債	0	0	0		
	その他	53,863	54,047	184		
	一般財源	68,834	68,421	△ 413		

令和７年度歳出内訳

負担金補助及び交付金

介護予防サービス給付費	151,811
地域密着型介護予防サービス給付費	10,368
介護予防福祉用具購入費	2,355
介護予防住宅改修費	7,549
介護予防サービス計画給付費	27,856
その他介護予防サービス給付費	234

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的	要支援１・２の者、要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者がいつまでも在宅で自立した生活を継続できるよう支援する。
事業概要	要支援１・２の者、65才以上の要介護状態又は要支援状態となるおそれが高いと認定された者に対して、介護予防や生活支援サービスを提供する。
現状、背景、課題	介護予防給付で行われていた要支援１・２の者に対する訪問介護・通所介護事業を平成28年度から市町村が地域の実情に応じた取り組みが可能となる地域支援事業へ移行。また、多様な主体による緩和基準サービスとして、平成29年度から通所型サービスを、令和２年度から訪問型サービスを実施。
事業計画・効果	要支援１・２の者、要介護状態となるおそれの高い高齢者に対し、介護予防や生活支援サービスを提供する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		106,018	109,287	3,269	27,471	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	32,980	31,826	△ 1,154		
	県支出金	12,654	12,717	63	692	介護予防・生活支援サービス手数料
	地方債	0	0	0		
	その他	27,747	28,163	416		
	一般財源	32,637	36,581	3,944		

令和７年度歳出内訳		
役務費（保険料ほか）		93
委託料		3,227
（訪問型サービス委託料）		59
委託先：（公社）境港市シルバー人材センター		
（通所型サービス委託料）		3,168
委託先：（福）こうほうえん		
（福）境港市社会福祉協議会		
負担金補助及び交付金		105,967
訪問型介護予防サービス費		37,671
通所型介護予防サービス費		67,850
高額介護予防サービス費等		446

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	運動器機能向上事業	継続
境港市まちづくり総合プラン				1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ	1	貧困をなくそう			

事業の目的	高齢者を対象とし、運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図ることでフレイルを予防していく。
事業概要	各地区のいきいき百歳体操グループによる住民主体の運営活動の広がりを支援するための交流会を開催する。また、リハビリテーション専門職による運動機能向上のための講座を開催するなど、フレイル予防対策の強化を行う。
現状、背景、課題	平成27年度より地域包括支援センターでいきいき百歳体操を取り入れた運動器機能向上事業を実施していた。平成28年10月から地域包括支援センターが直営１本化となり、本事業の強化を図り、平成29年度よりシリーズ化した教室を７公民館で行い、その後住民主体の自主グループ化へ進めていき、現在７公民館で、開館日には時間を決め、毎日実施されるなど広がりを見せている。
事業計画・効果	・エクササイズさかいみなと 開催回数：１クール３か月の４クール、週１回 内　　容：リハビリ専門職による運動方法の習得と習慣化。 ・いきいき百歳体操実施団体交流会 開催回数：１回 内　　容：百歳体操実施団体が一堂に会して、いきいき百歳体操を実施、 動作確認などを行うと供に、情報交換を行う。 ・いきいき百歳体操自主グループ支援 開催回数：随時 内　　容：各地区に出かけ、動作確認・はげまし支援などを実施する。 リハビリ専門職による運動機能向上のための講座などを開催して、フレイル予防対策の強化につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		59	47	△ 12	12	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	14	11	△ 3		
	県支出金	7	6	△ 1		
	地方債	0	0	0		
	その他	15	12	△ 3		
	一般財源	23	18	△ 5		

令和７年度歳出内訳	
需用費	45
消耗品費（色上質紙、ＤＶＤほか）	
使用料及び賃借料	2
会場使用料（いきいき百歳体操実施団体交流会：境港市民体育館　大体育室）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	認知症予防事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。また、市民がその担い手となれるような情報発信の場をつくり自分が出来ることを考える機会としていく。また、認知症についての正しい知識の普及啓発、及び早期発見、治療につなげるための支援体制を整備する。

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とし、講演会等を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。

現状、背景、課題	・高齢者の約４人に１人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加、2040年には6.7人に１人となると言われている。 ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。

事業計画・効果	・全市民を対象に行う認知症に関する啓発講演会 開催回数：１回 内　　容：認知症についての啓発。 ・認知症予防自立サークル学習交流会 開催回数：１回 内　　容：予防活動に関する実技指導、サークル活動見直し、 活動が活発になるような支援。 ・認知症サポーター養成講座 開催回数：適時 内　　容：市内６小学校４年生を対象に毎年実施。その他希望団体。 令和５年度は市役所全職員対象に実施、以後新人研修として継続実施。 ・認知症予防自主サークル活動支援 開催回数：適時 内　　容：認知症予防自主サークル14団体へ出かけていき、 認知症やフレイルに関する情報提供など。 （全体での代表者会を１年に１回行い活動状況の共有を図る。） これらのことを続けることで、認知症について正しい知識の普及を図り、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支えるまちづくりにつなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		215	196	△ 19	50	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	51	46	△ 5		
	県支出金	26	23	△ 3		
	地方債	0	0	0		
	その他	56	50	△ 6		
	一般財源	82	77	△ 5		

令和7年度歳出内訳

報　償　費		50
認知症に関する啓発講演会（講師謝金）		
需　用　費		105
消耗品（テキスト、オレンジリング、紙上質紙ほか）	102	
燃料費（マイクロバス軽油代）	3	
役　務　費		6
通信運搬費（テキスト、オレンジリング送料）		
使用料及び賃借料		35
会場使用料		
（認知症に関する啓発講演会：境港市文化ホール）		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	介護予防筋力向上トレーニング事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	介護予防のための運動機能向上に向けたトレーニングを行い、フレイル予防を図る。

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、ストレッチ・筋力体操や、器具を使ったトレーニング等を実施し、フレイル予防の取り組みをしていく。 ７つのコースを５事業所に委託して実施している。

現状、背景、課題	器具を利用しての筋力向上トレーニングの他、ボールやセラバンド等の手具を使ったり、ストレッチ体操、脳トレ等を取り入れたりし、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。令和５年度より、委託する事業所を３か所から５か所に増やし、利用者の選択肢を増やす。

事業計画・効果
・器具コース　定員10人　２コース ・体操コース　定員20人　１コース ・器具コース　定員10人、体操コース　定員10人　各１コース ・フィットネスＡコース　定員23人　１コース ・フィットネスＢコース　定員27人　１コース 実施時期：各コース１クール５か月の２クール、週１回 内　　容：機器やセラバンド・ボールなどを使ったトレーニングやストレッチ体操など。 各コース毎に指導する専門職がメニューを決め、５か月間固定のメンバーで 行う教室であり、フレイル予防の「運動」「社会参加」にも繋がっている。 このように、65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のための運動機能向上に向けたトレーニングを行うことで、フレイル予防を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		4,507	4,933	426	1,320	介護予防筋力向上トレーニング手数料
財源内訳	国庫支出金	855	845	△ 10		
	県支出金	427	422	△ 5	914	地域支援事業交付金（介護予防事業）
	地方債	0	0	0		
	その他	1,863	2,234	371		
	一般財源	1,362	1,432	70		

令和７年度歳出内訳			
役　務　費			215
	通信運搬費（郵送料）	61	
	手数料（公金取扱手数料）	41	
	保険料（損害賠償保険）	113	
委　託　料			4,718
	器具コース	1,190	
	体操コース	543	
	器具コース、体操コース	1,263	
	フィットネスＡコース	944	
	フィットネスＢコース	778	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	健康教育事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	健康づくりや介護予防についての講話や実践などの情報提供を行い、健康寿命の延伸を図っていく。

事業概要	健康づくりや介護予防についての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する教室を開催する。

現状、背景、課題	繰り返し情報提供を行うことで、市民に「自分の健康は自分で守る」と言う考えが定着していくことが必要である。

事業計画・効果	・パンフレット作製　1,000部　内容：フレイル予防に関するパンフレット ・各地区でフレイル予防の啓発講話を実施。 ・イベントにおけるフレイル予防の啓発活動。 ・ふれあいの家など地域の集う場へ「ｅスポーツ」の機械を貸し出し、フレイル予防の一つのツールとする。（市報などで、貸し出しすることを啓発していく。） 　このように地域の集う場で、パンフレットなどを活用し、フレイル予防についての講話などを行うことで、高齢者の健康の保持増進を図ることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		65	91	26	23	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	15	21	6		
	県支出金	8	11	3		
	地方債	0	0	0		
	その他	17	23	6		
	一般財源	25	36	11		

令和７年度歳出内訳		
需　用　費		
	消耗品費（色上質紙など）	16
	印刷製本費（パンフレット）	75

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	口腔機能向上・栄養改善事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、フレイルを予防していく。
事業概要	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。口腔機能向上、低栄養予防についての講演会を行い、必要性の周知をしていく。また、フレイル予防の３つの柱の一つ「栄養・口腔機能」である。
現状、背景、課題	平成30年度から取り組んでいるフレイル予防の取り組みの柱の一つである「栄養・口腔機能」として、具体的に情報提供をしていく。
事業計画・効果	・低栄養改善の講演会 開催回数：２回 内　　容：栄養士による講話と調理の実演。 ・オーラルフレイル講演会 開催回数：２回 内　　容：歯科衛生士・言語聴覚士による口腔衛生・口腔体操・ブラッシング指導を行う。 これらのことにより、口腔機能・栄養改善に関する知識の普及と高齢者の健康増進を図り、介護が必要な状態になることを予防することができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		101	81	△ 20	21	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	24	19	△ 5		
	県支出金	12	10	△ 2		
	地方債	0	0	0		
	その他	26	21	△ 5		
	一般財源	39	31	△ 8		

令和７年度歳出内訳		
報償費		51
	低栄養講演会（講師謝金）	13
	オーラルフレイル講演会（講師謝金）	38
需用費		29
	消耗品費（歯ブラシ、コピー用紙ほか）	
役務費		1
	通信運搬費（歯ブラシ送料）	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	元気シニア増やそう　フレイル予防大作戦	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	1）健康寿命延伸に向けて住民同士で行える元気高齢者を増やしていく取り組みを推進する仕組みづくりを行う。 2）フレイルチェック結果を用いて、個人や地域の健康課題を明らかにし、住民のフレイル予防、改善に向けた取り組み意欲を高め、実践につながる情報提供をしていく。またデータを利用、分析し、行政施策として予防効果のある事業に取り組む。

事業概要	フレイル予防取組の先駆けである､東京大学高齢社会総合研究機構（ＩＯＧ）の指導の下、サポーターを養成し住民に対してフレイルチェックを実施する｡住民は自主的に地域で健康づくり､介護予防に取り組み、チェックを受け自分の予防効果を経年的に確認する事で､自分事化しやすくなる｡また、ヒアリングフレイル予防対策も継続し、事業全般を連動させ､高齢者自身が地域で取り組む､住民主体のフレイル予防を推進していく。

現状、背景、課題	近年、要介護になる理由は、フレイル（虚弱）によるものが多いと言われている。このことからフレイル予防が超高齢社会を迎える日本の最重要の国家戦略の一つとして位置づけられている。平成30年度からＩＯＧが開発した本取り組みを開始した。令和３年度に境港市版フレイル予防実践動画を作成し、ＹｏｕＴｕｂｅで配信。令和４年度は啓発チラシ、令和５年度は啓発のぼり、令和６年度は啓発看板作成及びヒアリングフレイル予防対策も開始した。

事業計画・効果	■ヒアリングフレイル予防大作戦 ・普及啓発講演会 開催回数：１回 内　　容：聴こえについての医師などによる講演会 ・聴こえの相談会 実施回数：月１回 内　　容：１回３人を対象に言語聴覚士による個別相談会 ■ハイリスク者フォロー教室 開催回数：２回 内　　容：フレイルチェックのハイリスク者に対するフォロー教室 ■フレイル予防講演会 開催回数：１回 内　　容：東京大学高齢社会総合研究機構より講師を招く。 ■フレイルチェックの実施 各公民館や保健相談センターで年間27回、420人実施予定。 ■データ管理業務（420人分） 委 託 先：（一財）健康・生きがい開発財団 内　　容：フレイルチェック実施者の分析・集計 ・住民の自主的な地域での健康づくり、フレイル予防の取組につなげることができる。 ・これらをフレイルサポーターと共に、継続して実施することにより、住民同士で行える元気な高齢者を増やしていく取組につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		1,368	1,250	△ 118	316	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	328	292	△ 36		
	県支出金	164	145	△ 19		
	地方債	0	0	0		
	その他	354	316	△ 38		
	一般財源	522	497	△ 25		

令和７年度歳出内訳

報　償　費			397
ヒアリングフレイル予防大作戦		140	
・普及啓発講演会（講師謝金）	26		
・聴こえの相談会（講師謝金）	114		
フレイル予防記念講演会（講師謝金）		238	
ハイリスク者フォロー教室（講師謝金）		19	
需　用　費			339
コピー用紙、プリントートナー代ほか	81		
フレイルチェック、フレイルサポーター用物品	220		
燃　料　費（マイクロバス軽油代）		2	
印刷製本費（講演会チラシ1,000枚）		36	
役　務　費			72
通信運搬費（フレイルチェック資材・テキスト送料など）			
委　託　料			240
データ管理業務			
使用料及び賃借料			94
会場借上料			
（ヒアリングフレイル予防講演会：みなとテラス大会議室）	8		
（フレイル予防記念講演会：みなとテラスホール）	85		
（フレイルサポーター連絡会：市民体育館大体育室）	1		
備品購入費			108
口腔機能測定器（健口くんハンディⅡ）			

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	2	1	介護保険事業計画策定調査事業	新規

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、地域の課題を特定することを目的とする。

事業概要

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、地域の課題を特定することを目的に、要介護１～５の高齢者を対象に「在宅介護実態調査」を、それ以外の高齢者を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行う。

現状、背景、課題

高齢者福祉計画・介護保険事業計画は３年毎に策定しており、「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は計画策定の前年度に実施する。

事業計画・効果

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		0	3,621	3,621	916	地域支援事業交付金（介護予防事業）
財源内訳	国庫支出金	0	848	848		
	県支出金	0	424	424		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	916	916		
	一般財源	0	1,433	1,433		

令和７年度歳出内訳

需用費	374
消耗品費	84
印刷製本費	290
役務費	2,225
通信運搬費	
委託料	1,022
調査結果入力業務委託	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	1	地域包括支援センター運営事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

地域包括支援センターは、地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行い、また相談の窓口である。

事業概要

地域包括支援センターは、地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関である。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスの調整を行い、地域の高齢者福祉の向上を図る。また、平成30年度からはフレイル予防に取り組み、健康寿命延伸に向けた展開をしている。

現状、背景、課題

平成28年10月からセンターを直営で市役所内に設置し、高齢者の福祉サービスの総合相談、要支援１・２の認定を受けた者に対するケアマネジメント支援、高齢者虐待の相談窓口、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、また介護予防支援事業などを行う。令和４年度からセンター出向職員を当初の11人から14人へ増員。令和６年度からは、リハビリ専門職２人を増員しフレイル予防対策をはじめ、相談への対応など、更なる地域包括支援センターの機能強化を図った。

事業計画・効果

包括支援センターの運営経費　１か所

多職種が複数人数配置することで、高齢者の心身の健康保持、健康・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助や支援を包括的に行うことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		111,732	113,849	2,117	26,404	介護予防ケアマネジメント計画作成料
財源内訳	国庫支出金	28,578	27,592	△ 986		
	県支出金	13,411	13,247	△ 164		
	地方債	0	0	0		
	その他	24,731	26,404	1,673		
	一般財源	45,012	46,606	1,594		

令和７年度歳出内訳

需　用　費		905
消耗品費（コピー用紙、プリントートナー代ほか）	360	
燃料費（公用車ガソリン代）	545	
役　務　費		1,240
通信運搬費（固定電話代、携帯電話代ほか）	1,004	
手　数　料（ウェブ会議用システム保守点検料ほか）	77	
保　険　料（自動車損害共済保険、ケアマネ賠償責任保険）	159	
委　託　料		1,844
ケアプラン作成委託料		
使用料及び賃借料		3,403
自動車借上料（公用車７台）	1,203	
電子計算機賃借料（パソコン19台）	558	
用具借上料（プリンター　１台）	32	
プログラム使用料（介護予防支援ソフト18台）	1,610	
備品購入費		247
機械器具費（携帯電話機種更新　７台）		
負担金補助及び交付金		106,210
人件費：出向職員16人分（こうほうえん：８人、済生会：８人）	106,144	
職員基礎研修受講料：３人分	66	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	1	介護保険運営協議会費	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。

現状、背景、課題	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを包括する介護保険運営協議会を設置している。

事業計画・効果	介護保険運営協議会 委　　員：10人 開催回数：４回 内　　容：介護保険制度の円滑な運営を図るため、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理や見直し及び介護保険の運営に関する重要事項について協議する。 介護保険運営協議会で地域包括支援センター、地域密着型サービス、介護保険制度の運営に関する重要なことを審議検討することで、適正な運営を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		120	120	0		
財源内訳	国庫支出金	37	36	△ 1		
	県支出金	18	18	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	65	66	1		

令和７年度歳出内訳	報　償　費

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	1	包括ケア推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(6)	高齢者の方が地域で元気に生活できる体制の構築
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健・医療・福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する、包括的なケア体制の推進を図る。

事業概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、地域ケア個別会議や多職種連携研修会等を開催し、包括ケア体制の構築を図る。

現状、背景、課題	高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等を一体的に受けることができる包括ケア体制の構築が重要であり、体制整備に向けて、平成25年12月に境港市包括ケア推進協議会を設置し、高齢者の生活課題について検討を重ねた。令和２年度からは、分野毎に検討を行った個別課題を集約し施策に繋げることのできる実践的な体制に移行。

事業計画・効果	・地域ケア個別会議　参加者４人 開催回数：３回 内　　容：市内の介護支援専門員が事例を提供し、包括支援センターの介護支援専門員とケアマネジメントについて検討する。 ・地域ケア推進会議　参加者16人 開催回数：１回 内　　容：医療・介護・福祉などの関係者が地域の課題について情報交換を行い、課題について話し合う。 ・フレイル予防コア会議　参加者６人 開催回数：１回 内　　容：ハイリスク者へのアプローチについて協議し、フォローの仕組みを構築する。 ・多職種連携研修会 開催回数：１回 内　　容：介護・医療関係の専門職や住民の関係団体代表が集いグループワークなどを実施、顔の見える関係づくりを図ることが重要である。 ・これらを実施しながら、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるような体制の整備を促進する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		145	145	0		
財源内訳	国庫支出金	56	56	0		
	県支出金	28	28	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	61	61	0		

令和7年度歳出内訳

報　償　費		114
地域ケア個別会議	48	
地域ケア推進会議	48	
フレイル予防コア会議	18	
需　用　費		10
消耗品費（色上質紙ほか）		
使用料及び賃借料		21

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。

事業概要	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備や医療と介護の連携の強化、また、市のみではなく、西部区域全体での取り組みや協議等を行う。

現状、背景、課題	包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。

事業計画・効果	・連携ノートやあんしん手帳（医師会作成・無料配布あり）を集う場や講演会などで希望者へ配布する。 ・元気な時から自分のもしもの時の事を家族やかかりつけ医師などと話し合うことを啓発する。 ・在宅医療の体制の整備や医療と介護の連携の強化につなげることができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		32	18	△ 14		
財源内訳	国庫支出金	12	7	△ 5		
	県支出金	6	3	△ 3		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	14	8	△ 6		

令和７年度歳出内訳	需　用　費 消耗品費（コピー用紙）

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	1	認知症初期集中支援推進事業	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的

認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を継続していく。

事業概要

認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制や相談支援体制を構築していく。

現状、背景、課題

・高齢社会に伴い、今後認知症の人も増えていく。
・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。
・おれんじカフェの開催や家族のつどいを開催し、家族支援や認知症について市民同士が情報交換が出来る場づくりをしていく。

事業計画・効果

・認知症初期集中支援チーム員会議
　開催回数：月１回
　内　　容：認知症の人や家族に早期に関わり、アセスメントや支援方針などを医師含めた専門職で協議していく。

・家族のつどい
　開催回数：月１回
　内　　容：介護家族などが集まり、日頃の悩みや気持ちを話す場。

・認知症カフェ
　開催回数：月１回
　内　　容：誰でも参加できる交流を通じて楽しく色々な情報交換や共有ができる場。

・これらを実施することで、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築していくことができる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,998	4,325	327	33	認知症カフェ参加者負担金
財源内訳	国庫支出金	1,527	1,652	125		
	県支出金	763	826	63		
	地方債	0	0	0		
	その他	33	33	0		
	一般財源	1,675	1,814	19		

令和７年度歳出内訳

人　件　費（会計年度任用職員１人分）		3,646
報　償　費		489
認知症初期集中支援チーム員会議（医師謝金）	360	
家族の集い（講師謝金）	114	
臨床美術体験（講師謝金）	15	
旅　　費		59
研修旅費（認知症初期集中支援チーム員研修：２人分）		
消耗品費（コピー用紙、臨床美術用物品など）		
需　用　費		51
消耗品費（コピー用紙、臨床美術用物品など）		
負担金補助及び交付金		80
負　担　金（認知症初期集中支援チーム員研修受講料：２人分）		

所　属	款	項	目	事業名	種　別
長寿社会課	3	3	2	家族介護教室	継続

境港市まちづくり総合プラン	1-(5)	市民の健康づくり（健康寿命の延伸）の推進
ＳＤＧｓ　1　貧困をなくそう		

事業の目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を開催し、高齢者を介護する家族を支援していく。

事業概要	介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識等の啓発を行うと共に、介護者同士の情報交換の場とすることで、精神的負担の軽減を図る。

現状、背景、課題	以前は、排泄ケア方法、車椅子移乗等介護技術についての講話と実践を主な内容としていたが、近年は参加者からのアンケートを参考とし、介護食の調理実習と試食、薬剤についての講話等を開催している。参加者の中には介護中の方や経験者もあり、意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。

事業計画・効果	・家族介護教室 開催回数：２回 対 象 者：介護をしている家族及び援助者。介護に関心のある一般市民。 内　　容：①介護食について　講師：栄養士 ②介護保険制度などに関すること。 ・これらを実施することで、介護に関する正しい知識を得ることにつながる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		26	23	△ 3		
財源内訳	国庫支出金	8	7	△ 1		
	県支出金	4	3	△ 1		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	14	13	△ 1		

令和７年度歳出内訳		
報　償　費		10
	講師謝金	
需　用　費		13
	消耗品費（介護食材代、色上質紙）	

市場事業費特別会計

総　括　表　　（単位：千円）

事業費内訳	汚水処理施設管理費	5,302
	境港水産加工汚水処理場整備基金積立金	4,009
	公債費	49,880
	予備費	500
合　計		59,691
財源内訳	汚水処理施設使用料	59,472
	境港水産加工汚水処理場整備基金運用収入	203
	汚水処理施設占用料	15
	汚水処理公社寄附金	1

＜参考＞
汚水処理施設
　昭和52～53年度建設　　1500ｔ系施設（標準活性汚泥法）
　平成７～８年度建設　　2000ｔ系施設（酸素活性汚泥法）
　平成17～18年度改修（昭和47年度建設、曝気槽→貯留槽）
　平成25～27年度改修（管渠、貯留槽、濃縮槽、汚泥設備など）
　使用料　平成27年度まで　一般21円/ｔ、鳥取県18円/ｔ
　　　平成28年度から　一般・鳥取県28円/ｔ

【令和７年度実施事業一覧】

■市場事業費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	水産商工課	1	1	1	市場関係者詰所管理費	150	0	△ 150	
2	水産商工課	1	1	1	汚水処理施設管理費	5,567	5,302	△ 265	443
3	水産商工課	1	1	1	境港水産加工汚水処理場整備基金積立金	3,549	4,009	460	444
4	水産商工課	1	1	2	汚水処理施設維持緊急対策事業	27,849	0	△ 27,849	
5	水産商工課	2	1	1	長期借入金元金償還金	47,213	47,484	271	445
6	水産商工課	2	1	2	長期借入金利子償還金	2,668	2,396	△ 272	446
7	水産商工課	3	1	1	予　備　費	500	500	0	
合　計						87,496	59,691	△ 27,805	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	1	1	1	汚水処理施設管理費	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

水産加工場から排出される水産加工排水の汚水処理施設での一元処理により、安価な処理費と安定的な操業、周辺水域の環境保全の推進を図る。

事業概要

汚水処理施設の運営と維持管理に必要な経費

現状、背景、課題

汚水処理施設は昭和47年に水産加工排水の一元処理を目的に設置された。令和６年４月時点で、汚水処理施設では22事業所（25工場）から排出される汚水の処理を行っている。

事業計画・効果

汚水処理施設の運営と維持管理に必要な経費、汚水処理施設使用料収納に係る金融機関の事務手数料、施設に係る保険料、使用料収入に係る消費税の公課費を予算化している。

水産加工に係る汚水処理施設を安定的に運営することにより、基幹産業である水産業の振興を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度 予　算	令和７年度 予　算	令和７年度 予算前年度比較	その他の内訳 予　算	その他の内訳 名　称
事業費		5,567	5,302	△ 265	5,287	汚水処理施設使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	15	汚水処理施設財産占用料
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	5,567	5,302	△ 265		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

役務費		121
	公金収納事務手数料	13
	建物総合損害共済保険料	108
公課費		5,181
	消費税及び地方消費税	
	Ｒ６確定申告分	1,202
	Ｒ７中間申告分	3,979

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	1	1	1	境港水産加工汚水処理場整備基金積立金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

市場事業費特別会計で生じる剰余金、寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を「境港水産加工汚水処理場整備基金」に積立て、有効活用を図る。

事業概要

境港水産加工汚水処理場整備基金条例に基づき、市場事業費特別会計で生じる剰余金、寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を積み立てるもの。

現状、背景、課題

境港水産加工汚水処理場の整備及び維持に関する事業の財源を確保するため、「境港水産加工汚水処理場整備基金」を設置し、市場事業費特別会計で生じる剰余金、寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を積み立てる。

事業計画・効果

市場事業費特別会計の剰余金及び寄附金、基金に係る預金利息等の運用益を基金に積み立てる。

基金を積み増しすることにより、施設の緊急修繕や改修を実施するための財源確保を図る。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		3,549	4,009	460	3,805	汚水処理施設使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	203	基金運用収入（境港水産加工汚水処理場整備基金）
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,549	4,009	460	1	水産加工汚水処理公社寄附金
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

積　立　金

境港水産加工汚水処理場整備基金積立金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	1	長期借入金元金償還金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

水産加工場から排出される水産加工排水の汚水処理施設での一元処理により、安価な処理費と安定的な操業、周辺水域の環境保全の推進を図る。

事業概要

汚水処理施設の建設・改築で発行された市債の元金償還金

現状、背景、課題

昭和47年に設置された境港水産加工汚水処理場の処理能力の向上や機能維持のため新たな施設の建設、既存施設の改築が実施された。平成17年度から18年度まで初期に設置された貯留槽を改築、また、平成24年度から27年度(26年度繰越）まで、国の産地水産業強化支援事業を活用し、汚泥濃縮槽・設備機器の改築、及び附帯施設である管渠の改築を行った。

事業計画・効果

汚水処理施設の改修工事の起債償還に係る元金償還金

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		47,213	47,484	271	47,484	汚水処理施設使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	47,213	47,484	271		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

償還金利子及び割引料

　　汚水処理施設元金償還金

所　属	款	項	目	事業名	種　別
水産商工課	2	1	2	長期借入金利子償還金	継続

境港市まちづくり総合プラン	4-(6)	市民生活に密着した都市基盤の整備
ＳＤＧｓ　14　海の豊かさを守ろう		

事業の目的

水産加工場から排出される水産加工排水の汚水処理施設での一元処理により、安価な処理費と安定的な操業、周辺水域の環境保全の推進を図る。

事業概要

汚水処理施設の建設・改築で発行された市債の利子償還金

現状、背景、課題

昭和47年に設置された境港水産加工汚水処理場の処理能力の向上や機能維持のため新たな施設の建設、既存施設の改築が実施された。平成17年度から18年度まで初期に設置された貯留槽を改築、また、平成24年度から27年度(26年度繰越）まで、国の産地水産業強化支援事業を活用し、汚泥濃縮槽・設備機器の改築、及び附帯施設である管渠の改築を行った。

事業計画・効果

汚水処理施設の改修工事の起債償還に係る利子償還金

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		2,668	2,396	△ 272	2,396	汚水処理施設使用料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,668	2,396	△ 272		
	一般財源	0	0	0		

令和７年度歳出内訳

償還金利子及び割引料

汚水処理施設利子償還金

後期高齢者医療費特別会計

被保険者数

年度	年度平均
R4	5,928人
R5	6,101人
R6	6,228人
R7	6,358人

※R6・7年度は見込数

保険料率

後期高齢者医療保険制度の保険料率は、２年に１回見直されている。

今回の見直しでは、通常の見直し（今後の被保険者数や給付費等の見込みによるもの）に、国による制度改正とそれに係る激変緩和措置が加味されたものとなっている。

○現行

年度	区分	保険料率				賦課限度額（円）	
		所得割(%)	前年度比	均等割(円)	前年度比	金額	前年度比
R4・5	総所得金額等：43万円以下	－		47,436		660,000	
	総所得金額等：43万円超	9.10					

○見直し①（今後の被保険者数や給付費をもとに算出したもの）

年度	区分	保険料率				賦課限度額（円）	
		所得割(%)	前年度比	均等割(円)	前年度比	金額	前年度比
R6・7	総所得金額等：43万円以下	－	－	52,138	4,702	670,000	10,000
	総所得金額等：43万円超	9.83	0.73				

【国による制度改正】
- 後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みを導入
- 現役世代の負担上昇を抑制するため、後期高齢者医療における負担割合を見直し（12.24% → 12.67%）
  （現役世代からの支援金（後期高齢者医療交付金）の減）
- 賦課限度額の見直し（66万円 → 80万円）

【国による制度改正に係る激変緩和措置】
- 出産育児一時金に対する支援については、令和６・７年度は1/2とし、負担増を抑制する。
- 均等割については、制度改正に伴う増加が生じないよう対応。
- 所得割については、一定以下の所得の者（年金収入155万円～211万円相当の者）を対象に、
  令和６年度は制度改正に伴う増加が生じないよう対応。
- 賦課限度額の見直しは、段階的に実施（R5：66万円 → R6：73万円 → R7：80万円）
  ※令和６年度に75歳に到達する者は、賦課限度額の見直しの段階的実施については対象外。

○見直し②（見直し①に、制度改正と激変緩和措置を加味したもの）

年度	区分	保険料率				賦課限度額（円）	
		所得割(%)	前年度比	均等割(円)	前年度比	金額	前年度比
R6	総所得金額等：43万円以下	－	－	52,138	4,702	670,000	10,000
	総所得金額等：43万円超101万円以下	9.83	0.73			670,000	10,000
	総所得金額等：101万円超	10.64	1.54			730,000	70,000
R7	総所得金額等：43万円以下	－	－	52,138	0	800,000	130,000
	総所得金額等：43万円超101万円以下	10.64	0.81			800,000	130,000
	総所得金額等：101万円超	10.64	0.00			800,000	70,000

・・・激変緩和措置に係る部分

保険料率の推移

年度	所得金額	所得割	均等割	賦課限度額
H30・R1		8.07%	42,480円	620,000円
R2・R3		8.07%	42,480円	640,000円
R4・R5		9.10%	47,436円	660,000円
R6	所得金額：43万円以下	−	52,138円	670,000円
	所得金額：43万円超101万円以下	9.83%		
	所得金額：101万円超	10.64%		730,000円
R7	所得金額：43万円以下	−	52,138円	800,000円
	所得金額：43万円超101万円以下	10.64%		
	所得金額：101万円超	10.64%		

※H30～R5についても、所得金額：43万円以下の者は、均等割のみ賦課

総括表

【歳　入】

科目		(千円)
後期高齢者医療保険料	現年度分	520,709
	滞納繰越分	1,638
	計	522,347
一般会計繰入金		141,087
その他		1,083
計		664,517

【歳　出】

科目	(千円)
総務費	2,768
後期高齢者医療広域連合納付金	660,199
その他	1,550
計	664,517

歳　　入

（款）1　後期高齢者医療保険料　　（項）1　後期高齢者医療保険料

目	説　　明
1　後期高齢者医療保険料 522,347 《市民課》	

	調定額	収納率	予算額
特別徴収保険料	355,019	100.00%	355,019
現年度分普通徴収保険料	167,499	98.92%	165,690
滞納繰越分普通徴収保険料	3,604	45.40%	1,638
計			522,347

（款）3　繰　入　金　　（項）1　一般会計繰入金

目	説　　明
1　事務費繰入金 3,266 《市民課》	事務費繰入金
2　保険基盤安定繰入金 137,821 《市民課》	保険基盤安定繰入金

【令和７年度実施事業一覧】

■後期高齢者医療費特別会計　　単位：千円

No	所属名称	款	項	目	事業名称	R6	R7	R7-R6	掲載ページ
1	市　民　課	1	1	1	後期高齢者医療事務費	2,567	1,393	△ 1,174	
2	市　民　課	1	2	1	徴収事務費	883	1,375	492	
3	市　民　課	2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	598,152	660,199	62,047	450
4	市　民　課	3	1	1	保険料還付金	1,000	1,000	0	
5	市　民　課	3	1	2	還付加算金	50	50	0	
6	市　民　課	4	1	1	予　備　費	500	500	0	
合　計						603,152	664,517	61,365	

所　属	款	項	目	事業名	種　別
市　民　課	2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	継続

境港市まちづくり総合プラン	5-(4)	自立・持続可能な財政基盤の堅持
ＳＤＧｓ　3　すべての人に健康と福祉を		

事業の目的

市で徴収した保険料等と保険料の均等割軽減額を、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。

事業概要

保険料等負担金（特別徴収（年金からの引き去り）及び普通徴収（納付書または口座振替）により徴収した保険料等）と保険基盤安定負担金（一般会計から繰り入れた保険料均等割軽減額）を、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する。

現状、背景、課題

後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が行うが、保険料の徴収は市町村の事務となっている。
（高齢者の医療の確保に関する法律）

事業計画・効果

〇保険料等納付金
　市で徴収した保険料等を、収納月の翌月に納付する。
〇保険基盤安定負担金
　県負担分（保険料均等割軽減額の3/4）と市負担分（保険料均等割軽減額の1/4）を一般会計から後期高齢者医療費特別会計に繰り入れ、12月に納付する。

　徴収した保険料を広域連合へ適切に納付するとともに、保険料軽減額の公費負担を行うことで、安定した制度運営が可能となる。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		令和６年度	令和７年度		その他の内訳	
		予　算	予　算	予算前年度比較	予　算	名　称
事業費		598,152	660,199	62,047	355,019	特別徴収保険料
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	165,690	現年度分普通徴収保険料
	県支出金	0	0	0	1,638	滞納繰越分普通徴収保険料
	地方債	0	0	0		
	その他	458,250	522,377	64,127	30	延滞金
	一般財源	139,902	137,822	△ 2,080		

令和7年度歳出内訳

負担金補助及び交付金	
保険料等負担金	522,378
現年度保険料徴収分	520,709
滞納繰越分保険料徴収分	1,638
延滞金分	30
前年度繰越分	1
保険基盤安定負担金	137,821

人 件 費 の 説 明

1 給　　料

給与費明細書のとおり

2 職員手当等

（1）扶養手当

子		11,500円
配偶者	（８級）	0円
	（７級以下）	3,000円
その他の扶養親族	（８級）	3,500円
	（７級以下）	6,500円
ただし、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子に加算		5,000円

（2）児童手当

３歳未満までの子１人につき（第１、第２子）	15,000円
３歳未満までの子１人につき（第３子以降）	30,000円
３歳以上１８歳の年度末までの子１人につき（第１、２子）	10,000円
３歳以上１８歳の年度末までの子１人につき（第３子以降）	30,000円

（3）通勤手当

交通機関利用者	150,000円を限度として実情により支給	
交通用具使用者	片道 ２km以上 ５km未満	2,200円
	片道 ５km以上 10km未満	4,800円
	片道 10km以上 15km未満	8,000円
	片道 15km以上 20km未満	11,200円
	片道 20km以上 25km未満	14,400円
	片道 25km以上 30km未満	17,600円
	片道 30km以上 35km未満	20,800円
	片道 35km以上 40km未満	24,000円
	片道 40km以上 45km未満	27,200円
	片道 45km以上 50km未満	30,400円
	片道 50km以上 55km未満	33,600円
	片道 55km以上 60km未満	36,800円
	片道 60km以上 65km未満	40,000円
	片道 65km以上 70km未満	43,200円
	片道 70km以上	46,400円

（4）時間外勤務手当

給料月額の平均	10.1 %

（5）管理職手当

部　　長	70,500円	課　　長	49,900円
参　　事	62,000円	主　　査	45,700円
次　　長	57,500円	課長補佐	35,700円

（６）期末手当

（給料月額＋扶養手当）	× 2.50か月 （特定管理職員は、2.10か月）
職務の級等による加算措置 （15%以内）	有

（７）勤勉手当

（給料月額）	× 2.10か月 （特定管理職員は、2.50か月）
職務の級等による加算措置 （15%以内）	有

（８）住居手当

家賃、間代を支払っている職員	家賃の月額から 16,000円を控除した額が11,000円まではその差額 その差額が 11,000円を超える場合は、その超える額の２分の１（限度額：17,000円）に11,000円を加算した額

（９）管理職員特別勤務手当

勤務１回につき	2,500円 ～ 8,000円

(10）単身赴任手当

月額	30,000円
交通距離区分に応じた加算額	8,000円 ～ 70,000円

(11）特殊勤務手当

接触手当	感染症予防業務	１回 600円
	保健師の結核患者等の家庭への訪問	１日 200円
	結核患者等への精密検査従事	１日 200円
行旅死病人等処理手当	死亡人を自ら処理した者	１回 3,500円
	その他で自ら処理した者	１回 2,300円
犬猫等死体処理手当		１件 350円
感染手当		給料月額の１か月分以内
災害応急作業等手当 ※災害対策本部が設置された地方公共団体の区域での作業等が対象 ※日没から日出に行われた場合は加算あり	応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	１日 1,080円
	巡回監視	１日 710円
	避難所の運営等の業務、罹災証明書の交付に係る被害状況の調査等（市外の地方公共団体で行う場合のみ）	１日 710円

※会計年度任用職員には、次の手当（職員と支給費目が異なるものあり）を支給
第１号職員(パートタイム勤務)…（３）、（４）、（６）、（７）
→（６）、（７）は勤務時間による
第２号職員(フルタイム勤務） …（２）、（３）、（４）、（６）、（７）、(11)
→(11)は保育園クラス担任手当等

3　共済費

市町村職員共済組合負担金（標準報酬の月額および標準期末手当等に係る率）

厚生年金	1,000分の 131.1
退職等年金	1,000分の　7.5
経過的長期	1,000分の　0.0953
短　期	1,000分の　61.86
（介護保険料：1,000分の8.36）	
福　祉	1,000分の　2.9
互助会	1,000分の　2.0
事務費	1人当たり年額　10,760円
長期給付に係る追加費用	令和７年４月分標準報酬月額×12か月×1,000分の11.1

※会計年度任用職員は、勤務時間により市町村職員共済組合・雇用保険に加入